2012

履修要項

2012 履修要項

Outline of Curriculum

KONAN UNIVERSITY

学　年　暦

（前　期）

2012 年

4 月 2 日（月）	＜入学宣誓式＞
6 日（金）	2012 年度授業開始
21 日（土）	学園創立記念日［授業実施］
7 月 16 日（月）	海の日［授業実施］
17 日（火）	［木曜日の授業を実施］
	前期授業終了
18 日（水）～ 8 月 1 日（水）	前期試験(7/18～8/1 まで)
8 月 2 日（木）～ 9 月 14 日（金）	夏期休業
9 月 16 日（日）	＜前期末学位記授与式＞

（後　期）

9 月 17 日（月）	後期授業開始
	敬老の日［授業実施］
22 日（土）	秋分の日［授業実施］
10 月 8 日（月）	体育の日［授業実施］
11 月 3 日（土）	文化の日［授業実施］
11 月 21 日（水）～ 25 日（日）	大学祭（予定） ※授業は実施しない
12 月 24 日（月）	天皇誕生日振替休日［授業実施］
	年内授業一旦終了
25 日（火）～ **2013 年** 1 月 4 日（金）	冬期休業
5 日（土）	授業再開
7 日（月）	［木曜日の授業を実施］
15 日（火）	［金曜日の授業を実施］
16 日（水）	2012 年度授業終了
17 日（木）～ 31 日（木）	後期試験(17 日～31 日まで) ※19 日は試験を実施しない
3 月 25 日（月）	＜学位記授与式＞

注意　2012 年 4 月 21 日（土）の学園創立記念日は、授業を実施します。
2012 年 7 月 16 日（月）の海の日は、授業を実施します。
2012 年 7 月 17 日（火）は、木曜日の授業を実施します。
2012 年 9 月 17 日（月）の敬老の日は、授業を実施します。
2012 年 9 月 22 日（土）の秋分の日は、授業を実施します。
2012 年 10 月 8 日（月）の体育の日は、授業を実施します。
2012 年 11 月 3 日（土）の文化の日は、授業を実施します。
2012 年 12 月 24 日（月）の天皇誕生日振替休日は、授業を実施します。
2013 年 1 月 7 日（月）は、木曜日の授業を実施します。
2013 年 1 月 15 日（火）は、金曜日の授業を実施します。

目　　次

学　年　暦

甲南大学学則（抄）…… 1

履　修　要　項

学修の手引 …… 12
全学部共通科目
広域副専攻科目 …… 28
国際言語文化科目 …… 40
外国語科目 …… 52
保健体育科目 …… 62
一般情報科目 …… 64
単位互換科目 …… 65
西宮市大学共通単位講座 …… 65
専門教育科目
文　学　部 …… 70
理工学部 …… 162
経済学部 …… 200
法　学　部 …… 228
経営学部 …… 252
知能情報学部 …… 292
EBA総合コース …… 298
教職に関する専門教育科目 …… 302
図書館学に関する専門教育科目 …… 323
日本語科目・国際交流科目 …… 330

関連諸規程

学修に関する取扱い …… 336
学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）の受験に関する注意事項 …… 338
学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）における不正行為に対する処置 …… 339
私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱い …… 340
学籍関係の取扱方 …… 341

外国留学規程 …… 342
継続履修に関する取扱い …… 344
転学部規程 …… 345
学士入学取扱内規 …… 346
教育職員養成課程に関する規程 …… 347
教育実習に関する内規 …… 376
教職課程履修者登録に関する内規 …… 377
日本語教員養成課程に関する取扱要領 …… 378
卒業見込証明書の発行基準 …… 380
学費納付規程 …… 381
科目等履修生規程 …… 383
研究生規程 …… 384
聴講生規程 …… 386
大学院科目等履修生規程 …… 387
大学学費について …… 389
諸願、届、証明書の事務取扱一覧 …… 391

甲南大学学則（抄）

第１章　総　　則

第１条　本大学は、教育基本法（昭和 22 年法律第 25 号）及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に則り、学術の府として広くかつ深く学芸を教授研究するとともに、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的とする。

第２章　組　　織

第２条　本大学は、学部及び大学院よりなる。

第３条　本大学に次の学部・学科を置く。

学部	学科
文学部	日本語日本文学科
	英語英米文学科
	社会学科
	人間科学科
	歴史文化学科
理工学部	物理学科
	生物学科
	機能分子化学科
経済学部	経済学科
法学部	法学科
経営学部	経営学科
知能情報学部	知能情報学科
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科
フロンティアサイエンス学部	生命化学科

第３条の２　各学部・学科における人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標は次のとおりとする。

学　　部	学　　科	人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
文学部	幅広く深い教養を基盤に、人文科学の専門分野における調査、研究技量を磨く経験を通して、問題を見出し、考え、成果を言葉で表現する力を形成する。それによって、仕事を含む人生の様々な活動に発生する問題を主体的に解決できる人材を社会に送り出す。	
	日本語日本文学科	古典・近現代文学・日本語学・日本語教育学等のバランスの取れた教育・研究を通して、社会での活動の基盤である日本語の理解力・表現力を鍛えることを目標とする。
	英語英米文学科	実践的語学教育と並行して英語学及び英米の文化・文学の教育を行い、英語圏文化の深い理解に裏打ちされた英語運用能力を持つ人材を育成し、国際化する社会の要請に応える。
	社会学科	情報化、国際化の進展によつて急速に変化し、多様性や不確実性が高まつている社会の中で必要とされる「自ら調査・分析・表現・発信する実証的・実践的な態度と能力」を涵養する。
	人間科学科	イメージ、言語、身体のコンセプトを柱として、人間表現領域（環境・芸術・思想など）及び心理臨床領域の理論と実践を学び、社会の諸問題を多角的に捉え、柔軟に問題解決できる人材育成を目指す。
	歴史文化学科	人類がこれまで蓄積してきた有形・無形の文化遺産及び歴史の中における生活の場としての環境と人類との交流について歴史学、地理学・民俗学の分野から探求し、これら各分野を横断する総合的立場から教育を行う。
理工学部	自然科学の強固な学問的土台を身につけて、純粋理学と応用科学を融合させることのできる能力を養い、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材の育成を目指す。	
	物理学科	時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して、問題の解決に果敢に挑み、創造性を発揮し、国際社会に貢献できる人材の養成を目的とし、物理学の基本的な知識及び論理的思考法・手法を講義と実験・実習科目による相補的な積み上げ方式によって修得させ、卒業研究を通して総合的な問題解決能力を養う。
	生物学科	今日の社会が直面する生命や環境等に関わる諸問題を正しく理解し、それらの解決に貢献できる国際的視野を持った人材の養成を目的とし、そのために必要な現代生物学の専門知識と技術及びそれらを充分に活用するための思考力を修得させる。
	機能分子化学科	科学技術に携わる者に求められる責任感と倫理観を有し、化学の専門知識並びに自然科学に対する柔軟な思考力を身につけた人材の養成を目的とし、化学の基礎的な知識・豊富な経験に基づく課題設定能力・解決能力を得て、現代社会の要請に応えることのできる能力を獲得させる。
経済学部	経済学科	経済学の学習を通じて、変化の激しい経済社会で充実した活動ができる知性と創造力を備えた人材を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、経済・社会問題を的確に捉える能力、筋道を立てて問題を考える能力、自らの力で解決策を示す能力を求める。
法学部	法学科	法曹・行政・経済をはじめ社会の様々な分野で指導的な役割を担うことができる人材を養成するため、学生の個性尊重を旨として、法及び政治に関する専門知識の修得と思考力の涵養を通じて、個々の学生の論理的な思考力と柔軟な応用力を培うことを教育目標とする。

学　　部	学　　科	人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
経営学部	経営学科	ヒト・モノ・カネ・情報等からなる組織(企業)の存続・発展のあり方について、自律的な洞察力を有し、社会に資するビジネスパーソンの養成を目的とする。このために学生が修得すべき能力として、次の各能力を求める。 (1) 幅広い教養に裏付けられた経営学の知識・理解力 (2) 各種スキルと論理的思考力に支えられた経営問題の発見・説明・解決力 (3) ビジネスパーソンに必要な社会的協調力と自発的遂行力及び倫理的責任力 (4) トータルな人間性と豊かな個性に基づいた社会的貢献力
知能情報学部	知能情報学科	人間力をベースに、感性・知性で高度国際情報社会におけるリーダーシップがとれる人材の育成を目指す。そのため、数学的基礎学力、知能情報学における専門知識、効果的な発表能力並びにコミュニケーション能力の修得を目標とする。
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	自ら学ぶ力を涵養し、営利、非営利、パブリックなどいずれの分野にあつても、社会的責任を創造的に果たしていくマネジメント能力を開発し、世界に貢献しうる人物育成を目指す。
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	教育・研究対象の中心に「生命化学」を据え、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する知識と技能を修得させることにより、社会の発展、福祉の増進のためとくに生命化学分野におけるフロンティア開発に資する人材を養成する。

第４条　省略

第５条　大学院に関する規程は、別に定める。

第３章　授業科目及び履修方法

第６条　本学の授業科目を広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、単位互換科目、西宮市大学共通単位講座、日本語科目、国際交流科目及び専門教育科目に分ける。

2　広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目及び一般情報科目の授業科目及び単位数は、文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における各学部共通とし、別表第１のとおりとする。ただし、広域副専攻科目と国際言語文化科目は、そのいずれかを履修するものとする。

3　単位互換科目及び西宮市大学共通単位講座の授業科目及び単位数は、別表第１のとおりとする。

4　日本語科目及び国際交流科目の授業科目及び単位数は、別表第１のとおりとする。

5　文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における専門教育科目の授業科目、単位数、必修・選択必修等の区別は、別表第２の(1)のとおりとする。

6　マネジメント創造学部の授業科目及び単位数は、別表第２の(3)のとおりとする。

7　フロンティアサイエンス学部の授業科目及び単位数は、別表第２の(4)のとおりとする。

8　卒業に必要な単位数は、別表第２の(1)、別表第２の(3)及び別表第２の(4)のとおりとする。

第７条　本大学の修業年限は、４年とする。

第８条　中学校及び高等学校の教育職員免許状を得るために必要な教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の授業科目及び単位数は、別表第３のとおりとする。

第９条　教育職員免許状を得るための資格を得ようとする者は、別に定める教育職員養成課程に関する規程に従い、必要な単位を修得しなければならない。

２　本大学において、取得できる免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

第10条　図書館司書又は学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、別表第４の(1)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第10条の２　博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表第４の(2)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第11条　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を

考慮して、次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもつて1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもつて1単位とする。

(3) 一つの授業科目のなかで、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合の授業科目については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して定める時間の授業をもつて1単位とする。

2　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業実験等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

第11条の2　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2　本大学は、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3　本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4　本大学は、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第11条の3　学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たつては、客観性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがつて適切に行うものとする。

第4章　試験及び学士の学位

第12条　学生は、学期の初めに履修を希望する授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第12条の2　教育上有益と認めるときは、他の大学(外国の大学を含む。)との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることがある。

2　前項により修得した単位は、60単位を限度として、本大学において修得した単位とみなすことができる。

3　第1項の規定に基づく外国留学（以下「留学」という。）に関しては、この学則に定めるもののほか別に定める。

第13条　単位の認定は、試験その他適当な方法による。ただし、実験、実習、演習、体育の実技等は、平常の成績によることができる。

2　授業科目の成績の評価は、秀(AA)・優(A)・良(B)・可(C)・不可(D)の5種とし、その評点

は、100 点を満点として次のとおり定める。

秀	（AA）	90 点以上	合　格
優	（ A ）	80 点以上 90 点未満	合　格
良	（ B ）	70 点以上 80 点未満	合　格
可	（ C ）	60 点以上 70 点未満	合　格
不可	（ D ）	60 点未満	不合格

第 14 条　試験は、原則として学期末又は学年末に行う。

第 15 条　削除

第 16 条　4 年以上在学して第 6 条に掲げられた所定の授業科目及び履修方法により卒業に必要な単位数を修得した者には、学部教授会及び合同教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2　本大学に 3 年以上在学した学生が、別に定める規程に従い卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、第 7 条に規定する修業年限の特例扱いとして学部教授会及び合同教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与することができる。

第 17 条　本大学を卒業した者には、学部及び学科に応じて、次のとおり学士の学位を授与する。

文学部	日本語日本文学科	学士（文　学）
	英語英米文学科	学士（文　学）
	社会学科	学士（社会学）
	人間科学科	学士（文　学）
	歴史文化学科	学士（文　学）
理工学部	物理学科	学士（理　学）又は学士（理工学）
	生物学科	学士（理　学）
	機能分子化学科	学士（理工学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
法学部	法学科	学士（法　学）
経営学部	経営学科	学士（経営学）
知能情報学部	知能情報学科	学士（工　学）、学士（理　学）又は学士（情報学）
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	学士（マネジメント）
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	学士（理工学）

第５章　学年、学期及び休業日

第 18 条　学年は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

第 19 条　学年は、前期・後期の 2 学期に分ける。

前期　4 月 1 日～9 月 16 日

後期　9 月 17 日～3 月 31 日

第 20 条　休業日を次のとおり定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日

(3) 本学園創立記念日（4 月 21 日）

(4) 夏期休業日、冬期休業日は学年暦によるものとする。

2　学長は、学年暦編成上必要ある場合は、前項の休業日を授業日に変更することができる。

3　学長は、必要に応じ臨時に授業を休止又は変更することができる。

第６章　入学、転学部、留学、休学、除籍及び退学

第 21 条　入学の時期は、学年初めとする。

第 22 条　本大学の第 1 年次に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 高等学校又は中等教育学校の卒業者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）により大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第 23 条　入学は、選考によつて決定する。

第 24 条　選考によつて入学を決定された者は、所定の期日までに入学に必要な手続をしなければならない。

第 25 条　本大学への編入学を願い出る者があるときは、選考の上、入学を許可することができる。

2　編入学についての細則は、別に定める。

第26条　本大学を卒業し、さらに本大学の他の学部に学士入学を願い出る者は、選考の上、許可することができる。

第27条　他の学部へ転学部を願い出る者は、選考の上、許可することができる。

第27条の2　第12条の2の規定に基づく留学を希望する者は、願い出て許可を受けなければならない。

2　前項により留学をした期間は、第16条及び第29条に規定する在学期間に算入する。

第28条　疾病その他やむを得ない理由により休学を願い出たときは、許可することができる。

2　疾病のため修学に適さないと認められる者については、休学を命ずることがある。

3　海外渡航の期間が6箇月以上にわたるときは、休学しなければならない。

4　休学の期間は、継続して2年を、通算して4年を超えることができない。

5　休学期間中に復学を願い出たときは、許可することができる。

6　休学の期間は、第16条及び次条に規定する在学期間に算入しない。

第29条　本大学に在学する期間は、8年を超えることができない。

2　在学期間が8年を超える場合は、除籍する。

第30条　学費を納付しない者は、除籍する。ただし、1年以内に復籍を願い出たとき、又は1年経過後再入学を願い出たときは、審議の上、許可することができる。

第31条　疾病その他やむを得ない理由によつて退学しようとするときは、許可を受けなければならない。

第32条　前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することができる。

第33条　他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

第7章　科目等履修生、研究生、聴講生、特別聴講生及び高大連携聴講生

第34条　特定の授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

2　科目等履修生規程については、別に定める。

第34条の2　本大学専任教員の指導を受け、特定の事項について研究をしようとする者があるときは、選考の上、研究生として許可することができる。

2　研究生規程については、別に定める。

第34条の3　特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することができる。

2　聴講生規程については、別に定める。

第34条の4　他の大学との協議に基づき、本大学の授業科目を履修させる場合には、選考の上、特

別聴講生として許可することができる。

第34条の5　甲南高等学校との協議及び教育委員会又は高等学校との協定に基づき、当該高校生が本大学が指定する授業科目の聴講を願い出る場合は、選考の上、高大連携聴講生として許可することができる。

2　高大連携聴講生については、別に定める。

第7章の2　外国人留学生

第34条の6　出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める留学という在留資格の取得を必要とする者が、本大学に入学しようとする場合は、選考の上、外国人留学生として、入学を許可することができる。

2　外国人留学生の受入れについては、別に定める。

第8章　賞　　罰

第35条　学業、人物、文化芸術、運動等の分野において優秀な者は表彰する。

第36条　学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分にもとる行為があると認めたときは、合同教授会の議を経て、懲戒を加える。

第37条　懲戒処分は、謹慎、停学及び退学とする。退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて出席が常でない者

(4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第9章　入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料、入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、研究生登録料及び聴講料

第38条　本大学に入学を願い出る者は、別表第5に定める入学受験料を納付しなければならない。

2　本大学に科目等履修生を願い出る者は、別表第5に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3　研究生を願い出る者は、別表第5に定める研究生申請料を納付しなければならない。

4　聴講生を願い出る者は、別表第５に定める聴講生検定料を納付しなければならない。

第39条　本大学に入学を許可された者は、別表第６に定める入学金を納付しなければならない。

第40条　学生は、別表第７の(1)に定める授業料及び施設設備費を納付しなければならない。実験又は実習を要する授業科目を履修する者は、別表第７の(2)に定める実験費又は別表第７の(3)に定める実習費を納付しなければならない。

2　理工学部及び知能情報学部学生は、別表第７の(1)に定める設備充実費を納付しなければならない。

3　マネジメント創造学部学生は、別表第７の(1)に定める教育充実費を納付しなければならない。

4　フロンティアサイエンス学部学生は、別表第７の(1)に定める設備充実費及び教育充実費を納付しなければならない。

5　文学部人間科学科１年次学生は、別表第７の(1)に定める研究資料費を納付しなければならない。

6　休学中の者は、別表第７の(4)に定める在籍料を納付しなければならない。

7　第30条により復籍を許可された者は、復籍料を納付しなければならない。

第41条　科目等履修生は、別表第７の(5)に定める科目等履修料を納付しなければならない。

第41条の２　研究生は、別表第７の(5)に定める研究生登録料を納付しなければならない。

第41条の３　聴講生は、別表第７の(5)に定める聴講料を納付しなければならない。

第42条　入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、研究生登録料、聴講料等の学費及び入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料の徴収については、別に定める。

第43条　既納の学費、入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料及び聴講生検定料は、返還しない。

2　入学許可を得た者で、指定の期日までに入学手続きの取消しを願い出たものについては、前項にかかわらず、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

（第10章～第18章、別表第１～第７及び附則は省略）

別表第１については、36ページ以下の全学部共通科目の項を参照のこと。

別表第２については、75ページ以下の各学部専門教育科目の項を参照のこと。

別表第３については、305ページ以下の教職に関する科目の項を参照のこと。

別表第４の(1)については、323ページ以下の図書館学に関する専門教育科目の項を参照のこと。

別表第４の(2)については、135ページ以下の博物館学芸員養成課程（文学部人間科学科）、151ページ以下の博物館学芸員養成課程（文学部歴史文化学科）の項を参照のこと。

学 修 の 手 引

は　じ　め　に

本大学において学士の学位を得て、卒業するためには、学則に基づく所定の教育課程（カリキュラム）を履修し、必要な授業科目の単位を修得しなければなりません。カリキュラムは、各学部・学科とも、4 年間にわたって編成されており、専攻目的に応じ、系統的に学修をすることができるように構成されています。しかし、授業科目の選択を誤ったり、授業の出席を怠ったりして、卒業に必要な授業科目の単位を修得できないでいると、その後の受講条件の制約によって、卒業に要する単位の修得ばかりに追われ、系統的な学修に支障が生じるばかりでなく、4 年での卒業ができなくなる事態を招くことにもなりかねません。このような事態を招かないためには、授業科目の選択は慎重に行い、その単位修得に努めることが必要です。

本書には、本学のカリキュラムを構成している広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目および各学部・学科の専門教育科目等の授業科目の選択、履修、単位修得のしかたについて具体的に説明をしています。卒業要件を充たす学修を進めていく上で理解しておかなければならない事柄なので、反復熟読して理解に努めてください。

1. 学籍について

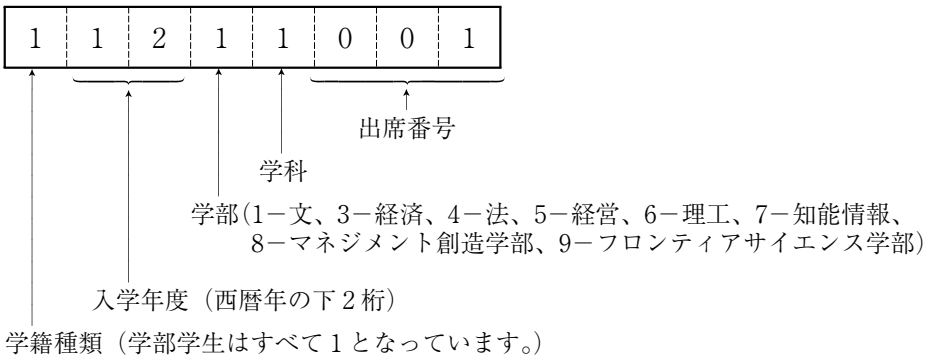
1)「学籍」とは

学校の在学者としての身分を意味します。入学と同時に発生し、卒業や退学、除籍によって消滅します。

2) 学籍番号について

入学と同時に学籍番号が与えられます。この番号は試験や諸届等、学内すべての手続きに必要になります。本学の学籍番号は次のような意味を持っています。

例



3) 学籍異動

① 休　　学

疾病その他やむを得ない理由で６箇月以上就学できない者は、休学願（保証人連署）を提出し、許可を得て休学することができます。休学の期間は、引き続き２年以内、通算して４年以内とし、在学期間に含みません。

② 復　　学

休学の理由が消滅し、休学期間中に復学を希望する者は、復学願を提出し、許可を得て復学することができます。

③ 退　　学

疾病その他やむを得ない理由で退学しようとする者は、退学願（保証人連署）を提出し、その許可を得なければなりません。

④ 再　入　学

退学者又は学費未納による除籍後１年以上経過した者が再入学を願い出た場合は、審議の上許可することがあります。ただし、再入学の時期は学年又は学期の初めに限ります。

⑤ 除　　籍

1. 授業料その他の学費を定められた期間中に納入しないときは除籍します。
2. 在学期間が８年を越える場合は除籍します。

⑥　復　　籍

授業料その他の学費の納付を怠り、除籍された者が１年以内に復籍を願い出たときは、審議の上許可します。

⑦　留　　学

外国留学規程により外国の大学に留学した時、留学期間は在学期間に算入します。

○　学籍異動の手続きについて

上記①～④および⑥の手続きには「所定の用紙」が必要です。用紙の交付および受付は教務部で行っています。なお、提出時期により異動日付が決まります。詳細は教務部で確認してください。

4）転学部・転学科

当該年度を含めて２年以上在学し、所属する学部の卒業に必要な単位数のうち、転学部に必要な単位数を修得又は修得見込の者は、１学部１学科に限り願い出ることができます。ただし願い出がすべて認められて、転学部が許可されるわけではありません。また、卒業資格を得るには、転学後２年以上在学しなければなりません。

理工学部の学生は転学科を認める場合があります。文学部には転学科制度はありません。

いずれも「願い出」の受付けは毎年１月に行います。提示に注意してください。

5）「在学証明書」の発行

「在学証明書」は証明書自動発行機（３号館教務部前）により無料で発行します。

発行できる時間は、平日は9:00～18:00、講義および定期試験以外の期間は9:00～17:00、土曜日は9:00～13:00です。発行には学生証が必要です。

夏期・冬期休業期間中の運用については、その都度案内します。

2. 学則について

1）授業科目

大学の授業科目は大学の教育理念や学部・学科の教育目標にもとづいて段階的、系統的に配置、構成されています。これが教育課程（カリキュラム）です。したがって、カリキュラムに沿って段階的、系統的に学修しなければ、十分な成果を上げることはできません。以下に、カリキュラムを構成している基本的な要素について説明します。

①　授業科目の種類

授業科目には「カリキュラムの体系」、「履修の方法」、「授業形態」、「授業時期・期間」による４つの分類があります。

(a)　カリキュラム体系による分類

本大学の授業科目は、卒業に必要な広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目及び専門教育科目と資格取得希望者のために開設している教職・図書館学科目とに分かれています。

全学部共通科目		
広域副専攻科目		国際言語文化科目
外国語科目	基礎外国語科目	
	中級・上級外国語科目	
保健体育科目	基礎体育学演習	
	生涯スポーツ	
一般情報科目		
単位互換科目		
西宮市大学共通単位講座		

学部・学科固有の科目
専門教育科目

資格取得のための科目
教職・図書館学科目

(b) 履修方法による分類

科目分類	分類内容
必修科目	卒業するために必ず修得しなければならない科目です。
選択必修科目	区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目です。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入されます。
自由選択科目	自由に選んで単位を修得することができる科目です。修得した単位は卒業単位に算入されます。
その他	自由に選んで単位を修得できますが、卒業単位として計算されない科目です。

(c) 授業形態による分類

授業形態	授業科目例
講義	「哲学」、「経済学」等の広域副専攻科目、「法社会学Ⅰ」等の専門教育科目
演習	「基礎英語Ⅰ」等の外国語科目、「基礎演習」、「ゼミナール」等の専門教育科目
実験	「ラボラトリーフィジックスⅠ」、「基礎化学実験」等の専門教育科目
実習	「IT 基礎」等の一般情報科目、「心理学実習Ⅰ」等の専門教育科目
実技	「基礎体育学演習」、「生涯スポーツ」等の保健体育科目

(d) 授業時間・期間による分類

名称	授業期間（時期）	履修登録の時期	成績の公表時期
通年科目	4月から翌年1月まで	前期	学年末（3月）
前期科目	4月から7月まで	前期	前期末（9月）
後期科目	9月から翌年1月まで	前期又は後期	学年末（3月）
集中科目（通年科目扱い）	夏期休暇又は冬期休暇中	前期	学年末（3月）

② 授業科目の履修

(a) 配当年次

授業科目に「配当年次」があります。これは、履修モデルにもとづいて履修するのにふさわしい年次を表しています。つまり、配当年次が3年次の授業科目を履修するためには、1・2年次の学修による知識・経験が必要だということです。逆に言えば、1年次、2年次の授業科目はより専門的な学習をするうえで履修しておくべき科目だといえます。したがって、自分の年次より高い配当年次の授業科目を履修することはできません。自分の年次以下の科目の中から選択履修してください。

(b) 授業科目の選択

必修科目は卒業するために必ず修得しなければならないことは前にも述べましたが、低年次に配当されている必修科目は学部・学科の基礎的な科目です。これらの単位を修得できないと、より専門的な授業科目を理解することは難しくなります。必ず配当された年次で修得するように努めてください。

選択必修科目は区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目です。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入されます。必要単位を早期に充足しておけば余裕をもって科目選択を行うことができますが、逆に4年次まで充足できないでいると、余分に登録しておかなければ安心できないという事態に陥ることになってしまいます。配当年次に従って早期に充足するように努めてください。

必修科目と選択必修科目以外の科目は一部の実習・実験科目を除いて自由に選択・履修することができます。自由に選択・履修できる科目のうち卒業単位に含まれる科目を自由選択科目と呼んでいます。自由選択科目に含まれる授業科目は学部・学科によって異なるので履修要項を参照してください。科目群によっては卒業単位に含まれる単位数に上限(加算上限)を定めていることもあるので注意してください。

(c) クラス指定科目

外国語科目および保健体育科目は、受講クラスが指定されています。このほか専門教育科目にも学部・学科・学年によってクラスが指定されている授業科目があります。これらの授業科目は、必ず指定されたクラスで受講しなくてはなりません。

(d) 他学部・他学科科目の履修について

他学部および他学科の科目は、2年次から履修することができます。該当する入学年度にある専門教育科目表の配当年次に従って履修してください。該当する入学年度にない専門教育科目は、履修できません。

また、他学部・他学科の履修を認めていない科目や別途申込が必要な科目もあります。登録申請後、許可された科目のみ履修が可能です。登録方法は、通常とは異なりますので、授

業時間表で確認してください。

2）単位制について

① 「単位」とは

「単位」とは、大学設置基準にもとづいて学習時間を数値で表したもので、45時間の学習をもって1単位とします。この45時間のなかには予習と復習の時間が含まれていますが、授業科目の種類によって大学で行う時間数と予習・復習時間の割合が異なります。例えば講義科目の場合、大学の授業、予習、復習それぞれ15時間で1単位になります。毎週1回あたりの授業は90分を基本としており、これを2時間と計算します。したがって、半期（15週）30時間の授業では予・復習を加えると90時間になり2単位ということになります。このほか、授業を30時間、予習・復習をそれぞれ15時間と計算する演習科目、授業を45時間と計算する実験科目などがあり、これらの組み合わせによる授業科目もあります。

本学の授業科目の単位数は学則第11条の規定に基づき、次のような計算方法をとっています。

(a) 講義および演習科目

(1) 15時間の授業をもって、1単位とするもの。
例：哲学、中級ドイツ語Ⅰ、法社会学Ⅰ等

(2) 20時間の授業をもって、1単位とするもの。
例：微分積分及び演習

(3) 30時間の授業をもって、1単位とするもの。
例：講読演習Ⅰa、基礎英語Ⅰ等

(b) 実験および実習科目

(1) 30時間の授業をもって、1単位とするもの。
例：ラボラトリー・フィジックスⅠ、基礎生物学実験等

(2) 45時間の授業をもって、1単位とするもの。
例：機能分子化学実験1、地学実験等

② 単位の認定

各学期の初めに履修科目を登録し、試験やレポート、日常評価などにより合格評点を得ると、当該科目の単位が認定され、単位を修得することになります。これを「学修」といいます。

3）履修科目の単位制限

各年度において履修できる授業科目の単位数には、履修単位制限が定められています。この単位数を超えて授業科目を履修登録することはできません。この単位制限は、単位制度の趣旨に沿った十分な学習量を確保することを目的としています。「単位制」の項で説明したとおり、1単位は45時間の学習によって成っています。一週間に実行不可能な学習量に相当する授業科目を履修しても成果は上がりません。授業の事前・事後の学習を念頭に置いて履修登録することが肝要です。

単位制限のない学部、学科、学年もありますが、無制限に履修登録することを奨励しているわけではありません。単位制限を設けなくても段階的に学習できるようカリキュラムが工夫されているのです。それらの学部でも単位制度の趣旨は変わらないので、配当年次に従って着実に単位を修得してください。

本学では、一般的に卒業単位に算入されない授業科目は単位制限に含まれません。単位制限に含まれる科目、含まれない科目は学部・学科・入学年度によって異なるので、それぞれの学部の「単位制限に関する内規」に従ってください。

4）卒業の資格と学位

① 卒業要件

本学を卒業するためには、修業年限を満たし、学則に定められた単位を修得しなければなりません。修業年限とは卒業に必要な年数で4年間の在学年数が必要です。なお、休学期間は在学年数に含まれません。

② 卒業に必要な単位数

○ 広域副専攻科目・国際言語文化科目

広域副専攻科目は7コース、国際言語文化科目は4コースを開設しています。広域副専攻または国際言語文化科目のどちらかを選択した上で、コースを選択します。卒業するためには選んだコースから16単位以上修得しなければなりません。16単位の履修には他にも履修要件が定められています。

○ 外国語科目

基礎英語4単位と、基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語または基礎韓国語のうちから1外国語4単位。あわせて8単位を修得しなければなりません。

○ 保健体育科目

基礎体育学演習2単位を修得しなければなりません。

○ 専門教育科目

学部、学科によって異なりますが、98～104単位の間で定められています。専門教育科目には必修、選択必修など他にも履修要件が定められています。詳しいことは所属する学部、学科のページを読んでください。

③ 学士の学位

本大学を卒業した者には、その学部・学科に応じて、以下の学位が授与されます。

学　　部	学　　科	学士の名称
文　　学　　部	日本語日本文学科	学士（文　学）
	英語英米文学科	学士（文　学）
	社会学科	学士（社会学）
	人間科学科	学士（文　学）
	歴史文化学科	学士（文　学）
理　　工　　学　　部	物理学科	学士（理学）又は学士（理工学）
	生物学科	学士（理　学）
	機能分子化学科	学士（理工学）
	情報システム工学科	学士（工学）又は学士（理学）
経　　済　　学　　部	経済学科	学士（経済学）
法　　学　　部	法学科	学士（法　学）
経　　営　　学　　部	経営学科	学士（経営学）
知　能　情　報　学　部	知能情報学科	学士（工学）、学士（理学）又は学士（情報学）
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	学士（マネジメント）
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	学士（理工学）

3. 学修について

1）授業について

① 学期

1年間の学修期間は前期および後期に分かれており、それぞれの期間は次のとおりです。

前期：4月　1日～9月16日

後期：9月17日～3月31日

② 講義期間

前期：4月　6日～7月17日（ただし、外国語科目は4月13日より開講する）

後期：9月17日～1月16日

③ 授業時間

1　限	2　限	3　限	4　限	5　限
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50

④ 休講

担当教員から休講の連絡があれば、1週間先までのものを本校舎（3号館1階）のMy KONANおよび掲示板④でお知らせします。授業開始前に必ず掲示を確認してください。

⑤ 集中講義

夏期および冬期休業中に集中して授業を行います。講義日程は掲示板⑤（3号館1階）で発表します。履修する場合は、前期の履修登録期間に登録しなければなりません。なお、集中講義は通年科目として扱い、成績は後期に発表されます。

⑥　補講

休講等による授業時間の不足を補うために補講を行うことがあります。担当教員から補講の連絡があれば、My KONAN および掲示板④（３号館１階）でお知らせします。

⑦　授業の欠席について

本学では、公に認められた欠席制度（公欠制度）はありません。病気やケガ、忌引き等で授業を欠席したときは、次回の授業時に担当教員に連絡してください。ただし、取り扱いは担当教員の判断によります。

⑧　私鉄のストライキ、台風等の場合の授業（試験）の取り扱い

私鉄のストライキ、暴風警報の解除時刻	授業（試験）の取り扱い
午前７時までに解除されたとき	平常どおり授業（試験）を行う
午前 11 時までに解除されたとき	３時限目からの授業（試験）を行う
午前 11 時を過ぎても解除されないとき	授業（試験）は行わない

暴風警報が授業時間中に発令されたときは、発令以降休講とし、試験中に発令されたときは教務部長の判断により措置します。

私鉄のストライキとは、西日本旅客鉄道株式会社線の京都・西明石間または阪急電鉄株式会社線において電車の運行が全面的に停止、又はこれに準ずる場合を基準とします。

暴風警報は、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町のいずれかの市町村に発令された場合です。

⑨　その他

授業は、岡本校地および六甲アイランド総合体育施設のほか、広野施設で行われることもあります。広野施設での授業は、授業時間表に掲載されている曜日、時限と異なる場合がありますので、受講生は掲示に注意してください。

なお、六甲アイランド総合体育施設への往復はスクールバス（講堂兼体育館前より発着）を利用します。

2）履修登録

履修登録は、前期と後期の年２回実施します。各学期の始めに、履修を希望する授業科目を My KONAN で登録しなければなりません。期日までに登録を行わなければ、その学期の講義や試験を受けることはできません。

3）試験

履修した授業科目は、筆記試験、口述試験等によって単位が与えられます。

① 試験の種類

定 期 試 験	学期末又は学年末に行う試験
臨 時 試 験	定期試験以外の時期に行う試験
追 試 験	やむを得ない事情で定期試験および臨時試験を受けることができなかった者が受ける試験

② 定期試験

定期試験は原則として授業と同じ曜日・時限で行いますが、試験開始時刻や教室は、通常の授業開始時刻や授業で使用している教室とは異なる場合があるので、試験時間割表で確認してください。

受験に際しては、学生証が必要です。万一、学生証を忘れた場合は、学生部で仮学生証の発行を受けてください。

③ 追試験

下表に定めるやむをえない理由で定期試験および臨時試験を受けられなかった者に追試験を認めます。追試験希望者は、受験できなかった授業科目の試験日を含めて３日以内((4)の大幅な延着に該当する場合は、当日内）に手数料（１科目につき1,000円）を添えて教務部に願い出てください。

(1) 病気の場合（診断書又はそれに相当する証明書等添付）
(2) 配偶者及び２親等以内の親族死亡の場合（３日間とするが、遠隔地で死亡の場合は認められた期間）
(3) 就職試験の場合（キャリアセンター所長の証明書添付）
(4) 悪天候やストライキ等により、公共交通機関が不通あるいは大幅な延着の場合(延着証明書添付）
(5) 大学院受験の場合（募集要項及び受験票を呈示）
(6) 不慮の事故又は災害による場合（証明書添付）
(7) 教育実習の場合（教職教育センター所長の証明書添付）
(8) オリンピック及びこれに準ずると認められる国際競技に、選手として出場した場合(証明書添付）
(9) その他正当な事由（証明書又は理由書添付）によって受験できなかったと教務部長が所属学部長と協議の上認めた場合

④　学内試験における不正行為に対する処置

次の事項に該当する場合は、直ちに退場を命ずるとともに、当該学期の試験時間割にある履修登録科目を全科目無効として、成績評価を行いません。場合によっては、甲南大学学則による処分をすることがあります。

(a)　代人として受験すること、又は代人に受験させること。

(b)　許可されていないノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を参照すること。

(c)　あらかじめ机等に書き込んだり、カンニングペーパー等を用意すること(六法全書、辞書等に書き込む場合も含む。)

(d)　他人の答案をのぞき見て写しとったり、故意に写させたりすること。

(e)　試験内容に関して私語をすること。

(f)　その他、不公正な手段を用いて受験すること。

⑤　試験の持込み

試験によっては参考資料、ノート等の持込みが認められています。

試験場への持込みについては、「全て可」か「一切不可」のいずれかです。

ただし「六法全書」、「会計監査六法」、「外国語の辞書」、「電卓」、「理科年表」は、指示がある場合に限り、持込みを認めることがあります。

パーソナルコンピュータ・電子辞書及び通信機能のあるもの等の電子機械類は特に指定のない限り、これらの持込みを認めません。

⑥　レポート

論文またはレポートの提出は、所定の日時を厳守しなければなりません。所定の日時に遅れた場合、理由の如何を問わず受理しません。

なお、教務部を提出場所とするレポートは、レポート提出票（教務部にあります）を添付して提出することになっているので注意してください。

4）成績発表について

成績の評価は以下のとおりです。成績の発表は前期科目を９月に、通年科目（集中講義を含む）および後期科目を３月に「学修簿」によって行います。

合格	秀(AA)	優(A)	良(B)	可(C)	(「秀」は 2007 年度以降入学生のみ)
不合格	不可(D)	欠席(K)			

学修簿の見方

「学修簿」は、単位履修表と履修科目欄の２つに分かれます。

1．単位履修表

(a)　授業科目区分：区分階層にしたがってインデントが設定されています。

(b)　卒業必要数：学則に定められた卒業に必要な科目・単位数をプリントしています。

(c)　修得数：すでに修得した科目・単位数を授業科目区分ごとに集計しています。

(d)　不足数：卒業するために取らなければならない残り単位数

2．履修科目欄

(a)　履修した科目は､広域副専攻科目または国際言語文化科目・外国語科目・保健体育科目・専門教育科目・教職科目・司書科目・司書教諭科目等の授業科目順に､プリントしています。なお、＊は現在履修中の授業科目をあらわしています。

(b)　履修年度は、西暦で示しています。

学部・学科・学年により、授業科目区分や卒業必要数は異なります。

1〔卒業に必要な単位数〕　2〔修得した単位数〕　3〔卒業するのに不足している単位数〕

	単位履修表				
	授業科目区分	卒業必要数	修得数		不足数
		単位	科目	単位	単位
㋐ 広域副専攻科目または国際言語文化科目	広域	16	6	14	-2
	広域a	4	3	6	
	広域b	4	3	6	
	広域c	4			-4
	特設				
	共通		1	2	
㋑ 外国語科目	基礎外国	8	3	4	-4
	基礎英語	4	3	4	
	2外国語	4			-4
㋒ 保健体育科目	基礎体育	2			-2
㋓ 専門教育科目	専門科目	104	17	48	-56
	文専門		17	48	
	必修	30	4	12	-18
	選必 AA	8	1	4	-4
	選必 AB	8	1	4	-4
	選必　B	12			-12
	選必 C 計	10	1	2	-8
	選必 CC	4	1	2	-2
	選必 CD	4			
	選必　D	16	5	16	
	選必　E	4	1	2	-2
	関連科目		4	8	
	中上外国				
	海外語学				
	生涯スポ				
	他学部専				
	教　職				
	司　書				
	司書教諭				
	他外国語				
	他科目				

1〔卒業に必要な単位数〕

各授業区分毎に卒業に必要な単位数以上を修得しなければなりません。

4年間で修得すべき総単位数……○で囲んだもの

㋐の計＋㋑の計＋㋒の計＋㋓の合計＝各学部で定められた単位数以上

2〔修得した単位数〕

上位の授業科目区分は直近下位の授業科目区分の合計値を表しています。表は文学部英語英米文学科の科目表の例を示しています。表の例では以下のようになります。

① 広域＝広域a＋広域b＋広域c＋特設＋共通（14＝6＋6＋0＋0＋2）

② 基礎外国＝基礎英語＋2外国語

③ 選必C計＝選必CC＋選必CD

④ 文専門＝必修＋選必AA＋選必AB＋選必B＋選必C計＋選必D＋選必E＋関連科目

⑤ 専門科目＝文専門＋中上外国＋海外語学＋生涯スポ＋他学部専

⑥ 広域、基礎外国、基礎体育、専門科目と教職以下の授業科目区分は最上位です。

また、卒業に算入できる単位数に制限のある授業科目区分（例：中上級の外国語、経済学部の自由選択科目等）では修得した単位数はそのまま記載してありますが、制限を超える単位は上位に加算されません。

3〔卒業するのに不足している科目と単位数〕

㋐欄～㋓欄のマイナス表示のある単位数

卒業に必要な単位数が設定されている授業科目区分毎に不足数を表示してあります。卒業するためには各授業科目区分の不足数がなくならなければなりません。

【注意】不足単位数の見方

不足単位数の合計は下位の授業科目区分のマイナスを集計した数と必ずしも一致する訳ではありません。特に専門科目の不足数の計は、下位のマイナスの合計よりも少ないことがあります。

例の㋐を見てください。広域副専攻科目の合計修得単位数は14単位ですから、不足単位は2単位であと2単位とればよいように見えますが、実際は広域cの不足単位数が4単位ありますから、この場合、卒業するためには広域cからあと4単位修得しなければなりません。

卒業するためには、それぞれの授業科目区分のマイナス表示が全てなくなることが必要です。

GPA について

2009 年度より、新たな成績評価の方法として、GPA〈Grade Point Average〉制度を実施します。2009 年度履修科目より適用し、過年度履修科目には適用しません。

学生のみなさんが履修した科目の成績評価に対して定められた GP〈Grade Point〉を与え、下記計算式により算出した数値（小数点第 3 位を四捨五入）を GPA とし、その GPA を学習に対する一つの指標として提示するものです。みなさんは、自らの単位取得状況と同時に比較可能な「平均的な点数」(GPA) により、自己の勉学の現状を把握することができます。さらにみなさん自身が、定められた「履修制限」のもとで、「シラバス」に基づき、履修登録を自ら管理し、自己の学習を確立し、学習成果がどのレベルに位置するかを把握することにより、さらなる勉学意欲を高めることが期待できます。

GPA については、各自の学修簿に記載します。

GP および GPA の算出

成績等の表示及び成績評価基準（全学部共通）

区　分	評　価				評　点（成績評価基　準）	GP	評　価　内　容
	2006 年度以前の入学者		2007 年度以降の入学者				
合　格	A	優	AA	秀	100～90 点	4.0	特に優れた成績
			A	優	89～80 点	3.0	優れた成績
	B	良	B	良	79～70 点	2.0	妥当と認められる成績
	C	可	C	可	69～60 点	1.0	合格と認められる最低限の成績
不合格	D	不可	D	不可	59～ 0 点	0.0	合格と認められる最低限の成績に達していない
	K	欠席	K	欠席	欠　席	—	講義の出席状況が悪かった者や試験を受験しなかった者について、「欠席」扱いとする場合

GP 対象外	N	—	N	—	単位認定科目	—	編入学により「一括認定」された科目
	K	欠席	K	欠席	欠　席	—	講義の出席状況が悪かった者や試験を受験しなかった者について、「欠席」扱いとする場合

GPA　算出方式

$$\frac{4.0\times\text{AA の修得単位数}+3.0\times\text{A の修得単位数}+2.0\times\text{B の修得単位数}+1.0\times\text{C の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「K」・「N」の単位数を除く、「D」の単位数を含む。）}}$$

（注 1）　「N（一括認定科目）」は、計算式に含みません。

（注 2）　「総履修登録単位数」には、「K（欠席）」の単位数は含みません。
不合格科目（D 評価）を再履修し、合格の評価を得た場合及び再履修の結果再び D 評価であった場合もすべてにおいて、学期ごとの GPA にも、通算の GPA にも算入されます。

（注 3）　学修簿には学期ごとの GPA、年度ごとの GPA、通算の GPA を記載する。小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表記。

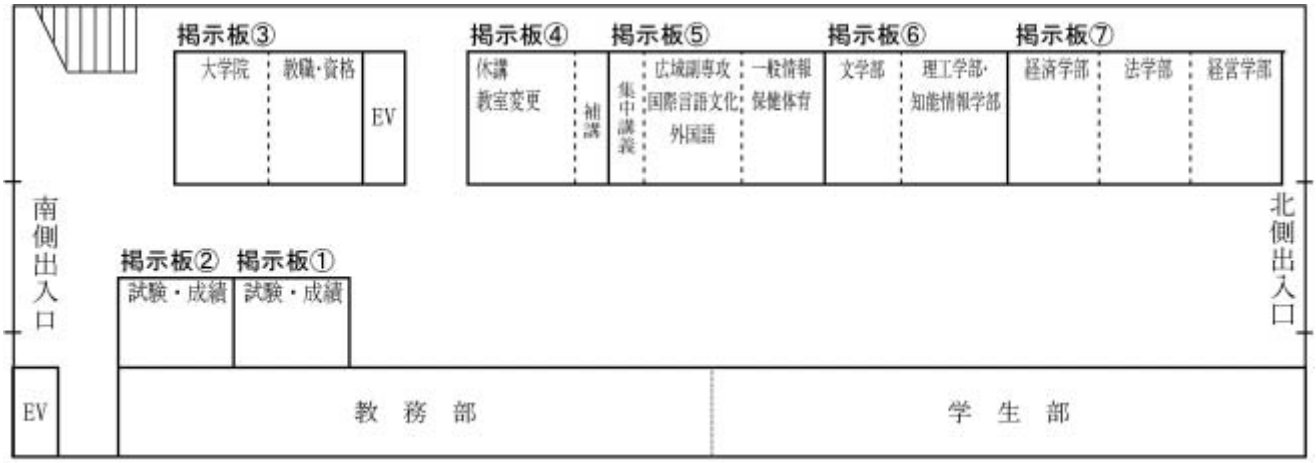
4. その他

1）掲示について

試験時間割、教室の変更、休講、補講、集中講義、呼出等、教務部から伝達する事項は、**My KONAN** および**本校舎（3号館1階）**掲示板に掲示します。掲示を確認しなかったために諸君自身が非常に不利になることもあり得ますので、毎日、機会あるごとに掲示を見る習慣を身につけてください。掲示を見なかったことによって伝達されたことに対する責任を免れることはできません。

なお、電話による問い合わせには一切応じません。

教務部掲示板（3号館）案内図



各学部の掲示板　文学部…10号館1階　　理工・理学部…7号館

知能情報学部…13号館　　経済・法・経営学部…9号館1階

N

2）免許・資格の取得

教育職員免許状や司書資格など各種の免許・資格の取得を希望する学生のために、「教育職員養成課程」「図書館学課程（図書館司書・学校図書館司書教諭）」及び「日本語教員養成課程」が設けられています。

以上の各課程を履修するにあたっては、「教職に関する科目」、「図書館学に関する専門教育科目」、「教育職員養成課程に関する規程」及び別に発行している『2012年度教職ガイドブック』を参照し、1年次から計画的に所定の単位を修得することが肝要です。

各課程の所定の単位には、所属する学部・学科の卒業所要の単位数に加えられるものと、そうでないものがあり、また、それぞれの学部・学科で定められている受講科目の単位制限にも、十分注意をはらい遺漏のないよう履修してください。

全 学 部 共 通 科 目

広域副専攻科目
国際言語文化科目
外 国 語 科 目
保 健 体 育 科 目
一 般 情 報 科 目
単 位 互 換 科 目
西宮市大学共通単位講座

広域副専攻科目の概要

私たちが生きる現代社会は、個人をとりまく環境や価値観が多様化し、個人が抱える個別の問題を所属する学部固有の専門的知識だけで解決することは難しくなっています。この状況をふまえて、多くの専門外の基本的な知識や概念を、ある定まった視点に立って系統的に修得するために設けられたのが、広域副専攻科目制度です。

学際的な科目を数多く含む120科目からなる広域副専攻科目は、すべて半期（２単位）科目からなり、『リベラル・アーツコース』、『人類の歴史コース』、『現代社会コース』、『国際関係コース』、『情報コース』、『環境学コース』、『健康科学コース』の７つの科目群に分けられています。受講生は広域副専攻科目を個別に選択するのではなく、各自の問題関心に従って、テーマを持った一つのコースを副専攻として選択し、選択したコースの科目を中心に履修することになっています。

広域副専攻科目の履修は、理工学部及び知能情報学部は、カリキュラムの関係で１年次からですが、文・経・法・営の４学部については２年次から始まります。これは、1年次からの専門科目の履修によって自らの専門性を自覚した後の方が、コースの選択に十分な検討時間と、自らの将来の専門性を生かすための判断材料が得られると考えるためです。これによって、適切なコースの選択が行われるとともに、広域副専攻科目自体はもちろん、同時に専門科目の学習効果も上がることが期待されているのです。

卒業するには、7コースの中から各自１コースを選択し、そのコースのサブテーマ群ａ，ｂ，ｃから各２科目４単位以上を修得した上で、それらを含めて、選択したコースから８科目16単位以上を修得することが求められます。

なお、下記の５つの科目は、選択したコースにかかわらず、合計４単位まで、自分の選択したコースの単位として卒業単位に含めることができます。

『コース共通科目』の「特設科目Ⅰ」（甲南大学と平生釟三郎）
「特設科目Ⅱ」（社会生活と倫理）、「特設科目Ⅲ」（ボランティア論）
『人類の歴史コース』の「人権（同和）の問題」
『現代社会コース』の「日本国憲法」
『情報コース』の「コミュニケーション論」

また、各自の専門分野との関連から、あるいはより広い学びへの知的好奇心から、自分の選択したコース以外の広域副専攻科目を積極的に履修し、卒業単位に縛られることなく単位を修得することは無論自由であり、望ましいことだと考えています。

（Ｉ） リベラル・アーツコース

「リベラル・アーツ」コースは、現在の広域副専攻カリキュラムが始まる前にあった、旧「教養科目」をモデルとしてます。つまり、日本の大学が長く行ってきた「教養教育」のスタイルを受け継いだものです。「リベラル・アーツ」という名称には極めて長い伝統があります。古くは、古代ギリシャに始まり、中世西欧に受け継がれたアルテス・リベラーレス（自由七科）がその源で、主として西欧で成熟した教養教育のことをリベラル・アーツと呼ぶようになりました。その理念が日本にも導入されて、大学における教養教育が行われてきたわけです。

「リベラル・アーツ」の考え方は、高度な専門性を備えた知識人となるためには、さまざまの分野の学問を幅広く含む基礎的教養が必要であるというものです。幅広い学問の基礎教育を通して、物事を深く観察し考える力を養った上で専門に進まなければ、視野の狭い専門家になってしまう危険があります。

したがって、本コースは、他の広域副専攻コースと基本理念が異なっています。何らかのテーマに対してさまざまの学問領域から迫るのではなく、「さまざまの学問それ自体を学ぶ」のです。共通の主題があるわけではなく、それぞれの学問の概略を知ることを目的とします。それぞれ半期という期間ですから、ほんの入り口しか学べないかもしれませんが、本コースを選択した受講生は、古典的な主要学問がどのような主題を扱い、どのような方法論で研究を行なっているのかを知ることになります。それらが幅広い教養を形成して、自らの専門分野を学ぶ上での人間的基礎を築くことになるでしょう。

具体的科目は次の３つの学問領域からなります。

(a) 人文科学

本分野には哲学・倫理学・心理学・歴史・文学・論理学の６科目がある。宗教や科学、人間の存在そのものを問う哲学、および人間の精神活動の拠り所となっている道徳や価値基準などに目を向ける。また、現代日本社会の出発点となった近代日本社会の成り立ち、自己と他者の「心」の理解や、文字や言葉あるいは記号を介しての人間の意識や感情の表現、モラルや論理の組み立て方などを学ぶ。

(b) 社会科学

本分野には社会学・法学・経済学・経営学・政治学・地理学の６科目がある。この分野では、家族から国際社会に至る多種多様な人間集団が示す社会現象とコミュニケーションの形態、人間集団に秩序を保たせる法律や政治およびその制度などを学ぶ。また、日常的な経済現象や企業の経営活動と制度などを学ぶことによって、人間の集団活動が形成する社会の仕組みの理解を深める。

(c) 自然科学

本分野には数学・物理学・化学・生物学・地学の５科目がある。ツールとしての数学ではなく、「文化としての数学」が日常生活に偏在している様子を取り上げる。また、自然現象を支配する基本法則、物質や生物の存在状態、およびそれらの性質と変化などの理解を通して、自然界に生きる人間としての自然観や倫理観を養う。これらの主題の歴史的な発展を概観する中で、現代の科学と技術の最先端にも触れる。

（Ⅱ） 人類の歴史コース

歴史の学習は本当の意味での教養となると同時に社会生活を営む上での能力を育てあげるといわれる。阪神大震災のときもそうであったが、東日本大震災を体験したさい、これは天災ではなく人災ではないかと問われたのも、過去の大地震・大津波の歴史を学んでいれば、あれほどの災害と今も続く放射能問題を避けえたのではないか、ということである。学園創設者平生釟三郎も昭和の阪神大水害に直面して発した言葉も、技術的専門知識にのみ頼って歴史に学んでいない、というものであった。過去を振り返り、現在を思い、未来を想定することが如何に大切であるかを「人類の歴史コース」は皆さんに提供し共に考えていきたい。

(a) 自然と歴史

ヒトと自然との関係をめぐる議論は、人類の文化のもっとも基底に横たわっている問題である。最新の自然科学的成果を紹介しながら、人類とは何かを、通常の歴史学の時間と同時に、より長期的な時間軸にそって考える。

開講されている科目は、46 億年の地球の歴史を自然科学の目で見直す「地球の歴史」、生物の進化と系統を考察する「生物の歴史」、500 万年にわたる自然と人間との相互関係を自然科学と社会科学の両面から考える「自然と人間」、近代の自然科学の歩みを俯瞰する「自然科学史」、人類の生活に大きな影響を与えた技術の歩みを考察する「技術の歴史」である。

(b) 歴史と社会

ヒトは何人も個体では存在し得ず、その誕生からして人と人との間、即ち、人間としての社会的存在である。ヒトが作る複雑な人間社会を、様々な角度から解析し、活力に満ち、変化に富んだ人間社会を歴史的に理解する。

開講されている科目は、わが国に根強く残る部落差別や在日外国人差別の歴史と現状を考察し、人権の意識と感覚の涵養をめざす「人権（同和）の問題」（①および②）、資本主義的な「市場経済」のなりたちと特質を比較史的に考察する「歴史と経済」、人類の歴史の中での「法」というものの普遍性（時空を超えて共通するもの）と特殊性（時代と場に規定された個別性）について考える「法史」、近代日本の政治に焦点をあてながら、政治と教養ないし芸術との相克をヨーロッパやアジアの場合と比較しながら追及し、国際社会における日本のあり様を考察する「政治史」、民族の歴史について考察する「歴史と民族」である。

(c) 人間と文化

ヒトは自分が所属している文化環境を、異なる文化と接触することによって初めて意識的に認識する傾向を持つ。国際社会化の著しい現代にあっては、あらゆる文化の個別性と普遍性についての知識と感覚が必要とされているがゆえに、これに応えなければならない。

開講されている科目は、世界観の変遷を概括し、現代思想における問題の所在を考察する「思想の歴史」、8 世紀から 12 世紀までの東アジア諸国と日本の交流を考える「東洋文化史」、ヨーロッパとアメリカ・アフリカ・アジアとの異文化間コミュニケーションのあり方に注目してヨーロッパの他者認識の特性を明らかにする「西洋文化史」、古事記の神話や歌謡を材料として歴史と文学の問題を考える「歴史と文学」、行事や観光、郷土教育を軸につながっていく地域文化のゆくえを考える「地域と文化」、美術館の成立史からその意味を探る「芸術史」である。

（Ⅲ） 現代社会コース

人間の生き方は、時代によっても置かれた環境によっても違ってくる。今日われわれは発達した科学技術とその成果を利用した生活をしているが、それゆえに同時に、社会ならびに文化の大変動の中で別次元の難しい問題にも直面している。現代社会コースは、社会科学、人文科学、自然科学の各学問分野を総動員して、現代社会の抱える課題にどう挑戦すべきかを考える。

このコースで取り扱う問題領域は多様である。身近な問題もあれば、社会全体・地球全体のシステムに関する問題もある。われわれが直接身近に経験する問題もあれば、マスメディアを通じて宣伝されるものを含んでいる。それゆえ、このコースでは羅針盤を失いやすいかもしれない。しかし、多様性や曖昧性からいたずらに逃げたり不安がるのではなく、その多様性や曖昧性と向きあってみよう。

文化や社会に巻き込まれつつ、文化や社会を明晰に分析する－そういったスタンスで諸講義を聴き、講師のもっと伝えたいところをつかむことができれば得られるものは大きいだろう。

以下に、各領域の科目群について、若干の解説を加えよう。

(a) 現代と社会

ダイナミックに変動する現代社会の全体像を把握するために、社会学の立場から、消費とメディアの側面を中心に現代社会の諸相を分析し(「現代社会論」)、法学の立場から、日本国憲法の三原則、私人の決定権の問題と集団的規則の関係を展開し、現代政治の諸相を理解するためにそれを支える政治理論を紹介し(「日本国憲法」、「社会生活と法」、「現代政治論」)、経済学の立場から、グローバル化が進む今日の経済状況について日本および世界の問題をとりあげて考察し(「現代の経済」)、経営学の立場から、企業情報のモニタリング・システム、リスク・マネージメント、金融機関、株式会社の現代的意義、現代証券市場、産業・企業のダイナミズムなどを取り上げる（「現代社会と企業」)。

(b) 現代と人間

哲学の立場から、現代思想の多様な思考についてそこに共通する志向を見出し(「現代思想」)、歴史学の立場から、何かと話題のイスラム世界の今日的状況を取り上げ(「歴史の中の現代」)、文学の立場から、フィクションと自己とのコンタクト・ゾーンを解説し(「現代の文学」)、ジェンダーの視点から、社会システムばかりでなく日常生活にも内在する問題を考察し(「女性学」)、現代芸術の観点から、主として写真を題材に行為と被行為の関係性を分析し(「現代の芸術」)、社会学の立場からは、現代都市を舞台に視覚の問題と見知らぬ者同士の相互作用を考える（「現代都市論」)。

(c) 現代科学

物理学の立場から、身近な自然現象―特に光りに関する現象―がどのような物理の法則から生じたか、またそれがどのような先端技術に関わっているかを明らかにし(「現代生活と物理学」)、科学技術の発展と人類への貢献との問題点を考え（「現代生活と化学」)、生物学の立場から、化学の立場から、地球環境問題・生物多様性の危機・遺伝子組み換え・臓器移植などの今日的課題を考え(「現代生活と生物学」)、数理科学の立場から、ゲーム理論や知能化技術などに関する基礎知識を学習し(「現代生活と数理科学」)、文系・理系問わず現代社会の生活に関する最先端科学が現代生活をどのように変貌させるのかを学ぶ（「現代生活と最先端科学」)。

（Ⅳ） 国際関係コース

いかなる民族や国家も他の民族や国家との交渉なくしてはあり得ず、その交渉のあり方は歴史とともに変化してきたことはいうまでもない。だが東西冷戦が終わり、米ソ両大国の力で秩序を保ってきた二極体制が崩壊して、世界各地で、民族どうし、国どうしの争い、宗教を掲げた対立が表面化してきている。また自然環境に目をむけると、適切な開発とグローバルな資源利用の平等性、生態系の行方、気候の温暖化などのさまざまな難題をかかえこむようになった。

21 世紀の今日、新しい国際秩序をもとめて先進国、発展途上国はそれぞれ懸命な模索を続けている。とくに 1980 年代後半より、日本は世界で屈指の経済大国になり、善かれ悪しかれ、その国際社会での役割は無視しえなくなった。

こうした中にあって、私たちにはかつてなかったほどに国境を越えた、グローバルな視野でのものの見方が必要とされるようになっている。しかもインターネットやマルチメディア通信の開発は瞬時に世界の隅々とオフィスやリビングルームを結びつけ、大量で多様な情報をやりとりする国際情報化社会が今や到来しつつある。

本国際関係コースは、こうした現代の国際社会を生きるのに必要な基本問題を考えるために(a)地域社会、(b)国際関係、(c)国際化と科学の三つのサブテーマで構成されている。これらは人文、社会、自然の諸科学を含むが、このいずれの分野も含む広い視野の必要性がますます明らかになってきている。

(a) 地域社会

世界のそれぞれの地域はそれぞれ特色ある習俗・宗教・文化さらには政治経済システムをもっている。ここでは文学・歴史学・人類学などの分野からアプローチがなされるが、日本、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、オセアニア、アフリカの各研究を通じてそれぞれの地域の特色を知るだけでなく、地域間との比較により、日本を相対的、多角的にとらえなおすことも意図されている。

(b) 国際関係

新しい秩序を目指して模索する現代の国際社会のなかで、各国の相互関係を政治・経済・法律などの分野からアプローチする。ここでは端的に日本の貿易黒字による日米経済摩擦という国際経済の問題、国家間の紛争解決のための国際機構の問題、南北問題の歴史的かつ構造的な問題、日本が近代化の過程で国際社会に包摂された歴史とその現代的意味などが主要な課題である。

(c) 国際化と科学

核エネルギーと人類の今日的課題、地球温暖化や資源の問題、生物の種の保存などの生態系の問題など今日の自然科学をめぐる問題は、国際的な、グローバルな視野なしには考えられない。ここでは物理学・化学・生物学・情報科学・生命工学などの立場からこうした問題にアプローチする。

（Ⅴ） 情報コース

情報処理技術と通信技術における近年のめざましい進展にともなって、社会の多くの分野で、多量の情報を迅速に交換・編集・活用できる人材やコンピュータシステムが要請される時代になってきている。また、現代の政治・経済・社会の諸問題は、情報処理の基礎的理解や情報科学的な知識を背景

に持たずには語れないものが非常に多くなっており、色々な学問分野での問題設定や、その解決のために、情報や情報処理に関する理解と操作技術は重要な要素の一つとなっている。

このコースは、以上のような視点から情報を考えていくための基礎として、その概念・知識・方法論について幅広く学ぶために設けられていて、三つのサブコースから構成されている。

(a) 思考と情報

人間の感性・知性にかかわる情報の中で、とりわけ自然科学的方法論に基づき、計算機の機能を活用することにより展開された学際分野の話題を採り上げる。「知能情報」では人と人の間の知的インターフェイスという側面と、多くの応用をもつ人工知能を実現する機械という側面を併せ持つコンピュータにおける、知的情報処理のモデルと実例を紹介する。「生体情報」では薬の作用を例にとり、脳における情報処理メカニズムを講義する。「感性情報」では主観的・非数値的な情報の処理法、「生命情報」では遺伝情報と脳神経系の情報システムを論じる。また、「認知科学」では知的構造物の認知の方法を講義する。

(b) 情報と社会

情報機器の加速的な導入に伴う社会・社会観の変容と、将来の展望について、社会科学の立場からの問題を認識していく。「情報と経済」では経済の現状を考える手掛かりを示す。「法と情報」では情報通信ネットワークにかかる法律問題とその解決のための課題を検討する。「企業と情報」では企業情報の意義、作成・伝達・分析方法、経営情報システムを紹介する。「情報地理」では地理情報の進展にともなう地域へのインパクトとその歴史、「情報と社会」では情報化がもたらす社会変容を社会的コミュニケーションの視点から論じる。大量化・多様化・複雑化する情報の受け止め方を社会ネットワークの視点から論じる。また、「ことばと社会」では言語を社会的な約束事と捉え、日本語と英語を比較しながらその約束事を形式、音声、意味、用法などの点から考察する。

(c) 文化と情報

専門化が進む中で個別知識の向上による文化基盤の揺らぎが問題とされている。社会文化の中での高度情報機器や情報網の役割を考える。「コミュニケーション論」では現代社会における社会的コミュニケーションについて考える基本的な視点を提示する。「イメージと文化」では言葉とイメージのかかわり、文化のなかにおけるイメージのあり方や意味、「日本語の諸相」では日本語をさまざまな視点から見直し、言葉の持つ性質や機能について考察する。「比較文化」では中国・韓国・西洋などの異文化との比較を通して日本文化の特質を考える。また、「文化記号論」では記号の中でも特に人間の文化にとって重要な言語について考察する。

(Ⅵ) 環境学コース

人間は、現在に至るまで少しでも快適な生活環境をつくりあげようとし、科学技術の発展に力を注ぎ物質文明を築いてきた。しかし、快適な生活環境を与えてくれるはずであった現代文明は「人間中心主義」におちいり、大規模な地球環境の破壊をもたらして人間の生存基盤そのものを揺るがすことになった。さらに、物質的豊かさは、地域固有の文化も破壊して、人間の内面に精神の貧困をもたら

した。このような現象は、人間が21世紀において生物として生存できるかどうかという切実な問題であると同時に、現代の物質文明や精神文化のあり方に反省を迫るものでもある。

このコースでは、「自然環境と主体」、「社会環境と問題解決」、「人間環境と問題解決」のカテゴリーの下で、地球環境問題に関する関連知識を学び、各受講生がそれぞれの環境についての認識を深め、主体的に環境問題の解決への一歩を実行するために、その基礎を提供する。

(a) 自然環境と主体

地球科学、化学、生物学、医学などの自然現象を研究する分野から自然環境の基盤である地球の環境を自然科学的観点から学ぶ。また、未来の資源、大気、水、核、医療などの諸問題もテーマとなる。こうして、自然環境の生態系的な循環とそれぞれの環境主体との関係を学ぶ。

〈科目のキーワード〉

「核 と 環 境」：エネルギー資源、放射線、原子核、原子力発電、放射能廃棄物

「環境の化学」：自然環境、地球の創成と進化、海の進化、水環境と生活、水質とその保全、水環境の汚染

「生物と環境」：環境条件、植物群落、水平分布、垂直分布、地史的変遷

「大気と海洋」：大気の構造、大気の熱収支、気象現象、四季、海洋の構造と循環

「環境の医学」：健康、自然的環境、社会的環境、医療環境、医のモラル

(b) 社会環境と問題解決

環境問題は、経済、法律、政治などに大きく影響されるとともに、その解決にはこれら社会現象の分野に属する諸要因を考えねばならない。人間生活の場である社会において生じている社会環境の諸問題を、経済や社会のメカニズム、法や行政の体制、都市環境、環境倫理などから検討していく。

持続可能な循環型社会の実現に向けての示唆を与えることを目指す。

〈各科目のキーワード〉

「環境社会学」：環境問題、環境民族学、社会問題化、先進国、発展途上国

「環境倫理学」：環境モラル、ライフスタイル、意識変革、現代文明、体験学習、学校・社会教育

「環 境 法 学」：環境法の生成、環境基本法、環境法体系、環境権、環境訴訟法

「環 境 行 政」：環境汚染規制法、自然環境保全法、環境計画法、公害・環境紛争、環境保全のための手法と行政組織

「都市環境論」：地域的都市環境、広域的都市環境、都市環境問題、都市条例

「環境経済学」：市場メカニズム、持続可能性、循環型社会、企業の環境マネジメント

(c) 人間環境と問題解決

自然環境や社会環境の中に生活する人間が形成してきた「精神環境」の観点から、人間と環境の関係を学ぶ。そのために一方で地理学、人類学などの立場から、人間とは何かを明らかにするとともに、他方で文学や人間学などの立場から心の内面を扱う学問によって人間環境の本質を考察する。

また、イントラネット教材「人間と環境」を利用した環境学の最新の情報を学習する。さらにフィールドワーク（於：甲南大学環境教育野外施設・広野）を取り入れた「環境教育の実践Ⅰ・Ⅱ」の科

目がそれぞれ2000年度、2004年度から新設されている。このような科目を学ぶことによって、環境学の理論と体験学習を通じて人間環境の改善を計る。

〈各科目のキーワード〉

「地 理 学 と 環 境」：自然環境、伝統的生業形態、伝統的知恵、人間と環境、焼畑、東南アジアと日本

「生 態 人 類 学」：人類学、生存戦略、自然の認識、牧畜民

「環 境 人 間 学」：哲学史からみた人間論、世界―内―存在、現代文明論、自然環境と人為環境、西洋美術・東洋美術

「環 境 と 文 学」：コメの環境、定着農業、コメの農耕儀礼、年中行事、神話伝承

「環境教育の実践Ⅰ」：フィールドワークと講義―野菜作り、田植え、有機農業体験、ビオトープ、有害化学物質、環境倫理、環境行政

「環境教育の実践Ⅱ」：フィールドワークと講義―先住民のコスモロジー、米と日本文化、生命と健康、野菜収穫、稲刈、収穫祭（モチつき）

(Ⅶ) 健康科学コース

健康の定義については、世界保健機関(WHO)の保健大憲章で次のように定義している。「健康とは、単に身体に病気がないとか、身体が弱くないというだけでなく、肉体的にも精神的にも、また社会的にも完全に調和のとれた良好な状態である。」 さらに、この憲章では、すべての人々の健康は、平和と安全の基礎であり、その保持・増進が世界平和につながることを強調している。

現代文明社会は経済性、利便性、効率性の名のもとに人間を身体活動から遠ざける方向に押しやりつつある。その結果、運動不足症候群とよばれる現象が生じて、人々の心身に多くの歪みをもたらしている。こうした傾向は、機械化、都市化、情報化が一層進展していくこれからの社会においてますます強くなっていくと予想される。このような社会において人間としてより良く、より逞しく生きるために、改めて健康というテーマに目を向けてそれらを身体的な分野から、精神的な分野から、さらに社会的な分野から考えていくための基礎を学ぶ。

(a) 身体と健康

健康保持・増進に必要な、身体の健康、食品科学、スポーツと障害、また体力トレーニングと健康について科学的に考える。

(b) 心と健康

「病は気から」ということばがあるように、心の持ち方と身体の健康状態には密接な関係がある。心理学的な側面から心の健康を考察し、またスポーツの果たす心理的効果や文化的効果を考える。

(c) 社会と健康

現代の複雑な社会の中で、個人的なレベルでの健康管理には限界がある。家族をとりまく社会環境、福祉政策、経済状況、さらに生活の大切な一分野として考えられる生涯スポーツなどをとりあげて、我々の社会環境が健康に及ぼす要因を考える。

広域副専攻科目

広域副専攻科目授業科目表

	授業科目	単位数	備考		授業科目	単位数	備考
Ⅰ リベラル・アーツコース				Ⅲ 現代社会コース			
a人文科学	哲学	2		a現代と社会	現代社会論	2	[各コース共通]
	倫理学	2			日本国憲法	2	
	心理学	2			社会生活と法	2	
	歴史	2			現代の経済	2	
	文学	2			現代政治論	2	
	論理学	2			現代社会と企業	2	
b社会科学	社会学	2		b現代と人間	現代思想	2	
	法学	2			歴史の中の現代	2	
	経済学	2			現代の文学	2	
	経営学	2			女性学	2	
	政治学	2			現代の芸術	2	
	地理学	2			現代都市論	2	
c自然科学	数学	2		c現代科学	現代生活と物理学	2	
	物理学	2			現代生活と化学	2	
	化学	2			現代生活と生物学	2	
	生物学	2			現代生活と数理科学	2	
	地学	2			現代生活と最先端科学	2	
Ⅱ 人類の歴史コース				Ⅳ 国際関係コース			
a自然と歴史	地球の歴史	2		a地域社会	日本研究	2	
	生物の歴史	2			ヨーロッパ研究	2	
	自然と人間	2			アジア研究	2	
	自然科学史	2			アメリカ研究	2	
	技術の歴史	2			オセアニア研究	2	
					アフリカ研究	2	
b歴史と社会	人権（同和）の問題	2	[各コース共通]	b国際関係	国際経済	2	
	歴史と経済	2			国際社会の法	2	
	法史	2			国際政治	2	
	政治史	2			国際経営	2	
	歴史と民族	2			国際関係論	2	
					歴史の中の国際化	2	
c人間と文化	思想の歴史	2		c国際化と科学	物理学と国際化	2	
	東洋文化史	2			世界の資源	2	
	西洋文化史	2			国際社会における現代生物学	2	
	歴史と文学	2			国際化と情報ネットワーク	2	
	地域と文化	2			国際社会における最先端科学	2	
	芸術史	2					

	授業科目	単位数	備考
Ⅴ 情報コース			
a思考と情報	知能情報	2	
	生体情報	2	
	感性情報	2	
	生命情報	2	
	認知科学	2	
b情報と社会	情報と経済	2	
	法と情報	2	
	企業と情報	2	
	情報地理	2	
	情報と社会	2	
	ことばと社会	2	
c文化と情報	コミュニケーション論	2	[各コース共通]
	イメージと文化	2	
	日本語の諸相	2	
	比較文化	2	
	文化記号論	2	
Ⅵ 環境学コース			
a自然環境と主体	核と環境	2	
	環境の化学	2	
	生物と環境	2	
	大気と海洋	2	
	環境の医学	2	
b社会環境と問題解決	環境社会学	2	
	環境倫理学	2	
	環境法学	2	
	環境行政	2	
	都市環境論	2	
	環境経済学	2	
c人間環境と問題解決	地理学と環境	2	
	生態人類学	2	
	環境人間学	2	
	環境と文学	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	

	授業科目	単位数	備考
Ⅶ 健康科学コース			
a身体と健康	食品科学	2	
	身体の健康科学	2	
	トレーニング論	2	
	スポーツにおける健康管理	2	
	保健衛生	2	
	スポーツアスリート論	2	
b心と健康	心身論	2	
	生命と倫理	2	
	癒しの諸相	2	
	自己の探求	2	
	スポーツ文化論	2	
	心の健康科学	2	
c社会と健康	社会福祉論	2	
	家族関係論	2	
	生活の歴史	2	
	福祉と経済	2	
	生涯スポーツ論	2	
特設科目［各コース共通］			
2009年度以降入学生			
	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2	
	特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2	
	特設科目Ⅲ（ボランティア論）	2	
2008年度以前入学生			
	特設科目Ⅰ（大学洋上セミナー）	4	休講
	特設科目Ⅱ（大学洋上セミナー）	2	休講
	特設科目Ⅲ（ボランティア論）	2	
	特設科目Ⅳ（甲南大学と平生釟三郎）	2	
	特設科目Ⅴ（キャリアデザイン）	2	休講

履修方法

ⅠからⅦのコースから、1 コース 16 単位を修得しなければならない。ただし、a から c の授業科目中から、それぞれ 4 単位以上を修得しなければならない。なお、人権（同和）の問題、日本国憲法及びコミュニケーション論、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱ、特設科目Ⅲ、特設科目Ⅳ、特設科目Ⅴは、各コースの共通科目とし、4 単位まで上記 16 単位に含めることができる。（ただし、a から c の単位に含むことはできない。）

〔『広域副専攻科目』履修上の注意事項〕

共　通　事　項

1. 卒業に必要な単位数はⅠからⅦのコースから、1コース16単位(ただし、aからcの授業科目中から、それぞれ4単位以上を含めること。）である。
2. 各コースの共通科目である『人類の歴史コース』の「人権（同和）の問題」、『現代社会コース』の「日本国憲法」、『情報コース』の「コミュニケーション論」及び特設科目の単位は、4単位を限度として各コースの卒業に必要な単位(16単位）にあてることができる。
3. 特設科目について

(1) 2009年度以降入学生が履修できる特設科目は次のとおりである。2クラス開講している科目の履修はいずれのクラスを選択してもよい。

特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）2クラス開講

特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）2クラス開講

特設科目Ⅲ（ボランティア論）1クラス開講

(2) 2008年度以前入学生が履修できる今年度開講の特設科目は次のとおりである。2クラス開講している科目の履修はいずれのクラスを選択してもよい。

特設科目Ⅲ（ボランティア論）1クラス開講

特設科目Ⅳ（甲南大学と平生釟三郎）2クラス開講

4. 「人権（同和）の問題」、「日本国憲法」及び「コミュニケーション論」は、それぞれ2クラス開講する。履修はいずれのクラスを選択してもよい。
5. 各自の指定コース以外の授業科目を履修することは認められている。ただし、修得した単位は卒業に必要な単位には含まれない。
6. 『健康科学コース』の「自己の探求」を受講するためには、次の点に注意すること。

《文系学部2006年度以降入学生、理工学部2007年度以降入学生および知能情報学部2008年度以降入学生》

(1)「自己の探求」（後期開講科目）を履修するためには、前期に開講する「心の健康科学」の単位を修得していなければならない。

(2) クラスは次の4クラスを開講する。

「自己の探求」①～③クラス　…　ワークショップ型授業で、定員が定められている。
履修希望者は定められた期間内に抽選登録後、定員に空きのあったクラスのみ先着順登録で受け付ける。
また、第1回の講義は、①～③クラス合同でオリエンテーションを行うので必ず出席すること。

「自己の探求」④クラス　……　講義中心のクラス、人数制限なし。

《文系学部 2005 年度以前入学生および理工学部 2006 年度以前入学生》

(1)「自己の探求」(後期開講科目) を履修するためには、「心の健康科学」を受講済みであることが望ましい。

(2)「自己の探求」④クラスを受講すること。①～③クラスは受講できない。

7. 学則変更に伴う経過措置等

以下の科目は、学則変更に伴って新設、名称変更した科目である。

変更年度	コース名称	新科目名称	変更内容	旧科目名称	経過措置
2009	『特設科目』	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	新設	－	2009 年度入学生から適用する。
		特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）		－	
2007	『健康科学コース』	自己の探求	名称変更	ライフサイクルの心理学	すでに旧科目名称で単位を修得した者は、新科目名称では履修できない。
2005	『現代社会コース』	現代生活と最先端科学	新設	－	全学年に適用する。
	『国際関係コース』	国際社会における最先端科学		－	
	『健康科学コース』	スポーツアスリート論		－	
2004	『環境学コース』	環境教育の実践Ⅰ	名称変更	環境教育の実践	すでに旧科目名称で単位を修得した者は、新科目名称では履修できない。
		環境教育の実践Ⅱ	新設	－	全学年に適用する。

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 広域副専攻科目は、2 年次から履修する科目である。

ただし、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎)」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理)」は、科目内容の性格を考慮し、全学部 1 年次から履修できるものとする。

2. 1 年次の 10 月に『広域副専攻科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。

この登録の結果、各自の卒業に必要となるコースを決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。

なお、『広域副専攻科目』は、授業規模の適正化を図るために各コースに定員(原則として 400 名)を設けており、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、専門教育科目の編成および履修の条件を勘案し、より効果的な学修を目指して、広域副専攻科目を 1 年次から履修する。したがって、他の学部と異なり、履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録する。決定されたコースの変更は一切認めない。

国際言語文化科目の概要

「国際言語文化科目」は、21 世紀にふさわしい国際舞台で活躍できる人材育成のために設置された科目である。外国語教育を通して国際理解・異文化理解を深め、「国際人」としての教養を高め、自己表現能力を養い、世界の人々と共生できる資質を育成することがこの科目の目的である。

地球規模での協力・協調が求められる国際化時代がすでに到来している。世界の人々と共存し、多文化社会で共生していくためには、母語とは異なった言語を学び、自国の文化とは異なった文化を理解して、その言語で日本文化や自分の考え方を表現できる能力を身につけることが、さまざまな分野で求められている。EU 統合をはじめ、さらに加速化されるであろう国際化、地球化の時代においては、英語以外の外国語の重要性がさらに大きくなっていくと思われる。「国際言語文化科目」は英語及び第 2 外国語の運用能力はもとより、第 2 外国語とその言語圏の文化、歴史、生活習慣、考え方、日本との関わりなどを学び、広い世界観を養うことを目指している。

「国際言語文化科目」は全ての外国語科目を含め、いずれのクラスも少人数制（30 名程度）とし、教員と受講学生のインタラクション、質疑応答を重視している。

国際言語文化科目のコース概要

A　国際文化コース

＊国際文化コース　ドイツ語

1 年次で履修した第 2 外国語（ドイツ語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級ドイツ語科目　4 単位以上　選択必修
中級ドイツ語Ⅰ　中級ドイツ語Ⅱ　中級ドイツ語Ⅲ

国際文化科目　8 単位　必修
言語と文化Ⅰ　ドイツ　言語と文化Ⅱ　ドイツ 国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級ドイツ語科目の中から 4 単位以上を選択必修。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ　ドイツ」「言語と文化Ⅱ　ドイツ」は、4 単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、4 単位必修。

④ 中級ドイツ語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目の「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、4 単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　フランス語

１年次で履修した第２外国語（フランス語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級フランス語科目　4 単位以上　選択必修
中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ 中級フランス語Ⅲ

国際文化科目　8 単位　必修
言語と文化Ⅰ　フランス　言語と文化Ⅱ　フランス 国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級フランス語科目の中から４単位以上を選択必修。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ　フランス」「言語と文化Ⅱ　フランス」は、４単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級フランス語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目の「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、４単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　中国語

１年次で履修した第２外国語（中国語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級中国語科目　4 単位以上　選択必修
中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ

国際文化科目　8 単位　必修
言語と文化Ⅰ　中国　言語と文化Ⅱ　中国 国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級中国語科目の中から４単位以上を選択必修。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ　中国」「言語と文化Ⅱ　中国」は、４単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級中国語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目の「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、４単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　韓国語

１年次で履修した第２外国語（韓国語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級韓国語科目　4 単位以上　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ

国際文化科目　8 単位　必修
言語と文化Ⅰ　韓国　　言語と文化Ⅱ　韓国
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級韓国語科目の中から４単位以上を選択必修。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ　韓国」「言語と文化Ⅱ　韓国」は、４単位必修。

③ 国際文化科目の「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級韓国語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目の「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、４単位まで含めることができる。

B　国際コミュニケーションコース

＊国際コミュニケーションコース　ドイツ語

第２外国語（ドイツ語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級ドイツ語科目　8 単位選択必修
中級ドイツ語Ⅰ　中級ドイツ語Ⅱ　中級ドイツ語Ⅲ

中級英語科目　8 単位選択必修	
中級英語オーラル・コミュニケーション	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	
中級英語リスニング	中級英語 TOEFL
中級英語リーディング	中級英語 TOEIC
中級英語ライティング	

履修上の注意

① 中級ドイツ語科目の中から８単位を選択必修。

② 中級英語科目の中から８単位選択必修。ただし、基礎英語の単位を修得していること。

＊国際コミュニケーションコース　フランス語

第２外国語（フランス語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級フランス語科目　８単位選択必修

中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ
中級フランス語Ⅲ

中級英語科目　８単位選択必修

中級英語オーラル・コミュニケーション
中級英語スピーチ・コミュニケーション
中級英語リスニング　　中級英語 TOEFL
中級英語リーディング　　中級英語 TOEIC
中級英語ライティング

履修上の注意

①　中級フランス語科目の中から８単位を選択必修。

②　中級英語科目の中から８単位選択必修。ただし、基礎英語の単位を修得していること。

＊国際コミュニケーションコース　中国語

第２外国語（中国語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級中国語科目　８単位選択必修

中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ

中級英語科目　８単位選択必修

中級英語オーラル・コミュニケーション
中級英語スピーチ・コミュニケーション
中級英語リスニング　　中級英語 TOEFL
中級英語リーディング　　中級英語 TOEIC
中級英語ライティング

履修上の注意

①　中級中国語科目の中から８単位を選択必修。

②　中級英語科目の中から８単位選択必修。ただし、基礎英語の単位を修得していること。

＊国際コミュニケーションコース　韓国語

第２外国語（韓国語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級韓国語科目　8 単位　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ

中級英語科目　8 単位選択必修	
中級英語オーラル・コミュニケーション	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	
中級英語リスニング	中級英語 TOEFL
中級英語リーディング	中級英語 TOEIC
中級英語ライティング	

履修上の注意

① 中級韓国語科目の中から 8 単位を選択必修。

② 中級英語科目の中から 8 単位選択必修。ただし、基礎英語の単位を修得していること。

＊B コースについては、特設科目の「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」（各 2 単位）は、卒業必要単位数に含めることはできない。

C―1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース

＊ドイツ語インテンシブコース

中級ドイツ語科目のうち、16 単位　（海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱを含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級ドイツ語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級ドイツ語科目・海外語学講座・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級ドイツ語Ⅰ　中級ドイツ語Ⅱ　中級ドイツ語Ⅲ　中級ドイツ語Ⅳ　海外語学講座Ⅱ（提携校：ライプツィヒ大学）
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）
特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級ドイツ語、海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱの科目の中から、16 単位選択必修。
ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（ドイツ語）科目であること。

＊フランス語インテンシブコース

中級フランス語科目のうち、16 単位（海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱを含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級フランス

語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級フランス語科目・海外語学講座・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ　中級フランス語Ⅲ　中級フランス語Ⅳ
海外語学講座Ⅱ（提携校：トゥール大学）　国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）
特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級フランス語、海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱの科目の中から、16 単位選択必修。

ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（フランス語）科目であること。

＊中国語インテンシブコース

中級中国語科目のうち、16 単位　（海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱを含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級中国語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級中国語科目・海外語学講座・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ　中級中国語Ⅳ
海外語学講座Ⅱ（提携校：北京郵電大学、西北大学）　国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）
特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級中国語、海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱの科目の中から、16 単位選択必修。

ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（中国語）科目であること。

＊韓国語インテンシブコース

中級韓国語科目のうち、16 単位　（海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱを含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級韓国語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級韓国語科目・海外語学講座・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ　中級韓国語Ⅳ　海外語学講座Ⅱ（提携校：漢陽大学）
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）
特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 中級韓国語、海外語学講座Ⅱ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱの科目の中から、16 単位選択必修。
ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（韓国語）科目であること。

C―2　英語インテンシブコース

＊英語インテンシブコース

次の中級英語科目・上級英語科目のうち、16 単位 （海外語学講座Ⅰ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱを含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばすことはもちろんであるが、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を通して、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。また、3 年次以降で英語の上級科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者にも適している。

中級英語科目・上級英語科目・海外語学講座・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級英語オーラル・コミュニケーション　中級英語スピーチ・コミュニケーション　中級英語リスニング
中級英語 TOEFL　中級英語リーディング　中級英語 TOEIC　中級英語ライティング
上級英語オーラル・コミュニケーション　上級英語スピーチ・コミュニケーション　上級英語リスニング
上級英語 TOEFL　上級英語リーディング　上級英語 TOEIC　上級英語ライティング
上級英語グローバル・トピックスⅠ　上級英語グローバル・トピックスⅡ
海外語学講座Ⅰ（提携校：カリフォルニア大学、ビクトリア大学、リーズ大学、クイーンズランド大学、ブリティッシュコロンビア大学）
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）
特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）

履修上の注意

① 指定された中級英語、上級英語、海外語学講座Ⅰ、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目Ⅰ、特設科目Ⅱの科目の中から 16 単位選択必修。ただし、中級英語を履修するには、基礎英語の単位を修得していること。上級英語を履修するには、対応する中級英語の単位を修得しているかあるいは中級英語を 8 単位以上修得していること。

② C―2 英語インテンシブコースのみ受講者数に定員枠を設けているので、抽選で第 2 希望にまわることがある。なお、「留学のための英語集中コース」の学生が C―2 英語インテンシブコースの選択を希望した場合、優先的に登録を受け付ける。

〔2009 年度（平成 21 年度）以降の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

A　国際文化コース

	授業科目	単位数	備考	
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から４単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。
	中級ドイツ語Ⅱ	4		
	中級ドイツ語Ⅲ	4		
	中級フランス語Ⅰ	4		
	中級フランス語Ⅱ	4		
	中級フランス語Ⅲ	4		
	中級中国語Ⅰ	4		
	中級中国語Ⅱ	4		
	中級中国語Ⅲ	4		
	中級韓国語Ⅰ	4		
	中級韓国語Ⅱ	4		
	中級韓国語Ⅲ	4		
国際文化科目	言語と文化Ⅰ　ドイツ	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する科目を４単位選択必修（なお、卒業必要単位数に充てることができるのは、基礎外国語科目と対応する科目に限る。）	
	言語と文化Ⅱ　ドイツ	2		
	言語と文化Ⅰ　フランス	2		
	言語と文化Ⅱ　フランス	2		
	言語と文化Ⅰ　中国	2		
	言語と文化Ⅱ　中国	2		
	言語と文化Ⅰ　韓国	2		
	言語と文化Ⅱ　韓国	2		
	国際理解Ⅰ	2	４単位必修	
	国際理解Ⅱ	2		
特設科目	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2		
	特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2		

B　国際コミュニケーションコース

	授業科目	単位数	備考	
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から８単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。
	中級ドイツ語Ⅱ	4		
	中級ドイツ語Ⅲ	4		
	中級フランス語Ⅰ	4		
	中級フランス語Ⅱ	4		
	中級フランス語Ⅲ	4		
	中級中国語Ⅰ	4		
	中級中国語Ⅱ	4		
	中級中国語Ⅲ	4		
	中級韓国語Ⅰ	4		
	中級韓国語Ⅱ	4		
	中級韓国語Ⅲ	4		
	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	8単位以上選択必修	
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4		
	中級英語リスニング	4		
	中級英語ＴＯＥＦＬ	4		
	中級英語リーディング	4		
	中級英語ＴＯＥＩＣ	4		
	中級英語ライティング	4		
特設科目	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2	Ｂコースのみ、卒業必要単位数に充てることはできない。	
	特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2		

C―1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース

	授業科目	単位数	備考
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級ドイツ語Ⅳ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅳ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅳ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅳ	4	
	海外語学講座Ⅱ	4	
国際文化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	
特設科目	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2	
	特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2	

C―2　英語インテンシブコース

	授業科目	単位数	備考
外国語科目	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	中級英語リスニング	4	
	中級英語ＴＯＥＦＬ	4	
	中級英語リーディング	4	
	中級英語ＴＯＥＩＣ	4	
	中級英語ライティング	4	
	上級英語オーラル・コミュニケーション	4	
	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	上級英語リスニング	4	
	上級英語ＴＯＥＦＬ	4	
	上級英語リーディング	4	
	上級英語ＴＯＥＩＣ	4	
	上級英語ライティング	4	
	上級英語グローバル・トピックスⅠ	2	
	上級英語グローバル・トピックスⅡ	2	
	海外語学講座Ⅰ	4	
国際文化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	
特設科目	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2	
	特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2	

履修方法

A、B、C―1 または C―2 のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1 コース 16 単位を修得しなければならない。なお、B コースを除く A、C―1 及び C―2 のコースにおいては、特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）及び特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）を 4 単位まで含めることができる。

〔2008 年度（平成 20 年度）の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

授業科目		単位数	備考
A　国際文化コース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から８単位を選択必修
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
国際文化科目	言語と文化Ⅰ　ドイツ	2	左記の科目の中から外国語科目と対応する科目を４単位選択必修
	言語と文化Ⅱ　ドイツ	2	
	言語と文化Ⅰ　フランス	2	
	言語と文化Ⅱ　フランス	2	
	言語と文化Ⅰ　中国	2	
	言語と文化Ⅱ　中国	2	
	言語と文化Ⅰ　韓国	2	
	言語と文化Ⅱ　韓国	2	
	国際理解Ⅰ	2	４単位必修
	国際理解Ⅱ	2	
B　国際コミュニケーションコース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から８単位を選択必修
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	８単位選択必修
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	中級英語リスニング	4	
	中級英語ＴＯＥＦＬ	4	
	中級英語リーディング	4	
	中級英語ＴＯＥＩＣ	4	
	中級英語ライティング	4	

授業科目		単位数	備考
C—1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から16単位を選択必修ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級ドイツ語Ⅳ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅳ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅳ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅳ	4	
	海外語学講座Ⅱ	4	
国際化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	
C—2　英語インテンシブコース			
外国語科目	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	左記の科目の中から16単位を選択必修
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	中級英語リスニング	4	
	中級英語ＴＯＥＦＬ	4	
	中級英語リーディング	4	
	中級英語ＴＯＥＩＣ	4	
	中級英語ライティング	4	
	上級英語オーラル・コミュニケーション	4	
	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	上級英語リスニング	4	
	上級英語ＴＯＥＦＬ	4	
	上級英語リーディング	4	
	上級英語ＴＯＥＩＣ	4	
	上級英語ライティング	4	
	上級英語グローバル・トピックスⅠ	2	
	上級英語グローバル・トピックスⅡ	2	
	海外語学講座Ⅰ	4	
国際化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	

履修方法

A、B、C—1 または C—2 のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1 コース 16 単位を修得しなければならない。

〔2007 年度（平成 19 年度）以前の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

授業科目		単位数	備考
A　国際文化コース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から２科目８単位を選択必修
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
国際文化科目	言語と文化　ドイツ	4	左記の科目の中から外国語科目と対応する科目を１科目４単位選択必修
	言語と文化　フランス	4	
	言語と文化　中国	4	
	言語と文化　韓国	4	
	国際理解	4	１科目４単位必修
B　国際コミュニケーションコース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から２科目８単位を選択必修
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	２科目８単位必修
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	

授業科目		単位数	備考
C―1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から４科目16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級ドイツ語Ⅳ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅳ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅳ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅳ	4	
	海外語学講座Ⅱ	4	
C―2　英語インテンシブコース			
外国語科目	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	左記の科目の中から４科目16単位を選択必修
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	
	中級英語リスニング	4	
	中級英語リーディング	4	
	中級英語ライティング	4	
	海外語学講座Ⅰ	4	

履修方法

A、B、C―1 または C―2 のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1 コース 16 単位を修得しなければならない。

〔『国際言語文化科目』履修上の注意事項〕

共　通　事　項

1. A コース、B コース、C―1 コースの履修条件として示されている「基礎外国語科目の単位を修得した科目」とは「1 年次に選択し単位を修得した第 2 外国語科目」のことである。
2. 「海外語学講座Ⅰ」は「英語講座」認定用、「海外語学講座Ⅱ」は「第 2 外国語講座」または「第 3 外国語講座」認定用の科目である。なお、海外語学講座は、国際情勢の急変などによって中止することがある。
3. **2009 年度以降入学生を対象として、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、それぞれ 2 クラス開講している。履修はいずれのクラスを選択してもよい。2008 年度以前入学生は履修できない。**
4. **2009 年度以降入学生で B コースを登録した学生は、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」の単位を卒業必要単位数に充てることはできない。A コース、C―1 コース及び C―2 コースを登録した学生は、卒業必要単位数に充てることができる。**

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 国際言語文化科目は、2 年次から履修する科目である。

   ただし、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、科目内容の性格を考慮し、全学部 1 年次から履修できるものとする。
2. 1 年次の 10 月に『広域副専攻科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。

   この登録の結果、各自の卒業に必要となるコースを決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。

   なお、『国際言語文化科目』の履修を希望した場合は、C－2 コースを除き、原則として希望のコースを履修できる。C－2 コースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、広域副専攻科目と同様に 1 年次から履修できる。したがって、他学部と異なり、履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録しなければならない。

なお、国際言語文化科目の各コースに含まれている中級外国語科目は、基礎外国語科目の単位を修得していなければ履修できないので、1 年次では履修できない。したがって、1 年次で履修できるのは、

「言語と文化Ⅰ　ドイツ、フランス、中国、韓国」、「言語と文化Ⅱ　ドイツ、フランス、中国、韓国」、「国際理解Ⅰ」、「国際理解Ⅱ」、「海外語学講座Ⅰ」、「海外語学講座Ⅱ」、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」である。ただし、基礎英語履修免除制度及び基礎第2外国語履修免除制度の適用を受けて、1年次から中級外国語科目を履修する者はこの限りではない。

2012年度入学生で『国際言語文化科目』を選択する場合は、必ず指導主任の面接を受けた後、国際言語文化センター事務室（6号館3階）で履修について相談をすること。

〔修得した単位の取り扱いについて〕

「国際言語文化科目」の各コースに開設される中級外国語科目及び「海外語学講座」は、各学部の専門教育科目として卒業必要単位に充てる場合もあるため、次のとおり取り扱う。

「国際言語文化科目」を選択した学生は、各コースに開設される中級外国語科目及び「海外語学講座」を卒業に必要な16単位を満たすまで「国際言語文化科目」として取り扱い、16単位を超えて修得した単位は、所属する学部・学科・入学年度の学則に基づいて、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。

（例）文学部日本語日本文学科所属の学生が、「A国際文化コース」を選択し、「中級中国語Ⅲ」を履修して単位を修得したケース

① 当該コースに必要な16単位が未修得の場合

・「中級中国語Ⅲ」は、国際言語文化科目

② 当該コースに必要な16単位を修得済みの場合

・「中級中国語Ⅲ」は、文学部の専門教育科目（自由選択科目として16単位以内）

③ 1年次に選択した第2外国語が中国語以外の場合

・「中級中国語Ⅲ」は、文学部の専門教育科目（自由選択科目として16単位以内）

外国語科目

外国語科目は、各年次に次のとおり開設されている。

名称＼学年		1年次		2年次以上		3・4年次	
英語		基礎英語Ⅰ	2単位	中級英語オーラル・コミュニケーション	4単位	上級英語オーラル・コミュニケーション	4単位
		基礎英語Ⅱ(A)	1単位	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4単位	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4単位
		基礎英語Ⅱ(B)	1単位	中級英語リスニング	4単位	上級英語リスニング	4単位
				中級英語TOEFL	4単位	上級英語TOEFL	4単位
				中級英語リーディング	4単位	上級英語リーディング	4単位
				中級英語TOEIC	4単位	上級英語TOEIC	4単位
				中級英語ライティング	4単位	上級英語ライティング	4単位
						上級英語翻訳	4単位
						上級英語通訳	4単位
						上級英語グローバル・トピックスⅠ	2単位
						上級英語グローバル・トピックスⅡ	2単位
第2外国語	ドイツ語	基礎ドイツ語Ⅰ	2単位	中級ドイツ語Ⅰ	4単位	上級ドイツ語Ⅰ	4単位
		基礎ドイツ語Ⅱ	2単位	中級ドイツ語Ⅱ	4単位	上級ドイツ語Ⅱ	4単位
				中級ドイツ語Ⅲ	4単位		
				中級ドイツ語Ⅳ	4単位		
	フランス語	基礎フランス語Ⅰ	2単位	中級フランス語Ⅰ	4単位	上級フランス語Ⅰ	4単位
		基礎フランス語Ⅱ	2単位	中級フランス語Ⅱ	4単位	上級フランス語Ⅱ	4単位
				中級フランス語Ⅲ	4単位		
				中級フランス語Ⅳ	4単位		
	中国語	基礎中国語Ⅰ	2単位	中級中国語Ⅰ	4単位	上級中国語Ⅰ	4単位
		基礎中国語Ⅱ	2単位	中級中国語Ⅱ	4単位	上級中国語Ⅱ	4単位
				中級中国語Ⅲ	4単位		
				中級中国語Ⅳ	4単位		
	韓国語	基礎韓国語Ⅰ	2単位	中級韓国語Ⅰ	4単位	上級韓国語Ⅰ	4単位
		基礎韓国語Ⅱ	2単位	中級韓国語Ⅱ	4単位	上級韓国語Ⅱ	4単位
				中級韓国語Ⅲ	4単位		
				中級韓国語Ⅳ	4単位		
海外語学講座		海外語学講座Ⅰ	4単位				
		海外語学講座Ⅱ	4単位				

1. 外国語科目の卒業に必要な単位数は、基礎英語４単位および基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語、基礎韓国語のうち、いずれか１外国語４単位。あわせて８単位である。

2. 第２外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語および韓国語の中から、各自が１年次の４月に１外国語を選択して、第２外国語として履修しなければならない。

3. ２年次以上において、１年次に選択した外国語以外の外国語科目（以下「第３外国語」という）の履修を認める。ただし、「第３外国語」として修得した基礎外国語科目の単位を、外国語科目の卒業必要単位数に充てることはできない。

　なお、「第３外国語」として履修する場合に限り、当該外国語の基礎科目の「基礎科目免除テスト」を受験し、合格した者については、中級外国語科目から履修を認める。

4.「海外語学講座Ⅰ」は「英語講座」認定用、「海外語学講座Ⅱ」は「第２外国語講座」または「第３外国語講座」認定用の科目である。なお、海外語学講座は、国際情勢の急変などによって中止することがある。「海外語学講座」の履修を希望する者は、ガイダンスに出席すること。

　各講座の受講資格（履修条件）は、次のとおりである。

　□海外語学講座Ⅰ：１年次以上。

　□海外語学講座Ⅱ：次のいずれかに該当する者。

・該当する言語の基礎科目を履修中、または、すでに履修した者。

・該当する言語の第３外国語「基礎科目免除テスト」に合格した者。

・上記に該当しないが、以下の条件を満たす者。

ドイツ：「独検５級以上」、「ヨーロッパ言語共通参照枠の A1 以上」
フランス：「仏検５級以上」、「DELF A1 以上」、「TCF または TEF レベル１以上」
中　　国：「中国語検定試験準４級以上」、「HSK（漢語水平考試）１級以上」、「中国語コミュニケーション能力検定 G レベル以上」
韓　　国：「ハングル能力検定試験５級以上」、「韓国語能力試験１級以上」、「韓国語能力評価試験（Korean Language Ability Test：KLAT）1 級以上」

5. 中級外国語科目・上級外国語科目・海外語学講座の修得単位の取扱いは、入学年度や学部・学科によって異なるので、この点留意すること。

6. 中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。クラスの定員を超えて登録があった場合は、抽選によって受講者を決定する。

　なお、編入学生が中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する場合は、4 月 10 日（火）までに国際言語文化センター事務室（６号館３階）に申し出ること。

Ⅰ．英　　語

英語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次：	基礎英語Ⅰ〔2単位〕、Ⅱ(A)、Ⅱ(B)〔各1単位〕	計4単位
2年次以上：	中級英語オーラル・コミュニケーションほか6科目〔各4単位〕	計28単位
3・4年次：	上級英語オーラル・コミュニケーションほか8科目〔各4単位〕	
	上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ〔各2単位〕	計40単位

基　礎　英　語

1. 基礎英語は必修科目である。コンピュータによるプレイスメントテストを実施し、習熟度別クラス編成を行う。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けを行うための「基礎英語プレイスメントテスト」は、必ず受けなければならない。また、「基礎英語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎英語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラスの指定は教務部掲示板に掲示する。

　なお、再履修者だけのクラスを「基礎英語Ⅰ」、「基礎英語Ⅱ(A)」、「基礎英語Ⅱ(B)」に3クラス設ける。この再履修者クラスの履修を希望する者は、国際言語文化センター事務室（6号館3階）に申し込むこと。

中　級　英　語

1. 中級英語は、基礎英語を履修し、さらに英語を学びたいという者のための科目で、基礎英語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級英語は、それぞれ内容の異なった7科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、できるだけ多くの科目を履修することが望ましい。

　履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

3. 「中級英語オーラル・コミュニケーション」、「中級英語リスニング」、「中級英語リーディング」、「中級英語TOEIC」及び「中級英語TOEFL」はPS（中級準備）クラス・MS（中級）クラス・TS（中級アドバンス）クラスの3つの学力レベル別編成を行っている。

上　級　英　語

1. 上級英語は、中級英語の単位を修得し、さらに上級の英語を学びたいという者のための科目である。
2. 上級英語はそれぞれ内容の異なった 11 科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
   履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 「上級英語 TOEIC」は TS（上級アドバンス）クラスと TS クラスより少しレベルの低い MS（上級）クラスを設けている。
4. 上級英語の履修条件は次のとおりである。

上級英語を履修するためには、上級英語に対応する中級英語（例えば、「上級英語 TOEIC」を履修するには「中級英語 TOEIC」）の単位を修得していること。ただし、**中級英語を 8 単位以上修得した者は、上級英語のいずれの科目でも履修できる。**
なお、「上級英語翻訳」、「上級英語通訳」、「上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ」を履修するためには、中級英語を 8 単位以上修得していなければならない。

2012 年度入学生対象「留学のための英語集中コース」について

1. 2012 年度の入学生で英語圏への留学を希望する者は、1 年次に「留学のための英語集中コース」を選択することができる。
2. 2012 年度入学生で、「留学のための英語集中コース」に関心のある者は、「留学プログラム・英語集中コース説明会」（4 月 4 日（水）12:30～13:10　142 講義室）に出席すること。
3. 4 月 2 日（月）に配付される「甲南大学の歩き方（新入生編）」にある「留学のための英語集中コース」に関する記載を参照の上、My KONAN で申し込むこと。
4. このコースでは、1 年次の前期に集中的に「基礎英語Ⅰ」（2 単位）、「基礎英語Ⅱ（A）、Ⅱ（B）」（各 1 単位）を履修し、基礎英語 4 単位修得者は 1 年次後期に「中級英語スピーチ・コミュニケーション」（4 単位）と「中級英語ライティング」（4 単位）を履修することができる。但し、1 年次前期に履修する基礎英語Ⅰ、基礎英語Ⅱ（A）、基礎英語Ⅱ（B）のうち、2 科目以上で、成績評価が「可」の場合は、1 年次後期以降の英語集中コース科目を履修することはできない。
5. 2 年次においては、前期に、「中級英語リーディング」（4 単位）、「上級英語 TOEFL」（4 単位）を履修し、後期に「上級英語スピーチ・コミュニケーション」（4 単位）、「上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ」（各 2 単位）を履修することができる。但し、1 年次後期に履修する「中級英語スピーチ・コミュニケーション」、「中級英語ライティング」の成績評価が、2 科目とも『不可』の場合は、2 年次以降の英語集中コース科目を履修することはできない。
6. 「英語圏への半期留学」を予定している者が、第 2 外国語の学習を継続できるように、前期に「中級第 2 外国語Ⅱ」（4 単位）を、後期に「中級第 2 外国語Ⅰ」（4 単位）を開講している。
7. 「留学のための英語集中コース」の学生が国際言語文化科目「C―2 英語インテンシブコース」の選択履修を希望した場合、優先的に登録を受け付ける。

「スポーツ推薦入学者対象基礎英語クラス」について

1　. 2012 年度の入学生でスポーツ推薦入学した者を対象に、月曜日の 5 限と 6 限に基礎英語Ⅰ、基礎英語Ⅱ（A）、基礎英語Ⅱ（B）のクラスを開講している。スポーツ推薦入学者は、ガイダンスに従いこのクラスを受講するのが望ましい。

『基礎英語履修免除制度』について（１年次生対象）

免除対象科目

「基礎英語Ⅰ」（２単位）、「基礎英語ⅡA」（１単位）、「基礎英語ⅡB」（１単位）

免除基準

1. 2012 年度の入学生で TOEFL iBT 61 点以上、TOEFL PBT 500 点以上、または TOEIC 600 点以上を持っている者。
2. 入学前（過去３年間以内）に上記１の条件を満たしている者は、正式な証明書を国際言語文化センター事務室（６号館３階）に提出すれば、基礎英語科目は免除される。
3. TOEFL／TOEIC を受験したことのない基礎英語免除希望者は、入学後すぐに国際言語文化センターが実施する TOEIC テストを受験することができる。

実施方法および単位認定・成績評価

1. 基礎英語免除を希望する新入生が対象。
2. 免除基準１の条件を満たしている者は、正式な証明書を添付して、国際言語文化センター事務室（６号館３階）へ申し込む。
3. TOEIC テストの受験を希望する者は、大学生協書籍部へ受験料 4,040 円を支払って申し込む。
4. 実施日程

４月２日（月）	基礎英語履修免除制度申込受付 証明書を添付して国際言語文化センター事務室（６号館３階）へ申し込む〔４月６日（金）まで〕。 TOEIC テストの受験を希望する者は、大学生協書籍部へ申し込む〔４月４日（水）まで〕。
４月５日（木）	TOEIC テスト（13:00～15:30　６号館３階 631 マルチメディア教室）
４月 10 日（火）	結果発表 教務部、国際言語文化センター掲示板へ掲示 基礎英語履修免除者対象ガイダンス （12:20～13:00　６号館５階 651 英語学習指導室） （※１年次に履修する中級外国語を決定するので必ず出席のこと）

5. 不合格者は、基礎英語を履修する。
6. 合格者は、基礎英語の履修が免除され、単位認定と成績評価をうける。成績評価は「秀」とする。
7. この免除制度の適用を受けて、履修できる中級英語は、２科目８単位以内とする。
8. この免除制度の適用を受けて、中級英語を履修している者が、「国際言語文化科目」を選択し、かつコース内に当該科目が入っている場合は、国際言語文化科目の単位として優先的にカウントされる。
9. 免除制度適用者は、１年次で中級英語を履修し、上級英語の履修条件を満たせば、２年次から上級英語を履修することができる。

Ⅱ．ドイツ語

ドイツ語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次	：	基礎ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
2年次以上	：	中級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各４単位〕	計16単位
3・4年次	：	上級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

基礎ドイツ語

1. 基礎ドイツ語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第２外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎ドイツ語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラスの指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級ドイツ語

1. 中級ドイツ語は、基礎ドイツ語４単位を修得した者が履修できる。
2. 中級ドイツ語は、それぞれ内容の異なった４科目から構成されている。ドイツ語の総合的な実力を養うためには多くの科目を履修することが望ましい。
   履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級ドイツ語Ⅱ」（４単位）、後期に「中級ドイツ語Ⅰ」（４単位）をそれぞれ１クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的にドイツ語を学習したい者も対象としている。

上級ドイツ語

1. 上級ドイツ語は、中級ドイツ語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで「中級ドイツ語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか４単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者はガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

Ⅲ．フランス語

フランス語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次	：	基礎フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	：	中級フランス語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	：	上級フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

基礎フランス語

1. 基礎フランス語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎フランス語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラスの指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級フランス語

1. 中級フランス語は、基礎フランス語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級フランス語は、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。フランス語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
   履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級フランス語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級フランス語Ⅰ」（4単位）をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的にフランス語を学習したい者も対象としている。

上級フランス語

1. 上級フランス語は、中級フランス語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで「中級フランス語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

Ⅳ. 中　国　語

中国語は、各年次に次のとおり開設されている。				
1　年　次	：	基礎中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	：	中級中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	：	上級中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

基礎中国語

1. 基礎中国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎中国語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。
クラスの指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級中国語

1. 中級中国語は、基礎中国語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級中国語は、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。中国語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 「中級中国語Ⅲ」として「実用中国語」、「中国語検定準備コース」および「リスニング」、「中級中国語Ⅳ」として「中国事情」を開講している。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級中国語Ⅱ」(4単位)、後期に「中級中国語Ⅰ」(4単位)をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的に中国語を学習したい者も対象としている。

上級中国語

1. 上級中国語は、中級中国語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、「中級中国語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

Ⅴ．韓　国　語

韓国語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次	：	基礎韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
2年次以上	：	中級韓国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各４単位〕	計16単位
3・4年次	：	上級韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

基礎韓国語

1. 基礎韓国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第２外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎韓国語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。
クラスの指定は、教務部掲示板に掲示する。特別の事情により再履修クラスで履修できない場合は、教務部に申し出て、許可を得ること。

中級韓国語

1. 中級韓国語は、基礎韓国語４単位を修得し、さらに一段高い韓国語の語学力を身につけたい者のための科目である。
2. 中級韓国語は、それぞれ内容の異なった４科目から構成されている。韓国語の総合的な実力を養うためには、４科目とも履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級韓国語Ⅱ」（４単位）、後期に「中級韓国語Ⅰ」（４単位）をそれぞれ１クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的に韓国語を学習したい者も対象としている。

上級韓国語

1. 上級韓国語は、さらに高度な韓国語の力を身につけたい者のための科目で、「中級韓国語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか４単位以上を修得した者が、履修することができる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

『基礎第２外国語履修免除制度』について（１年次生対象）

免除対象科目

「基礎ドイツ語Ⅰ」（２単位）、「基礎ドイツ語Ⅱ」（２単位）
「基礎フランス語Ⅰ」（２単位）、「基礎フランス語Ⅱ」（２単位）
「基礎中国語Ⅰ」（２単位）、「基礎中国語Ⅱ」（２単位）
「基礎韓国語Ⅰ」（２単位）、「基礎韓国語Ⅱ」（２単位）

免除基準

1. 2012 年度の入学生で、第２外国語の各言語が定める以下の基準を入学前に満たしている者。

言　語	検　定　試　験	免除基準の対象とする最低のレベル・級
ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）	3　級
	ゲーテ・インスティトゥート	Start Deutsch 2
	オーストリア政府公認試験	Grundstufe Deutsch 2
フランス語	実用フランス語技能検定試験（仏検）	3　級
	DELF	旧 DELF A 1＋A 2
		新ディプロム DELF A 2
中　国　語	中国語検定試験（中検）	4　級
	漢語水平考試（HSK）	1　級
	中国語コミュニケーション能力検定（TECC）	E　級
	実用中国語技能検定試験	準４級
	ビジネス中国語検定	4　級
韓　国　語	韓国語能力試験	2　級
	ハングル能力検定試験	3　級

※　各検定試験は過去３年間以内に受験したものに限る。ただし、ドイツ語・フランス語についてはこの限りでない。

2. 入学前にこの基準を満たしている者は、正式な証明書を国際言語文化センター事務室（６号館３階）に提出すれば、基礎第２外国語科目は免除される。

実施方法および単位認定・成績評価

1. 基礎第２外国語免除を希望する新入生が対象。
2. 免除基準を満たしている者は、正式な証明書を添付して、国際言語文化センター事務室（６号館３階）へ申し込む。
3. 実施日程
   4 月 2 日（月）　基礎第２外国語履修免除制度申込受付〔４月６日（金）まで〕
   4 月 10 日（火）　結果発表
   ・教務部、国際言語文化センター掲示板へ掲示
   4 月 10 日（火）　基礎第２外国語履修免除者対象ガイダンス
   ・ドイツ語(10:00～12:00　６号館５階独語・仏語学習指導室)
   ・韓国語(10:00～12:00　６号館５階中国語・韓国語学習指導室)
   4 月 11 日（水）　基礎第２外国語履修免除者対象ガイダンス
   ・フランス語(10:00～12:00　６号館５階独語・仏語学習指導室)
   ・中国語(10:00～12:00　６号館５階中国語・韓国語学習指導室)
   （※1 年次に履修する中級外国語を決定するので必ず出席のこと）
4. 基準を満たしている者は、基礎第２外国語の履修が免除され、単位認定と成績評価をうける。成績評価は「秀」とする。
5. この免除制度の適用を受けて、履修できる中級外国語は、２科目８単位以内とする。
6. この免除制度の適用を受けて、中級外国語を履修している者が、「国際言語文化科目」を選択し、かつコース内に当該科目が入っている場合は、国際言語文化科目の単位として優先的にカウントされる。
7. 免除制度適用者は、1 年次で中級外国語を履修し、上級外国語の履修条件を満たせば、2 年次から上級外国語を履修することができる。

保健体育科目

本大学の教育理念である「徳育・体育・知育」の一環として、1年次を対象に必修科目である基礎体育学演習を開講し、2年次以上を対象に生涯スポーツを開講している。

Ⅰ　基礎体育学演習（必修科目）

授業科目	単位	配当年次
基礎体育学演習	2	1

1. 講義の内容

新体力測定、トレーニング講習会、講義とスポーツ施設（グラウンド、体育館、トレーニングルーム等）での実技からなる。

講義では、新体力測定の結果より、トレーニング科学に基づく理論を学び、健康・体力の維持増進を図るためのスポーツライフマネージメントについてレポートを作成する。トレーニング講習会受講により、トレーニングルーム利用者証を発行する。実技では、継続的に運動を実施することにより体力の維持・増進を図るとともに、ストレスの発散、コミュニケーション能力を身に付ける等、調和のとれた心身の発達を目指す。

2. 受講上の注意

1)　全学部1年次開講の必修科目で、卒業までに2単位を修得しなければならない。

2)　この科目を履修するためには、学内の定期健康診断を受診しなければならない。

3)　出席日数が年間の授業実施回数（休講は回数から除く）の3/4に満たない場合は、単位の修得ができない。

4)　この科目は、1・2限の連続科目となる。岡本校地と六甲アイランド体育施設との移動時間などが含まれるためで、実際に授業を受講するのは1限または2限となる。

5)　講義場所は、六甲アイランド体育施設および岡本校地等で実施する。使用する施設は講義内容（前期は2週間毎に各施設をローテーション、後期は選択した種目）によって異なるので、第1回目の授業であるオリエンテーションでの指示に従うこと。

6)　病気、不慮の事故、その他やむを得ない理由で、授業を受講できない場合は、速やかに担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室(講堂兼体育館内)、六甲アイランド事務室（三木記念体育館1階）に申し出ること。

7)　身体障害、疾病、けが等で通常の受講に支障があると考えられる学生は、事前に担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室(講堂兼体育館内)、六甲アイランド事務室（三木記念体育館1階）に申し出ること。

8)　受講する際は、体育の授業にふさわしい格好（シューズを含む）で受講し、体育館種目は、必ず室内シューズを持参すること。

Ⅱ　生涯スポーツ（選択科目）

授　業　科　目	単位	配当年次	場　　所
生涯スポーツ・バドミントンⅠ	1	2	休講
生涯スポーツ・バドミントンⅡ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・レクレーショナルスポーツⅠ	1	2	休講
生涯スポーツ・レクレーショナルスポーツⅡ	1	2	休講
生涯スポーツ・トレーニング実習Ⅰ①	1	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・トレーニング実習Ⅰ②	1	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・トレーナー実習Ⅰ	1	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・硬式テニスⅠ	1	2	テニスコート（岡本）
生涯スポーツ・硬式テニスⅡ	1	2	テニスコート（岡本）
生涯スポーツ・卓球Ⅰ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・エアロビクスⅠ①	1	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・エアロビクスⅠ②	1	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・ゴルフⅠ	1	2	山御影ゴルフセンター 姫路シーサイドゴルフコース (2011 年度実績)
生涯スポーツ・ゴルフⅡ	1	2	休講
生涯スポーツ・ジョギングⅠ	1	2	休講
生涯スポーツ・フィットネス実習Ⅰ	1	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・健康柔道Ⅰ	1	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・健康柔道Ⅱ	1	2	休講
生涯スポーツ・バスケットボールⅠ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バスケットボールⅡ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バレーボールⅠ	1	2	休講
生涯スポーツ・バレーボールⅡ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・フットサルⅠ	1	2	休講
生涯スポーツ・フットサルⅡ	1	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・スキーⅠ	1	2	乗鞍高原温泉スキー場 (2011 年度実績) 例年 2 月中旬
生涯スポーツ・スキーⅡ	1	2	乗鞍高原温泉スキー場 (2011 年度実績) 例年 2 月中旬

1. 受講上の注意

1)　文学部、経済学部及び経営学部の学生は、専門教育科目として 2 単位まで卒業必要単位数に充てることができる。法学部、理工学部及び知能情報学部の学生は、この科目を卒業単位として認められないが、履修することはできるので積極的に受講してほしい。

2)　この科目を履修するためには、学内の定期健康診断を受診しなければならない。

3)　生涯スポーツを履修する者は、基礎体育学演習の単位を修得していなければならない。

4)　生涯スポーツの名称のⅠ、Ⅱは便宜上のものであってスポーツの技術レベルを示すものではない。個々のレベルに応じた指導をするので、ぜひ積極的に受講してほしい。

5)　「生涯スポーツ・スキーⅠ、Ⅱ」は同時に履修することはできない。

6)　マネジメント創造学部学生対象のスポーツⅡ、スポーツⅢ、スポーツⅣと同時開講している。

一般情報科目

全学部共通科目の一つとして、半期2単位の選択科目として2科目開設されている。小・中・高等学校においても、すでに“情報”に関連した授業が実施されている。このような情報活用や情報発信があたりまえとなった時代の変化を踏まえ、以下の科目を開設している。IT基礎はできるだけ全学生が履修することが望ましい。

授業科目	単位	配当年次
IT基礎	2	1
IT応用	2	1

2006年度学則改正に伴って、下記のとおり新設および名称変更した。

新科目名称	変更内容	旧科目名称	経　過　措　置
IT基礎	名称変更	情報処理入門	2005年度以前の入学生は旧科目名称で履修すること。
IT応用	新　　設		全学生の履修を認める。

1. IT基礎（情報処理入門）　定員：76名/1クラス

本学の全新入生が身につけるべき情報リテラシー能力の習得を目指す。

（ワープロ、表計算、情報論理、プレゼンテーション、Web、メール、情報検索、情報発信など）

2. IT応用　定員：40名/1クラス

IT基礎の内容を修得した上での、情報発信に重きをおいたIT応用能力の修得を目指す。

（Webページ制作(HTML)、画像編集(動画・静止画)、アニメーション(Flash・GIFアニメーション)、マルチメディア活用といった、より応用・実践的な内容）

一般情報科目は定員が設定されているため、受講希望者は事前登録を行う必要があります。

（注）「IT応用」を受講する場合は、「IT基礎（情報処理入門）」を受講しておくことが望ましい。

一般情報

単位互換科目

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結し、2009 年度から甲南女子大学の授業科目を履修できることとなった。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。人数は各大学 1 学期 30 名以内（先着順）とする。

対象学部は、経済学部、法学部、経営学部であり、甲南女子大学で履修できる授業科目、単位認定方法、出願方法等の詳細は、当該学部の頁に掲載している。

西宮市大学共通単位講座

西宮市に所在する 10 大学・短期大学は、相互の協力交流を通じて教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指して「共通単位講座」を開講している。

本学は、2009 年度にマネジメント創造学部を西宮市に開設したことに伴い、西宮市大学交流協議会に加盟したので、本学学生も本講座を履修できることとなった。

本講座には、それぞれの加盟大学から特色のある授業科目が提供され、加盟大学に所属する学生は、各大学の定める範囲において、「単位互換履修生」として開講科目を履修し、単位を取得することができる。

「共通単位講座」の概要は、次のとおりである。

(1) 対象学部　文学部、理工学部、経済学部、経営学部および EBA 総合コース

(2) 開講期間　次の日程で開講される。本学の開講期間と異なっているので、注意すること。また、出願科目については、必ず初回の講義から出席すること。

・前期開講期間　　4 月 10 日（火）～7 月 31 日（火）

・後期開講期間　　9 月 25 日（火）～1 月 31 日（木）

(3) 出願受付　履修を希望する科目について、「共通単位講座」専用の「単位互換履修生出願票」に必要事項を記入して所定の期間内に教務部へ提出すること。

・前期授業開始日　　4 月 10 日（火）

・前期受付期間　　4 月 2 日（月）～4 月 10 日（火）

・後期授業開始日　　9 月 25 日（火）

・後期受付期間　　9 月 14 日（金）～9 月 25 日（火）

(4) 履修者発表　教務部掲示板へ掲示する。なお、「共通単位講座」で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。

・前期開講科目　4 月 20 日（金）
・後期開講科目　10 月 5 日（金）

(5) 授業時間

「共通単位講座」の授業時間は本学とは異なっているので、履修する際は、本学における履修科目の授業時間割と「共通単位講座」の開講場所への移動時間などを勘案のうえ、十分注意して出願すること。

移動時間等によっては、「共通単位講座」の履修を許可できないことがある。

(6) 履修単位数

履修できる単位数の上限は設けていない。

(7) 単位認定

「西宮市大学共通単位講座」科目として認定する。

(8) 卒業必要単位数

文学部、理工学部、経営学部及び EBA 総合コースは、卒業必要単位数に充てることはできない。

経済学部は、専門教育科目として、4 単位まで卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目及び選択必修科目の単位に充てることはできない。

(9) 開講場所

「共通単位講座」は、阪急西宮北口駅北東のツインビル「ACTA（アクタ）西宮」の東館 6 階にある西宮市大学交流センターで行われる。

(10) その他

・出願者が多数の科目は、抽選等により制限される場合がある。また、出願者の非常に少ない科目は、開講されない場合がある。
・本学の定期試験期間中は本学の定期試験を受験すること。「共通単位講座」の担当者には、定期試験を受験するために授業を欠席する旨を事前に伝えること。
・本講座に関する詳細は、教務部において配付する『2012 単位互換履修生募集 GUIDE』で確認すること。

専門教育科目

文学部
理工学部
経済学部
法学部
経営学部
知能情報学部
EBA総合コース

文　学　部

文　学　部

1. 専門教育科目表および各学科共通の「共通・関連科目表」は、学則改正に伴い、入学年度別に掲げてあるので、各自の入学年度に応じた科目表に従うこと。
2. 文学部学生は、所属学科について学則によって定められた単位を修得しなければならない。
3. 文学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で受講科目を選択すること。(2006 年度以降の入学生のみ)

2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用

（平成6年3月17日 合同教授会制定）
改正　平成 24 年 2 月 13 日

文学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

1　文学部の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。
(1) 卒業研究
(2) 海外語学講座に係る科目
(3) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(4) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目
(5) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(6) 博物館学芸員養成課程科目の必修科目
(7) エリアスタディーズ
(8) キャリア科目
(9) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

附則
1. この内規は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

省略（現行どおり）

附則
1. この内規は　平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この内規は　平成 24 年度入学生から適用する。

注：博物館学芸員養成課程は、人間科学科及び歴史文化学科の学生のみ履修できる。

2011年度（平成23年度）以前の入学生に適用

文学部履修登録科目の単位制限に関する内規

文学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

（日本語日本文学科）

1　日本語日本文学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
48単位以内	48単位以内※	48単位以内	48単位以内

※1年次から2年次に進む場合には、次に規定する最低基準の単位を修得していなければならない。この必要単位数に満たないときは、2年次において履修登録できる授業科目の単位数は40単位以内とする。

(1) 日本語日本文学科の1年次配当専門教育科目を併せて12単位
(2) 基礎外国語科目6単位
(3) 基礎体育学演習2単位

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 卒業研究
(2) 海外語学講座に係る科目
(3) 卒業単位に算入されない外国語科目
(4) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(5) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
(6) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(7) キャリア科目
(8) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（英語英米文学科）

1　英語英米文学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
48単位以内	48単位以内	48単位以内	48単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 卒業研究
(2) コンプリヘンシブ・テスト
(3) 海外語学講座に係る科目
(4) 中級・上級外国語（国際言語文化科目として履修する場合を除く）
(5) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(6) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
(7) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(8) キャリア科目
(9) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（社会学科）

1　社会学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
30単位以内	44単位以内	単位制限なし	単位制限なし

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 社会学科専門教育科目表中の必修科目
(2) 外国語科目
(3) 基礎体育学演習
(4) 海外語学講座に係る科目
(5) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(6) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
(7) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(8) キャリア科目
(9) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（人間科学科）

1　人間科学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
40単位以内	単位制限なし※	単位制限なし	単位制限なし

※1年次から2年次に進む場合には、次に規定する最低基準の単位を修得していなければならない。この必要単位数に満たないときは、2年次において履修登録できる授業科目の単位数は60単位以内とする。

(1) 人間科学科の1年次配当専門教育科目を併せて12単位
(2) 基礎外国語科目6単位
(3) 基礎体育学演習2単位

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 外国語科目
(2) 基礎体育学演習
(3) 海外語学講座に係る科目
(4) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く。）
(5) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く。）
(6) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(7) キャリア科目
(8) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（歴史文化学科）

1　歴史文化学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
38単位以内	48単位以内	48単位以内	48単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 卒業研究
(2) 外国語科目

(3) 基礎体育学演習
(4) 歴史文化学科専門教育科目表中の学芸員関連科目(博物館概論、博物館学Ⅰ、博物館学Ⅱ、博物館実習)
(5) 海外語学講座に係る科目
(6) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(7) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
(8) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(9) キャリア科目
(10)卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

附則
1. この内規は　平成21年4月1日から施行する。
2. この内規は　平成18年度以降の入学生から適用する。

注：博物館学芸員養成課程は、人間科学科及び歴史文化学科の学生のみ履修できる。

4. 地域連携講座科目について

この地域連携講座科目は、文学部の各学科の専門科目として開講されているもので、文学部のすべての学生に開かれた科目群とします。

これは、できるだけ多くの学生が、さまざまな地域に関心を抱き、将来的には地域とかかわる他の活動とも連携しながら、地域において活躍することを目的とした科目です。これらの科目には、地域からのゲスト・スピーカーによる講義や、地域住民が聴講できる公開講義の実施も予定しています。

なお、これらの科目を受講する際は、次の科目表を参照すること。

2009年度以降入学生	2008年度以前入学生	単位数	備　　考	開講学科
関西のことばと文学	関西のことばと文学	2		日本語日本文学科
地域社会論	地域社会学	2		社会学科
NPO/NGO論	NPO/NGO論	2		
メディア文化論	メディア文化論Ⅰ	2	2005年度以前の入学生は「メディア文化論」	
国内環境教育ネットワーク	国内環境教育ネットワーク	2		人間科学科
国際環境教育ネットワーク	国際環境教育ネットワーク	2		
阪神文化論Ⅰ	阪神文化論	2		歴史文化学科
阪神文化論Ⅱ	—	2		
観光文明学Ⅰ	観光文明学Ⅰ	2		
観光文明学Ⅱ	観光文明学Ⅱ	2		

5. 国際交流科目について

エリアスタディーズⅠ～Ⅴは事前登録科目です。募集人員、申込み期間、実施時期、申込み方法については、履修要項「国際交流科目」のページ、シラバスを確認してください。

6. キャリア科目・キャリア関連科目について

下表のキャリア関連科目は、文学部の各学科および共通・関連科目として開講されている専門科目のうち、社会生活と密接に係わる基礎知識を身につけることで、卒業後の進路選択やキャリア形成に役立つと思われる科目群です。キャリア科目とともに履修することで、社会に目を向け、卒業後の生き方を考える際のヒントになります。他学科の科目であっても、興味のある講義を積極的に履修してください。

なお、自学科の科目表にない科目の配当年次は、他学科の科目表を参照してください。

（キャリア関連科目）＊所属する学科の専門科目または他学科科目として卒業単位に含まれます。

科　目　名	開 講 学 科
ビジネス・イングリッシュⅠ・Ⅱ	英語英米文学科
社会倫理論	社会学科
発展研究Ｂ（ライフスタイル領域特論Ⅱ）	
人間環境論Ⅰ・Ⅱ	人間科学科
対人社会心理学（ライフサイクル論Ⅰ）	
教育心理学基礎論（ライフサイクル論Ⅱ）	
現代史Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	歴史文化学科
観光文明学Ⅰ・Ⅱ	
初級マクロ経済学	共通・関連
労働法Ⅰ	
経営学総論	
経営労務論	
マーケティング総論	

（キャリア科目）＊卒業単位に含まれません。ただし、履修単位の制限を受けません。

科　目　名
ベーシック・キャリアデザイン
インターンシップ・ボランティア
キャリアゼミ
プラクティカルキャリアデザイン
アドバンスト・キャリアデザイン

日本語日本文学科

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2012年度（平成24年度）の入学生に適用〕

授業科目		単位	配当年次	備考
必修科目	日本文学概論Ⅰ	2	1	
	日本文学概論Ⅱ	2	1	
	日本語学概論Ⅰ	2	1	
	日本語学概論Ⅱ	2	1	
	基礎演習Ⅰ	2	1	
	基礎演習Ⅱ	2	1	
	演習Ⅰ	4	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	研究演習	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上30単位必修				
基礎科目	日本語表現法Ⅰ	2	1	
	日本語表現法Ⅱ	2	1	
	日本文学史Ⅰa	2	1	
	日本文学史Ⅰb	2	1	
	日本文学史Ⅱa	2	1	
	日本文学史Ⅱb	2	1	
	漢文学Ⅰa	2	1	
	漢文学Ⅰb	2	1	
	漢文学Ⅱa	2	2	
	漢文学Ⅱb	2	2	
	日本語史Ⅰ	2	2	
	日本語史Ⅱ	2	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修				
コース科目 日本文学コース科目 古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
	上代文学講読Ⅱ	2	1	
	中古文学講読Ⅰ	2	1	
	中古文学講読Ⅱ	2	1	
	中世文学講読Ⅰ	2	1	
	中世文学講読Ⅱ	2	1	
	近世文学講読Ⅰ	2	1	
	近世文学講読Ⅱ	2	1	
	上代文学研究	2	3	
	中古文学研究	2	3	
	中世文学研究	2	3	
	近世文学研究	2	3	
Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
	近代文学講読Ⅱ	2	1	
	近代文学講読Ⅲ	2	2	
	近代文学講読Ⅳ	2	2	
	現代文学講読Ⅰ	2	1	
	現代文学講読Ⅱ	2	1	
	現代文学講読Ⅲ	2	2	
	現代文学講読Ⅳ	2	2	
	近代文学研究	2	3	
	現代文学研究	2	3	
Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	
	古典と現代Ⅱ	2	2	
	文学と表現Ⅰ	2	2	
	文学と表現Ⅱ	2	2	
	文学と風土Ⅰ	2	2	
	文学と風土Ⅱ	2	2	
	日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
	日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
	比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修				

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

授業科目		単位	配当年次	備考
コース科目 日本語コース科目 日本語学科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	2	
	社会言語学Ⅰ	2	2	
	社会言語学Ⅱ	2	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
	マスコミ言語研究Ⅰ	2	2	
	マスコミ言語研究Ⅱ	2	2	
	言語学概論Ⅰ	2	2	
	言語学概論Ⅱ	2	2	
	対照言語学Ⅰ	2	2	
	対照言語学Ⅱ	2	2	
Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
	日本語教育概論Ⅱ	2	1	
	日本語教育研究Ⅰ	2	2	
	日本語教育研究Ⅱ	2	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
	日本語教育特殊講義	2	3	
	日本事情	2	3	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修				
関連科目	日本文化の諸相	2	2	
	日本の芸能	2	2	
	こどもの文学・文化	2	2	
	ことばの研究	2	2	
	メディア・リテラシー	2	2	
	日本語表現研究Ⅰ	2	2	
	日本語表現研究Ⅱ	2	2	
	国語科教材研究	2	3	
	国語教育研究	2	3	
	関西のことばと文学	2	2	
	演習Ⅲ	4	4	
	書道	2	2	
	英米文化探訪Ⅰ	2	2	
	英米文化探訪Ⅱ	2	2	
	英米文化研究Ⅰ	2	3	
	英米文化研究Ⅱ	2	3	
	民俗学の諸問題	4	2	
	社会心理学	2	2	
	社会意識論	2	2	
	文化人類学	2	2	
	多文化共生論	2	2	
	日本文化史	2	2	
	情報社会論	2	2	
	コミュニケーション研究	2	3	
	メディア研究	2	3	
	現代文化論	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	古文書学Ⅰ	2	3	
	古文書学Ⅱ	2	3	
	発達心理学Ⅰ	2	2	
	発達心理学Ⅱ	2	2	
	IT基礎	2	1	
	IT応用	2	1	
	地域社会論	2	2	
	NPO／NGO論	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修				

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2011年度（平成23年度）の入学生に適用〕

授業科目				単位	配当年次	備考
必修科目			日本文学概論Ⅰ	2	1	
			日本文学概論Ⅱ	2	1	
			日本語学概論Ⅰ	2	1	
			日本語学概論Ⅱ	2	1	
			基礎演習Ⅰ	2	1	
			基礎演習Ⅱ	2	1	
			演習Ⅰ	4	2	
			演習Ⅱ	4	3	
			研究演習	2	4	
			卒業研究	8	4	
以上30単位必修						
基礎科目			日本語表現法Ⅰ	2	1	
			日本語表現法Ⅱ	2	1	
			日本文学史Ⅰa	2	1	
			日本文学史Ⅰb	2	1	
			日本文学史Ⅱa	2	1	
			日本文学史Ⅱb	2	1	
			漢文学Ⅰa	2	1	
			漢文学Ⅰb	2	1	
			漢文学Ⅱa	2	2	
			漢文学Ⅱb	2	2	
			日本語史Ⅰ	2	2	
			日本語史Ⅱ	2	2	
			日本語文法論Ⅰ	2	2	
			日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修						
コース科目	日本文学コース科目	古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
			上代文学講読Ⅱ	2	1	
			中古文学講読Ⅰ	2	1	
			中古文学講読Ⅱ	2	1	
			中世文学講読Ⅰ	2	1	
			中世文学講読Ⅱ	2	1	
			近世文学講読Ⅰ	2	1	
			近世文学講読Ⅱ	2	1	
			上代文学研究	2	3	
			中古文学研究	2	3	
			中世文学研究	2	3	
			近世文学研究	2	3	
		Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
		近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
			近代文学講読Ⅱ	2	1	
			近代文学講読Ⅲ	2	2	
			近代文学講読Ⅳ	2	2	
			現代文学講読Ⅰ	2	1	
			現代文学講読Ⅱ	2	1	
			現代文学講読Ⅲ	2	2	
			現代文学講読Ⅳ	2	2	
			近代文学研究	2	3	
			現代文学研究	2	3	
		Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
		文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	休講
			古典と現代Ⅱ	2	2	
			文学と表現Ⅰ	2	2	
			文学と表現Ⅱ	2	2	
			文学と風土Ⅰ	2	2	
			文学と風土Ⅱ	2	2	
			日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
			日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
			比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ	Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修					

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

授業科目				単位	配当年次	備考
コース科目	日本語コース科目	日本語学科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
			日本語音声学Ⅱ	2	2	
			日本語語彙論Ⅰ	2	2	
			日本語語彙論Ⅱ	2	2	
			社会言語学Ⅰ	2	2	
			社会言語学Ⅱ	2	2	
			現代日本語研究Ⅰ	2	2	
			現代日本語研究Ⅱ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅰ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅱ	2	2	
			言語学概論Ⅰ	2	2	
			言語学概論Ⅱ	2	2	
			対照言語学Ⅰ	2	2	
			対照言語学Ⅱ	2	2	
		Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
		日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
			日本語教育概論Ⅱ	2	1	
			日本語教育研究Ⅰ	2	2	
			日本語教育研究Ⅱ	2	2	
			日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
			日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
			日本語教育特殊講義	2	3	
			日本事情	2	3	
			日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
			日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
		Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修						
関連科目			日本文化の諸相	2	2	
			日本の芸能	2	2	
			こどもの文学・文化	2	2	
			ことばの研究	2	2	
			メディア・リテラシー	2	2	
			日本語表現研究Ⅰ	2	2	
			日本語表現研究Ⅱ	2	2	
			国語科教材研究	2	3	
			国語教育研究	2	3	
			関西のことばと文学	2	2	
			演習Ⅲ	4	4	
			書道	2	2	
			英米文化探訪Ⅰ	2	2	
			英米文化探訪Ⅱ	2	2	
			英米文化研究Ⅰ	2	3	
			英米文化研究Ⅱ	2	3	
			民俗学の諸問題	4	2	
			社会心理学	2	2	
			社会意識論	2	2	
			文化人類学	2	2	
			多文化共生論	2	2	
			日本文化史	2	2	
			情報社会論	2	2	
			コミュニケーション研究	2	3	
			メディア研究	2	3	
			現代文化論	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
			古文書学Ⅰ	2	3	
			古文書学Ⅱ	2	3	
			発達心理学	4	2	
			ＩＴ基礎	2	1	
			ＩＴ応用	2	1	
			地域社会論	2	2	
			ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
			メディア文化論	2	1	
			国内環境教育ネットワーク	2	2	
			国際環境教育ネットワーク	2	2	
			阪神文化論Ⅰ	2	1	
			阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修						

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2009・2010年度（平成21・22年度）の入学生に適用〕

授業科目				単位	配当年次	備考
必修科目			日本文学概論Ⅰ	2	1	
			日本文学概論Ⅱ	2	1	
			日本語学概論Ⅰ	2	1	
			日本語学概論Ⅱ	2	1	
			基礎演習Ⅰ	2	1	
			基礎演習Ⅱ	2	1	
			演習Ⅰ	4	2	
			演習Ⅱ	4	3	
			研究演習	2	4	
			卒業研究	8	4	
以上30単位必修						
基礎科目			日本語表現法Ⅰ	2	1	
			日本語表現法Ⅱ	2	1	
			日本文学史Ⅰa	2	1	
			日本文学史Ⅰb	2	1	
			日本文学史Ⅱa	2	1	
			日本文学史Ⅱb	2	1	
			漢文学Ⅰa	2	1	
			漢文学Ⅰb	2	1	
			漢文学Ⅱa	2	2	
			漢文学Ⅱb	2	2	
			日本語史Ⅰ	2	2	
			日本語史Ⅱ	2	2	
			日本語文法論Ⅰ	2	2	
			日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修						
コース科目	日本文学コース科目	古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
			上代文学講読Ⅱ	2	1	
			中古文学講読Ⅰ	2	1	
			中古文学講読Ⅱ	2	1	
			中世文学講読Ⅰ	2	1	
			中世文学講読Ⅱ	2	1	
			近世文学講読Ⅰ	2	1	
			近世文学講読Ⅱ	2	1	
			上代文学研究	2	3	
			中古文学研究	2	3	
			中世文学研究	2	3	
			近世文学研究	2	3	
		Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
		近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
			近代文学講読Ⅱ	2	1	
			近代文学講読Ⅲ	2	2	
			近代文学講読Ⅳ	2	2	
			現代文学講読Ⅰ	2	1	
			現代文学講読Ⅱ	2	1	
			現代文学講読Ⅲ	2	2	
			現代文学講読Ⅳ	2	2	
			近代文学研究	2	3	
			現代文学研究	2	3	
		Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
		文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	休講
			古典と現代Ⅱ	2	2	
			文学と表現Ⅰ	2	2	
			文学と表現Ⅱ	2	2	
			文学と風土Ⅰ	2	2	
			文学と風土Ⅱ	2	2	
			日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
			日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
			比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ	Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修					

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

授業科目				単位	配当年次	備考
コース科目	日本語コース科目	日本語学科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
			日本語音声学Ⅱ	2	2	
			日本語語彙論Ⅰ	2	2	
			日本語語彙論Ⅱ	2	2	
			社会言語学Ⅰ	2	2	
			社会言語学Ⅱ	2	2	
			現代日本語研究Ⅰ	2	2	
			現代日本語研究Ⅱ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅰ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅱ	2	2	
			言語学概論Ⅰ	2	2	
			言語学概論Ⅱ	2	2	
			対照言語学Ⅰ	2	2	
			対照言語学Ⅱ	2	2	
		Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
		日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
			日本語教育概論Ⅱ	2	1	
			日本語教育研究Ⅰ	2	2	
			日本語教育研究Ⅱ	2	2	
			日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
			日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
			日本語教育特殊講義	2	3	
			日本事情	2	3	
			日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
			日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
		Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修						
関連科目			日本文化の諸相	2	2	
			日本の芸能	2	2	
			こどもの文学・文化	2	2	
			ことばの研究	2	2	
			メディア・リテラシー	2	2	
			日本語表現研究Ⅰ	2	2	
			日本語表現研究Ⅱ	2	2	
			国語科教材研究	2	3	
			国語教育研究	2	3	
			関西のことばと文学	2	2	
			演習Ⅲ	4	4	
			書道	2	2	
			英語文化研究Ⅰa	2	2	
			英語文化研究Ⅰb	2	2	
			英語文化研究Ⅱa	2	2	
			英語文化研究Ⅱb	2	2	
			民俗学の諸問題	4	2	
			社会心理学	2	2	
			社会意識論	2	2	
			文化人類学	2	2	
			多文化共生論	2	2	
			日本文化史	2	2	
			情報社会論	2	2	
			コミュニケーション研究	2	3	
			メディア研究	2	3	
			現代文化論	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
			古文書学Ⅰ	2	3	
			古文書学Ⅱ	2	3	
			発達心理学	4	2	
			ITT基礎	2	1	
			ITT応用	2	1	
			地域社会論	2	2	
			NPO／NGO論	2	2	
			メディア文化論	2	1	
			国内環境教育ネットワーク	2	2	
			国際環境教育ネットワーク	2	2	
			阪神文化論Ⅰ	2	1	
			阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修						

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

授業科目				単位	配当年次	備考
必修科目			日本文学概論Ⅰ	2	1	
			日本文学概論Ⅱ	2	1	
			日本語学概論Ⅰ	2	1	
			日本語学概論Ⅱ	2	1	
			基礎演習Ⅰ	2	1	
			基礎演習Ⅱ	2	1	
			演習Ⅰ	4	2	
			演習Ⅱ	4	3	
			研究演習	2	4	
			卒業研究	8	4	
以上30単位必修						
基礎科目			日本語表現法Ⅰ	2	1	
			日本語表現法Ⅱ	2	1	
			日本文学史Ⅰa	2	1	
			日本文学史Ⅰb	2	1	
			日本文学史Ⅱa	2	1	
			日本文学史Ⅱb	2	1	
			漢文学Ⅰa	2	1	
			漢文学Ⅰb	2	1	
			漢文学Ⅱa	2	2	
			漢文学Ⅱb	2	2	
			日本語史Ⅰ	2	2	
			日本語史Ⅱ	2	2	
			日本語文法論Ⅰ	2	2	
			日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修						
コース科目	日本文学コース科目	古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
			上代文学講読Ⅱ	2	1	
			中古文学講読Ⅰ	2	1	
			中古文学講読Ⅱ	2	1	
			中世文学講読Ⅰ	2	1	
			中世文学講読Ⅱ	2	1	
			近世文学講読Ⅰ	2	1	
			近世文学講読Ⅱ	2	1	
			上代文学研究	2	3	
			中古文学研究	2	3	
			中世文学研究	2	3	
			近世文学研究	2	3	
		Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
		近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
			近代文学講読Ⅱ	2	1	
			近代文学講読Ⅲ	2	2	
			近代文学講読Ⅳ	2	2	
			現代文学講読Ⅰ	2	1	
			現代文学講読Ⅱ	2	1	
			現代文学講読Ⅲ	2	2	
			現代文学講読Ⅳ	2	2	
			近代文学研究	2	3	
			現代文学研究	2	3	
		Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
		文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	休講
			古典と現代Ⅱ	2	2	
			文学と表現Ⅰ	2	2	
			文学と表現Ⅱ	2	2	
			文学と風土Ⅰ	2	2	
			文学と風土Ⅱ	2	2	
			日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
			日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
			比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ	Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修					

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

授業科目				単位	配当年次	備考
コース科目	日本語コース科目	日本語学科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
			日本語音声学Ⅱ	2	2	
			日本語語彙論Ⅰ	2	2	
			日本語語彙論Ⅱ	2	2	
			社会言語学Ⅰ	2	2	
			社会言語学Ⅱ	2	2	
			現代日本語研究Ⅰ	2	2	
			現代日本語研究Ⅱ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
			スコミュニケーション研究Ⅰ	2	2	
			ススコミュニケーション研究Ⅱ	2	2	
			言語学概論Ⅰ	2	2	
			言語学概論Ⅱ	2	2	
			対照言語学Ⅰ	2	2	
			対照言語学Ⅱ	2	2	
		Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
		日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
			日本語教育概論Ⅱ	2	1	
			日本語教育研究Ⅰ	2	2	
			日本語教育研究Ⅱ	2	2	
			日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
			日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
			日本語教育特殊講義	2	3	
			日本事情	2	3	
			日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
			日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
		Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修						
関連科目			日本文化の諸相	2	2	
			日本の芸能	2	2	
			こどもの文学・文化	2	2	
			ことばの研究	2	2	
			メディア・リテラシー	2	2	
			日本語表現研究Ⅰ	2	2	
			日本語表現研究Ⅱ	2	2	
			国語科教材研究	2	3	
			国語教育研究	2	3	
			関西のことばと文学	2	2	
			演習Ⅲ	4	4	
			書道	2	2	
			英語文化研究Ⅰa	2	2	
			英語文化研究Ⅰb	2	2	
			英語文化研究Ⅱa	2	2	
			英語文化研究Ⅱb	2	2	
			民俗学の諸問題	4	2	
			社会心理学Ⅰ	2	2	
			社会心理学Ⅱ	2	2	
			文化人類学Ⅰ	2	2	
			文化人類学Ⅱ	2	2	
			日本文化史	4	2	
			情報社会学Ⅰ	2	2	
			情報社会学Ⅱ	2	2	休講
			コミュニケーション研究Ⅰ	2	3	
			コミュニケーション研究Ⅱ	2	3	
			現代文化論Ⅰ	2	2	
			現代文化論Ⅱ	2	2	休講
			地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
			古文書学	4	3	
			発達心理学	4	2	
			ITの基礎	2	1	
			ITの応用	2	1	
			情報処理Ⅰ	4	2	休講
			情報処理Ⅱ	4	3	休講
			地域社会学	2	2	
			NPO／NGO論	2	2	
			メディア文化論Ⅰ	2	1	
			国内環境教育ネットワーク	2	3	
			国際環境教育ネットワーク	2	3	
			阪神文化論	2	1	
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修						

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2006・2007年度（平成18・19年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	日本文学概論Ⅰ	2	1	
	日本文学概論Ⅱ	2	1	
	日本語学概論Ⅰ	2	1	
	日本語学概論Ⅱ	2	1	
	基礎演習Ⅰ	2	1	
	基礎演習Ⅱ	2	1	
	演習Ⅰ	4	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	研究演習	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上30単位必修				
基礎科目	日本語表現法Ⅰ	2	1	
	日本語表現法Ⅱ	2	1	
	日本文学史Ⅰa	2	1	
	日本文学史Ⅰb	2	1	
	日本文学史Ⅱa	2	1	
	日本文学史Ⅱb	2	1	
	漢文学Ⅰa	2	1	
	漢文学Ⅰb	2	1	
	漢文学Ⅱa	2	2	
	漢文学Ⅱb	2	2	
	日本語史Ⅰ	2	2	
	日本語史Ⅱ	2	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修				
コース科目 日本文学コース科目 古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
	上代文学講読Ⅱ	2	1	
	中古文学講読Ⅰ	2	1	
	中古文学講読Ⅱ	2	1	
	中世文学講読Ⅰ	2	1	
	中世文学講読Ⅱ	2	1	
	近世文学講読Ⅰ	2	1	
	近世文学講読Ⅱ	2	1	
	上代文学研究	2	3	
	中古文学研究	2	3	
	中世文学研究	2	3	
	近世文学研究	2	3	
Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
	近代文学講読Ⅱ	2	1	
	近代文学講読Ⅲ	2	2	
	近代文学講読Ⅳ	2	2	
	現代文学講読Ⅰ	2	1	
	現代文学講読Ⅱ	2	1	
	現代文学講読Ⅲ	2	2	
	現代文学講読Ⅳ	2	2	
	近代文学研究	2	3	
	現代文学研究	2	3	
Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	休講
	古典と現代Ⅱ	2	2	
	文学と表現Ⅰ	2	2	
	文学と表現Ⅱ	2	2	
	文学と風土Ⅰ	2	2	
	文学と風土Ⅱ	2	2	
	日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
	日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
	比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修				

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

	授業科目	単位	配当年次	備考
コース科目 日本語コース科目 日本語学科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	2	
	社会言語学Ⅰ	2	2	
	社会言語学Ⅱ	2	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
	ココミュニケーション研究Ⅰ	2	2	
	ココミュニケーション研究Ⅱ	2	2	
	言語学概論Ⅰ	2	2	
	言語学概論Ⅱ	2	2	
	対照言語学Ⅰ	2	2	
	対照言語学Ⅱ	2	2	
Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
	日本語教育概論Ⅱ	2	1	
	日本語教育研究Ⅰ	2	2	
	日本語教育研究Ⅱ	2	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
	日本語教育特殊講義	2	3	
	日本事情	2	3	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修				
関連科目	日本文化の諸相	2	2	
	日本の芸能	2	2	
	こどもの文学・文化	2	2	
	ことばの研究	2	2	
	メディア・リテラシー	2	2	
	日本語表現研究Ⅰ	2	2	
	日本語表現研究Ⅱ	2	2	
	国語科教材研究	2	3	
	国語教育研究	2	3	
	関西のことばと文学	2	2	
	演習Ⅲ	4	4	
	書道	2	2	
	英語文化研究Ⅰa	2	2	
	英語文化研究Ⅰb	2	2	
	英語文化研究Ⅱa	2	2	
	英語文化研究Ⅱb	2	2	
	民俗学の諸問題	4	2	
	社会心理学Ⅰ	2	2	
	社会心理学Ⅱ	2	2	
	文化人類学Ⅰ	2	2	
	文化人類学Ⅱ	2	2	
	日本文化史	4	2	
	情報社会学Ⅰ	2	2	
	情報社会学Ⅱ	2	2	休講
	ココミュニケーション研究Ⅰ	2	3	
	ココミュニケーション研究Ⅱ	2	3	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	古文書学	4	3	
	発達心理学	4	2	
	ＩＴ基礎	2	1	
	ＩＴ応用	2	1	
	情報処理Ⅰ	4	2	休講
	情報処理Ⅱ	4	3	休講
	地域社会学	2	2	
	ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
	メディア文化論Ⅰ	2	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	3	
	国際環境教育ネットワーク	2	3	
	阪神文化論	2	2	
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修				

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2004・2005年度（平成16・17年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	日本文学概論Ⅰ	2	1	
	日本文学概論Ⅱ	2	1	
	日本語学概論Ⅰ	2	1	
	日本語学概論Ⅱ	2	1	
	演習Ⅰ	4	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	研究演習	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上26単位必修				
基礎科目	日本文学研究入門Ⅰ	2	1	休講
	日本文学研究入門Ⅱ	2	1	休講
	日本文学史Ⅰa	2	1	
	日本文学史Ⅰb	2	1	
	日本文学史Ⅱa	2	1	
	日本文学史Ⅱb	2	1	
	漢文学Ⅰa	2	1	
	漢文学Ⅰb	2	1	
	漢文学Ⅱa	2	2	
	漢文学Ⅱb	2	2	
	日本語史Ⅰ	2	1	
	日本語史Ⅱ	2	1	
	日本語文法論Ⅰ	2	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち16単位以上選択必修				
コース科目 日本文学コース科目 古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
	上代文学講読Ⅱ	2	1	
	中古文学講読Ⅰ	2	1	
	中古文学講読Ⅱ	2	1	
	中世文学講読Ⅰ	2	1	
	中世文学講読Ⅱ	2	1	
	近世文学講読Ⅰ	2	1	
	近世文学講読Ⅱ	2	1	
	漢文学講読Ⅰ	2	1	休講
	漢文学講読Ⅱ	2	1	休講
	上代文学特殊講義	2	3	
	中古文学特殊講義	2	3	
	中世文学特殊講義	2	3	
	近世文学特殊講義	2	3	
Ⓑ 以上のうち8単位以上選択必修				
近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
	近代文学講読Ⅱ	2	1	
	近代文学講読Ⅲ	2	2	
	近代文学講読Ⅳ	2	2	
	現代文学講読Ⅰ	2	1	
	現代文学講読Ⅱ	2	1	
	現代文学講読Ⅲ	2	2	
	現代文学講読Ⅳ	2	2	
	近代文学特殊講義	2	3	
	現代文学特殊講義	2	3	
	比較文学特殊講義	2	2	
Ⓒ 以上のうち6単位以上選択必修				
	古典と現代Ⅰ	2	2	
	古典と現代Ⅱ	2	2	
	文学と表現Ⅰ	2	2	
	文学と表現Ⅱ	2	2	
	文学と風土Ⅰ	2	2	休講
	文学と風土Ⅱ	2	2	
	日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
	日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
Ⓗ	Ⓕ 日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修			

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

	授業科目	単位	配当年次	備考
コース科目 日本語コース科目 日本語学科目	日本語表現論	4	1	
	日本語学講読Ⅰ	2	1	休講
	日本語学講読Ⅱ	2	2	休講
	日本語音声学Ⅰ	2	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	2	
	社会言語学Ⅰ	2	2	
	社会言語学Ⅱ	2	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
	日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
	マスコミ言語研究Ⅰ	2	2	
	マスコミ言語研究Ⅱ	2	2	
	対照言語学Ⅰ	2	2	
	対照言語学Ⅱ	2	2	
Ⓓ 以上のうち8単位以上選択必修				
	言語学概論Ⅰ	2	2	
	言語学概論Ⅱ	2	2	
	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
	日本語教育概論Ⅱ	2	1	
	日本語教育研究Ⅰ	2	2	
	日本語教育研究Ⅱ	2	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
	日本語教育特殊講義	2	3	
	日本事情	2	3	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
Ⓖ 日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ 以上のうち40単位以上選択必修				
関連科目	日本文化の諸相	2	2	
	日本の芸能	2	2	
	こどもの文学・文化	2	2	
	ことばの研究	2	2	
	メディア・リテラシー	2	2	
	日本語の表現	2	2	
	日本語表現研究Ⅱ	2	2	
	国語科教材研究	2	3	
	国語教育研究	2	3	
	関西のことばと文学	2	2	
	演習Ⅲ	4	4	
	書道	2	2	
	英語文化研究Ⅰa	2	2	
	英語文化研究Ⅰb	2	2	
	英語文化研究Ⅱa	2	2	
	英語文化研究Ⅱb	2	2	
	民俗学の諸問題	4	2	
	社会心理学Ⅰ	2	2	
	社会心理学Ⅱ	2	2	
	文化人類学Ⅰ	2	2	
	文化人類学Ⅱ	2	2	
	日本文化史	4	2	
	情報社会学Ⅰ	2	2	
	情報社会学Ⅱ	2	2	休講
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	2	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	古文書学	4	3	
	発達心理学	4	2	
	情報処理入門	2	1	
	情報処理Ⅰ	4	2	休講
	情報処理Ⅱ	4	3	休講
Ⓔ 以上のうち6単位以上選択必修				

必修科目		26単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

1．文学部日本語日本文学科の学生は、次に定めるところに従って合計130単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	104単位以上
合　計	130単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目及び共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語については、16単位以内

③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8単位以内

④生涯スポーツについては、2単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16単位以内

Ⅱ．日本語日本文学科の特徴

1．日本語日本文学科について

日本語日本文学科では、日本語と日本文学について多面的に学ぶことを目標としている。日本語は、これまで培われてきた日本文化の幹であり、日本文学はその稔りである。日本語と日本文学を深く学ぶことは、世界の中での日本文化の価値と意義を知ることであり、広い視点から自国の文化を見直すという作業の第一歩でもある。

また、実社会に通用する日本語の高度な理解力と表現力を身につけることも、日本語日本文学科の学修の目標の一つである。

日本語コースでは、日本語学の基礎を身につけるとともに、日本語の意味や文法、日本語教育の方法、方言のあり方、日本語の表現技法について研究し、私たちがふだん意識せずに使っている日本語を新しい視点から見直す。日本文学コースでは、古典から近現代にわたるさまざまな時代や多様なジャンルの作品や文学的事象を研究し、日本文学を総合的に把握するとともに、イメージの比較研究など文化領域に開かれた学修も行っている。

日本語と日本文学を切り離すことができないように、二つのコースは、たがいに密接に関連している。日本語と日本文学のどちらの学修に重点を置くか、卒業研究のテーマを何にするかということを基本にコースを選択できるように配慮している（「Ⅳ．コース制について」参照）。

カリキュラム表に見られるとおり、専門領域の充実に努めてきたが、関連する領域の学修もできるように学科独自の特色ある科目（「マスコミ言語研究Ⅰ・Ⅱ」「メディア・リテラシー」など）や、教職を目指す学生を支援する学科独自の科目（「国語教育研究」「国語科教材研究」）も設けている。

また日本語教員養成課程が設けられており、外国人に対する日本語教育に必要な知識と技法を学ぶことができる（85ページ参照）。

2. 日本語日本文学科の教育課程

1年次では「日本語学概論」「日本文学概論」などの科目で日本語や日本文学についての基礎を学ぶ。また、少人数の「基礎演習」では、文献の調べ方やレポート作成に関する基礎的な技法を習得し、表現や理解の能力を鍛える。「基礎演習」は、専門分野に関連しつつ展開されるので、2年次からの学修のよい導きとなるだろう。

2年次から「演習Ⅰ」（ゼミ）に所属し、それぞれの指導教員のもとで、専門的な研究を行う上での基礎を身につけ、実践的な方法を学ぶ。課題を決めて、研究発表に臨み、具体的に研究の実際にふれることができる。

3年次では、引き続き「演習Ⅱ」（ゼミ）での学修を中心にして、より進んだ専門性を身につける。卒業研究で取り組むテーマを見つけることも課題の一つである。

最終学年の4年次では卒業研究（卒業論文）を作成し、4年間の学びの集大成とする。「研究演習」では、卒業研究作成の基礎となる事項を指導する。

一貫した少人数の演習によって、研究の基礎から高度な技法にいたるまで、懇切な指導を行っていることが、日本語日本文学科の特色である。また、演習を中核とした専門領域の学修を通じて、実社会に出ても評価される表現と理解の力を鍛えることも日本語日本文学科の特色の一つである。

Ⅲ. 科目履修上の諸注意

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 中級および上級外国語科目を履修する場合は、『履修要項』の外国語科目の項に従うこと。
3. 日本語日本文学科の学生が他学科の1年次配当専門教育科目を履修できるのは、2年次以降とする。また、他学科の学生が、日本語日本文学科の1年次配当専門教育科目を履修できるのは、同じく2年次以降とする。ただし、「日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ」に限り、他学科1年次生の履修を認める。
4. 日本語日本文学科の学生は、4年次において卒業研究を行い、その成果を卒業論文として学科主任に提出しなければならない。

論文題目

提出期日：2012年5月21日（月）～25日（金）　16:00（時間厳守）

提出場所：日本語日本文学科共同研究室（10号館9階）

論文題目の決定にあたっては、論文指導教員の指導を受けること。

卒業論文

提出日時：2013年1月11日（金）　13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

論文についての口頭試問は、2013年2月中旬に行う。

5. 以下の科目は、学則変更に伴って新設・科目分割・名称変更等した科目である。
経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	科目分割	発達心理学Ⅰ	2	発達心理学	4	2011年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		発達心理学Ⅱ	2			
2011	名称変更	英米文化探訪Ⅰ	2	英語文化研究Ⅰa	2	2010年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		英米文化探訪Ⅱ	2	英語文化研究Ⅰb	2	
		英米文化研究Ⅰ	2	英語文化研究Ⅱa	2	
		英米文化研究Ⅱ	2	英語文化研究Ⅱb	2	
2009	名称変更	社会心理学	2	社会心理学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		社会意識論	2	社会心理学Ⅱ	2	
		文化人類学	2	文化人類学Ⅰ	2	
		多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2	
		情報社会論	2	情報社会学Ⅰ	2	
		コミュニケーション研究	2	コミュニケーション研究Ⅰ	2	
		メディア研究	2	コミュニケーション研究Ⅱ	2	
		地域社会論	2	地域社会学	2	
		メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	阪神文化論	2	
	名称変更 科目分割	古文書学Ⅰ	2	古文書学	4	
		古文書学Ⅱ	2			
	新設	阪神文化論Ⅱ	2			2008年度以前の入学生は履修できない。
2007	名称変更 科目分割	日本文学概論Ⅰ	2	日本文学概論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未履修者は新名称で履修することができる。
		日本文学概論Ⅱ	2			
		日本語学概論Ⅰ	2	日本語学概論	4	
		日本語学概論Ⅱ	2			
		日本文学史Ⅰa	2	日本文学史Ⅰ	4	
		日本文学史Ⅰb	2			
		日本文学史Ⅱa	2	日本文学史Ⅱ	4	
		日本文学史Ⅱb	2			
		漢文学Ⅰa	2	漢文学Ⅰ	4	
		漢文学Ⅰb	2			
		漢文学Ⅱa	2	漢文学Ⅱ	4	
		漢文学Ⅱb	2			
		日本語史Ⅰ	2	日本語史	4	
		日本語史Ⅱ	2			
		日本語文法論Ⅰ	2	日本語文法論	4	
		日本語文法論Ⅱ	2			
		古典と現代Ⅰ	2	古典と現代	4	
		古典と現代Ⅱ	2			

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2007	名称変更 科目分割	文学と表現Ⅰ	2	文学と表現	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未履修者は新名称で履修することができる。
		文学と表現Ⅱ	2			
		文学と風土Ⅰ	2	文学と風土	4	
		文学と風土Ⅱ	2			
		日本語音声学Ⅰ	2	日本語音声学	4	
		日本語音声学Ⅱ	2			
		日本語語彙論Ⅰ	2	日本語語彙論Ⅰ	4	
		日本語語彙論Ⅱ	2			
		言語学概論Ⅰ	2	言語学概論	4	
		言語学概論Ⅱ	2			
		日本語教育概論Ⅰ	2	日本語教育概論	4	
		日本語教育概論Ⅱ	2			
2006	名称変更 科目分割	日本語表現法Ⅰ	2	日本語表現論	4	2005年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		日本語表現法Ⅱ	2			
	名称変更	上代文学研究	2	上代文学特殊講義	2	
		中古文学研究	2	中古文学特殊講義	2	
		中世文学研究	2	中世文学特殊講義	2	
		近世文学研究	2	近世文学特殊講義	2	
		近代文学研究	2	近代文学特殊講義	2	
		現代文学研究	2	現代文学特殊講義	2	
		日本語表現研究Ⅰ	2	日本語の表現	2	
		IT基礎	2	情報処理入門	2	
	名称変更 科目分割	英語文化研究Ⅰa	2	英語文化研究Ⅰ	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
		英語文化研究Ⅰb	2			
		英語文化研究Ⅱa	2	英語文化研究Ⅱ	4	
		英語文化研究Ⅱb	2			
	新設	基礎演習Ⅰ	2			2005年度以前の入学生は履修できない。
		基礎演習Ⅱ	2			
2005	名称変更	日本語教授法実習Ⅰ	2	日本語教授法実習	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
	新設	日本語教授法実習Ⅱ	2			
	名称変更 科目分割	地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	地理学･民俗学資料研究	4	
		地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2			

Ⅳ．コース制について

日本語日本文学科では、専門教育科目の履修についてコース制を設けている。

1年次前期のWEBによる履修登録の際に、日本文学コースか、日本語コースのどちらかを選択する。

選択したコースについては、2～4年次前期のWEBによる履修登録の際に変更することができる。ただし、4年次前期に履修登録した後にコースを変更することはできない。コースによって単位履修の条件が異なるので、4年次には十分注意してコースを選択すること。

日本語教員養成課程

日本語教員養成課程は、日本語を母語としない人に日本語を教授する教員を養成するための課程である。

国内外における日本語学習者の数は、日本の経済発展や漫画・アニメや音楽・映像といった方面の日本文化に対する海外における評価の高まりにともなって着実な増加をみせている。海外諸国での日本語学習の目的は、留学や日本の学問・芸術研究のほか、実務知識や科学技術の習得、そして日本企業への就職のためと、ますます広がりをみせている。国内においても、外国人留学生・就学生に対する日本語教育機関での教育ばかりでなく、地域社会における児童・生徒を含めた外国人への日本語学習支援など必要性を増している。

このような日本語教育に対する国内外の高い関心と要請をふまえ、また今後の需要に対応するために、本大学でも 1990 年度から日本語教員養成課程を国文学科（現・日本語日本文学科）に併設し、全学部の学生に開かれた課程として開設されている。日本語教員養成課程に関する課程修了必要単位は次ページ以降の表に示す 36 単位である。修了者には卒業時に本学の「修了証書」を交付する。

（2012 年度入学生）

区分	授業科目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上（日本事情を含む）
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史（歴史文化学科）	2	
	民俗学の諸問題（歴史文化学科）	4	
	文化人類学（社会学科）	2	
	多文化共生論（社会学科）	2	
	英米文化探訪Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化探訪Ⅱ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅱ（英語英米文学科）	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究（社会学科）	2	
	メディア研究（社会学科）	2	
	現代文化論（社会学科）	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学Ⅰ（人間科学科）	2	
	発達心理学Ⅱ（人間科学科）	2	
	社会心理学（社会学科）	2	
	社会意識論（社会学科）	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上（日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上（日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計 36 単位以上

（2011 年度入学生）

区分	授業科目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上（日本事情を含む）
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史（歴史文化学科）	2	
	民俗学の諸問題（歴史文化学科）	4	
	文化人類学（社会学科）	2	
	多文化共生論（社会学科）	2	
	英米文化探訪Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化探訪Ⅱ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅱ（英語英米文学科）	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究（社会学科）	2	
	メディア研究（社会学科）	2	
	現代文化論（社会学科）	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学（人間科学科）	4	
	社会心理学（社会学科）	2	
	社会意識論（社会学科）	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上（日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上（日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計36単位以上

※日本語日本文学科以外が開講している科目については、科目名に加えて開講学科を記載している。

（2009 年度～2010 年度以前入学生）

区分	授業科目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上（日本事情を含む）
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史（歴史文化学科）	2	
	民俗学の諸問題（歴史文化学科）	4	
	文化人類学（社会学科）	2	
	多文化共生論（社会学科）	2	
	英語文化研究Ⅰa（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅰb（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅱa（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅱb（英語英米文学科）	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究（社会学科）	2	
	メディア研究（社会学科）	2	
	現代文化論（社会学科）	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学（人間科学科）	4	
	社会心理学（社会学科）	2	
	社会意識論（社会学科）	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上（日本語教育概論Ⅰ日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上（日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計36単位以上

（2008 年度以前入学生）

区分	授業科目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上（日本事情を含む）
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史（歴史文化学科）	4	
	民俗学の諸問題（歴史文化学科）	4	
	文化人類学Ⅰ（社会学科）	2	
	文化人類学Ⅱ（社会学科）	2	
	英語文化研究Ⅰa（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅰb（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅱa（英語英米文学科）	2	
	英語文化研究Ⅱb（英語英米文学科）	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会学Ⅰ（社会学科）	2	
	情報社会学Ⅱ（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究Ⅰ（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ（社会学科）	2	
	現代文化論Ⅰ（社会学科）	2	
	現代文化論Ⅱ（社会学科）	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学（人間科学科）	4	
	社会心理学Ⅰ（社会学科）	2	
	社会心理学Ⅱ（社会学科）	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上（日本語教育概論Ⅰ日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上（日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計36単位以上

※日本語日本文学科以外が開講している科目については、科目名に加えて開講学科を記載している。

1.「日本語教授法実習Ⅰ」「日本語教授法実習Ⅱ」を受講するためには、「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語学概論Ⅰ」、「日本語学概論Ⅱ」の12単位（または「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語教授法研究Ⅰ」、「日本語教授法研究Ⅱ」の12単位）を前年度までに修得しておくこと。

2.「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」のクラスについて

「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」は①国内実習、②国外実習のうち、いずれかのクラスを選択して履修する。②クラスは、後期分の授業を夏期休暇中に海外で集中的に行う。海外での実習に参加できない者は①クラスを選択すること。なお、各クラスの説明は4月の第1回目の授業で行う。

3. 国外実習参加者の渡航費、宿泊費は自己負担とする。また、実習費を徴収する。

英語英米文学科

英語英米文学科専門教育科目表

〔2011 年度（平成 23 年度）以降の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		コンプリヘンシブ・テストⅠ	1	3	
		コンプリヘンシブ・テストⅡ	1	4	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30 単位必修					
英語英米文化・文学	A群（文化）	英米文化探訪Ⅰ	2	1	
		英米文化探訪Ⅱ	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
		英米文化研究Ⅰ	2	3	
		英米文化研究Ⅱ	2	3	
	B群（文学）	文学探訪a	2	1	
		文学探訪b	2	1	
		イギリス文学思潮史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学思潮史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅱ	2	2	
		英米文学研究Ⅰ	2	3	
		英米文学研究Ⅱ	2	3	
Ⓐ A 群、B 群から各 8 単位以上選択必修					
英語学		英語の歴史Ⅰ	2	1	
		英語の歴史Ⅱ	2	1	
		英語の文法Ⅰ	2	2	
		英語の文法Ⅱ	2	2	
		英語の意味Ⅰ	2	2	休講
		英語の意味Ⅱ	2	2	休講
		英語の音声Ⅰ	2	2	
		英語の音声Ⅱ	2	2	
		英語のレキシコン	2	2	
		英語の獲得と理解	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12 単位以上選択必修					
リーディング・ライティング・スピーキング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
Ⓒ C 群、D 群、E 群から各 2 単位以上 12 単位以上選択必修					

		授業科目	単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群（英語力強化）	ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	2	
		ワークショップⅠb	2	2	
		ワークショップⅡa	2	3	
		ワークショップⅡb	2	3	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群（留学支援）	Japan in EngishⅠ	2	1	
		Japan in EngishⅡ	2	1	
		留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
		EngishStudiesⅠ	2	2	
		EngishStudiesⅡ	2	2	
		EngishStudiesⅢ	2	2	
		EngishStudiesⅣ	2	2	
		EngishStudiesⅤ	2	2	
		EngishStudiesⅥ	2	2	
		EngishStudiesⅦ	2	2	
		EngishStudiesⅧ	2	2	
		国際インターンシップⅠ	2	2	
		国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 14 単位以上選択必修					
関連科目		IT基礎	2	1	
		IT応用	2	1	
		日本語教育概論Ⅰ	2	1	
		日本語教育概論Ⅱ	2	1	
		英語科教育研究Ⅰ	2	2	
		英語科教育研究Ⅱ	2	2	
		日本事情	2	3	
		比較文化論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		神話論	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会論	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論	2	1	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
		ジャパンスタディーズXIII	2	1	
		ジャパンスタディーズXIV	2	1	休講
Ⓔ 4 単位以上選択必修					

必修科目		**30 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**16 単位以上**
	Ⓑより	**12 単位以上**
	Ⓒより	**12 単位以上**
	Ⓓより	**14 単位以上**
	Ⓔより	**4 単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104 単位以上**

英語英米文学科専門教育科目表

〔2009・2010年度（平成21・22年度）の入学生に適用〕

授業科目			単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		コンプリヘンシブ・テスト	2	3	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30単位必修					
英語英米文化・文学	A群	英語文化研究Ⅰa	2	1	
		英語文化研究Ⅰb	2	1	
		英語文化研究Ⅱa	2	1	
		英語文化研究Ⅱb	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
	B群	文学探訪Ⅰa	2	1	
		文学探訪Ⅰb	2	1	
		文学探訪Ⅱa	2	2	
		文学探訪Ⅱb	2	2	
		イギリス文学史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅱ	2	2	
Ⓐ A群、B群から各8単位以上選択必修					
英語学		英語の歴史Ⅰ	2	1	
		英語の歴史Ⅱ	2	1	
		英語の文法Ⅰ	2	2	
		英語の文法Ⅱ	2	2	
		英語の意味Ⅰ	2	2	休講
		英語の意味Ⅱ	2	2	休講
		英語の音声Ⅰ	2	2	
		英語の音声Ⅱ	2	2	
		英語のレキシコン	2	2	
		英語の獲得と理解	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12単位以上選択必修					
リーディング&ライティング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
		講読演習Ⅳa	1	3	
		講読演習Ⅳb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
Ⓒ 10単位以上選択必修					

※「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は「英作文Ⅰ」を修得した者でなければ履修することができない。

授業科目			単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
		ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	1	
		ワークショップⅠb	2	1	
		ワークショップⅡa	2	2	
		ワークショップⅡb	2	2	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群	Japan in EngishⅠ	2	1	
		Japan in EngishⅡ	2	1	
		Engish StudiesⅠ	2	2	
		Engish StudiesⅡ	2	2	
		Engish StudiesⅢ	2	2	
		Engish StudiesⅣ	2	2	
		Engish StudiesⅤ	2	2	
		Engish StudiesⅥ	2	2	
		Engish StudiesⅦ	2	2	
		Engish StudiesⅧ	2	2	
		国際インターンシップⅠ	2	2	
		国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 16単位以上選択必修					
関連科目		IT基礎	2	1	
		IT応用	2	1	
		日本語教育概論Ⅰ	2	1	
		日本語教育概論Ⅱ	2	1	
		日本事情	2	3	
		比較文化論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		神話論	2	2	
		ジェンダー論	2	3・4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会論	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論	2	1	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
		ジャパンスタディーズXIII	2	1	
		ジャパンスタディーズXIV	2	1	休講
Ⓔ 4単位以上選択必修					

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	10単位以上
	Ⓓより	16単位以上
	Ⓔより	4単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

英語英米文学科専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

授業科目			単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		コンプリヘンシブ・テスト	2	3	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30単位必修					
英語英米文化・文学	A群	英語文化研究Ⅰa	2	1	
		英語文化研究Ⅰb	2	1	
		英語文化研究Ⅱa	2	1	
		英語文化研究Ⅱb	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
	B群	文学探訪Ⅰa	2	1	
		文学探訪Ⅰb	2	1	
		文学探訪Ⅱa	2	2	
		文学探訪Ⅱb	2	2	
		イギリス文学史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅱ	2	2	
Ⓐ A群、B群から各8単位以上選択必修					
英語学		英語の歴史Ⅰ	2	1	
		英語の歴史Ⅱ	2	1	
		英語の文法Ⅰ	2	2	
		英語の文法Ⅱ	2	2	
		英語の意味Ⅰ	2	2	休講
		英語の意味Ⅱ	2	2	休講
		英語の音声Ⅰ	2	2	
		英語の音声Ⅱ	2	2	
		英語のレキシコン	2	2	
		英語の獲得と理解	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12単位以上選択必修					
リーディング&ライティング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
		講読演習Ⅳa	1	3	
		講読演習Ⅳb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
Ⓒ 10単位以上選択必修					

※「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は「英作文Ⅰ」を修得した者でなければ履修することができない。

授業科目			単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
		ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	1	
		ワークショップⅠb	2	1	
		ワークショップⅡa	2	2	
		ワークショップⅡb	2	2	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群	Japan in EngishⅠ	2	1	
		Japan in EngishⅡ	2	1	
		Engish StudiesⅠ	2	2	
		Engish StudiesⅡ	2	2	
		Engish StudiesⅢ	2	2	
		Engish StudiesⅣ	2	2	
		Engish StudiesⅤ	2	2	
		Engish StudiesⅥ	2	2	
		Engish StudiesⅦ	2	2	
		Engish StudiesⅧ	2	2	
		国際インターンシップⅠ	2	2	
		国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 16単位以上選択必修					
関連科目		ITⅠ基礎	2	1	
		ITⅠ応用	2	1	
		情報処理Ⅰ	4	2	休講
		情報処理Ⅱ	4	3	休講
		日本語教育概論Ⅰ	2	1	
		日本語教育概論Ⅱ	2	1	
		日本事情	2	3	
		比較文化論Ⅰ	2	2	
		比較文化論Ⅱ	2	2	休講
		表象文化論	2	3	休講
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		神話論	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会学	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論Ⅰ	2	1	
		国内環境教育ネットワーク	2	3	
		国際環境教育ネットワーク	2	3	
		阪神文化論	2	1	
		ジャパンスタディーズXIII	2	1	
		ジャパンスタディーズXIV	2	1	休講
Ⓔ 4単位以上選択必修					

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	10単位以上
	Ⓓより	16単位以上
	Ⓔより	4単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

英語英米文学科専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

授業科目			単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		コンプリヘンシブ・テスト	2	3	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30単位必修					
英語英米文化・文学	A群	英語文化研究Ⅰa	2	1	
		英語文化研究Ⅰb	2	1	
		英語文化研究Ⅱa	2	1	
		英語文化研究Ⅱb	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
	B群	文学探訪Ⅰa	2	1	
		文学探訪Ⅰb	2	1	
		文学探訪Ⅱa	2	2	
		文学探訪Ⅱb	2	2	
		イギリス文学史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅱ	2	2	
Ⓐ A群、B群から各8単位以上選択必修					
英語学		英語の歴史Ⅰ	2	1	
		英語の歴史Ⅱ	2	1	
		英語の文法Ⅰ	2	2	
		英語の文法Ⅱ	2	2	
		英語の意味Ⅰ	2	2	休講
		英語の意味Ⅱ	2	2	休講
		英語の音声Ⅰ	2	2	
		英語の音声Ⅱ	2	2	
		英語のレキシコン	2	2	
		英語の獲得と理解	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12単位以上選択必修					
リーディング&ライティング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
		講読演習Ⅳa	1	3	
		講読演習Ⅳb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
Ⓒ 10単位以上選択必修					

※「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は「英作文Ⅰ」を修得した者でなければ履修することができない。

授業科目			単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
		ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	1	
		ワークショップⅠb	2	1	
		ワークショップⅡa	2	2	
		ワークショップⅡb	2	2	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群	Japan in EngishⅠ	2	1	
		Japan in EngishⅡ	2	1	
		Engish StudiesⅠ	2	2	
		Engish StudiesⅡ	2	2	
		Engish StudiesⅢ	2	2	
		Engish StudiesⅣ	2	2	
		Engish StudiesⅤ	2	2	
		Engish StudiesⅥ	2	2	
		Engish StudiesⅦ	2	2	
		Engish StudiesⅧ	2	2	
		国際インターンシップⅠ	2	2	
		国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 16単位以上選択必修					
関連科目		ITⅠ基礎	2	1	
		ITⅠ応用	2	1	
		情報処理Ⅰ	4	2	休講
		情報処理Ⅱ	4	3	休講
		日本語教育概論Ⅰ	2	1	
		日本語教育概論Ⅱ	2	1	
		日本事情	2	3	
		比較文化論Ⅰ	2	2	
		比較文化論Ⅱ	2	2	休講
		表象文化論	2	3	休講
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		神話論	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会学	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論Ⅰ	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	3	
		国際環境教育ネットワーク	2	3	
		阪神文化論	2	2	
		ジャパンスタディーズXIII	2	1	
		ジャパンスタディーズXIV	2	1	休講
Ⓔ 4単位以上選択必修					

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	10単位以上
	Ⓓより	16単位以上
	Ⓔより	4単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

英語英米文学科専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		コンプリヘンシブ・テスト	2	3	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30単位必修					
英語英米文化・文学	A群	英語文化研究Ⅰa	2	1	
		英語文化研究Ⅰb	2	1	
		英語文化研究Ⅱa	2	1	
		英語文化研究Ⅱb	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
	B群	文学探訪Ⅰa	2	1	
		文学探訪Ⅰb	2	1	
		文学探訪Ⅱa	2	2	
		文学探訪Ⅱb	2	2	
		イギリス文学史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学史Ⅱ	2	2	
Ⓐ A群、B群から各8単位以上選択必修					
英語学		英語の歴史Ⅰ	2	1	
		英語の歴史Ⅱ	2	1	
		英語の文法Ⅰ	2	2	
		英語の文法Ⅱ	2	2	
		英語の意味Ⅰ	2	2	休講
		英語の意味Ⅱ	2	2	休講
		英語の音声Ⅰ	2	2	
		英語の音声Ⅱ	2	2	
		英語の獲得	2	2	
		英語の理解	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12単位以上選択必修					
リーディング&ライティング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
		講読演習Ⅳa	1	3	
		講読演習Ⅳb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
Ⓒ 10単位以上選択必修					

※「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は「英作文Ⅰ」を修得した者でなければ履修することができない。

		授業科目	単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
		ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	1	
		ワークショップⅠb	2	1	
		ワークショップⅡa	2	2	
		ワークショップⅡb	2	2	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群	Japan in EngishⅠ	2	1	
		Japan in EngishⅡ	2	1	
		Engish StudiesⅠ	2	2	
		Engish StudiesⅡ	2	2	
		Engish StudiesⅢ	2	2	
		Engish StudiesⅣ	2	2	
		Engish StudiesⅤ	2	2	
		Engish StudiesⅥ	2	2	
		Engish StudiesⅦ	2	2	
		Engish StudiesⅧ	2	2	
		国際インターンシップⅠ	2	2	
		国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 16単位以上選択必修					
関連科目		ITⅠ基礎	2	1	
		ITⅠ応用	2	1	
		情報処理Ⅰ	4	2	休講
		情報処理Ⅱ	4	3	休講
		日本語教育概論Ⅰ	2	2	
		日本語教育概論Ⅱ	2	2	
		日本事情	2	3	
		比較文化論Ⅰ	2	2	
		比較文化論Ⅱ	2	2	休講
		表象文化論	2	3	休講
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		神話論	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会学	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論Ⅰ	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	3	
		国際環境教育ネットワーク	2	3	
		阪神文化論	2	2	
		ジャパンスタディーズXIII	2	1	
		ジャパンスタディーズXIV	2	1	休講
Ⓔ 4単位以上選択必修					

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	10単位以上
	Ⓓより	16単位以上
	Ⓔより	4単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

英語英米文学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

授業科目		単位	配当年次	備考
	英米文化・文学入門	4	1	
	英語学入門	4	1	
	基礎演習Ⅰa	1	1	
	基礎演習Ⅰb	1	1	
	基礎演習Ⅱa	1	2	
	基礎演習Ⅱb	1	2	
	コンプリヘンシブ・テスト	2	3	
	セミナーⅠa	2	3	
	セミナーⅠb	2	3	
	セミナーⅡa	2	4	
	セミナーⅡb	2	4	
	卒業研究	8	4	
30単位以上必修				
A群	文学探訪Ⅰa	2	1	
	文学探訪Ⅰb	2	1	
	英語文化研究Ⅰa	2	1	
	英語文化研究Ⅰb	2	1	
	ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
	ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
	アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
	アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
B群	文学探訪Ⅱa	2	2	
	文学探訪Ⅱb	2	2	
	英語文化研究Ⅱa	2	1	
	英語文化研究Ⅱb	2	1	
	イギリス文学史Ⅰ	2	2	
	イギリス文学史Ⅱ	2	2	
	アメリカ文学史Ⅰ	2	2	
	アメリカ文学史Ⅱ	2	2	
Ⓐ A群、B群から各8単位以上選択必修				
	英語の歴史Ⅰ	2	1	
	英語の歴史Ⅱ	2	1	
	英語の文法Ⅰ	2	2	
	英語の文法Ⅱ	2	2	
	英語の意味Ⅰ	2	2	休講
	英語の意味Ⅱ	2	2	休講
	英語の音声Ⅰ	2	2	
	英語の音声Ⅱ	2	2	
	英語学研究Ⅰ	2	3	
	英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12単位以上選択必修				
C群	講読演習Ⅰa	1	1	
	講読演習Ⅰb	1	1	
	講読演習Ⅱa	1	2	
	講読演習Ⅱb	1	2	
	講読演習Ⅲa	1	3	
	講読演習Ⅲb	1	3	
	講読演習Ⅳa	1	3	
	講読演習Ⅳb	1	3	
D群	英作文Ⅰa	1	1	
	英作文Ⅰb	1	1	
	英作文Ⅱa	1	2	
	英作文Ⅱb	1	2	
	英作文Ⅲa	1	3	
	英作文Ⅲb	1	3	
Ⓒ C群、D群から各4単位以上合計10単位以上選択必修				

※「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は「英作文Ⅰ」を修得した者でなければ履修することができない。

授業科目	単位	配当年次	備考
イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
ワークショップⅠa	2	1	
ワークショップⅠb	2	1	
ワークショップⅡa	2	2	
ワークショップⅡb	2	2	
ワークショップⅢa	2	3	
ワークショップⅢb	2	3	
CALLⅠ	2	2	
CALLⅡ	2	2	
ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
翻訳セミナーⅠ	2	3	
翻訳セミナーⅡ	2	3	
留学特別講座Ⅰ	4	2	
留学特別講座Ⅱ	4	2	休講
留学特別講座Ⅲ	4	2	
English StudiesⅠ	2	2	
English StudiesⅡ	2	2	
English StudiesⅢ	2	2	
English StudiesⅣ	2	2	
English StudiesⅤ	2	2	
English StudiesⅥ	2	2	
English StudiesⅦ	2	2	
English StudiesⅧ	2	2	
国際インターンシップⅠ	2	2	
国際インターンシップⅡ	2	2	
Ⓓ 16単位以上選択必修			
情報処理入門	2	1	
情報処理Ⅰ	4	2	休講
情報処理Ⅱ	4	3	休講
日本語教育概論Ⅰ	2	2	
日本語教育概論Ⅱ	2	2	
日本事情	2	3	
比較文化論Ⅰ	2	2	
比較文化論Ⅱ	2	2	休講
表象文化論	2	2	休講
社会人類学	2	2	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
ジェンダー論	2	3･4	
ジャパンスタディーズXⅢ	2	1	
ジャパンスタディーズXⅣ	2	1	休講
Ⓔ 4単位以上選択必修			

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	10単位以上
	Ⓓより	16単位以上
	Ⓔより	4単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

1．文学部英語英米文学科の学生は、次に定めるところに従って合計130単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	104単位以上
合　計	130単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。
ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語については、16単位以内

③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8単位以内

④生涯スポーツについては、2単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16単位以内

Ⅱ．英語英米文学科の特徴

英語英米文学科では、英語圏の、具体的にはイギリスとアメリカの文化・文学・言語にわたって多面的に学ぶことを目標としている。英語という外国語の学習を通して文化・文学・言語を学ぶことによって、学識を深め、広い視野をもち、健全な判断力と論理的思考を涵養し、創立者平生釟三郎の言葉にある「世界に通用する人材」の育成を目指している。この目標を達成するために、英語英米文学科の専門教育科目に関るカリキュラムは、イギリス文化・文学、アメリカ文化・文学、英語を言語学的に研究する英語学に分けられている。

1年次においては入門科目（英米文化文学入門、英語学入門）によって、2年次以降の専門教育科目の基礎を学ぶ。2年次においては、それを発展させた科目群ⒶⒷを設置し、イギリス文化・文学、アメリカ文化・文学、英語学について万遍なく学べるように工夫してある。このような科目を履修することによって、学生はそれぞれの興味に応じて、3年次で「セミナー」を選び専門を決定し、それが4年次の「卒業研究」へと連結することになる。そして、3、4年次の「セミナー」での研究を通じて「卒業研究」のテーマを設定し、4年間の集大成として論文形式にまとめることになる。

また、英語英米文学科においては英語力養成に特段の力を入れている。上段で述べた英語英米文学についての研究は、確固たる英語力あるいはコミュニケーション能力に支えられてこそその初期の目標を達成することが可能であることは言うを俟たないからである。この領域の科目群は、リーディング・ライティング及びスピーキングに関する科目群Ⓒと英語英米文化文学その他の科目群Ⓓでまとめられている。前者においては読み書き話す技能を向上させ、後者においては「時事英語」

「ビジネスイングリッシュ」「CALL」「翻訳セミナー」等によって多角的な英語力を涵養することを目指す。英語力養成に関する方向付けは、必修科目「コンプリヘンシブ・テスト」によって具現化されている。これはTOEICの基準点を設け、各自が取得したスコアに応じて評価する科目であるが、更にTOEICと関連する「ワークショップ」を設けて支援体制を整えている。

甲南大学は、国際交流に積極的に取り組んできたことが全国的に高い評価を得ている。国際交流センターでも多様な制度を設けているが、留学希望者の多くが英語英米文学科の学生であることに鑑み、学科においても「留学特別講座」、「Japan in English」を設置して留学支援体制を充実させている。更に、留学した学生が履修上有利になるように「English Studies」を初めとして単位換算の幅を拡大している。

英語英米文学科においては16単位をどの学部・学科で取った科目であろうと卒業単位に換算できる制度を設けている。このように、英語英米文学に関する専門および英語力養成科目を必修、あるいは選択必修としながら、一方ではある一定の範囲で自由な履修形態を可能にしている。このカリキュラム構成上の柔軟性は甲南の自由闊達な学風を反映していると言える。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 卒業研究

英語英米文学科の4年次学生は、「卒業研究」を履修しなければならない。

卒業研究の提出予定者は、卒業研究のテーマを所定の用紙に記入して、提出しなければならない。その際、指導主任の確認印を必ず添付すること。

提出期間　2012年5月21日（月）から5月25日（金）の10:00～16:00

提出場所　英語英米文学科共同研究室（10号館8階）

「卒業研究」は原則として、セミナー担当教員の指導を受けるものとし、卒業研究の成果を提出しなければならない。

卒業論文

提出日時：2013年1月11日（金）　13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

論文についての試問を2013年2月上旬に行う。

3. セミナー

(1)　「セミナーⅠa、Ⅰb」は3年次、「セミナーⅡa、Ⅱb」は4年次で履修し、「セミナーⅠa」、「セミナーⅠb」、「セミナーⅡa」、「セミナーⅡb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を2科目以上同時に履修することはできない。ただし、4年次生か本学の留学制度で留学した者で「セミナーⅠa」または「セミナーⅠb」が未履修の者は、事情によっては複数の科目を履修できる場合もあるので、履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

(2)　2年次生は3年次に履修する「セミナーⅠa、Ⅰb」を2013年1月中旬に予備登録を行なう。

細部については11月の説明会で発表する。

4. 基礎演習Ⅰ・Ⅱ

(1) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」は1年次、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」は2年次で履修し、「基礎演習Ⅰa」、「基礎演習Ⅰb」、「基礎演習Ⅱa」、「基礎演習Ⅱb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を2科目以上同時に履修することはできない。ただし、4年次生の場合は、事情によっては複数の科目を同時に履修することができる場合もあるので、複数科目の履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

(2) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」の履修を 2、3、4 年次で希望する場合、また、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」を 3、4 年次で希望する場合は、履修登録前に必ず学科主任の承認を得て指定されたクラスで履修すること。

(3) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」を修得していないものは「セミナーⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb」を履修することができないので注意すること。ただし、4年次生の場合は、学科主任の承認が得られれば「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」とセミナー科目を同時に受講することができる場合もあるので、同時履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

5. クラス指定、または人数制限のある科目

(1) 「ボキャブラリー・ビルディングⅠ、Ⅱ」は、指定されたクラスの履修登録をすること。

(2) 次の科目の履修登録は、Web で抽選を行う。抽選受付期間は通常の履修登録期間に先んずるので注意すること。なお、各クラスの定員は以下のとおりである。

科　目　名	1クラスの定員	科　目　名	1クラスの定員
時事英語Ⅰ、Ⅱ	40名	CALLⅠ、Ⅱ	40名
イングリッシュ・フォーラム Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	25名	留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	30名
		英作文Ⅰa、Ⅰb	25名
講読演習 Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa、Ⅳb	30名	英作文Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	
		ワークショップⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	40名

6.「英作文」(2010年度以前入学生に適用)

「英作文Ⅱa, Ⅱb」または「英作文Ⅲa, Ⅲb」を履修するためには、「英作文Ⅰa, Ⅰb」を修得していなければならない。

7.「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」

「留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修するためには、「英作文Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb」から2単位を修得していなければならない。

8. コンプリヘンシブ・テスト

「コンプリヘンシブ・テスト」は合格点に達したTOEICのスコア・レポートを提出することで単位が認定される。詳細はシラバスを参照するか指導主任に問い合わせること。

9. 以下の科目は、学則変更に伴って新設・科目分割・名称変更等した科目である。
経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2011	名称変更	英米文化探訪Ⅰ	2	英語文化研究Ⅰa	2	2010年度以前の入学生は旧名称で履修すること
		英米文化探訪Ⅱ	2	英語文化研究Ⅰb	2	
		英米文化研究Ⅰ	2	英語文化研究Ⅱa	2	
		英米文化研究Ⅱ	2	英語文化研究Ⅱb	2	
		文学探訪a	2	文学探訪Ⅰa	2	
		文学探訪b	2	文学探訪Ⅰb	2	
		イギリス文学思潮史Ⅰ	2	イギリス文学史Ⅰ	2	
		イギリス文学思潮史Ⅱ	2	イギリス文学史Ⅱ	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅰ	2	アメリカ文学史Ⅰ	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅱ	2	アメリカ文学史Ⅱ	2	
		英米文学研究Ⅰ	2	文学探訪Ⅱa	2	
		英米文学研究Ⅱ	2	文学探訪Ⅱb	2	
	新設	コンプリヘンシブ・テストⅠ	1			2010年度以前の入学生は履修できない
		コンプリヘンシブ・テストⅡ	1			
2009	名称変更	比較文化論	2	比較文化論Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること
		地域社会論	2	地域社会学	2	
		メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	阪神文化論	2	
	新設	阪神文化論Ⅱ	2			2008年度以前の入学生は履修できない
2008	名称変更	英語のレキシコン	2	英語の獲得	2	2006年度の入学生は旧名称で履修すること
		英語の獲得と理解	2	英語の理解	2	
	新設	国際インターンシップⅠ	2			2003年度～2007年度の入学生も受講できるものとする
		国際インターンシップⅡ	2			
		ジャパンスタディーズⅩⅢ	2			
		ジャパンスタディーズⅩⅣ	2			
2007	名称変更 科目分割	基礎演習Ⅰa	1	基礎演習Ⅰ	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は新名称で履修することができる
		基礎演習Ⅰb	1			
		基礎演習Ⅱa	1	基礎演習Ⅱ	2	
		基礎演習Ⅱb	1			
		セミナーⅠa	2	セミナーⅠ	4	
		セミナーⅠb	2			
		セミナーⅡa	2	セミナーⅡ	4	
		セミナーⅡb	2			
		講読演習Ⅰa	1	講読演習Ⅰ	2	
		講読演習Ⅰb	1			
		講読演習Ⅱa	1	講読演習Ⅱ	2	
		講読演習Ⅱb	1			
		講読演習Ⅲa	1	講読演習Ⅲ	2	
		講読演習Ⅲb	1			

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2007	名称変更 科目分割	講読演習Ⅳa	1	講読演習Ⅳ	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は新名称で履修することができる
		講読演習Ⅳb	1			
		英作文Ⅰa	1	英作文Ⅰ	2	
		英作文Ⅰb	1			
		英作文Ⅱa	1	英作文Ⅱ	2	
		英作文Ⅱb	1			
		英作文Ⅲa	1	英作文Ⅲ	2	
		英作文Ⅲb	1			
		イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	イングリッシュ・フォーラムⅠ	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1			
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	イングリッシュ・フォーラムⅡ	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1			
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	イングリッシュ・フォーラムⅢ	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1			
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	ビジネス・イングリッシュ	2	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1			
	新設	留学特別講座Ⅰ	4			2003～2006年度入学生も履修できるものとする
		留学特別講座Ⅱ	4			
		留学特別講座Ⅲ	4			
		English Studies Ⅰ	2			
		English Studies Ⅱ	2			
		English Studies Ⅲ	2			
		English Studies Ⅳ	2			
		English Studies Ⅴ	2			
		English Studies Ⅵ	2			
		English Studies Ⅶ	2			
		English Studies Ⅷ	2			
2006	名称変更 科目分割	文学探訪Ⅰa	2	文学探訪Ⅰ	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
		文学探訪Ⅰb	2			
		文学探訪Ⅱa	2	文学探訪Ⅱ	4	
		文学探訪Ⅱb	2			
		英語文化研究Ⅰa	2	英語文化研究Ⅰ	4	
		英語文化研究Ⅰb	2			
		英語文化研究Ⅱa	2	英語文化研究Ⅱ	4	
		英語文化研究Ⅱb	2			
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	ブリティッシュ・スタディーズ	4	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2			
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	アメリカン・スタディーズ	4	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2			
		イギリス文学史Ⅰ	2	イギリス文学史	4	
		イギリス文学史Ⅱ	2			

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2006	名称変更 科目分割	アメリカ文学史Ⅰ	2	アメリカ文学史	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
		アメリカ文学史Ⅱ	2			
		英語の歴史Ⅰ	2	英語の歴史	4	
		英語の歴史Ⅱ	2			
		英語の文法Ⅰ	2	英語の文法	4	
		英語の文法Ⅱ	2			
		英語の意味Ⅰ	2	英語の意味	4	
		英語の意味Ⅱ	2			
		英語の音声Ⅰ	2	英語の音声	4	
		英語の音声Ⅱ	2			
		英語学研究Ⅰ	2	英語学研究	4	
		英語学研究Ⅱ	2			
		ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	ボキャブラリー・ビルディング	4	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2			
		ワークショップⅠa	2	ワークショップⅠ	4	
		ワークショップⅠb	2			
		ワークショップⅡa	2	ワークショップⅡ	4	
		ワークショップⅡb	2			
		ワークショップⅢa	2	ワークショップⅢ	4	
		ワークショップⅢb	2			
		CALLⅠ	2	CALL	4	
		CALLⅡ	2			
		翻訳セミナーⅠ	2	翻訳セミナー	4	
		翻訳セミナーⅡ	2			
	新設	英語の獲得	2			2005年度以前の入学生は履修できない
		英語の理解	2			
		時事英語Ⅰ	2			
		時事英語Ⅱ	2			
		Japan in English Ⅰ	2			
		Japan in English Ⅱ	2			
2005	名称変更	作品表現研究Ⅱ	2	文学イメージ論	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
		イメージと神話	2	イメージとシンボル	2	

10. 次の科目は、2011 年度入学生から配当年次を変更した。

	2011 年度以降入学生		2010 年度以前入学生
「英米文化研究Ⅰ」	3 年	←	1 年
「英米文化研究Ⅱ」	3 年	←	1 年
「英米文学研究Ⅰ」	3 年	←	2 年
「英米文学研究Ⅱ」	3 年	←	2 年
「ワークショップⅠa」	2 年	←	1 年
「ワークショップⅠb」	2 年	←	1 年
「ワークショップⅡa」	3 年	←	2 年
「ワークショップⅡb」	3 年	←	2 年

社会学科

社会学科専門教育科目表

〔2012年度（平成24年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目		社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
		社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
		ゼミナールⅠ	2	2	
		ゼミナールⅡ	2	2	
		ゼミナールⅢ	2	3	
		ゼミナールⅣ	2	3	
		ゼミナールⅤ	2	4	
		卒業研究	8	4	
以上26単位必修					
基本科目		社会人間学	2	1	
		社会学概論	2	1	
		文化人類学	2	1	
		多文化共生論	2	1	
		社会心理学	2	1	
		社会意識論	2	1	
		社会調査法	2	1	
		家族社会学	2	1	
		社会人口論	2	1	
		社会倫理論	2	1	
		コミュニケーション研究	2	1	
		メディア研究	2	1	
		社会ネットワーク論	2	1	
		都市空間論	2	1	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓐ 以上のうち20単位以上選択必修					
応用領域		社会統計学	2	2	
		フィールドワーク研究	2	2	
	ライフスタイルと政策	現代家族論	2	2	
		ライフコース論	2	2	
		生活福祉論	2	2	
		福祉事業論	2	2	
		対人社会心理学	2	2	
		教育心理学基礎論	2	2	
	思想と文化	比較文化論	2	2	
		思想文化論	2	2	
		市民社会論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		現代思想	2	3	
	ケーションと表現メディアコミュニ	メディア文化論	2	1	
		映像文化論	2	2	
		創作過程論	2	2	
		情報社会論	2	2	
		イメージ論	2	3	
		サウンド・スケープ論	2	2	

		授業科目	単位	配当年次	備考
応用領域	組織とネットワーク	ソーシャル・キャピタル論	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		集団組織論	2	2	
		社会階層論	2	2	
		労働経済Ⅰ	2	3	
		労働経済Ⅱ	2	3	
	くらしと地域	考現学研究	2	2	
		現代文化論	2	2	
		環境文化論	2	2	
		地域社会論	2	2	
		観光文明学Ⅰ	2	3	
		観光文明学Ⅱ	2	3	
Ⓑ 以上のうち32単位以上選択必修					
発展研究		社会調査実践研究	4	3	
		量的データ解析	2	3	
		発展研究A	2	3	
		発展研究B	2	3	
		発展研究C	2	3	
		発展研究D	2	3	
		発展研究E	2	3	
		発展研究F	2	3	
Ⓒ 以上のうち8単位以上選択必修					
関連科目		日本史Ⅰ	2	2	
		日本史Ⅱ	2	2	
		アジア史Ⅰ	2	2	
		アジア史Ⅱ	2	2	
		西洋史Ⅰ	2	2	
		西洋史Ⅱ	2	2	
		日本史の諸問題	4	1	
		アジア史の諸問題	4	1	
		西洋史の諸問題	4	1	
		人文地理Ⅰ	2	2	
		人文地理Ⅱ	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		民俗学の諸問題	4	2	
		自然地理学	2	2	
		関西のことばと文学	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		IT基礎	2	1	
		IT応用	2	1	

必修科目		**26単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**20単位以上**
	Ⓑより	**32単位以上**
	Ⓒより	**8単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

社会学科専門教育科目表

〔2011年度（平成23年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
	ゼミナールⅠ	2	2	
	ゼミナールⅡ	2	2	
	ゼミナールⅢ	2	3	
	ゼミナールⅣ	2	3	
	ゼミナールⅤ	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上26単位必修				
基本科目	社会人間学	2	1	
	社会学概論	2	1	
	文化人類学	2	1	
	多文化共生論	2	1	
	社会心理学	2	1	
	社会意識論	2	1	
	社会調査法	2	1	
	家族社会学	2	1	
	社会人口論	2	1	
	社会倫理論	2	1	
	コミュニケーション研究	2	1	
	メディア研究	2	1	
	社会ネットワーク論	2	1	
	都市空間論	2	1	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓐ 以上のうち20単位以上選択必修				
応用領域	社会統計学	2	2	
	フィールドワーク研究	2	2	
	ライフスタイルと政策：現代家族論	2	2	休講
	ライフコース論	2	2	
	生活福祉論	2	2	
	福祉事業論	2	2	
	ライフサイクル論Ⅰ	2	2	
	ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
	思想と文化：比較文化論	2	2	
	思想文化論	2	2	
	市民社会論	2	2	
	社会人類学	2	2	
	ジェンダー論	2	3･4	
	現代思想	2	3	
	コミュニケーションと表現メディア：メディア文化論	2	1	
	映像文化論	2	2	
	創作過程論	2	2	
	情報社会論	2	2	
	イメージ論	2	3	
	サウンド・スケープ論	2	2	
	組織とネットワーク：ソーシャル・キャピタル論	2	2	休講
	NPO／NGO論	2	2	
	集団組織論	2	2	
	社会階層論	2	2	
	労働経済Ⅰ	2	3	
	労働経済Ⅱ	2	3	
	くらしと地域：考現学研究	2	2	
	現代文化論	2	2	
	環境文化論	2	2	
	地域社会論	2	2	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
Ⓑ 以上のうち32単位以上選択必修				
発展研究	社会調査実践研究	4	3	
	量的データ解析	2	3	
	発展研究A	2	3	
	発展研究B	2	3	
	発展研究C	2	3	
	発展研究D	2	3	
	発展研究E	2	3	
	発展研究F	2	3	
Ⓒ 以上のうち8単位以上選択必修				
関連科目	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	日本史の諸問題	4	1	
	アジア史の諸問題	4	1	
	西洋史の諸問題	4	1	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	地誌Ⅰ	2	2	
	地誌Ⅱ	2	2	
	民俗学の諸問題	4	2	
	自然地理学	2	2	
	関西のことばと文学	2	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	IT基礎	2	1	
	IT応用	2	1	

必修科目		**26単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**20単位以上**
	Ⓑより	**32単位以上**
	Ⓒより	**8単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

社会学科専門教育科目表

〔2009・2010年度（平成21・22年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目		社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
		社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
		ゼミナールⅠ	2	2	
		ゼミナールⅡ	2	2	
		ゼミナールⅢ	2	3	
		ゼミナールⅣ	2	3	
		ゼミナールⅤ	2	4	
		卒業研究	8	4	
以上26単位必修					
基本科目		社会人間学	2	1	
		社会学概論	2	1	
		文化人類学	2	1	
		多文化共生論	2	1	
		社会心理学	2	1	
		社会意識論	2	1	
		社会調査法	2	1	
		家族社会学	2	1	
		社会人口論	2	1	
		社会倫理論	2	1	
		コミュニケーション研究	2	1	
		メディア研究	2	1	
		社会ネットワーク論	2	1	
		都市空間論	2	1	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓐ 以上のうち20単位以上選択必修					
応用領域		社会統計学	2	2	
		フィールドワーク研究	2	2	
	ライフスタイルと政策	現代家族論	2	2	休講
		ライフコース論	2	2	
		生活福祉論	2	2	
		福祉事業論	2	2	
		ライフサイクル論Ⅰ	2	2	
		ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
	思想と文化	比較文化論	2	2	
		思想文化論	2	2	
		市民社会論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		ジェンダー論	2	3･4	
		現代思想	2	3	

		授業科目	単位	配当年次	備考
応用領域	ケーションと表現メディアコミュニ	メディア文化論	2	1	
		映像文化論	2	2	
		創作過程論	2	2	
		情報社会論	2	2	
		イメージ論	2	3	
		サウンド・スケープ論	2	2	
	組織とネットワーク	ソーシャル･キャピタル論	2	2	休講
		ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
		集団組織論	2	2	
		社会階層論	2	2	
		労働経済Ⅰ	2	3	
		労働経済Ⅱ	2	3	
	くらしと地域	考現学研究	2	2	
		現代文化論	2	2	
		環境文化論	2	2	
		地域社会論	2	2	
		観光文明学Ⅰ	2	3	
		観光文明学Ⅱ	2	3	
Ⓑ 以上のうち32単位以上選択必修					
発展研究		社会調査実践研究	4	3	
		量的データ解析	2	3	
		発展研究A	2	3	
		発展研究B	2	3	
		発展研究C	2	3	
		発展研究D	2	3	
		発展研究E	2	3	
		発展研究F	2	3	
Ⓒ 以上のうち8単位以上選択必修					
関連科目		人文地理Ⅰ	2	2	
		人文地理Ⅱ	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		民俗学の諸問題	4	2	
		自然地理学	2	2	
		関西のことばと文学	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		ＩＴ基礎	2	1	
		ＩＴ応用	2	1	

必修科目		**26単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**20単位以上**
	Ⓑより	**32単位以上**
	Ⓒより	**8単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

社会学科専門教育科目表

〔2006～2008 年度（平成 18～20 年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
	ゼミナールⅠ	2	2	
	ゼミナールⅡ	2	2	
	ゼミナールⅢ	2	3	
	ゼミナールⅣ	2	3	
	ゼミナールⅤ	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上 26 単位必修				
基本科目	現代社会学Ⅰ	2	1	
	現代社会学Ⅱ	2	1	
	社会心理学Ⅰ	2	1	
	社会心理学Ⅱ	2	1	
	家族社会学Ⅰ	2	1	
	家族社会学Ⅱ	2	1	
	文化人類学Ⅰ	2	1	
	文化人類学Ⅱ	2	1	
	社会調査法Ⅰ	2	2	休講
	社会調査法Ⅱ	2	2	
	地域社会学	2	2	
	文化社会論	2	1	
	生活文化論Ⅰ	2	2	
	生活文化論Ⅱ	2	2	休講
	社会調査応用演習Ⅰ	2	3	
	社会調査応用演習Ⅱ	2	3	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
Ⓐ 以上のうち 24 単位以上選択必修				
ネットワーク領域	比較社会学	2	1	
	社会ネットワーク論	2	1	
	情報社会学Ⅰ	2	2	
	情報社会学Ⅱ	2	2	休講
	NPO／NGO 論	2	2	
	集団論・組織論	2	2	
	階層・移動論	2	2	休講
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	2	
	人文地理	4	2	
	ネットワーク領域特論Ⅰ	2	3	
	ネットワーク領域特論Ⅱ	2	3	

	授業科目	単位	配当年次	備考
ライフスタイル領域	都市空間論	2	1	
	社会人口論Ⅰ	2	1	
	社会人口論Ⅱ	2	1	休講
	ライフコース論	2	2	
	環境文化論	2	2	
	ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
	ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
	生活福祉学Ⅰ	2	1	
	生活福祉学Ⅱ	2	1	
	地誌	4	2	
	阪神文化論	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
	ジェンダー論	2	3･4	
	ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	3	
	ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	3	
カルチャー領域	メディア文化論Ⅰ	2	1	
	メディア文化論Ⅱ	2	1	休講
	比較文化論Ⅰ	2	1	
	比較文化論Ⅱ	2	1	休講
	映像文化論Ⅰ	2	1	
	映像文化論Ⅱ	2	1	
	表象文化論	2	3	休講
	社会人類学	2	2	
	思想文化論Ⅰ	2	2	
	思想文化論Ⅱ	2	2	
	民俗学の諸問題	4	2	
	自然地理学	2	2	
	サウンド・スケープ論	2	2	
	カルチャー領域特論Ⅰ	2	3	
	カルチャー領域特論Ⅱ	2	3	
Ⓑ 以上のうち 36 単位以上選択必修				
関連科目	IT 基礎	2	1	
	IT 応用	2	1	
	情報処理Ⅰ	4	2	休講
	情報処理Ⅱ	4	3	休講
	関西のことばと文学	2	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	3	
	国際環境教育ネットワーク	2	3	

必修科目		**26 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**24 単位以上**
	Ⓑより	**36 単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104 単位以上**

社会学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
	ゼミナールⅠ	2	2	
	ゼミナールⅡ	2	2	
	ゼミナールⅢ	2	3	
	ゼミナールⅣ	2	3	
	ゼミナールⅤ	2	4	
	卒業研究	8	4	
以上26単位必修				
基本科目	現代社会学Ⅰ	2	1	
	現代社会学Ⅱ	2	1	
	社会心理学Ⅰ	2	1	
	社会心理学Ⅱ	2	1	
	家族社会学Ⅰ	2	1	
	家族社会学Ⅱ	2	1	
	文化人類学Ⅰ	2	1	
	文化人類学Ⅱ	2	1	
	社会調査法Ⅰ	2	2	休講
	社会調査法Ⅱ	2	2	
	地域社会学	2	2	
	文化社会論	2	1	
	生活文化論Ⅰ	2	2	
	生活文化論Ⅱ	2	2	休講
	社会調査応用演習Ⅰ	2	3	
	社会調査応用演習Ⅱ	2	3	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
Ⓐ 以上のうち24単位以上選択必修				
ネットワーク領域	比較社会学	2	1	
	社会ネットワーク論	2	1	
	情報社会学Ⅰ	2	2	
	情報社会学Ⅱ	2	2	休講
	NPO／NGO論	2	2	
	集団論・組織論	2	2	
	階層・移動論	2	2	休講
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	2	
	人文地理	4	2	
	ネットワーク領域特論Ⅰ	2	3	
	ネットワーク領域特論Ⅱ	2	3	

	授業科目	単位	配当年次	備考
ライフスタイル領域	都市空間論	2	1	
	社会人口論Ⅰ	2	1	
	社会人口論Ⅱ	2	1	休講
	ライフコース論	2	2	
	環境文化論	2	2	
	ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
	ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
	生活福祉学Ⅰ	2	1	
	生活福祉学Ⅱ	2	1	
	地誌	4	2	
	阪神文化論	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
	ジェンダー論	2	3･4	
	ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	3	
	ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	3	
カルチャー領域	メディア文化論	2	1	
	比較文化論Ⅰ	2	1	
	比較文化論Ⅱ	2	1	休講
	映像文化論Ⅰ	2	1	
	映像文化論Ⅱ	2	1	
	表象文化論	2	3	休講
	社会人類学	2	2	
	思想文化論Ⅰ	2	2	
	思想文化論Ⅱ	2	2	
	民俗学の諸問題	4	2	
	自然地理学	2	2	
	サウンド・スケープ論	2	2	
	カルチャー領域特論Ⅰ	2	3	
	カルチャー領域特論Ⅱ	2	3	
Ⓑ 以上のうち36単位以上選択必修				

必修科目		**26単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**24単位以上**
	Ⓑより	**36単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

〔2006 年度以降の入学生〕

1．文学部社会学科の学生は、次に定めるところに従って、合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語については、16 単位以内

③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内

④生涯スポーツについては、2 単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

〔2005 年度の入学生〕

1．文学部社会学科の学生は、次に定めるところに従って、合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目

②中級・上級外国語については、16 単位以内

③情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、6 単位以内

④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内

⑤生涯スポーツについては、2 単位以内

⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

Ⅱ―1．社会学科の特徴(2009 年度以降入学生)

1．社会学科の教育目標

情報化や国際化の進展により、社会は急速に変化し、多様性・不確実性が高まっている。こうした時代において必要とされる、みずからの手で調べ、分析し、表現・発信するという実証的・実践的な調査マインドを涵養し、同時に、さまざまな文化の場所を語るためのボキャブラリーを涵養しながら、「社会を読み解く力」を身につける、それが甲南大学文学部社会学科の教育目標である。

2．社会学科が育てたい人物像

社会学科では、

(1) 複雑な社会の中で、みずから調べ、問題を発見し、成果を表現・発信できる「調査リテラシー」と「メディアリテラシー」を有する人

(2) 既成の情報やこれまでの常識にとらわれず、それらを批判的に検討し、また多様な価値観を理解することで、新しい視点や考え方を打ち出していく姿勢を有する人

(3) 上記のリテラシーや姿勢を備え、社会と関わりコミュニケーションをはかる感性と力を有する人を育成すべく、入試の改革と並び、新たなカリキュラムの再編を 2009 年度から実施している。

3．社会学科カリキュラムの基本ポイント

(1) 応用領域における５つの科目群

従来の、「カルチャー領域」「ライフスタイル領域」「ネットワーク領域」に替え、

- 「ライフスタイルと政策」
- 「思想と文化」
- 「メディアコミュニケーションと表現」
- 「組織とネットワーク」
- 「くらしと地域」

という５つの科目群に分け、学べる内容をイメージしやすい応用領域に再編した。ここには社会学科専門科目だけではなく、他学部・他学科の科目も積極的に取り入れている。

(2) 社会調査関連科目の再編成／社会調査工房プロジェクト

調査教育の積み重ねを経た集大成となる「社会調査実践研究」を新設した。また、「社会調査基礎演習」を皮切りに、「社会調査実践研究」を経て社会調査士資格を取得するため、「社会調査法」「社会統計学」「フィールドワーク研究」「量的データ解析」といった社会調査関連科目を段階的に配置した。

また社会学科には、「社会調査工房」というものがあり、社会調査教育の自学自習用として「社会調査工房オンライン」という e-learning コンテンツが用意されている。これは授業外学習を支援するためのものである。課題の作成、ゼミナールでの発表や卒業研究に積極的に利用することをすすめる。

ちなみに、実証的・実践的な調査マインドというものは何も文字や数値だけで構成されるものではない。社会調査工房では、マルチメディア室を中心に、映像・画像編集などのメディア・コミュニケーション系実習・講義を支援するための設備や機器が配置され、調査記録の編集などのフィールド調査教育の支援を行っている。

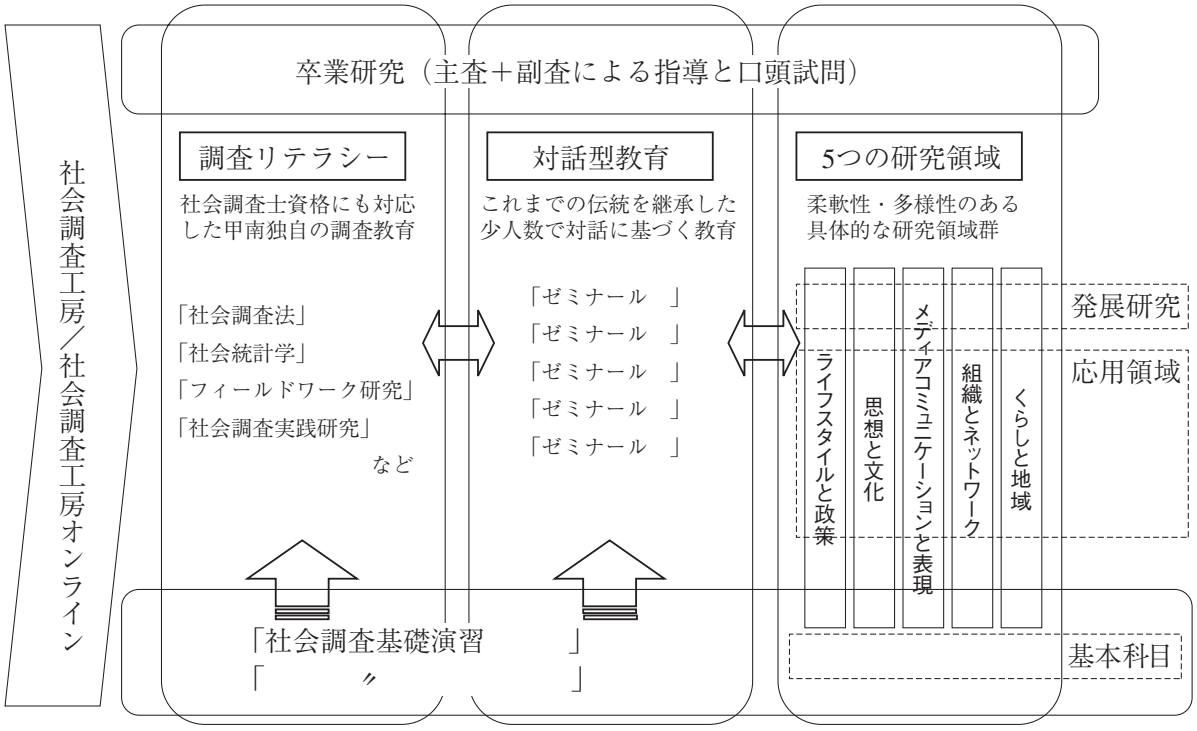
(3) 顔の見える教育―ゼミナール

社会学科では、先駆的に10年以上前からゼミナールを2年次より設けている。これは単なる少人数クラスの授業ではなく、個々人の関心・志向、創意・工夫にもとづく自由研究の場であり、学生相互の、教員―学生との対話の場である。学んできたことを積極的に語ってほしい。

なお、ゼミナールの所属は1年次初冬に決定する。1年次は、1人でも多くの先生の授業に参加し、多様な考えに触れてみて、ゼミナールの選択に臨んでほしい。

(4) ゆるやかな段階的・構造的な科目構成

1年次配当科目を「基本科目群」とし、導入・基礎科目として位置づけた上で、2年次以降を個別分野の知識とスキルを深める「応用領域科目群」、3年次以降をそれまでの知識とスキルをもとに様々な特定テーマを少人数クラスで考える「発展研究科目群」とし、5領域を立体的に配置している。すなわち、履修レベルを明確にし、履修学年に偏りが出ないような構成に向け、専門科目を編成している。下図を参照に、漫然と履修登録をせず、計画的に履修をし、「社会を読み解く力」「文化を語る力」を身につけてほしい。



Ⅱ―2. 社会学科のカリキュラムの特徴(2008年度以前の入学生)

1. 社会学科の理念

社会学科では、人間・社会・文化に対する深い理解と国際的な視点をもちつつ、情報化や国際化や長寿化や少子化などの特質・意義、及びこれらの現象・事象が社会やコミュニケーションに及ぼす影響を解明し、高度な情報技術を駆使しながら、あるべき情報化社会、長寿化社会、そして国際化社会の方向を見定めることを目指す。したがって日常生活における人びとの「社会的ネットワーク」の研究、「ライフスタイル」についての研究、そして国際的視点に立っての現代文化および地域文化についての「文化」比較研究という3つの学習領域を設定しながら、社会的、生活的、および文化的現象をより高度に読み解く場（フィールド）の構築を目指している。

社会学科の新しいカリキュラムは、情報化社会であり長寿（少子高齢化）社会であり、かつ国際化社会である「現代社会」を立方体と見なし、研究対象（現代社会）に対して上述の3つの学習領域、すなわち3つの軸（タテ軸、ヨコ軸、奥行きの軸）から接近することになる。タテ軸には文明あるいは文化（カルチャー）の学習領域をおき、ヨコ軸にはネットワーク、すなわち社会関係や組織や社会システムの学習領域をおき、さらに奥行きの軸としてライフスタイルあるいは個々人の生活の主体的な選択のあり方の学習領域を設定している。3つの軸は、現代社会にアプローチする際の基本軸であって、どの軸からアプローチしても現代社会の諸相に接近できる。そしてこれらの各学習領域を専門的に学ぶための前提として、まず言語リテラシー、コンピュータ・リテラシー、及び社会調査技法の修得のための基礎教育の学習が義務づけられていることはいうまでもない。

2. 社会学科の教育課程　～基礎教育と3つの領域での学習～

【Ⅰ】基礎教育領域での学習

以上3つの学習領域を選択すると同時に、あるいはその前提に、各学習領域に共通するフィールドとして以下のような基礎教育の領域を学習することになる。

(1)　あらゆるコミュニケーション能力の基礎である言語リテラシー

(2)　コンピュータ・リテラシー：情報の収集、加工、蓄積、作成、発信の基礎の修得

(3)　情報の実質的収集法の基礎教育：

　1）量的調査……アンケート法、データ解析法、観察法など

　2）質的調査……インタビュー法、ビジュアル分析法など

　3）資料探索……文献資料を中心とした文献収集と文字資料の解読、処理、加工

(4)　オリジナルな情報を的確にプレゼンテーションしたり発信したりする技法の修得

(5)　外書講読や文献演習による基礎知識の習得や論文作成指導など

【Ⅱ】ネットワーク領域での学習

情報革命の進展は、人びとの生活、意識はもちろん、さまざまな社会集団、組織、企業、国家のあり方を、大きく変化させてきている。さらにインターネットを中心としたコミュニケーションの劇的な変化は、個人間においても、実際の関係とバーチャルな関係の相互浸透をもたらすと同時に、小さな組織はもちろん、企業、地域システムを、ネットワーク化し、さらに国際的なネットワークとの連携を必須なものとしている。また、これまで社会学におけるキータ

ームとされてきた概念（たとえば、社会集団、都市と農村、地位と役割、階層、組織など）も、新たな知としての「ネットワーク」で捉え直す視点が求められている。これまでに経験したことのない変化を捉えるための新たな研究領域としてのネットワーク分析が求められる。ここでは、こうした今日的な課題に応えるための学習フィールドが用意されている。

【Ⅲ】ライフスタイル領域での学習

これまで理解されてきた生活様式（ways of life）は、日常行動において人びとが自由に各自の裁量のもとに選択できるものというよりは、むしろ規範的拘束を受けることを当然のこと、あるいはそのことを前提にして理解されてきた。しかし今日、規範の相対化を前提にして日常行動における人びとの自由裁量の幅は、大きく拡大し、新しくライフスタイルという概念を用いて理解されようとしてきている。このことが今日の人びとの行動や態度において、あるいは家族生活や地域生活においてどのような効果をもたらしてきているのか、また今後、どのような結果を導いていくのか。それは看過できない大きな課題である。

ライフスタイル領域は、以上のような趣旨のもとに、履修計画に資するために用意されている。今日にみる長寿化や少子化の進展は、日常の生活（福祉、ライフコース、家族関係、地域生活、仕事、遊び、その他の生活文化）を大きく変化させてきている。かつての人生設計や子育てのあり方、さらには老後生活のあり方は、まったく新しいライフスタイルへと塗り替えられてきている。また高度情報化社会のもとでの社会化の機能や地域の生活環境のあり方も大きく変化し、情報が人間関係やその表現行動はもちろんのこと、人びとのライフスタイルやライフコースのあり方に強い影響を与えてきている。そのうえで家族ライフスタイルのあり方はいうまでもなく、都市や農村での地域生活のあり方も、多様な様相を呈してきている。このフィールドは、こうした現象が社会の基盤である家族生活や地域生活などの生活文化に浸透していっている様態に対応するための学習フィールドである。

【Ⅳ】カルチャー領域での学習

広い意味での文化とは、ヒトの自然に対する働きかけ、すなわち人間の営みのすべてをカバーする領域である。あえて対比するとすれば、ヒトとヒトとの関係の視点からみる社会と同じレベルの、世界についての見方である。ただし、比較法を適用することによって現状を相対化するという固有の視点が特徴の一つである。したがって、他の二つの領域で扱えない文化固有の領域は無いと言えると同時に、異なる時代、異なる地域におけるライフスタイルやネットワークのあり方の比較研究は、この文化領域で扱うこともできる。

たしかに、現代は経済分野を先頭に、人やモノやお金、技術、思想などの国境を越えた移動が常態になりつつある。ますます激化しつつあるように見える地域間の文化摩擦や文化衝突、民族紛争などはその負の側面であろうし、国際協力、異文化理解、国家レベルから民間レベルに至る様々な文化交流などは、新しいグローバル・ビレッジの創出へと向かう積極的な努力であるとみなすことができる。

最先端の環境技術や芸術分野の文化、自然との共存を前提とした伝統文化など、都市、地方をふくむ地域文化に関する研究は、国際比較を中心とした文化研究とともに、この領域での重要な柱になるものである。しかし、新しい人類文化の創出は、大小、内外の文化についての抽象的な分析や議論だけからはでてこない。民間レベルから国家レベルさらには、国連をはじめ

とする超国家レベルにいたる人々の共通の問題に対する共同の取り組みの中から、初めて生まれてくるのである。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1．卒業研究

社会学科４年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を、指導教授に提出しなければならない。論文についての試問は2013年２月中に行う予定である。

卒業論文

提出日時：2013年１月11日（金）　13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：１月上旬に掲示する

2．以下の科目は、学則変更に伴って新設・科目分割・名称変更等した科目である。

経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	名称変更	対人社会心理学	2	ライフサイクル論Ⅰ	2	2011年度以前入学生は旧名称で履修すること。
		教育心理学基礎論	2	ライフサイクル論Ⅱ	2	
2009	名称変更	社会人間学	2	現代社会学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		社会学概論	2	現代社会学Ⅱ	2	
		文化人類学	2	文化人類学Ⅰ	2	
		多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2	
		社会心理学	2	社会心理学Ⅰ	2	
		社会意識論	2	社会心理学Ⅱ	2	
		家族社会学	2	家族社会学Ⅰ	2	
		社会人口論	2	社会人口論Ⅰ	2	
		社会倫理論	2	文化社会論	2	
		コミュニケーション研究	2	コミュニケーション研究Ⅰ	2	
		メディア研究	2	コミュニケーション研究Ⅱ	2	
		社会統計学	2	社会調査応用演習Ⅰ	2	
		フィールドワーク研究	2	社会調査法Ⅱ	2	
		現代家族論	2	家族社会学Ⅱ	2	
		生活福祉論	2	生活福祉学Ⅰ	2	
		福祉事業論	2	生活福祉学Ⅱ	2	
		比較文化論	2	比較文化論Ⅰ	2	
		思想文化論	2	思想文化論Ⅰ	2	
		市民社会論	2	思想文化論Ⅱ	2	
		メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2	
		映像文化論	2	映像文化論Ⅰ	2	
		創作過程論	2	映像文化論Ⅱ	2	
		情報社会論	2	情報社会学Ⅰ	2	
		ソーシャル･キャピタル論	2	比較社会学	2	
		集団組織論	2	集団論・組織論	2	

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2009	名称変更	社会階層論	2	階層・移動論	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		考現学研究	2	生活文化論Ⅰ	2	
		現代文化論	2	現代文化論Ⅰ	2	
		地域社会論	2	地域社会学	2	
		量的データ解析	2	社会調査応用演習Ⅱ	2	
		発展研究A	2	ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	
		発展研究B	2	ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	
		発展研究C	2	カルチャー領域特論Ⅰ	2	
		発展研究D	2	カルチャー領域特論Ⅱ	2	
		発展研究E	2	ネットワーク領域特論Ⅰ	2	
		発展研究F	2	ネットワーク領域特論Ⅱ	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	阪神文化論	2	
	名称変更 科目分割	人文地理Ⅰ	2	人文地理	4	
		人文地理Ⅱ	2			
		地誌Ⅰ	2	地誌	4	
		地誌Ⅱ	2			
	新設	社会調査法	2			2008年度以前の入学生は履修できない。
		社会調査実践研究	4			
		現代思想	2			
		イメージ論	2			
		阪神文化論Ⅱ	2			
2008	名称変更 科目分割	ライフサイクル論Ⅰ	2	ライフサイクル論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は新名称で履修することができる。
		ライフサイクル論Ⅱ	2			
2006	名称変更	メディア文化論Ⅰ	2	メディア文化論	2	2005年度以前入学生は旧名称で履修すること。
	新設	メディア文化論Ⅱ	2			2005年度以前の入学生は履修できない

「社会調査士資格制度」について

制度の目的と沿革

21 世紀に入り、各地域における社会と文化は様々な局面で大きくそして速く変化しつつある。また、今までに経験したことのない複雑な問題も多く発生している。本学の社会学科での教育は、こうした現代の社会と文化を独自の視点から分析し、さらに問題の解決について考える力を養うことを目的としている。

そのような分析力と問題解決力を向上させるためには、社会や文化に関する理論および先行研究について学ぶだけでなく、実際に自分が社会や文化の「現場」に足をはこびあるいは身をおいてみて、見たり聞いたり感じること、そして、その体験を表現したり科学的に分析する「社会調査」の学習と実践の場が必要である。

また、社会調査に関する知識と技法は、世論調査をおこなうマスコミ、各種の実態調査をおこなう研究機関やシンクタンク、住民を対象に多くの調査を実施する国や地方自治体等の行政関係機関だけでなく、商品やサービスの市場動向をより細かく的確に分析・企画し、営業方針を決定・提案する力がますます求められている一般企業で将来働く人にとっても今や必須のものである。

本学の社会学科では、以上の観点から、社会学・人類学の実習を重視し、社会調査の理論と技法の修得をカリキュラムの軸にすえることを伝統としてきた。また、社会的にも社会調査の重要性が再認識されるのを受けて、2002 年度からは本学科独自に「社会調査士養成課程」を開設した。

そして、全国の大学の関連学部学科でも、本学科と同じような社会調査士資格の制度創設の気運が高まる中で、2003 年 11 月には日本社会学会を中心に関連学会が参加する「一般社団法人　社会調査協会」（2008 年 12 月、社会調査士資格認定機構より改組）が設立され、社会調査士は全国資格となった。これにともない、本学独自の社会調査士養成課程は終了し、全国資格のためのカリキュラムとして生まれかわった。また、社会調査士資格を取得した上で、大学院修士課程を修了した人は「専門社会調査士」資格をさらに取得することもできる。

なお、甲南大学からの社会調査士の輩出数は、全国的にもトップレベルの実績であり、本学科の特徴のひとつにもなっている。

「社会調査士資格」「専門社会調査士」についての詳細は、社会調査協会のホームページ（http://jasr.or.jp/）も参照すること。

社会調査士資格を取得するために

社会調査士資格は、学部卒業を要件とし、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけていることを認定するものである。この資格を取得するために、本学科で取得が求められている科目群は次のとおり。

《2009 年度以降入学生》

調査士科目区分	科　目　名	配当年次	単位数	履修要件
B・C	社会調査基礎演習Ⅱ	1	4	必修
A	社会調査法	1	2	必修
D	社会統計学	2	2	必修
F	フィールドワーク研究	2	2	選択必修
E	量的データ解析	3	2	選択必修
G	社会調査実践研究	3	4	必修

必修科目	4 科目	12 単位	
選択必修科目	1 科目	2 単位	
計	5 科目	14 単位	以上

《2005～2008 年度入学生》

調査士科目区分	科　目　名（新科目名称）	配当年次	単位数	履修要件
A・C	社会調査基礎演習Ⅰ	1	4	必修
G	社会調査基礎演習Ⅱ	1	4	必修
B	社会調査法Ⅰ	2	2	必修
F	社会調査法Ⅱ	2	2	選択必修
D	社会調査応用演習Ⅰ	3	2	必修
E	社会調査応用演習Ⅱ	3	2	選択必修

必修科目	4 科目	12 単位	
選択必修科目	1 科目	2 単位	
計	5 科目	14 単位	以上

社会調査士（見込み）資格について

見込み資格とは、社会調査協会が３年生以上を対象に「大学卒業時に社会調査士資格を取得する見込みである」ことを証明するもので、3・4 年次在学中の就職や進学にむけた活動にも社会調査士の資格が役立つように設けているものである。

ただし、見込み資格を正式の資格に変更するためには、卒業時に再度申請(変更手数料 5,250 円)する必要があり、また見込み資格を取得しなくても卒業時に正式の資格を取得できるので、見込み資格が必要か考えた上で申請すること。

見込み資格を取得するために必要な条件（ 2009 年度以降入学生）

社会調査士見込み資格を取得するためには、以下の条件をすべて満たす必要がある。

(1)　申請時に、3 年次以上であること
(2)　申請時までに、必要科目（前ページ表参照）を 3 科目以上単位取得していること
(3)　(2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※(2) (3) についての科目の数え方

・「社会調査基礎演習Ⅱ」は 2 科目と数える。
・「フィールドワーク研究」と「量的データ解析」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

見込み資格を取得するために必要な条件（ 2005～2008 年度入学生）

社会調査士見込み資格を取得するためには、以下の条件をすべて満たす必要がある。

(1)　申請時に、3 年次以上であること
(2)　申請時までに、必要科目（前ページ表参照）を 3 科目以上単位取得していること
(3)　(2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※(2) (3) についての科目の数え方

・「社会調査基礎演習Ⅰ」は 2 科目と数える。
・「社会調査法Ⅱ」と「社会調査応用演習Ⅱ」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

申請手続き一覧（ 2012 年度予定）

【受付開始時期】(詳細は受付開始の約 2 週間前に学科掲示板に掲示する。)

3 年次以上	：	社会調査士（見込み）	2012 年 6 月上旬
4 年次以上	：	社会調査士	2013 年 2 月上旬

【申請手続きから認定書交付までの流れ】

申請手続き	備　　考
1. 自分が取得した科目・単位数が上記の条件を満たしているか確認	新3年生が認定見込みの証明を申請する場合は、履修登録した科目で見込み申請の条件を満たせるかを確認
2. 社会学科事務室にて申請書類一式を受け取る	
3. 認定審査手数料（15,750 円）を社会調査協会に納付	認定見込みを正規資格に変更するためには、資格変更手数料5,250円が必要。
4. 申請書類一式に必要事項を記入し、社会学科事務室に提出	
5. 社会調査協会にて認定可否を決定	
6. 各申請者個人に認定証を交付（郵送）	

・以上の情報は 2012 年 1 月現在のもので、その後に多少、変更の可能性がある。
・また、社会調査士資格を取得した上で、大学院修士課程を修了、所定の必要単位を修得した人は「専門社会調査士」資格をさらに取得できる。
・社会学科事務室は、10 号館 7 階社会学科共同研究室・図書室内にある。

人間科学科

人間科学科専門教育科目表

〔2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニングⅠ	2	1	
イメージ・トレーニングⅡ	2	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上 24 単位必修			
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
哲学思想基礎論	4	1	
倫理思想基礎論	4	1	
心理学基礎論Ⅰ	2	1	
心理学基礎論Ⅱ	2	1	
行動科学	2	1	
発達心理学Ⅰ	2	1	
臨床心理学Ⅰ	2	2	
臨床心理学Ⅱ	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
演習Ⅲ	4	3	
基礎科目Ⓐ 14 単位以上選択必修			
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
外国文献研究Ⅰ	4	3･4	
外国文献研究Ⅱ	4	3･4	
ファンタジー研究	2	3･4	
心理学統計基礎論	2	2	
心理学実習Ⅰ	2	1	
心理学実習Ⅱ	2	1	
心理学研究法	2	2	
心理アセスメントⅠ	2	2	
心理アセスメントⅡ	2	2	
心理アセスメントⅢ	2	3	
展開科目Ⓑ 14 単位以上選択必修			
人間表現領域			
文芸学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3･4	
言語表現研究	2	3･4	
身体表現研究	2	3･4	
作品研究	2	2	
比較思想史論	2	3･4	
ジェンダー論	2	2	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	2	
国際環境教育ネットワーク	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域			
発達心理学Ⅱ	2	1	
精神医学基礎論	2	2	
脳・神経科学	2	2	
心理療法	2	2	
力動的心理学	2	2	
トラウマ学	2	2	
教育心理学基礎論	2	2	
対人社会心理学	2	2	
認知心理学	2	3･4	
芸術療法	2	3･4	
防災心理学	2	3･4	
心理臨床研究	4	3･4	
心身論研究	2	3･4	
心理学史Ⅰ	2	3	
心理学史Ⅱ	2	3	
関連科目(1)			
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
社会人間学	2	2	
社会学概論	2	2	
社会心理学	2	2	
社会意識論	2	2	
文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
Ⓒ 30 単位以上選択必修			
関連科目(2)			
日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
歴史と美術	2	1	
博物館概論	2	1	
博物館教育論	2	1	
博物館経営論	2	2	
博物館資料論	2	2	
博物館展示論	2	3	
博物館資料保存論	2	3	
博物館情報･メディア論	2	3	
博物館実習Ⅰ	1	2	
博物館実習Ⅱ	1	3	
博物館実習Ⅲ	1	4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
地域社会論	2	2	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
メディア文化論	2	1	

必修科目		24 単位
選択必修科目	Ⓐより	14 単位以上
	Ⓑより	14 単位以上
	Ⓒより	30 単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104 単位以上

人間科学科専門教育科目表

〔2011年度（平成23年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3·4	
外国文献研究Ⅱ	4	3·4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	休講
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域：文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	2	
言語表現研究	2	3·4	
身体表現研究	2	3·4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3·4	
ジェンダー論	2	2	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	2	
国際環境教育ネットワーク	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域：心理学統計基礎論	2	2	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
ファンタジー研究	2	3·4	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3·4	
心理療法	2	3·4	
心理臨床研究	4	3·4	
心身論研究	2	3·4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1)：心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
社会人間学	2	2	
社会学概論	2	2	
社会心理学	2	2	
社会意識論	2	2	
文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2)：日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
歴史と美術	2	1	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
地域社会論	2	2	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
メディア文化論	2	1	

必修科目		24単位
選択必修科目	Ⓐより	14単位以上
	Ⓑより	12単位以上
	Ⓒより	30単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

人間科学科専門教育科目表

〔2009・2010年度（平成21・22年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3・4	
外国文献研究Ⅱ	4	3・4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	休講
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3・4	
言語表現研究	2	3・4	
身体表現研究	2	3・4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3・4	
ジェンダー論	2	2	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	2	
国際環境教育ネットワーク	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	2	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
ファンタジー研究	2	3・4	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3・4	
心理療法	2	3・4	
心理臨床研究	4	3・4	
心身論研究	2	3・4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
社会人間学	2	2	
社会学概論	2	2	
社会心理学	2	2	
社会意識論	2	2	
文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
歴史と美術	2	1	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3・4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
地域社会論	2	2	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
メディア文化論	2	1	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

人間科学科専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3･4	
外国文献研究Ⅱ	4	3･4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3･4	
言語表現研究	2	3･4	
身体表現研究	2	3･4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3･4	
ジェンダー論	2	2	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	3	
国際環境教育ネットワーク	2	3	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	2	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
ファンタジー研究	2	3･4	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3･4	
心理療法	2	3･4	
心理臨床研究	4	3･4	
心身論研究	2	3･4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
現代社会学Ⅰ	2	2	
現代社会学Ⅱ	2	2	
社会心理学Ⅰ	2	2	
社会心理学Ⅱ	2	2	
文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3･4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
情報処理Ⅰ	4	2	休講
情報処理Ⅱ	4	3	休講
地域社会学	2	2	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
メディア文化論Ⅰ	2	1	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

人間科学科専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3･4	
外国文献研究Ⅱ	4	3･4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	休講
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3･4	
言語表現研究	2	3･4	
身体表現研究	2	3･4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3･4	
ジェンダー論	2	3･4	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	3	
国際環境教育ネットワーク	2	3	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	2	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
ファンタジー研究	2	3･4	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3･4	
心理療法	2	3･4	
心理臨床研究	4	3･4	
心身論研究	2	3･4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
現代社会学Ⅰ	2	2	
現代社会学Ⅱ	2	2	
社会心理学Ⅰ	2	2	
社会心理学Ⅱ	2	2	
文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3･4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
情報処理Ⅰ	4	2	休講
情報処理Ⅱ	4	3	休講
地域社会学	2	3	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	3	
メディア文化論Ⅰ	2	1	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

人間科学科専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3·4	
外国文献研究Ⅱ	4	3·4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3·4	
言語表現研究	2	3·4	
身体表現研究	2	3·4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3·4	
ジェンダー論	2	3·4	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報発信	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	3	
国際環境教育ネットワーク	2	3	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	1	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
ファンタジー研究	2	3·4	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3·4	
心理療法	2	3·4	
心理臨床研究	4	3·4	
心身論研究	2	3·4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
現代社会学Ⅰ	2	2	
現代社会学Ⅱ	2	2	
社会心理学Ⅰ	2	2	
社会心理学Ⅱ	2	2	
文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3·4	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
情報処理Ⅰ	4	2	休講
情報処理Ⅱ	4	3	休講
地域社会学	2	3	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	3	
メディア文化論Ⅰ	2	1	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

人間科学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習	4	1	休講
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	3·4	
外国文献研究Ⅱ	4	3·4	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	2	
東洋哲学	4	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3·4	
言語表現研究	2	3·4	
身体表現研究	2	3·4	
ファンタジー研究	2	3·4	
比較思想史	2	3·4	
ジェンダー論	2	3·4	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報発信	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	3	
国際環境教育ネットワーク	2	3	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	1	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
作品研究	2	2	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3·4	
心理療法	2	3·4	
心理臨床研究	4	3·4	
心身論研究	2	3·4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
現代社会学Ⅰ	2	2	
現代社会学Ⅱ	2	2	
社会心理学Ⅰ	2	2	
社会心理学Ⅱ	2	2	
文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3·4	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

人間科学科専門教育科目表

〔2004年度（平成16年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習	4	1	休講
イメージ・トレーニング	4	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
哲学思想基礎論	4	1	
心理学基礎論	4	1	
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
外国文献研究Ⅰ	4	2·3	
外国文献研究Ⅱ	4	2·3	
演習Ⅲ	4	3	
Ⓐ 14単位以上選択必修			
倫理思想基礎論	4	1	
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
臨床心理学	4	2	
深層心理学Ⅰ	2	2	
深層心理学Ⅱ	2	2	
ライフサイクル論Ⅰ	2	2	休講
ライフサイクル論Ⅱ	2	2	
Ⓑ 12単位以上選択必修			
人間表現領域 文学思想史Ⅰ	2	1	
芸術思想史	2	1	
芸術論Ⅰ	2	1	
芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論	4	1	
東洋哲学	4	1	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
神話論	2	2	
作品表現研究	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	2	
イメージ表現研究	2	3·4	
言語表現研究	2	3·4	
身体表現研究	2	3·4	
ファンタジー研究	2	3·4	
比較思想史	2	3·4	
ジェンダー論	2	3·4	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報発信	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	3	
国際環境教育ネットワーク	2	3	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域 心理学統計基礎論	2	1	
行動科学	2	1	
発達心理学	4	1	
心理学実習	4	1	
心理学研究法	2	2	
精神医学	4	2	
防災心理学	2	2	
心理テストⅠ	4	2	
作品研究	2	2	
心理テストⅡ	2	3	
芸術療法	2	3·4	
心理療法	2	3·4	
心理臨床研究	4	3·4	
心身論研究	2	3·4	
心理テストⅢ	2	4	
関連科目(1) 心理学史Ⅰ	2	3	休講
心理学史Ⅱ	2	3	
哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
現代社会学Ⅰ	2	2	
現代社会学Ⅱ	2	2	
社会心理学Ⅰ	2	2	
社会心理学Ⅱ	2	2	
文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
Ⓒ 30単位以上選択必修			
関連科目(2) 日本史Ⅰ	2	2	
日本史Ⅱ	2	2	
アジア史Ⅰ	2	2	
アジア史Ⅱ	2	2	
西洋史Ⅰ	2	2	
西洋史Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
博物館概論	2	2	
博物館学Ⅰ	2	2	
博物館学Ⅱ	2	3	
博物館実習	3	3·4	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**12単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

〔2012 年度以降の入学生〕

1．文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語については、16 単位以内

③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内

④生涯スポーツについては、2 単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

〔2006～2011 年度以降の入学生〕

1．文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語）については、16 単位以内

③中級・上級外国語（英語・中国語・韓国語）については、8 単位以内

④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内

⑤生涯スポーツについては、2 単位以内

⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

〔2005 年度の入学生〕

1. 文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目については、8 単位以内
ただし、④の授業科目は除く。

②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語）については、16 単位以内

③中級・上級外国語（英語・中国語・韓国語）については、 8 単位以内

④情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、 6 単位以内

⑤海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、 8 単位以内

⑥生涯スポーツについては、 2 単位以内

Ⅱ．人間科学科の特徴

1. 人間科学科の理念

人間の精神や思想を探求してきた人文諸科学と、心の治療という実践的問題から発展してきた心理臨床学は、個人の内面性とその表現への関心、人間の成長や創造の可能性の追求などの点で問題意識を共有している。本学科は、「癒し」の視点から「表現」する心を研究する「心理臨床領域」と、「創造」の視点から「表現」を理解する「人間表現領域」とが協力してつくる総合的な、全国でも数少ない学科である。両領域が有機的な関連を保ちつつ教育・研究を行うため、「イメージ」「言語」「身体」を両領域共通の切り口として科目を構成している。それは内界を表現するための 3 つの媒体である。

2.「人間表現領域」「心理臨床領域」と 5 つの履修モデル

「心理臨床領域」では、心理学の知識を学びながら、人間の心の働きや法則性を理解し、心の問題とその解決や援助の方法について考える。

「人間表現領域」では文学・芸術論、哲学、環境学、言語論、神話学など、人文諸科学を基礎に、さまざまな「表現」を理論的・実践的に学ぶ。

ただし、学生は自分の興味関心に従って自由に科目を選ぶことができる。その際に、次の 5 つの履修モデルを参考にして各自のカリキュラムを作成してほしい。いずれの場合も、大学院進学をめざす場合は、外国文献読解力の強化を念頭においてほしい。

なお、人間科学科では、「社会」（中学）、「公民」（高校）、「地理歴史」（高校）の教員免許状を取得することができる。ただし、その場合は、教職・教科に関する科目の単位を余分に取る必要がある。人間科学科専門教育科目表の「関連科目 1」「関連科目 2」に、教科に関する科目を集めてあるが、詳しくは、「教職に関する科目」（305 ページ以下）、および、「教育職員養成課程に関する規程」（347 ページ以下）を参照してほしい。

(1)　理論的側面から「人間表現領域」を学ぶ

心身を含めた人間存在を哲学・思想面から理論的に学ぶとともに、外国語の文献を読みこなす能力を身につける。

(2)　表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶ

「イメージ」「言語」「身体」それぞれの表現の実習、あるいは作品の鑑賞・批評などを通じて体験的に学ぶことで、広い意味での「表現者」「クリエーター」となる素地を培い、「博物館学芸員」資格の取得をめざす。

(3)　環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶ

人間の心身を含めた環境のあり方を哲学・思想面から学ぶとともに、表現を実践に移す素地を培い、「環境」ボランティアなどの体験を通じて「環境カウンセラー」などの資格の取得をめざす。

(4)　「心理臨床領域」の知を広く社会に生かす

心の問題に関する心理学的知識を学びながら、「臨床」に限定せず幅広い理解をめざす。さまざまの分野での人間関係の調整者、あるいは組織者としての基礎的素養を身につける。

(5)　「心理臨床領域」を専門的に学ぶ

「心理臨床」の専門家を養成するためのモデルであり、大学院への進学を経て、心の問題の専門家としてのカウンセラー、心理療法家などになることができる。外国語の文献を読みこなす力も養う。

履修モデル(1) 理論的側面から「人間表現領域」を学ぶモデル

年　次		1　年	2　年	3　年	4　年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は国際言語文化科目	基礎体育学演習　2	広域副専攻科目又は国際言語文化科目　8	広域副専攻科目又は国際言語文化科目　8	
	外国語科目	基礎英語　4 基礎第2外国語　4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ　2 イメージ･トレーニングⅠ　2 イメージ･トレーニングⅡ　2	人間科学基礎演習Ⅱ　2	演習Ⅰ　4	演習Ⅱ　4 卒業研究　8
基本科目A (選択必修)		哲学思想基礎論　4 心理学基礎論Ⅰ　2 心理学基礎論Ⅱ　2 倫理思想基礎論　4	イメージ論　2 言語論　2 身体論　2 外国文献基礎演習　4	演習Ⅲ　4	
展開科目B (選択必修)		心理学実習Ⅰ　2 心理学実習Ⅱ　2	現代思想　2 環境学基礎論Ⅰ　2 環境学基礎論Ⅱ　2	外国文献研究Ⅰ　4	外国文献研究Ⅱ　4
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	文学思想史　2 芸術思想史　2 現代芸術論Ⅰ　2	宗教論　4 東洋哲学　4	比較思想史　2 イメージと神話　2 神話論　2 ジェンダー論　2	
	心理臨床領域 (選択必修)		力動的心理学　2 トラウマ学　2 精神医学基礎論　2 脳・神経科学　2	心身論研究　2	
	関連科目(1) (選択必修)		文化人類学　2	哲学思想史　2 倫理思想史　2 社会心理学　2	
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT基礎　2	外国語　8	外国語　8	外国語　8
修得単位数		40	52	44	24

履修モデル(2) 表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	
全学共通科目	外国語科目	基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目A (選択必修)		哲学思想基礎論 4 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4 発達心理学Ⅰ 2		
展開科目B (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	視覚メディア表現論 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2	ファンタジー研究 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	文学思想史 2 芸術思想史 2 現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	美術史Ⅰ 2 美術史Ⅱ 2 言語イメージ論 2 作品表現研究Ⅰ 2 作品研究 2	作品表現研究Ⅱ 2 言語表現研究 2 イメージ表現研究 2 イメージ情報処理 2 イメージ情報編集 2	身体表現研究 2
領域科目	心理臨床領域 (選択必修)		力動的心理学 2 トラウマ学 2 発達心理学Ⅱ 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 芸術療法 2	心理療法 2
領域科目	関連科目(1) (選択必修)				
領域科目	関連科目(2) (自由選択)		博物館概論 2 博物館学Ⅰ 2		博物館実習 3
		IT基礎 2 IT応用 2	外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		42	56	40	23

履修モデル(3) 環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	
全学共通科目	外国語科目	基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目A (選択必修)		哲学思想基礎論 4 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 倫理思想基礎論 4	言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4		
展開科目B (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	現代思想 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2	外国文献研究Ⅰ 4 人間環境論Ⅰ 2 人間環境論Ⅱ 2	外国文献研究Ⅱ 4
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	東洋哲学 4 作品表現研究Ⅱ 2 環境教育学 2 環境・芸術文化論 2	イメージ表現研究 2 身体表現研究 2 比較思想史 2 イメージ情報編集 2 国内環境教育ネットワーク 2	国際環境教育ネットワーク 2
領域科目	心理臨床領域 (選択必修)		力動的心理学 2 トラウマ学 2 心理療法 2	防災心理学 2 対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2	心身論研究 2
領域科目	関連科目(1) (選択必修)			哲学思想史 2 倫理思想史 2	
領域科目	関連科目(2) (自由選択)		自然地理学 2	人文地理Ⅰ 2 人文地理Ⅱ 2	
		IT基礎 2	外国語 4	外国語 4	外国語 4
修得単位数		40	46	48	24

履修モデル(4)「心理臨床領域」の知を広く社会に生かすモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目A (選択必修)		心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 行動科学 2 発達心理学Ⅰ 2	イメージ論 2 外国文献基礎演習 4 臨床心理学Ⅰ 2 臨床心理学Ⅱ 2		
展開科目B (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	心理アセスメントⅠ 2 心理アセスメントⅡ 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 ファンタジー研究 2 心理アセスメントⅢ 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	身体表現研究 2 イメージと神話 2	イメージ表現研究 2 ジェンダー論 2 イメージ情報編集 2	言語表現研究 2
	心理臨床領域 (選択必修)	発達心理学Ⅱ 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 精神医学基礎論 2 脳・神経科学 2	心身論研究 2 力動的心理学 2 トラウマ学 2 防災心理学 2 心理学史Ⅰ又はⅡ 2	心理療法 2
	関連科目(1) (選択必修)		社会心理学又は 2 社会意識論		
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT基礎 2	外国語 8	外国語 8	外国語 8
修得単位数		38	52	42	24

履修モデル(5)「心理臨床領域」を専門的に学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目A (選択必修)		哲学思想基礎論 4 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 発達心理学Ⅰ 2 行動科学 2	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4 臨床心理学Ⅰ 2 臨床心理学Ⅱ 2		
展開科目B (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	心理アセスメントⅠ 2 心理アセスメントⅡ 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	ファンタジー研究 2 心理アセスメントⅢ 2 外国文献研究Ⅰ 4	外国文献研究Ⅱ 4
領域科目	人間表現領域 (選択必修)		言語イメージ論 2	イメージと神話 2 神話論 2	
	心理臨床領域 (選択必修)	発達心理学Ⅱ 2	力動的心理学 2 トラウマ学 2 精神医学基礎論 2 脳・神経科学 2 心理療法 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 防災心理学 2 心理臨床研究 4 心身論研究 2 心理学史Ⅰ又はⅡ 2	芸術療法 2
	関連科目(1) (選択必修)				
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT基礎 2	外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		38	52	46	24

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1．卒業研究

人間科学科４年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を人間科学科主任に提出しなければならない。論文についての試問は、1月下旬に行う予定である。

提出日時：2013年1月11日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

2．以下の科目は、学則変更に伴って新設・科目分割・名称変更等した科目である。
経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	名称変更	力動的心理学	2	深層心理学Ⅰ	2	2011年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		トラウマ学	2	深層心理学Ⅱ	2	
		対人社会心理学	2	ライフサイクル論Ⅰ	2	
		教育心理学基礎論	2	ライフサイクル論Ⅱ	2	
		心理アセスメントⅢ	2	心理テストⅡ	2	
		博物館資料論	2	博物館学Ⅰ	2	
	名称変更 科目分割	イメージトレーニングⅠ	2	イメージ･トレーニング	4	
		イメージトレーニングⅡ	2			
		心理学基礎論Ⅰ	2	心理学基礎論	4	
		心理学基礎論Ⅱ	2			
		臨床心理学Ⅰ	2	臨床心理学	4	
		臨床心理学Ⅱ	2			
		発達心理学Ⅰ	2	発達心理学	4	
		発達心理学Ⅱ	2			
		精神医学基礎論	2	精神医学	4	
		脳・神経科学	2			
		心理アセスメントⅠ	2	心理テストⅠ	4	
		心理アセスメントⅡ	2			
		心理学実習Ⅰ	2	心理学実習	4	
		心理学実習Ⅱ	2			
	新設	認知心理学	2			2011年度以前の入学生は履修できない。
		博物館教育論	2			
		博物館経営論	2			
		博物館展示論	2			
		博物館資料保存論	2			
		博物館情報･メディア論	2			
		博物館実習Ⅰ	1			
		博物館実習Ⅱ	1			
		博物館実習Ⅲ	1			
	廃止			心理テストⅢ	2	2012年度入学生は履修できない
				博物館学Ⅱ	2	
				博物館実習	3	
2009	名称変更	社会人間学	2	現代社会学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		社会学概論	2	現代社会学Ⅱ	2	
		社会心理学	2	社会心理学Ⅰ	2	
		社会意識論	2	社会心理学Ⅱ	2	
		文化人類学	2	文化人類学Ⅰ	2	
		多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2	
		地域社会論	2	地域社会学	2	
		メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2	
	名称変更 科目分割	人文地理Ⅰ	2	人文地理	4	
		人文地理Ⅱ	2			
	新設	歴史と美術	2			2008年度以前の入学生は履修できない。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2008	名称変更 科目分割	環境学基礎論Ⅰ	2	環境学基礎論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
		環境学基礎論Ⅱ	2			
		人間環境論Ⅰ	2	人間環境論	4	
		人間環境論Ⅱ	2			
		ライフサイクル論Ⅰ	2	ライフサイクル論	4	
		ライフサイクル論Ⅱ	2			
2007	名称変更	イメージ情報編集	2	イメージ情報発信	2	2006年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
	名称変更 科目分割	深層心理学Ⅰ	2	深層心理学	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
		深層心理学Ⅱ	2			
		人間科学基礎演習Ⅰ	2	人間科学基礎演習	4	2005年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		人間科学基礎演習Ⅱ	2			
2005	名称変更	作品表現研究Ⅱ	2	文学イメージ論	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得の者は新名称で履修することができる。
		イメージと神話	2	イメージとシンボル	2	
		比較思想史	2	近代思想	2	
		芸術思想史	2	文学思想史Ⅱ	2	
		作品表現研究Ⅰ	2	作品表現研究	2	2004年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		文学思想史	2	文学思想史Ⅰ	2	
		現代芸術論Ⅰ	2	芸術論Ⅰ	2	
		現代芸術論Ⅱ	2	芸術論Ⅱ	2	

3. 次の科目は、2011年度入学生から配当年次を変更した。

	2012年度入学生		2011年度以前入学生
「心理療法」	2年次配当	←	3・4年次配当
「防災心理学」	3・4年次配当	←	2年次配当

4. 次の科目は、2011年度入学生から配当年次を変更した。

	2011年度入学生		2010年度以前入学生
「イメージ表現研究」	2年次配当	←	3・4年次配当
「博物館実習」	4年次配当	←	3・4年次配当

5. その他

(1) 1年次の「人間科学基礎演習Ⅰ」は、3クラス開講され、クラス指定される。クラス分けは、4月5日（木）（教務部掲示板）に発表する。

(2) 他学科、他学部学生が人間科学科の必修科目の受講を申し込む場合は、各担当教員の了承を得た場合に限り受講できる。また、その他の科目についても、受講を制限することがあるので、シラバスで確認すること。

Ⅳ．人間科学科の卒業生が取得できる資格について

①「博物館学芸員」（次ページで別途解説する。）

②「環境カウンセラー」

環境カウンセラーは、環境省の登録制度であり、環境保全についての専門的な知識や経験を有し、市民やNGO、事業者などの環境保全活動に対して助言などを行う人材のことである。「市民部門」と「事業者部門」に分かれて登録される。登録されると環境大臣から「環境カウンセラー登録証」が交付される。5年の公的な体験が必要。

③「環境再生医」

環境再生医は、NPO自然環境復元協会認定の資格である。自然環境の再生のため、現状を診察（調査、診断）し、処方（対策の計画）を立て、治療（施術、施工）を行い、さらにはケアー（維持管理）を行う自然環境の“専門医”である。NPO自然環境復元協会の講座を受講した上で受験する。

④「健康行動科学士」

健康行動科学士は、日本保健医療行動科学会認定の資格である。健康行動科学とは、健康問題にかかわる行動（個人・集団・社会）の変容過程を実証的、体系論的に解明する分野で、欧米では、保健医療関連の分野や、医師や看護などの保健医療従事者の教育にとり入れられている。健康行動科学全般の学力を有し、その普及に貢献しうる健康行動科学士2級と、健康行動科学の優れた理論的、実践的指導者と認定される健康行動科学士1級がある。日本保健医療行動科学会の講習を受講した上で受験する。

⑤「ビオトープ管理士」

ビオトープ管理士は、(財)日本生態系協会認定の資格である。地域の自然生態系を維持し、快復する役割を担うビオトープ(生物の生息域)事業の推進に必要な知識・評価能力・技術を持つものに与えられる資格である。初心者でも計画管理士及び執行管理士の2級から受験できる。日本生態系協会の講座を受講した上で受験する。

⑥「認定心理士」(140ページで別途解説する。)

博物館学芸員養成課程

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員である。ここでの博物館とは、美術館、自然誌博物館、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいる。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っている。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができる。本学では人間科学科・歴史文化学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与する。学芸員は魅力ある専門職であるが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではない。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できるであろう。

(1)　学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1年次から4年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、履修希望登録することが必要である。掲示をよく見て忘れないようにすること。
2. 2年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースの3コースから1つを選択して履修する。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要がある。掲示を見落とさないようにすること。なお(a)歴史文化領域コースを選択する場合は、選択必修科目が卒業単位に認定されない場合もあるため、事前に担当者に相談すること。
3. 学芸員課程は、大学での講義と博物館・美術館での実習とに分けられる。講義は一般の講義と同じように受講すること。実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行う。
4. 実習については以下の点に注意すること。
   ①　実習希望者は、前年度(2年次または3年次)に実習予備登録をすること。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できない。
   ②　実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もある。そのため実習希望者については、人間科学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介する。
   ③　実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めない。
   ④　博物館実習の期間は実習施設によって異なる。多くは4年次夏休みだが、4年次の前期・後期の講義期間になる場合もある。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがある。
5. 2012年度から学芸員養成課程が改正され、2011年度以前の入学者は学部に在学中に限り旧課程での資格取得が認められる。

(2) 学芸員課程に必要な科目

2012 年度以降の入学生

授業科目		単位	必要単位数
生涯学習概論		2	必修 11 科目 19 単位
博物館概論		2	
博物館経営論		2	
博物館資料論		2	
博物館資料保存論		2	
博物館展示論		2	
博物館教育論		2	
博物館情報・メディア論		2	
博物館実習Ⅰ		1	
博物館実習Ⅱ		1	
博物館実習Ⅲ		1	
A	日本文化史	2	選択必修A～Fの科目群について、1群4単位以上、かつ2群8単位以上
	アジア文化史	2	
	阪神文化論Ⅱ	2	
	環境・芸術文化論	2	
B	芸術思想史	2	
	歴史と美術	2	
	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
F	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	

＊注1. 学芸員養成課程には、歴史文化領域コース、美術領域コース、環境領域コースの3つがある。学科の専門性に応じ、人間科学科の学生は歴史文化領域コース・美術領域コース・環境領域コースを、歴史文化学科の学生は歴史文化領域コースもしくは美術領域コースを選択すること。

＊注2. 必修科目のうち複数クラス開講されるものについて、博物館資料保存論はA・Bの2クラスを、博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱ・博物館実習ⅢはA・B・Cの3クラスを開講する。歴史文化領域コースを選択する場合は、博物館資料保存論(A)・博物館実習Ⅰ(A)・博物館実習Ⅱ(A)・博物館実習Ⅲ(A)を履修すること。美術領域コースを選択する場合は博物館資料保存論(A)・博物館実習Ⅰ(B)・博物館実習Ⅱ(B)・博物館実習Ⅲ(B)を履修すること。環境領域コースを選択する場合は、博物館資料保存論(B)・博物館実習Ⅰ(C)・博物館実習Ⅱ(C)・博物館実習Ⅲ(C)を履修すること。

＊注3. 選択必修科目について、歴史文化領域コース・美術領域コースは科目群ABCD、環境領域コースはAEFを履修すること。

2009～2011 年度以降入学生

(a) 歴史文化領域コース

授業科目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 6 科目 13 単位 ※注 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	
メディア文化論	2	選択必修 1 科目 2 単位
視覚メディア表現論	2	
日本文化史	2	選択必修 3 科目 12 単位以上
アジア文化史	2	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論Ⅰ	2	
阪神文化論Ⅱ	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
歴史と美術	2	
人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学Ⅰ	2	
古文書学Ⅱ	2	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

	授業科目	単位	必要単位数
	環境教育学	2	必修 6 科目 13 単位 ※注 ※注
	博物館概論	2	
	博物館学Ⅰ	2	
	博物館学Ⅱ	2	
	博物館実習	3	
	教育原論	2	
	イメージ情報処理	2	選択必修① 1 科目 2 単位
	イメージ情報編集	2	
	視覚メディア表現論	2	
	サウンド・スケープ論	2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究Ⅰ	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
	歴史と美術	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理Ⅰ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	地学	2	
	合計	97	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

※注　博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a) 歴史文化領域コースは A クラス、(b) 美術領域コースは B クラス、(c) 環境領域コースは C クラスを履修すること。

2007・2008 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授業科目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 7 科目 15 単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ	2	
教育原論	2	
日本文化史	4	選択必修 3 科目 12 単位以上
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授業科目		単位	必要単位数
環境教育学		2	必修 6 科目 13 単位 ※注
博物館概論		2	
博物館学Ⅰ		2	
博物館学Ⅱ		2	
博物館実習		3	
教育原論		2	
イメージ情報処理		2	選択必修① 1 科目 2 単位
イメージ情報編集		2	
視覚メディア表現論		2	
サウンド・スケープ論		2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究Ⅰ	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
C	考古学	4	
D	民族学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理	4	
	地学	2	
	合計	95	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

※注　博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a) 歴史文化領域コースは A クラス、(b) 美術領域コースは B クラス、(c) 環境領域コースは C クラスを履修すること。

2005・2006年度入学生

授業科目		単位	必要単位数
環境教育学		2	必修 6科目13単位
博物館概論		2	
博物館学Ⅰ		2	
博物館学Ⅱ		2	
博物館実習		3	
教育原論		2	
イメージ情報処理		2	選択必修① 1科目2単位
イメージ情報発信		2	
視覚メディア表現論		2	
サウンド・スケープ論		2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～Gの2群以上から 12単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究Ⅰ	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理	4	
	地学	2	
	合計	95	必修6科目13単位 選択必修① 1科目2単位 選択必修② 2群以上から12単位以上

2004年度入学生

授業科目		単位	必要単位数
環境教育学		2	必修 6科目13単位
博物館概論		2	
博物館学Ⅰ		2	
博物館学Ⅱ		2	
博物館実習		3	
教育原論		2	
イメージ情報処理		2	選択必修① 1科目2単位
イメージ情報発信		2	
視覚メディア表現論		2	
サウンド・スケープ論		2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～Gの2群以上から 12単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	芸術論Ⅰ	2	
	芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理	4	
	地学	2	
	合計	91	必修6科目13単位 選択必修① 1科目2単位 選択必修② 2群以上から12単位以上

(3) 学芸員課程のスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修登録を行う。変更がある場合には、その都度、連絡するので掲示に注意すること。

1 年 次	4 月	新入生ガイダンス
2 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(1)
3 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(2)
	11 月～12 月	実習希望者への面接
	1 月	実習予定者の発表、実習の事前指導(1)
4 年 次	4 月	実習の事前指導(2)、実習登録・履修登録
	5 月	実習費納入
	夏期休暇中	博物館実習（およそ 7 日間）
	12 月	事後指導
	3 月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

認定心理士資格

1990年から日本心理学会が基礎資格として位置付け、認定を開始した資格である。心理学の専門家としての職務を遂行するのに必要最小限の標準的、基礎的学力と技能を修得していると認定された人に対して与えられる資格で、心理学関係資格の中で最も一般的な資格である。人間科学科の心理学関係の単位を、基準に従って取得することで、原則として卒業後に申請し、資格を得ることができる。

資格取得の方法

日本心理学会が定める科目（「基礎科目」および「選択科目」）を取得の上、申請する。

本学における「基礎科目」および「選択科目」の履修方法は以下のとおりである。

1.「基礎科目」（3領域、12単位以上）として、以下の6科目12単位を修得すること。

「心理学基礎論Ⅰ」（2単位）

「心理学基礎論Ⅱ」（2単位）

「心理学統計基礎論」（2単位）

「心理学研究法」（2単位）

「心理学実習Ⅰ」（2単位）

「心理学実習Ⅱ」（2単位）

2.「選択科目」（5領域中3領域から各3単位以上）として、臨床心理系の領域の科目群は人間科学科の専門教育科目表に多数含まれているので、残りの2領域の科目群を次の①②③のうち、2つを選択して修得すること。

①「対人社会心理学」、「社会心理学（社会心理学Ⅰ）」、「社会意識論（社会心理学Ⅱ）」

②「行動科学」、「認知科学」（広域副専攻科目）

③「教育心理学基礎論」、「教育心理」、「教育相談」

以上の条件を満たした上で、「基礎科目」「選択科目」合わせて36単位以上が必要である。「卒業研究」も、「選択科目」に入れることができる。申請する際には、必要単位数をすでに取得している必要があり、卒業後に申請する。取得見込みでは資格申請はできないが、3年生までに必要単位をすでに取得していれば、4年生の間に「仮認定」を受けた上で、卒業後に資格を取得することができる。

資格取得の方法は、単位取得証明書と共に認定協会に申請書を送って審査を受ける。なお、申請の際には、審査料1万円・認定料3万円の合わせて4万円程の費用が必要である。詳しくは、4月のガイダンスに出席するとともに、「資格申請の手引き」（人間科学科共同図書室にある）を参照すること。

なお、この資格は、心理学の専門職につながるものではなく、本格的な専門資格である「臨床心理士」を取得するためには、大学院で修士号を取得することが必要である。

「臨床心理士」の資格を取得するために「認定心理士」の資格は必要ない。

歴史文化学科

歴史文化学科専門教育科目表

〔2012年度（平成24年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	基礎演習	2	1	
	歴史学・地理学基礎論	2	1	
	日本学	2	1	
	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅲ	2	3	
	演習Ⅳ	2	3	
	卒業研究	8	4	
以上22単位必修				
基本科目	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	歴史と美術	2	1	
	歴史と思想	2	1	
	歴史と自然	2	1	
	日本史の諸問題	4	1	
	西洋史の諸問題	4	1	
	アジア史の諸問題	4	1	
	地理学の諸問題Ⅰ	2	1	
	地理学の諸問題Ⅱ	2	1	
	民俗学の諸問題	4	1	
	日本文化史	2	1	
	西洋社会史	2	1	
	アジア文化史	2	1	
	現代史Ⅰ	2	1	
	現代史Ⅱ	2	1	
	現代史Ⅲ	2	1	
	地誌Ⅰ	2	2	
	地誌Ⅱ	2	2	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	民俗文化研究Ⅰ	2	2	
	民俗文化研究Ⅱ	2	2	
	日本史特論	2	3	
	西洋史特論	2	3	
	アジア史特論	2	3	
	文化地理学	2	3	
Ⓐ 以上のうち32単位以上選択必修				
発展科目	文化交流史	2	2	
	技術と文化	2	2	
	考古学	4	1	
	自然地理学	2	1	
	都市空間論	2	1	
	美術史Ⅰ	2	1	
	美術史Ⅱ	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	地理と情報Ⅰ	2	2	
	地理と情報Ⅱ	2	2	
	史料研究Ⅰ	4	2	
	史料研究Ⅱ	4	2	
	史料研究Ⅲ	4	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅲ	2	2	
	現代文化論	2	2	
	地域社会論	2	2	
	イメージと神話	2	2	
	古文書学Ⅰ	2	3	
	古文書学Ⅱ	2	3	
	実践地域学	2	3	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅰ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅲ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅳ	2	3	
Ⓑ 以上のうち28単位以上選択必修				
	博物館概論	2	1	
	博物館教育論	2	1	
	博物館経営論	2	2	
	博物館資料論	2	2	
	博物館展示論	2	3	
	博物館資料保存論	2	3	
	博物館情報・メディア論	2	3	
	博物館実習Ⅰ	1	2	
	博物館実習Ⅱ	1	3	
	博物館実習Ⅲ	1	4	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	文化人類学	2	1	
	多文化共生論	2	1	
	社会調査法	2	2	
	フィールドワーク研究	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	哲学思想基礎論	4	1	
	倫理思想基礎論	4	1	
	視覚メディア表現論	2	1	
	宗教論	4	2	

必修科目		22単位
選択必修科目	Ⓐより	32単位以上
	Ⓑより	28単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

歴史文化学科専門教育科目表

〔2009～2011 年度（平成 21～23 年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	基礎演習	2	1	
	歴史学・地理学基礎論	2	1	
	日本学	2	1	
	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅲ	2	3	
	演習Ⅳ	2	3	
	卒業研究	8	4	
以上 22 単位必修				
基本科目	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	歴史と美術	2	1	
	歴史と思想	2	1	
	歴史と自然	2	1	
	日本史の諸問題	4	1	
	西洋史の諸問題	4	1	
	アジア史の諸問題	4	1	
	地理学の諸問題Ⅰ	2	1	
	地理学の諸問題Ⅱ	2	1	
	民俗学の諸問題	4	1	
	日本文化史	2	1	
	西洋社会史	2	1	
	アジア文化史	2	1	
	現代史Ⅰ	2	1	
	現代史Ⅱ	2	1	
	現代史Ⅲ	2	1	
	地誌Ⅰ	2	2	
	地誌Ⅱ	2	2	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	民俗文化研究Ⅰ	2	2	
	民俗文化研究Ⅱ	2	2	
	日本史特論	2	3	
	西洋史特論	2	3	
	アジア史特論	2	3	
	文化地理学	2	3	
Ⓐ 以上のうち 32 単位以上選択必修				
発展科目	文化交流史	2	2	
	技術と文化	2	2	
	考古学	4	1	
	自然地理学	2	1	
	都市空間論	2	1	
	美術史Ⅰ	2	1	
	美術史Ⅱ	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	

	授業科目	単位	配当年次	備考
発展科目	アジア史Ⅰ	2	2	休講
	アジア史Ⅱ	2	2	
	地理と情報Ⅰ	2	2	
	地理と情報Ⅱ	2	2	
	史料研究Ⅰ	4	2	
	史料研究Ⅱ	4	2	
	史料研究Ⅲ	4	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅲ	2	2	
	現代文化論	2	2	
	地域社会論	2	2	
	イメージと神話	2	2	
	古文書学Ⅰ	2	3	
	古文書学Ⅱ	2	3	
	実践地域学	2	3	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅰ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅲ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅳ	2	3	
Ⓑ 以上のうち 28 単位以上選択必修				
	博物館概論	2	2	
	博物館学Ⅰ	2	2	
	博物館学Ⅱ	2	3	
	博物館実習	3	4	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	文化人類学	2	1	
	多文化共生論	2	1	
	社会調査法	2	2	
	フィールドワーク研究	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	哲学思想基礎論	4	1	
	倫理思想基礎論	4	1	
	視覚メディア表現論	2	1	
	宗教論	4	2	

必修科目		**22 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**32 単位以上**
	Ⓑより	**28 単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104 単位以上**

歴史文化学科専門教育科目表

〔2006～2008 年度（平成 18～20 年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	基礎演習	2	1	
	歴史学・地理学基礎論	2	1	
	日本学	4	1	
	演習Ⅰ	4	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	卒業研究	8	4	
以上 24 単位必修				
基本科目	技術と文化Ⅰ	2	1	
	技術と文化Ⅱ	2	1	
	歴史と思想Ⅰ	2	1	
	歴史と思想Ⅱ	2	1	
	現代史Ⅰ	2	1	
	現代史Ⅱ	2	1	
	日本文化史	4	1	
	アジア文化史	4	1	休講
	日本史の諸問題	4	1	
	アジア史の諸問題	4	1	
	西洋史の諸問題	4	1	
	歴史と自然Ⅰ	2	1	
	歴史と自然Ⅱ	2	1	休講
	地理学の諸問題	4	1	
	民俗学の諸問題	4	1	
	阪神文化論	2	1	
	文明の諸問題Ⅰ	2	2	
	文明の諸問題Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	人文地理	4	2	
	地誌	4	2	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
Ⓐ 以上のうち 30 単位以上選択必修				
発展科目	美術史Ⅰ	2	1	
	美術史Ⅱ	2	1	
	考古学	4	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	史料研究Ⅰ	4	2	
	史料研究Ⅱ	4	2	
	史料研究Ⅲ	4	2	休講
	地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	イメージと神話	2	2	
	都市空間論	2	1	
	地域社会学	2	2	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
	古文書学	4	3	
発展科目	文化交流史Ⅰ	2	3	
	文化交流史Ⅱ	2	3	
	文化地理学Ⅰ	2	3	
	文化地理学Ⅱ	2	3	
	民俗文化研究Ⅰ	2	3	
	民俗文化研究Ⅱ	2	3	
	地図学	4	3	
	比較文化史Ⅰ	2	3	
	比較文化史Ⅱ	2	3	休講
Ⓑ 以上のうち 28 単位以上選択必修				
	博物館概論	2	2	
	博物館学Ⅰ	2	2	
	博物館学Ⅱ	2	3	
	博物館実習	3	3	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	社会調査法Ⅰ	2	2	休講
	社会調査法Ⅱ	2	2	
	文化人類学Ⅰ	2	1	
	文化人類学Ⅱ	2	1	
	倫理思想基礎論	4	1	
	哲学思想基礎論	4	1	
	宗教論	4	2	
	メディア文化論Ⅰ	2	1	

必修科目	**24 単位**
選択必修科目 Ⓐより	**30 単位以上**
選択必修科目 Ⓑより	**28 単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**104 単位以上**

歴史文化学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	基礎演習	2	1	
	歴史学・地理学基礎論	2	1	
	日本学	4	1	
	演習Ⅰ	4	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	卒業研究	8	4	
以上24単位必修				
基本科目	技術と文化Ⅰ	2	1	
	技術と文化Ⅱ	2	1	
	歴史と思想Ⅰ	2	1	
	歴史と思想Ⅱ	2	1	
	現代史Ⅰ	2	1	
	現代史Ⅱ	2	1	
	日本文化史	4	1	
	アジア文化史	4	1	休講
	日本史の諸問題	4	1	
	アジア史の諸問題	4	1	
	西洋史の諸問題	4	1	
	歴史と自然Ⅰ	2	1	
	歴史と自然Ⅱ	2	1	休講
	地理学の諸問題	4	1	
	民俗学の諸問題	4	1	
	阪神文化論	2	1	
	文明の諸問題Ⅰ	2	2	
	文明の諸問題Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	人文地理	4	2	
	地誌	4	2	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
Ⓐ 以上のうち30単位以上選択必修				
発展科目	美術史Ⅰ	2	1	
	美術史Ⅱ	2	1	
	考古学	4	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	史料研究Ⅰ	4	2	
	史料研究Ⅱ	4	2	
	史料研究Ⅲ	4	2	休講
	地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	イメージと神話	2	2	
	都市空間論	2	1	
	地域社会学	2	2	
	現代文化論Ⅰ	2	2	
	現代文化論Ⅱ	2	2	休講
	古文書学	4	3	
発展科目	文化交流史Ⅰ	2	3	
	文化交流史Ⅱ	2	3	
	文化地理学Ⅰ	2	3	
	文化地理学Ⅱ	2	3	
	民俗文化研究Ⅰ	2	3	
	民俗文化研究Ⅱ	2	3	
	地図学	4	3	
	比較文化史Ⅰ	2	3	
	比較文化史Ⅱ	2	3	休講
Ⓑ 以上のうち28単位以上選択必修				
	博物館概論	2	2	
	博物館学Ⅰ	2	2	
	博物館学Ⅱ	2	3	
	博物館実習	3	3	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	社会調査法Ⅰ	2	2	休講
	社会調査法Ⅱ	2	2	
	文化人類学Ⅰ	2	1	
	文化人類学Ⅱ	2	1	
	倫理思想基礎論	4	1	
	哲学思想基礎論	4	1	
	宗教論	4	2	
	メディア文化論	2	1	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**30単位以上**
	Ⓑより	**28単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

〔2006 年度以降の入学生〕

1．文学部歴史文化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）

②中級・上級外国語については、16 単位以内

③一般情報科目

④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内

⑤生涯スポーツについては、2 単位以内

⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16 単位以内

〔2005 年度以前の入学生〕

1．文学部歴史文化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目については、 8 単位以内
　ただし、④の授業科目は除く。

②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）については、16 単位以内

③中級・上級外国語（英語・韓国語）については、 8 単位以内

④情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、 6 単位以内

⑤海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、 8 単位以内

⑥生涯スポーツについては、 2 単位以内

Ⅱ．歴史文化学科の特徴

1．歴史文化学科の理念

歴史文化学科では、「人類の歴史遺産と自然」を中心的キーワードとして、これまで蓄積されてきた人類の有形・無形の文化遺産、及びこうした歴史の中で人類の生活の場であった環境との交流について総合的立場から研究し、そして教育を行っていくことを目指す。とくに歴史学と地理学をその主要な構成分野とするので、地理学が蓄積してきたエリアスタディの方法は、国ごとの歴史という枠にとらわれない幅広い視点を与え、新しい歴史学の動向とも結びつくとともに、地域比較史というものも可能になる。

ただし比較の基準軸の確定と主体の自己認識がなければ、単なる過去の事実の羅列のカタログ作りに終ったり、都合のよい事例のみでストーリーをまとめ上げる非科学的な行為に至りかねない。そこで、歴史文化学科は縦の軸としての日本と、横の軸としての神戸の２つの文化を常に意識したうえで、異文化を理解するシステムを採用する。これはまず大部分の学生が現代の日本の若者であることを前提に、近年の社会と歴史文化研究の新展開たる西洋中心の世界史観の修正と「脱亜入欧」を基本とした近現代の日本を再検証することでもあり、神戸の場を意識することは、アジアとの結びつきを確認することに結びつく。しかしながら、これは将来の諸文化の共存の可能性のために西洋文化を相対化するのであり、西洋文明のもつ重要性を無視するものでは決してない。

次には獲得した自己の認識を表現する能力のレベルアップも目指す。これは、ともすれば西洋に追いつくための情報の受信が第一義であった近代日本の教育の反省に基づき、神戸・日本・アジアからの情報を発信するシステム作りと人材の育成となる。これらにはコンピュータによる情報教育とならんで、当然のことながら、外国語の訓練も含まれている。

2．歴史文化学科の教育課程

a．特色

既に述べたように、本学ではアクチュアルで学際的な広域副専攻科目及び国際言語文化科目のAV機器とネイティブスピーカーによる双方向的な実用外国語授業、全学的な情報処理教育の導入等が既に実施されており、これらの全学的な努力の基礎の上に、歴史文化学科独自の理念を現実化するために、次のような原理に基づいてカリキュラムを構成している。

第１に、専攻制・コース制を避けて幅広い学習の可能性を提供する。

第２に、１年次に学科全体を展望し、学生各自が自己の関心に適合した問題系を発見できるように導く。

第３に、１年次の「基礎演習」は教員一人当たり数名の学生で編成され、文献検索・内容の理解・要旨の抽出とコメントなどの基礎訓練を施す。

第４に、演習形式、実習形式等の双方向型の科目を多数用意する。

第５に、１年次の「歴史学・地理学基礎論」では、ある特定（例えば、銀、塩、都市等）のテーマを様々な専門の教員がリレー式に講義することで、文化の多様性を認識させ、２年次の専修ゼミの選択のガイドラインを提示する。

第6に、1年次の「日本学」では、様々な専門を持つ教員が、例えば「アジア人の見る日本」「世界地図の中の日本」「日本近代の伝統と西欧主義の相克」等のテーマで、日本とその文化を論じ、学問の多様性と世界の中の日本を理解させる。

第7に、「阪神文化論」では、阪神地区に発生した新文化の研究者や、それらを担っている人々を学外から招聘し、様々な分野から神戸の特色や異文化との接触・融合を論じ、地域情報の整理や公表のあり方を認知させる。

第8に、「観光文明学」では、観光の人々を自発的な移動と情報の伝達による文明の体系ととらえ、人類学・地理学・民俗学・歴史学の諸側面から論じ、原理と動態と将来性について理解させる。

第9に、従来の教員免許・司書資格に加えて、学芸員資格の取得を可能にする。

第10に、情報関連科目と5種類の中級・上級外国語科目の単位を卒業必要単位として重視し、その履修を推奨する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1.「地理学・民俗学資料研究Ⅲ」は、「地理と情報Ⅰ」「同Ⅱ」を並行履修もしくは単位を修得していなければ履修できない。

2. 以下の科目は、学則変更に伴って新設・科目分割・名称変更等した科目である。
経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	名称変更	博物館資料論	2	博物館学Ⅰ	2	2011年度以前の入学生は旧名称で履修すること
	新設	博物館教育論	2			2011年度以前の入学生は履修できない。
		博物館経営論	2			
		博物館展示論	2			
		博物館資料保存論	2			
		博物館情報･メディア論	2			
		博物館実習Ⅰ	1			
		博物館実習Ⅱ	1			
		博物館実習Ⅲ	1			
	廃止			博物館学Ⅱ	2	2012年度以降の入学生は履修できない。
				博物館実習	3	
2009	名称変更	阪神文化論Ⅰ	2	阪神文化論	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		歴史と思想	2	歴史と思想Ⅰ	2	
		歴史と自然	2	歴史と自然Ⅰ	2	
		西洋社会史	2	歴史と思想Ⅱ	2	
		現代史Ⅲ	2	文明の諸問題Ⅰ	2	
		西洋史特論	2	文明の諸問題Ⅱ	2	
		文化地理学	2	文化地理学Ⅰ	2	
		文化交流史	2	文化交流史Ⅰ	2	

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2009	名称変更	技術と文化	2	技術と文化Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		実践地域学	2	文化地理学Ⅱ	2	
		地域社会論	2	地域社会学	2	
		現代文化論	2	現代文化論Ⅰ	2	
		社会人間学	2	現代社会学Ⅰ	2	
		社会学概論	2	現代社会学Ⅱ	2	
		フィールドワーク研究	2	社会調査法Ⅱ	2	
		文化人類学	2	文化人類学Ⅰ	2	
		多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2	
		メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2	
	名称変更 科目分割	演習Ⅰ	2	演習Ⅰ	4	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
		演習Ⅱ	2			
		演習Ⅲ	2	演習Ⅱ	4	
		演習Ⅳ	2			
		地理学の諸問題Ⅰ	2	地理学の諸問題	4	
		地理学の諸問題Ⅱ	2			
		地誌Ⅰ	2	地誌	4	
		地誌Ⅱ	2			
		人文地理Ⅰ	2	人文地理	4	
		人文地理Ⅱ	2			
		古文書学Ⅰ	2	古文書学	4	
		古文書学Ⅱ	2			
		地理と情報Ⅰ	2	地図学	4	
		地理と情報Ⅱ	2			
	新設	阪神文化論Ⅱ	2			2008年度以前の入学生は履修できない
		歴史と美術	2			
		日本史特論	2			
		アジア史特論	2			
		地理学民俗学資料研究Ⅲ	2			
		歴史文化特殊講義Ⅰ	2			
		歴史文化特殊講義Ⅱ	2			
		歴史文化特殊講義Ⅲ	2			
		歴史文化特殊講義Ⅳ	2			
		社会調査法	2			
		視覚メディア表現論	2			
	廃止	技術と文化Ⅱ	2			2009年度以降の入学生は履修できない
		歴史と自然Ⅱ	2			
		文化交流史Ⅱ	2			
		比較文化史Ⅰ	2			
		比較文化史Ⅱ	2			
		社会調査法Ⅰ	2			

変更年度	変更内容	新　名　称	単位数	旧　名　称	単位数	経　過　措　置
2006	名称変更	メディア文化論Ⅰ	2	メディア文化論	2	2005年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
2005	単位数変更	阪神文化論	2	阪神文化論	4	旧名称で単位を取得済みの者は、新名称で履修できない。未履修者は新名称で履修することができる。
	名称変更 科目分割	観光文明学Ⅰ	2	観光文明学	4	
		観光文明学Ⅱ	2			
		地理学･民俗学資料研究Ⅰ	2	地理学･民俗学資料研究	4	
		地理学･民俗学資料研究Ⅱ	2			
	名称変更	イメージと神話	2	イメージとシンボル	2	

3. 演習Ⅰ

「演習Ⅰ」を受講する学生は、事前に予備登録をしなければならない。予備登録は歴史文化学科で行うが、その時期・方法等については2012年10月頃に掲示する。

4. 卒業研究

歴史文化学科4年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を歴史文化学科主任に提出しなければならない。論文についての試問は、2013年2月中旬に行う予定である。

卒業論文

提出日時：2013年1月11日（金）　13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

博物館学芸員養成課程（文学部歴史文化学科　対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員である。ここでの博物館とは、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、美術館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいる。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っている。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができる。本学では歴史文化学科・人間科学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与する。学芸員は魅力ある専門職ですが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではない。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できるであろう。

(1)　学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1 年次から 4 年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、履修希望登録することが必要である。掲示をよく見て忘れないようにすること。
2. 2 年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースの 3 コースから 1 つを選択して履修する。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要がある。掲示を見落とさないようにすること。なお(a)美術領域コース・(b)環境領域コースを選択する場合は、選択必修科目が卒業単位に認定されない場合もあるため、事前に担当者に相談すること。
3. 学芸員課程は、大学での講義と博物館・美術館での実習とに分けられる。講義は一般の講義と同じように受講すること。実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行う。
4. 実習については以下の点に注意すること。
   ①　実習希望者は、前年度（2 年次または 3 年次）に実習予備登録をすること。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できない。
   ②　実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もある。そのため実習希望者については、歴史文化学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介する。
   ③　実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めない。
   ④　博物館実習の期間は実習施設によって異なる。多くは 4 年次夏休みだが、4 年次の前期・後期の講義期間になる場合もある。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがある。
5. 2012 年度から学芸員養成課程が改正され、2011 年度以前の入学者は学部に在学中に限り旧課程での資格取得が認められる。

(2) 学芸員課程に必要な科目

2012 年度以降の入学生

授業科目		単位	必要単位数
生涯学習概論		2	必修 11 科目 19 単位
博物館概論		2	
博物館経営論		2	
博物館資料論		2	
博物館資料保存論		2	
博物館展示論		2	
博物館教育論		2	
博物館情報・メディア論		2	
博物館実習Ⅰ		1	
博物館実習Ⅱ		1	
博物館実習Ⅲ		1	
A	日本文化史	2	選択必修A～Fの科目群について、1群4単位以上、かつ2群8単位以上
	アジア文化史	2	
	阪神文化論Ⅱ	2	
	環境・芸術文化論	2	
B	芸術思想史	2	
	歴史と美術	2	
	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
F	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	

＊注1. 学芸員養成課程には、歴史文化領域コース、美術領域コース、環境領域コースの3つがある。学科の専門性に応じ、人間科学科の学生は歴史文化領域コース・美術領域コース・環境領域コースを、歴史文化学科の学生は歴史文化領域コースもしくは美術領域コースを選択すること。

＊注2. 必修科目のうち複数クラス開講されるものについて、博物館資料保存論はA・Bの2クラスを、博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱ・博物館実習ⅢはA・B・Cの3クラスを開講する。歴史文化領域コースを選択する場合は、博物館資料保存論(A)・博物館実習Ⅰ(A)・博物館実習Ⅱ(A)・博物館実習Ⅲ(A)を履修すること。美術領域コースを選択する場合は博物館資料保存論(A)・博物館実習Ⅰ(B)・博物館実習Ⅱ(B)・博物館実習Ⅲ(B)を履修すること。環境領域コースを選択する場合は、博物館資料保存論(B)・博物館実習Ⅰ(C)・博物館実習Ⅱ(C)・博物館実習Ⅲ(C)を履修すること。

＊注3. 選択必修科目について、歴史文化領域コース・美術領域コースは科目群ABCD、環境領域コースはAEFを履修すること。

2009～2011 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授業科目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 6 科目 13 単位 ※注 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	
メディア文化論	2	選択必修 1 科目 2 単位
視覚メディア表現論	2	
日本文化史	2	選択必修 3 科目 12 単位以上
アジア文化史	2	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論Ⅰ	2	
阪神文化論Ⅱ	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
歴史と美術	2	
人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学Ⅰ	2	
古文書学Ⅱ	2	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授業科目		単位	必要単位数
環境教育学		2	必修 6 科目 13 単位 ※注 ※注
博物館概論		2	
博物館学Ⅰ		2	
博物館学Ⅱ		2	
博物館実習		3	
教育原論		2	
イメージ情報処理		2	選択必修① 1 科目 2 単位
イメージ情報編集		2	
視覚メディア表現論		2	
サウンド・スケープ論		2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究Ⅰ	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
	歴史と美術	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理Ⅰ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	地学	2	
	合計	97	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

※注　博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a) 歴史文化領域コースは A クラス、(b) 美術領域コースは B クラス、(c) 環境領域コースは C クラスを履修すること。

2007・2008 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授業科目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 ※注 7 科目 ※注 15 単位
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ	2	
教育原論	2	
日本文化史	4	選択必修 3 科目 12 単位以上
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授業科目		単位	必要単位数
	環境教育学	2	必修 ※注 6 科目 13 単位 ※注
	博物館概論	2	
	博物館学Ⅰ	2	
	博物館学Ⅱ	2	
	博物館実習	3	
	教育原論	2	
	イメージ情報処理	2	選択必修① 1 科目 2 単位
	イメージ情報編集	2	
	視覚メディア表現論	2	
	サウンド・スケープ論	2	
A	環境・芸術文化論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言語イメージ論	2	
	イメージと神話	2	
	神話論	2	
	言語表現研究	2	
	身体表現研究	2	
	ジェンダー論	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
B	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	現代芸術論Ⅰ	2	
	現代芸術論Ⅱ	2	
	イメージ表現研究	2	
	作品表現研究Ⅰ	2	
	作品表現研究Ⅱ	2	
	現代の芸術	2	
	芸術史	2	
C	考古学	4	
D	民俗学の諸問題	4	
E	環境学基礎論Ⅰ	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	
	人間環境論Ⅰ	2	
	人間環境論Ⅱ	2	
	自然科学史	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
F	生物学	2	
	現代生活と生物学	2	
	生物と環境	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	
G	人文地理	4	
	地学	2	
	合計	95	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

※注　博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a) 歴史文化領域コースは A クラス、(b) 美術領域コースは B クラス、(c) 環境領域コースは C クラスを履修すること。

2006年度以前入学生

授業科目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 7科目15単位
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ（メディア文化論）	2	
教育原論	2	
日本文化史	4	選択必修 3科目 12単位以上
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(3) 学芸員課程のスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修登録を行う。変更がある場合には、その都度、連絡するので掲示に注意すること。

1年次	4月	新入生ガイダンスと予備登録(1)
2年次	4月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(2)
3年次	4月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(3)
	12月	面接のためのガイダンス
	1月	実習希望者への面接
	1月下旬	実習予定者の発表(1)
	3月中旬	実習予定者の発表
4年次	4月	実習の事前指導(2) 実習登録・履修登録
	7月	学芸員課程講演会(1)
	夏期休暇中等	博物館実習（およそ7日間）
	10月	実習費納入
	12月	実習ノートの提出 学芸員課程講演会(2) 実習の事後指導
	3月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

「GIS 学術士」の資格認定制度について〔2009 年度（平成 21 年度）以降の入学生に適用〕

GIS 学術士は、地理情報をコンピュータによって分析する GIS（地理情報システム）の学術を保有するものとして、㈳日本地理学会によって認定される資格である。この資格の認定に際しては、下記の条件が必要になる。

①資格申請に必要な科目：主に歴史文化学科で開講されている以下の【A】～【D】全ての科目について、「良」以上の成績で単位を取得していることが必要となる（【A】は一般情報科目）。また、地理学分野において GIS を活用した内容の卒業論文を提出する必要があることから、地理学の分野におけるゼミに 2 年次から登録する必要がある。

【A】「IT 基礎」（情報処理入門）（2 単位）

GIS に関連する情報処理を中心とする科目

【B】「地理と情報Ⅰ」（2 単位）

GIS の基本的機能と空間データの講義を中心とする科目

【C】「地理と情報Ⅱ」（2 単位）

「地理学民俗学資料研究Ⅲ」（2 単位）

GIS による地図作成・空間分析の実習を中心とする科目

【D】「卒業研究」（中辻・鳴海のいずれか）（8 単位）

GIS を利用した卒業論文を執筆する科目

②GIS 学術士等の申請方法：㈳日本地理学会 GIS 学術士資格委員会のホームページ（http://www.ajg.or.jp/gisg/gis-gi.html）を参照し、各自で申請手続きをすること。この際、卒業証明書、成績証明書等が必要になる。

③GIS 学術士（見込み）の認定：大学在籍期間が 3 年以上で、次の要件を満たしていれば GIS 学術士（見込み）の認定手続きをおこなうことができる。申請の手続きは本人が行う。

(1)　【A】、【B】、【C】に対応した科目の単位を申請時までに,2 科目以上修得していること

(2)　(1) の単位取得済み科目と今年度履修中の科目の合計が 3 科目以上であること

④GIS 学術士の認定：指定された科目を取得のうえ、卒業したものは㈳日本地理学会に申請し、GIS 学術士となることができる。

※GIS 学術士（見込み）は全科目修得した後、変更申請を経て、GIS 学術士となる。

⑤審査料：資格認定にかかる審査は有料

GIS 学術士の認定にかかる審査料：1 万円

GIS 学術士（見込み）の認定にかかる審査料：5 千円（資格認定にはさらに 5 千円が必要）

共通・関連科目

共通・関連科目表

〔2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語入門	2	2	
ラテン語入門	2	2	
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
労働経済Ⅰ	2	3	
労働経済Ⅱ	2	3	
社会経済思想Ⅰ	2	3	
社会経済思想Ⅱ	2	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	
教育心理	2	2	
教育相談	2	2	
教育哲学	2	2	
教育史	2	2	

授業科目		単位	配当年次	備考
教育社会学		2	2	
生涯学習概論		2	1	
国際交流科目	エリアスタディーズⅠ	2	1	
	エリアスタディーズⅡ	2	1	
	エリアスタディーズⅢ	2	1	
	エリアスタディーズⅣ	2	1	
	エリアスタディーズⅤ	2	1	
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
地域連携講座科目	関西のことばと文学	2	2	
	地域社会論	2	2	
	NPO／NGO論	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3 クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2011 年度（平成 23 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語入門	2	2	
ラテン語入門	2	2	休講
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
労働経済Ⅰ	2	3	
労働経済Ⅱ	2	3	
社会経済思想Ⅰ	2	3	
社会経済思想Ⅱ	2	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	
教育心理	2	2	
教育相談	2	2	
教育哲学	2	2	
教育史	2	2	

授業科目		単位	配当年次	備考
教育社会学		2	2	
生涯学習概論		2	2	
国際交流科目	エリアスタディーズⅠ	2	1	
	エリアスタディーズⅡ	2	1	
	エリアスタディーズⅢ	2	1	
	エリアスタディーズⅣ	2	1	
	エリアスタディーズⅤ	2	1	
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
地域連携講座科目	関西のことばと文学	2	2	
	地域社会論	2	2	
	NPO／NGO論	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3 クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2010年度（平成22年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語入門	2	2	
ラテン語入門	2	2	休講
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
労働経済Ⅰ	2	3	
労働経済Ⅱ	2	3	
社会経済思想Ⅰ	2	3	
社会経済思想Ⅱ	2	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	

授業科目		単位	配当年次	備考
教育心理		2	2	
教育相談		2	2	
教育哲学		2	2	
教育史		2	2	
教育社会学		2	2	
生涯学習論		2	2	
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
地域連携講座科目	関西のことばと文学	2	2	
	地域社会論	2	2	
	NPO／NGO論	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2009年度（平成21年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語	4	2	
ラテン語	4	2	休講
統計解析	4	2	
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
労働経済Ⅰ	2	3	
労働経済Ⅱ	2	3	
社会経済思想Ⅰ	2	3	
社会経済思想Ⅱ	2	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	

授業科目		単位	配当年次	備考
教育心理		2	2	
教育相談		2	2	
教育哲学		2	2	
教育史		2	2	
教育社会学		2	2	
生涯学習論		2	2	
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカルキャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
地域連携講座科目	関西のことばと文学	2	2	
	地域社会論	2	2	
	NPO／NGO論	2	2	
	メディア文化論	2	1	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語	4	2	
ラテン語	4	2	休講
統計解析	4	2	
情報処理概論Ⅰ	2	2	
情報処理概論Ⅱ	2	2	休講
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
労働経済Ⅰ	2	3	
労働経済Ⅱ	2	3	
社会経済思想Ⅰ	2	3	
社会経済思想Ⅱ	2	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	
教育心理	2	2	
教育相談	2	2	
教育哲学	2	2	
教育史	2	2	
教育社会学	2	2	
生涯学習論	2	2	
キャリア科目：ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
キャリア科目：インターンシップ・ボランティア	2	1	
キャリア科目：キャリアゼミ	2	2	
キャリア科目：プラクティカルキャリアデザイン	2	3	
キャリア科目：アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
地域連携講座科目：関西のことばと文学	2	2	
地域連携講座科目：地域社会学	2	2	
地域連携講座科目：ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
地域連携講座科目：メディア文化論Ⅰ	2	1	
地域連携講座科目：国内環境教育ネットワーク	2	3	
地域連携講座科目：国際環境教育ネットワーク	2	3	
地域連携講座科目：阪神文化論	2	1	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語	4	2	
ラテン語	4	2	休講
統計解析	4	2	
情報処理概論Ⅰ	2	2	
情報処理概論Ⅱ	2	2	休講
初級マクロ経済学	2	1	
初級ミクロ経済学	2	1	
経済史	4	3	
社会政策	4	3	
社会経済思想	4	3	
憲法Ⅰ	2	1	
憲法Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
労働法Ⅰ	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
経営学総論	4	2	
経営労務論	4	3	
マーケティング総論	4	3	
教育心理	2	2	
教育相談	2	2	
教育哲学	2	2	
教育史	2	2	
教育社会学	2	2	
生涯学習論	2	2	
キャリア科目：ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
キャリア科目：インターンシップ・ボランティア	2	1	
キャリア科目：キャリアゼミ	2	2	
キャリア科目：プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
キャリア科目：アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2004～2006 年度（平成 16～18 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考	授業科目	単位	配当年次	備考
ギリシア語	4	2		労働法Ⅰ	2	2	
ラテン語	4	2	休講	政治学入門	2	1	
統計解析	4	2		政治学原論	2	2	
情報処理概論Ⅰ	2	2		経営学総論	4	2	
情報処理概論Ⅱ	2	2	休講	経営労務論	4	3	
初級マクロ経済学	2	1		マーケティング総論	4	3	
初級ミクロ経済学	2	1		教育心理	2	2	
経済史	4	3		教育相談	2	2	
社会政策	4	3		教育哲学	2	2	
社会経済思想	4	3		教育史	2	2	
憲法Ⅰ	2	1		教育社会学	2	2	
憲法Ⅱ	2	2		生涯学習論	2	2	
法律学概論	2	2					

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2.「教育心理」「教育相談」は、3 クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。

次の科目は、学則変更に伴って新設・名称変更等した科目である。

変更年度	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	生涯学習概論	2	生涯学習論	2	2011年度以前の入学生は、旧名称で履修すること
2010	ギリシア語入門	2			2009年度以前の入学生は、履修できない。
	ラテン語入門	2			

理　工　学　部

理　工　学　部

1. 理工学部生は、入学を認められた学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、受講科目の選択にあたっては、学科主任、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 所属学科により、履修科目が異なるので受講科目を選択するにあたっては、充分注意すること。
3. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
4. 次の授業科目は、設備等に限界があるから、該当学科の学生以外の受講は原則として認めない。ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を、**4月5日（木）17:00（日時厳守）**までに教務部へ提出すること。

物　理　学　科：「基礎物理学実験」、「ラボラトリー・フィジックスⅠ・Ⅱ」、「物理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ入門」、「コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ」、「計算物理ワークショップ」、「計算物理及び実習」

生　物　学　科：「細胞学・遺伝学実験」、「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学実験」、「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学実験」、「微生物学・系統分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学実験」、「植物生理化学・基礎生化学演習」、「生物学コンピュータ実習」、「科学英語演習Ⅰ・Ⅱ」

機能分子化学科：「機能分子化学実験入門」、「機能分子化学実験A・B・C」、「機能分子化学実験1・2・3」、「化学コンピュータ演習」、「化学コンピュータ実習」

情報システム工学科：「プログラミング実習Ⅰ・Ⅱ」、「情報システム工学実験及び演習」、「情報システム工学特別演習」

5. 「ラボラトリー・フィジックス」、「基礎化学実験」、「基礎生物学実験」は、各学科の指導に従って履修すること。履修するための条件は、下記のとおりである。

- 「ラボラトリー・フィジックス」…物理学科以外の学生は、1年次で「物理学通論」を修得しておくことが前提となっている。もし、これを修得していないときは、必ず並行履修すること。
- 「基礎化学実験」…機能分子化学科の学生は、入学年度によって、履修のための前提条件が異なっている。機能分子化学科の履修要項「Ⅲ．科目履修上の諸注意」をよく読み、指示に従うこと。
  機能分子化学科以外の学生は、1年次で化学通論を修得していること。もし、修得していないときは、必ず並行履修すること。
- 「基礎生物学実験」…生物学科以外の学生は、1年次で「生物学通論」を修得していることが前提となっている。もし、「生物学通論」を修得していないときは、「生物学通論」と「基礎生物学実験」を並行履修すること。

6. 各学科共通の「共通・関連科目表」は197ページに記載してある。
7. 理工学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修科目を選択すること。(2012年度以降の入学生のみ)

理工学部履修登録科目の単位制限に関する内規

（平成24年2月13日
合同教授会制定）

理工学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

（物理学科）

1　物理学科の学生が履修登録できる上限の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
49単位以内	49単位以内	49単位以内	49単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 物理学科専門教育科目のうち、卒業必要単位数に充てることができない科目
(2) 海外語学講座
(3) キャリア科目
(4) 他学部・他学科専門教育科目
(5) 一般情報科目
(6) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目
(7) 国際交流科目
(8) 教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」、「教職又は教職に関する科目」
(9) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目
(10) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目

（生物学科）

1　生物学科の学生が履修登録できる上限の単位数は次のとおりとする。

1年次	2年次	3年次	4年次
49単位以内	49単位以内	49単位以内	49単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1) 生物学科専門教育科目のうち集中科目である「生物学特殊講座Ⅰ～Ⅵ」、「生物学臨海実習」、「海外語学講座Ⅰ～Ⅱ」
(2) 実施後に単位認定申請書などの提出を行い当該科目の履修登録を行う科目である「生物学特設科目Ⅰ～Ⅱ」
(3) キャリア科目
(4) 他学部・他学科専門教育科目
(5) 一般情報科目
(6) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目
(7) 国際交流科目

(8) 教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」、「教職又は教職に関する科目」
(9) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうち A 群の科目
(10) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目

（機能分子化学科）
理工学部機能分子化学科受講科目の単位制限に関する内規に定める。

附則
1. この内規は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この内規は、平成 24 年度以降の入学生から適用する。

物 理 学 科

物理学科専門教育科目表

〔2011 年度（平成 23 年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
基礎物理学実験	1	1	
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2	1	
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2	2	
力学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅱ	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上 21 単位必修			
少人数・参加型科目（自由選択）			
ワークショップⅠ	1	1	
ワークショップⅡa	1	2	
ワークショップⅡb	1	2	
ワークショップⅢa	1	3	
ワークショップⅢb	1	3	
ワークショップⅣa	1	4	
ワークショップⅣb	1	4	
計算物理ワークショップ	3	3	
実験工房ワークショップ	2	2・3	卒業必要単位数に充てることはできない
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
基礎数学	2	1	
微分積分学Ⅰ	2	1	
微分積分学Ⅱ	2	1	
線形代数学Ⅰ	2	1	
線形代数学Ⅱ	2	1	
コンピュータ入門	2	1	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
原子物理学	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
熱力学	2	2	
相対性理論	2	2	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
電気・電子回路	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
統計力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
数理物理学	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	

授業科目	単位	配当年次	備考
情報通信科学	2	4	
音響学・電気音響学	2	4	
製図学	2	4	
以上選択必修科目Ⓑ			
確率統計及び演習	6	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
コンピュータサイエンス	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
地学実験	2	2	
基礎化学実験	2	2	
基礎生物学実験	3	2	
以上自由選択科目			
測量	2	3・4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論	4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース：素粒子物理学	2	3・4	
原子核物理学	2	3・4	
宇宙核物理学	2	3・4	
宇宙物理学	2	3・4	
放射線計測学	2	3・4	
自然科学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ1			
物理学卒業研究	8	4	必修
物理工学コース：電子物性物理学	2	3・4	
光・量子エレクトロニクス	2	3・4	
レーザー光学	2	3・4	
光物性物理学	2	3・4	
半導体デバイス	2	3・4	
物理工学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ2			
物理学卒業研究	8	4	必修

・学科共通科目

必修科目 21 単位

選択必修科目 Ⓐより 20 単位以上 / Ⓑより 8 単位以上

ワークショップ科目・自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：Ⓒ1より / 物理工学コース：Ⓒ2より 8 単位以上

・物理学卒業研究 8 単位必修

・卒業必要単位数 102 単位以上

物理学科専門教育科目表

〔2010年度（平成22年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
基礎物理学実験	1	1	
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2	1	
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2	2	
力学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅱ	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上21単位必修			
少人数・参加型科目（自由選択）			
ワークショップⅠ	1	1	
ワークショップⅡa	1	2	
ワークショップⅡb	1	2	
ワークショップⅢa	1	3	
ワークショップⅢb	1	3	
ワークショップⅣa	1	4	
ワークショップⅣb	1	4	
計算物理ワークショップ	3	3	
実験工房ワークショップ	2	2・3	卒業必要単位数に充てることはできない
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
基礎物理学Ⅲ	2	1	
基礎数学	2	1	
微分積分学Ⅰ	2	1	
微分積分学Ⅱ	2	1	
線形代数学Ⅰ	2	1	
線形代数学Ⅱ	2	1	
コンピュータ入門	2	1	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
原子物理学	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
熱力学	2	2	
相対性理論	2	2	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
電気・電子回路	2	2	
Ⓐ以上選択必修科目			
統計力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
数理物理学	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	

授業科目	単位	配当年次	備考
情報通信科学	2	4	
音響学・電気音響学	2	4	
製図学	2	4	
Ⓑ以上選択必修科目			
確率統計及び演習	6	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
コンピュータサイエンス	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
地学実験	2	2	
基礎化学実験	2	2	
基礎生物学実験	3	2	
以上自由選択科目			
測量	2	4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論	4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース：素粒子物理学	2	3・4	[隔年]
原子核物理学	2	3・4	[隔年]
宇宙核物理学	2	3・4	休講[隔年]
宇宙物理学	2	3・4	[隔年]
放射線計測学	2	3・4	休講[隔年]
自然科学リサーチ	4	3	
Ⓒ1以上選択必修科目			
物理学卒業研究	8	4	必修
物理工学コース：電子物性物理学	2	3・4	休講[隔年]
光・量子エレクトロニクス	2	3・4	[隔年]
レーザー光学	2	3・4	休講[隔年]
光物性物理学	2	3・4	休講[隔年]
半導体デバイス	2	3・4	[隔年]
物理工学リサーチ	4	3	
Ⓒ2以上選択必修科目			
物理学卒業研究	8	4	必修

・学科共通科目

必修科目 21単位

選択必修科目 Ⓐより 20単位以上／Ⓑより 8単位以上

ワークショップ科目・自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：Ⓒ1より／物理工学コース：Ⓒ2より 8単位以上

・物理学卒業研究 8単位必修

・卒業必要単位数 102単位以上

物理学科専門教育科目表

〔2008・2009 年度（平成 20・21 年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
基礎物理学実験	1	1	
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2	1	
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2	2	
力学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅱ	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上 21 単位必修			
少人数・参加型科目（自由選択）			
ワークショップⅠ	1	1	
ワークショップⅡa	1	2	
ワークショップⅡb	1	2	
ワークショップⅢa	1	3	
ワークショップⅢb	1	3	
ワークショップⅣa	1	4	
ワークショップⅣb	1	4	
計算物理ワークショップ	3	3	
実験工房ワークショップ	2	2・3	卒業必要単位数に充てることはできない
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
基礎物理学Ⅲ	2	1	
基礎数学	2	1	
微分積分学Ⅰ	2	1	
微分積分学Ⅱ	2	1	
線形代数学Ⅰ	2	1	
線形代数学Ⅱ	2	1	
コンピュータ入門	2	1	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
原子物理学	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
熱力学	2	2	
相対性理論	2	2	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
電気・電子回路	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
統計力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
数理物理学	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	

授業科目	単位	配当年次	備考
情報通信科学	2	4	
音響学・電気音響学	2	4	
製図学	2	4	
以上選択必修科目Ⓑ			
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
コンピュータサイエンスⅠ	2	2	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
地学実験	2	2	
基礎化学実験	2	2	
基礎生物学実験	3	2	
以上自由選択科目			
測量	2	4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論	4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース：素粒子物理学	2	3・4	[隔年]
自然科学コース：原子核物理学	2	3・4	[隔年]
自然科学コース：宇宙核物理学	2	3・4	休講[隔年]
自然科学コース：宇宙物理学	2	3・4	[隔年]
自然科学コース：放射線計測学	2	3・4	休講[隔年]
自然科学コース：自然科学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ1			
物理学卒業研究	8	4	必修
物理工学コース：電子物性物理学	2	3・4	休講[隔年]
物理工学コース：光・量子エレクトロニクス	2	3・4	[隔年]
物理工学コース：レーザー光学	2	3・4	休講[隔年]
物理工学コース：光物性物理学	2	3・4	休講[隔年]
物理工学コース：半導体デバイス	2	3・4	[隔年]
物理工学コース：物理工学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ2			
物理学卒業研究	8	4	必修

・学科共通科目

必修科目 21 単位

選択必修科目 Ⓐより 20 単位以上／Ⓑより 8 単位以上

ワークショップ科目・自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：Ⓒ1より／物理工学コース：Ⓒ2より 8 単位以上

・物理学卒業研究 8 単位必修

・卒業必要単位数 102 単位以上

物理学科専門教育科目表

〔2006・2007年度（平成18・19年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ラボラトリー・フィジックス	3	1	
力学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅱ	2	2	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上17単位必修			
微分積分学	4	1	
線形代数学	4	1	
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
基礎物理学Ⅲ	2	1	
トピカル・フィジックス	2	1	休講
コンピュータ入門	2	1	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
相対性理論	2	2	
電気・電子回路	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
原子物理学	2	2	
熱力学	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
統計力学Ⅱ	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	
計算物理及び実習	3	3	
数理物理学	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
情報通信科学	2	4	
音響学・電気音響学	2	4	
製図学	2	4	
以上選択必修科目Ⓑ			
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
コンピュータサイエンスⅠ	2	2	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	

授業科目	単位	配当年次	備考
生物学通論	4	1	
地学実験	2	2	
基礎化学実験	2	2	
基礎生物学実験	3	2	
以上自由選択科目			
測量	2	4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論	4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース：素粒子物理学	2	3·4	[隔年]
自然科学コース：原子核物理学	2	3·4	[隔年]
自然科学コース：宇宙核物理学	2	3·4	休講[隔年]
自然科学コース：宇宙物理学	2	3·4	[隔年]
自然科学コース：地球環境物理学	2	3·4	休講
自然科学コース：放射線計測学	2	3·4	休講[隔年]
自然科学コース：自然科学リサーチ	4	3	
自然科学コース：以上選択必修科目Ⓒ1			
自然科学コース：物理学卒業研究(A)	8	4	いずれか必修
自然科学コース：物理学卒業研究(B)	4	4	いずれか必修
創成科学コース：電子物性物理学	2	3·4	休講[隔年]
創成科学コース：光·量子エレクトロニクス	2	3·4	[隔年]
創成科学コース：レーザー光学	2	3·4	休講[隔年]
創成科学コース：光物性物理学	2	3·4	休講[隔年]
創成科学コース：半導体デバイス	2	3·4	[隔年]
創成科学コース：量子ナノテクノロジー	2	3·4	休講
創成科学コース：創成科学リサーチ	4	3	
創成科学コース：以上選択必修科目Ⓒ2			
創成科学コース：物理学卒業研究(A)	8	4	いずれか必修
創成科学コース：物理学卒業研究(B)	4	4	いずれか必修

- **学科共通科目**
  - **必修科目** 17単位
  - **選択必修科目** Ⓐより 20単位以上／Ⓑより 16単位以上
  - **自由選択科目**
- **コース別選択必修科目**
  - **自然科学コース：Ⓒ1より／創成科学コース：Ⓒ2より** 8単位以上
- **卒業研究(A)か(B)いずれか必修** 8または4単位
- **卒業必要単位数** 102単位以上

物理学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
ラボラトリー・フィジックス	3	1	
力学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅱ	2	2	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上17単位必修			
微分積分学	4	1	
線形代数学	4	1	
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
トピカル・フィジックス	2	1	休講
コンピュータ入門	2	1	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
相対性理論	2	2	
電気・電子回路	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
原子物理学	2	2	
熱力学	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
統計力学Ⅱ	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	
計算物理及び実習	3	3	
数理物理学	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
情報通信科学	2	4	
音響学・電気音響学	2	4	
製図学	2	4	
以上選択必修科目Ⓑ			
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
コンピュータサイエンスⅠ	2	2	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	

授業科目		単位	配当年次	備考
生物学通論		4	1	
地学実験		2	2	
基礎化学実験		2	2	
基礎生物学実験		3	2	
以上自由選択科目				
測量		2	4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論		4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース	素粒子物理学	2	3·4	[隔年]
	原子核物理学	2	3·4	[隔年]
	宇宙核物理学	2	3·4	休講[隔年]
	宇宙物理学	2	3·4	[隔年]
	地球環境物理学	2	3·4	休講
	放射線計測学	2	3·4	休講[隔年]
	自然科学リサーチ	4	3	
	以上選択必修科目C1			
	物理学卒業研究(A)	8	4	いずれか必修
	物理学卒業研究(B)	4	4	いずれか必修
創成科学コース	電子物性物理学	2	3·4	休講[隔年]
	光·量子エレクトロニクス	2	3·4	[隔年]
	レーザー光学	2	3·4	休講[隔年]
	光物性物理学	2	3·4	休講[隔年]
	半導体デバイス	2	3·4	[隔年]
	量子ナノテクノロジー	2	3·4	休講
	創成科学リサーチ	4	3	
	以上選択必修科目C2			
	物理学卒業研究(A)	8	4	いずれか必修
	物理学卒業研究(B)	4	4	いずれか必修

・学科共通科目

必修科目 17単位

選択必修科目 Ⓐより 20単位以上 / Ⓑより 16単位以上

自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：C1より / 創成科学コース：C2より 8単位以上

・卒業研究(A)か(B)いずれか必修 8または4単位

・卒業必要単位数 102単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

物理学科

1．理工学部物理学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2．中級英語・海外語学講座Ⅰ・エリアスタディーズⅠ～Ⅴについては、専門教育科目として 8 単位以内を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。なお、エリアスタディーズⅠ～Ⅴについては、2012 年度以降の入学生に限る。

3．2007 年度以降の入学生は、共通関連科目のキャリア科目については、専門教育科目として 2 単位を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

4．国際言語文化科目を履修する者は、国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目に充てることはできない。

5．2007 年度以前の入学生は、卒業時に「学士（理学）」の学位が与えられる。

6．2008 年度以降の入学生は、3 年次後期始めに選択するコースによって、卒業時に授与される学位が異なる。自然科学コース卒業者には「学士（理学）」が授与される。ただし、「学士（理工学）」の学位取得を希望する場合には、物理工学コースの選択必修科目 C2 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。物理工学コース卒業者には「学士（理工学）」が授与される。ただし、「学士（理学）」の学位取得を希望する場合には、自然科学コースの選択必修科目 C1 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。原則として、卒業年度の 1 月にその希望調査を行うので、教務部の掲示板（3 号館 1 階）に十分注意すること。

Ⅱ．コース選択に関する注意

［2008 年度以降入学生］

1．物理学科学生は 3 年次後期始めにコース選択（自然科学・物理工学コース）を行う。どのコースを履修するのが適切か 1 年次からよく考えておくこと。

2．自然科学コースの学生は自然科学コース科目の選択必修科目 C1 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。自然科学コースの学生が履修した物理工学コース C2 科目は、自由選択科目となる。

　また本コースの「自然科学リサーチ」および「物理学卒業研究」は原子核、宇宙粒子、理論のいずれかの研究室で行われる。

3. 物理工学コースの学生は物理工学コースの選択必修科目 C2 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。物理工学コースの学生が履修した自然科学コース C1 科目は、自由選択科目となる。
　また本コースの「物理工学リサーチ」及び「物理学卒業研究」は光物性、半導体、光・量子エレクトロニクス、電子物性のいずれかの研究室で行われる。

［2007 年度以前の入学生］

1. 物理学科学生は 3 年次後期始めにコース選択（自然科学・創成科学コース）を行う。どのコースを履修するのが適切か 1 年次からよく考えておくこと。
2. 自然科学コースの学生は自然科学コースの選択必修科目 C1 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。自然科学コースの学生が履修した創成科学コース C2 科目は、自由選択科目となる。
　また本コースの「自然科学リサーチ」、「物理学卒業研究」は原子核、宇宙粒子、理論のいずれかの研究室で行われる。
3. 創成科学コースの学生は創成科学コースの選択必修科目 C2 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。創成科学コースの学生が履修した自然科学コース C1 科目は、自由選択科目となる。
　また本コースの「創成科学リサーチ」、「物理学卒業研究」は光物性、半導体、光・量子エレクトロニクス、電子物性のいずれかの研究室で行われる。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

［2011 年度以降の入学生］

1. 1 年次後期配当の必修科目「力学Ⅰ」、「電磁気学Ⅰ」は、数学および物理の基礎学力テストに合格した者のみ受講できるものとする。ただし、基礎学力テストに合格しなかった科目がある学生でも、当該科目の補習を受講し、かつ最終試験に合格した場合は、受講できるものとする。基礎学力テストおよび補習については受講ガイダンスにおいて説明する。
2. その他の事項については次節の［2008 年度以降の入学生］の諸注意が該当する。

［2008 年度以降入学生］

1. 少人数・参加型ワークショップ科目は、2008 年度より始まった実践的な科目であり、以下のような学生の受講を勧める。
　「しっかりした基礎力をつけたい」、「科目の不得意領域をなくしたい」、「発展的な学習をしたい」、「大学院への進学準備をしたい」、「コンピュータを使って物理を深く理解したい」、「じゅうぶん時間をかけ試行錯誤して実験をしてみたい」などと考えている学生。
2.「自然科学リサーチ」、「物理工学リサーチ」は、所属するコース以外のものを履修することはできない。
3.「物理学卒業研究」を履修するには、「自然科学リサーチ」または「物理工学リサーチ」を修得

しておくことが望ましい。

4.「自然科学リサーチ」及び「物理工学リサーチ」には、以下の履修要件がある。

「自然科学リサーチ」及び「物理工学リサーチ」の履修前までに、卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 62 単位以上あること。

5.「物理学卒業研究」は最終年度に履修するものとし、4 年次始めに以下の条件でその履修資格の判定を行う。

卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 88 単位以上あること。

6. 物理学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「物理学通論」を別途履修する必要がある。ただし、この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

[2007 年度以前の入学生]

1. 入学年度によって、適用される専門教育科目表が異なるので注意すること。

2.「自然科学リサーチ」、「創成科学リサーチ」は、所属するコース以外のものを履修することはできない。

3.「物理学卒業研究」を履修するには、「自然科学リサーチ」または「創成科学リサーチ」を修得しておくことが望ましい。

4.「自然科学リサーチ」及び「創成科学リサーチ」には、以下の履修要件がある。

「自然科学リサーチ」及び「創成科学リサーチ」の履修前までに、卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 62 単位以上あること。

5. 物理学卒業研究(A)、(B)の履修要件

「物理学卒業研究(A)」及び「物理学卒業研究(B)」は、いずれか一方を最終年度に履修するものとする。

4 年次始めに物理学卒業研究(A)、(B)の履修資格の判定を行う。

(i) 「物理学卒業研究(A)」を履修するには、4 年次始めに次の条件を満たしていることが前提となっている。

(1) 卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語および保健体育科目の基礎体育学演習の修得単位数があわせて 26 単位以上あること。

(2) 卒業に必要な専門教育科目の修得単位数が 76 単位以上あること。

(ii) 「物理学卒業研究(B)」を履修するには、4 年次始めに次の条件を満たしていることが前提とな

っている。

卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習及び卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 74 単位以上あること。なお、「物理学卒業研究(A)」の履修資格のある者は「物理学卒業研究(B)」を履修することはできない。

6. 物理学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「物理学通論」を別途履修する必要がある。ただし、この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

[全学年に共通]

1.「物理学実験Ⅱ」については、前期・後期の 2 回開講するが、下記のようなクラス分けを行うので、注意すること。

(i) 前期クラスを履修することができる者

(1) 3 年次

(2) 4 年次の再履修者

(ii) 後期クラスを履修することができる者

(1) 3 年次の再履修者

(2) 4 年次の再履修者

2.「測量」は、その単位を修得して物理学科を卒業すると「測量士補」の資格要件を満たすことができる科目である。実験装置の数により定員を設けてあるので、受講希望者は必ずガイダンスに出席し、予備登録を行うこと。

3. 下記の科目は、2011 年度以降の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
基礎物理学Ⅲ	2

4. 下記の科目は 2010 年度に新設した科目である。2009 年度以前の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
コンピュータサイエンス	2
確率統計及び演習	6

5. 下記の科目は、2008年度に新設した科目である。2007年度以前の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
基礎物理学実験	1
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
ワークショップⅠ～Ⅳb	1
実験工房ワークショップ	2
基礎数学	2

6. 下記の科目は2008年度に名称変更または名称変更・科目分割したもので、同一授業科目である。

新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
計算物理ワークショップ	3	計算物理及び実習	3	2007年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
微分積分学Ⅰ	2	微分積分学	4	
微分積分学Ⅱ	2			
線形代数学Ⅰ	2	線形代数学	4	
線形代数学Ⅱ	2			

7. 下記の科目は、2006年度に新設した科目である。2005年度以前の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
基礎物理学Ⅲ	2

生 物 学 科

生物学科専門教育科目表

〔2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	2·3	
情報生物学	2	2·3	
植物生化学	2	2·3	
植物制御機構論	2	2·3	
遺伝学概論	2	1·2·3	
分子遺伝学	2	1·2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
動物生理学	2	1·2·3	
比較生理学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	2·3	
植物生長分化論	2	2·3	
微生物生理学	2	2·3	
微生物遺伝学	2	2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち 32 単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
生物学臨海実習	2	3	
細胞学・遺伝学実験	3	3	
発生学・動物生理化学実験	3	3	
微生物学・系統分類学実験	3	3	
植物生理化学・基礎生化学実験	3	3	
細胞学・遺伝学演習	3	3	
発生学・動物生理化学演習	3	3	
微生物学・系統分類学演習	3	3	
植物生理化学・基礎生化学演習	3	3	
Ⓑ 以上のうち 18 単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	[隔　年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学A	2	2	
有機化学B	2	2	
物理化学A	2	2	
物理化学B	2	2	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 分析化学A	2	2	
分析化学B	2	2	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー·フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンス	2	1	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
確率統計及び演習	6	2	
C2 文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
自然地理学	2	1	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	1	
Ⓒ 以上のうち 30 単位以上選択必修 ただし、C2 グループから 8 単位を上限として、C3 グループ内より 16 単位を上限として含めることができる。			
ベーシック·キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位数に充てることはできない。

選択必修科目	Ⓐより	32 単位以上
	Ⓑより	18 単位以上
	Ⓒより	30 単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102 単位以上

生物学科専門教育科目表

〔2011年度（平成23年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	2·3	
情報生物学	2	2·3	
植物生化学	2	2·3	
植物制御機構論	2	2·3	
遺伝学概論	2	2·3	
分子遺伝学	2	2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
動物生理学	2	1·2·3	
比較生理学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	2·3	
植物生長分化論	2	2·3	
微生物生理学	2	2·3	
微生物遺伝学	2	2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち32単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
生物学臨海実習	2	3	
細胞学・遺伝学実験	3	3	
発生学・動物生理化学実験	3	3	
微生物学・系統分類学実験	3	3	
植物生理化学・基礎生化学実験	3	3	
細胞学・遺伝学演習	3	3	
発生学・動物生理化学演習	3	3	
微生物学・系統分類学演習	3	3	
植物生理化学・基礎生化学演習	3	3	
Ⓑ 以上のうち18単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔　年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	休講[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学A	2	2	
有機化学B	2	2	
物理化学A	2	2	
物理化学B	2	2	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 分析化学A	2	2	
分析化学B	2	2	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー·フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンス	2	1	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
確率統計及び演習	6	2	
C2 文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
自然地理学	2	1	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	1	
Ⓒ 以上のうち30単位以上選択必修 ただし、C2グループから8単位を上限として、C3グループ内より16単位を上限として含めることができる。			
ベーシック·キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位数に充てることはできない。

選択必修科目
- **Ⓐより　32単位以上**
- **Ⓑより　18単位以上**
- **Ⓒより　30単位以上**

自由選択科目

卒業必要単位数　102単位以上

生物学科専門教育科目表

〔2010年度（平成22年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	2·3	
情報生物学	2	2·3	
植物生化学	2	2·3	
植物制御機構論	2	2·3	
遺伝学概論	2	2·3	
分子遺伝学	2	2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
内分泌学概論	2	1·2·3	
動物生理生化学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	2·3	
植物生長分化論	2	2·3	
微生物生理学	2	2·3	
微生物遺伝学	2	2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち32単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
細胞学・遺伝学実験	3	3	
発生学・動物生理化学実験	3	3	
微生物学・系統分類学実験	3	3	
植物生理化学・基礎生化学実験	3	3	
細胞学・遺伝学演習	3	3	
発生学・動物生理化学演習	3	3	
微生物学・系統分類学演習	3	3	
植物生理化学・基礎生化学演習	3	3	
Ⓑ 以上のうち18単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	休講[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学A	2	2	
有機化学B	2	2	
物理化学A	2	2	
物理化学B	2	2	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 分析化学A	2	2	
分析化学B	2	2	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー·フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンス	2	1	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
確率統計及び演習	6	2	
C2 文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
自然地理学	2	1	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	1	
Ⓒ 以上のうち30単位以上選択必修 ただし、C2グループから8単位を上限として、C3グループ内より16単位を上限として含めることができる。			
ベーシック·キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位数に充てることはできない。

選択必修科目
- **Ⓐより　32単位以上**
- **Ⓑより　18単位以上**
- **Ⓒより　30単位以上**

自由選択科目

卒業必要単位数　102単位以上

生物学科専門教育科目表

〔2009年度（平成21年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	2·3	
情報生物学	2	2·3	
植物生化学	2	2·3	
植物制御機構論	2	2·3	
遺伝学概論	2	2·3	
分子遺伝学	2	2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
内分泌学概論	2	1·2·3	
動物生理生化学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	2·3	
植物生長分化論	2	2·3	
微生物生理学	2	2·3	
微生物遺伝学	2	2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち32単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
細胞学・遺伝学実験	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学実験	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学実験	3	3	（9～11月）
植物生理化学·基礎生化学実験	3	3	（11～1月）
細胞学・遺伝学演習	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学演習	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学演習	3	3	（9～11月）
植物生理化学·基礎生化学演習	3	3	（11～1月）
Ⓑ 以上のうち18単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	休講[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学A	2	2	
有機化学B	2	2	
物理化学A	2	2	
物理化学B	2	2	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 分析化学A	2	2	
分析化学B	2	2	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンスⅠ	2	1	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
C2 文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
自然地理学	2	1	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	2	
Ⓒ以上のうち30単位以上選択必修 ただし、C2グループから8単位を上限として、C3グループ内より16単位を上限として含めることができる。			
ベーシック·キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位数に充てることはできない。

選択必修科目	Ⓐより	32単位以上
	Ⓑより	18単位以上
	Ⓒより	30単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102単位以上

生物学科専門教育科目表

〔2007・2008 年度（平成 19・20 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	1·2·3	
情報生物学	2	1·2·3	
植物生化学	2	1·2·3	
植物制御機構論	2	1·2·3	
遺伝学概論	2	1·2·3	
分子遺伝学	2	1·2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
内分泌学概論	2	1·2·3	
動物生理生化学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	1·2·3	
植物生長分化論	2	1·2·3	
微生物生理学	2	1·2·3	
微生物遺伝学	2	1·2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ以上のうち 32 単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
臨海実習	2	3	休講
細胞学・遺伝学実験	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学実験	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学実験	3	3	（9～11月）
植物生理化学・基礎生化学実験	3	3	（11～1月）
細胞学・遺伝学演習	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学演習	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学演習	3	3	（9～11月）
植物生理化学・基礎生化学演習	3	3	（11～1月）
Ⓑ 以上のうち 18 単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	休講[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学1	2	2	
有機化学2	2	3	
分子分光学1	2	3	
分子分光学2	2	3	
構造生命化学	2	3	
機能生命化学	2	3	
物理化学1	2	2	
物理化学2	2	3	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 環境化学1	2	3	
分析化学1	2	2	
分析化学2	2	2	
生物化学	2	2	休講
生命分子工学	2	3	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー·フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンスⅠ	2	1	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
ベーシック·キャリアデザイン	2	1	
C2 文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	2	
Ⓒ 以上のうち 30 単位以上選択必修 ただし、C2 グループから 8 単位を上限として、C3 グループ内より 16 単位を上限として含めることができる。			

選択必修科目	Ⓐより	32 単位以上
	Ⓑより	18 単位以上
	Ⓒより	30 単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102 単位以上

生物学科専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）以前の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	1·2·3	
情報生物学	2	1·2·3	
植物生化学	2	1·2·3	
植物制御機構論	2	1·2·3	
遺伝学概論	2	1·2·3	
分子遺伝学	2	1·2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
内分泌学概論	2	1·2·3	
動物生理生化学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	1·2·3	
植物生長分化論	2	1·2·3	
微生物生理学	2	1·2·3	
微生物遺伝学	2	1·2·3	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ以上のうち32単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
臨海実習	2	3	休講
細胞学・遺伝学実験	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学実験	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学実験	3	3	（9～11月）
植物生理化学・基礎生化学実験	3	3	（11～1月）
細胞学・遺伝学演習	3	3	（4～5月）
発生学・動物生理化学演習	3	3	（6～7月）
微生物学・系統分類学演習	3	3	（9～11月）
植物生理化学・基礎生化学演習	3	3	（11～1月）
Ⓑ以上のうち18単位以上選択必修			
C1 生物学コンピュータ実習	3	1·2·3·4	
生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	休講[隔年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	3	休講[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
化学通論	4	1	
有機化学1	2	2	
有機化学2	2	3	
分子分光学1	2	3	
分子分光学2	2	3	
構造生命化学	2	3	
機能生命化学	2	3	
物理化学1	2	2	
物理化学2	2	3	
基礎化学実験	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 環境化学1	2	3	
分析化学1	2	2	
分析化学2	2	2	
生物化学	2	2	休講
生命分子工学	2	3	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	2	2	
コンピュータサイエンスⅠ	2	1	
コンピュータサイエンスⅡ	2	2	
線形代数	4	1	
線形代数演習	2	1	
微分積分及び演習	6	1	
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
C2 文化人類学Ⅰ	2	2	
文化人類学Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理	4	2	
C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	
中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
中級英語リスニング	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語リーディング	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語ライティング	4	2	
上級英語オーラル・コミュニケーション	4	3	
上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	3	
上級英語リスニング	4	3	
上級英語TOEFL	4	3	
上級英語リーディング	4	3	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語翻訳	4	3	
上級英語ライティング	4	3	
上級英語通訳	4	3	
上級英語グローバル·トピックスⅠ	2	3·4	
上級英語グローバル·トピックスⅡ	2	3·4	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	2	
Ⓒ以上のうち30単位以上選択必修 ただし、C2グループから8単位を上限として、C3グループ内より16単位を上限として含めることができる。			

選択必修科目	Ⓐより	32単位以上
	Ⓑより	18単位以上
	Ⓒより	30単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

生物学科

1. 理工学部生物学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. 国際交流科目のエリアスタディーズⅠ～Ⅴの中から、2 単位を上限として、自由選択科目に含めることができる。ただし、2012 年度以降の入学生のみを対象とする。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1.「基礎生物学演習Ⅰ」、「基礎生物学演習Ⅱ」の履修を希望する者は、「科学英語演習Ⅰ、科学英語演習Ⅱ（旧名称、科学英語演習）」、「基礎生物学Ⅰ、基礎生物学Ⅱ（旧名称、生物学概論）」の科目**(合計 8 単位)**を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。ただし、2012 年度以降入学生については、2 年次にのみこの要件を適用する。2012 年度以降入学生で、この要件を満たしていない者が、3・4 年次にこれらの科目の履修を希望する場合は、事前に学科主任に申し出ること。

2.「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学演習」は、当該実験科目とそれぞれ一貫した教育内容であるから、それぞれ 2 科目同時に履修すること。いずれか一方の科目のみの履修は認めない。

3.「細胞学・遺伝学実験」、「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学実験」、「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学実験」、「微生物学・系統分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学実験」、「植物生理化学・基礎生化学演習」は、深い考察を要する高度な専門的内容である。これを履修しようとするものは、次の条件を共に満たしていること。

(1)「基礎生物学実験」を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。

(2) ［2011 年度以降の入学生］

各担当教員の担当する A 群の講義（下表参照）を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。後期配当科目については、前期中に履修登録すること。

科　目　名	担 当 教 員	修得または並行履修する科目名
細胞学・遺伝学実験 細胞学・遺伝学演習	道之前　向 渡辺（洋）	細胞生物学　情報生物学　遺伝学概論 分子遺伝学　生物物理化学　酵素化学
発生学・動物生理化学実験 発生学・動物生理化学演習	日下部　久原	発生学概論　発生生物学 動物生理学　比較生理学
微生物学・系統分類学実験 微生物学・系統分類学演習	石黒　本多	微生物生理学　微生物遺伝学 環境生物学　系統分類学
植物生理化学・基礎生化学実験 植物生理化学・基礎生化学演習	田中　今井	植物生理学要論　植物生長分化論 植物生化学　植物制御機構論

［2007～2010 年度の入学生］

各担当教員の担当する A 群の講義（下表参照）を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。後期配当科目については、前期中に履修登録すること。

科　目　名	担 当 教 員	修得または並行履修する科目名
細胞学・遺伝学実験 細胞学・遺伝学演習	道之前　向 渡辺（洋）	細胞生物学　情報生物学　遺伝学概論 分子遺伝学　生物物理化学　酵素化学
発生学・動物生理化学実験 発生学・動物生理化学演習	日下部　久原	発生学概論　発生生物学 内分泌学概論　動物生理生化学
微生物学・系統分類学実験 微生物学・系統分類学演習	石黒　本多	微生物生理学　微生物遺伝学 環境生物学　系統分類学
植物生理化学・基礎生化学実験 植物生理化学・基礎生化学演習	田中　今井	植物生理学要論　植物生長分化論 植物生化学　植物制御機構論

［2006 年度以前の入学生］

各担当教員の担当する A 群の講義を修得していることが望ましい。

4.「生物学卒業実験」は、生物学科の最終仕上げの卒業研究としての性格をもつもので、履修することが望ましい。

これを履修しようとする者は、次の条件を共に満たしていること。

(1) A 群より 32 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する科目（4 単位）を含まなければならない。

(2) B 群より 18 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する実験（3 単位）および演習（3 単位）を含まなければならない。

「生物学卒業実験」の指導教員は年度初めに決定し、年度途中での指導教員の変更は認めない。

5.「生物学卒業実験」の履修により受講時間は著しく制限されるので、履修希望者は、4 年次までにできるだけ多くの生物学科専門教育科目表にある授業科目を修得することが望ましい。

6.「生物学臨海実習」は、実習所の収容能力により定員を設けてあるので、必ずガイダンスに出席

し、予備登録を行うこと。**(2011 年度以降の入学生に適用)**

7.『国際言語文化科目』コースを選択・履修し、所定の 16 単位を超えて修得した科目の単位は、選択必修 C3 の該当する科目として扱う。

8.「生物学特設科目Ⅰ」、「生物学特設科目Ⅱ」は、全国各地の臨海・臨湖実験所で実施される公開臨海・臨湖実習で修得した単位を、単位数に応じて「生物学特設科目Ⅰ」(1 単位)または「生物学特設科目Ⅱ」(2 単位)の単位として認定するものである。この科目の履修にあたっては種々の手続きを要するので、必ずガイダンスに出席し、予備調査で登録を行い、科目担当教員(本学生物学科)とよく相談すること。場合により単位の認定が次年度になることがあるので、履修にあたっては注意すること。

9. 下記の科目は 2011 年度に新設した科目である。2010 年度以前の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
動物生理学	2
比較生理学	2
生物学臨海実習	2

10. 下記の科目は 2010 年度に新設した科目である。2009 年度以前の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
コンピュータサイエンス	2
確率統計及び演習	6

11. 下記の科目は、2010 年度の入学生より配当年次を変更した。

	2010 年度以降入学生		2009 年度以前入学生
「海外語学講座Ⅱ」	1 年次配当	←	2 年次配当

12. 下記の科目は、2009 年度以降の入学生は受講できない。

科目名称	単位数
臨海実習	2

13. 下記の科目は 2009 年度に名称変更・科目分割したもので、同一授業科目である。

新名称	旧名称	経過措置
文化人類学	文化人類学Ⅰ	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
多文化共生論	文化人類学Ⅱ	
人文地理Ⅰ	人文地理	
人文地理Ⅱ		

14. 下記の科目は、2008年度に名称変更・科目分割した科目である。

新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
基礎生物学Ⅰ	2	生物学概論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
基礎生物学Ⅱ	2			
科学英語演習Ⅰ	2	科学英語演習	4	
科学英語演習Ⅱ	2			
基礎生物学演習Ⅰ	2	生物学演習	4	
基礎生物学演習Ⅱ	2			

15. 下記の科目は、2007年度に新設した科目である。2006年度以前の入学生は履修できない。
2009年度以降の入学生は単位を修得しても卒業必要単位に算入されない。

科目名称	単位数
ベーシック・キャリアデザイン	2

16. 下記の科目は、2007年度に科目統合・分割した科目である。

新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
線形代数及び演習Ⅰ	3	線形代数	4	2006年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
線形代数及び演習Ⅱ	3	線形代数演習	2	

17. 下記の科目は、2007年度に科目分割した科目である。

新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
微分積分及び演習Ⅰ	3	微分積分及び演習	6	2006年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
微分積分及び演習Ⅱ	3			

機能分子化学科

機能分子化学科専門教育科目表

〔2009年度（平成21年度）以降の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
実験・実技科目	実験科目	機能分子化学実験入門	1	1	
		基礎化学実験	2	2	
		機能分子化学実験A	3	2	
		機能分子化学実験B	3	3	
		機能分子化学実験C	4	3	
		機能分子化学卒業研究	8	4	
		以上21単位必修			
	実技科目	IT基礎	2	1	
		IT応用	2	1	
		化学コンピュータ演習	1	2	
		以上のうち、2単位選択必修、ただしIT基礎、IT応用については、2単位のみ卒業必要単位数に算入できる			
基礎専門科目	自然科学基礎科目	微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
		微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
		線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
		線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
		物理学通論	4	1	
		生物学通論	4	1	
		以上のうち、16単位以上選択必修			
	基礎化学科目	基礎化学A	2	1	
		基礎化学B	2	1	
		基礎化学D	2	1	
		基礎化学E	2	1	
		以上8単位必修			
	基礎化学演習科目	基礎化学演習1	1	2	
		基礎化学演習2	1	3	
		以上2単位必修			
	理工学基礎科目	化学のための数学1	2	2	
		化学のための数学2	2	2	
		化学のための物理及び演習1	3	1	
		化学のための物理及び演習2	3	2	
		以上のうち、7単位以上選択必修			
	化学工学基礎科目	基礎化学C	2	1	
		基礎化学F	2	1	
		以上4単位必修			
		化学工学1	2	3	
		化学工学2	2	3	
		以上のうち、2単位以上選択必修			

		授業科目	単位	配当年次	備考
専門講義科目	物理化学分野	物理化学A	2	2	
		物理化学B	2	2	
		物理化学C	2	3	
		物理化学D	2	3	
		以上のうち、6単位以上選択必修			
	無機・分析化学分野	無機化学A	2	2	
		無機化学B	2	3	
		分析化学A	2	2	
		分析化学B	2	2	
		以上のうち、6単位以上選択必修			
	有機化学分野	有機化学A	2	2	
		有機化学B	2	2	
		有機化学C	2	3	
		有機化学D	2	3	
		以上のうち、6単位以上選択必修			
	材料化学分野	材料化学入門	2	3	
		環境材料化学	2	3	
		有機材料化学	2	3	
		無機材料化学	2	3	
		以上のうち、6単位以上選択必修			
	化学演習分野	物理化学演習1	1	3	
		物理化学演習2	1	3	
		有機化学演習1	1	3	
		有機化学演習2	1	3	
		化学英語演習1	1	2	
		化学英語演習2	1	4	
		以上のうち、物理化学、有機化学、化学英語の各領域から1単位ずつ計3単位を含み、4単位以上選択必修			
	応用工学分野	技術者倫理	2	3	
		化学工業論	2	3	
		安全工学	2	4	
		知的財産権法	2	4	
		以上のうち、4単位以上選択必修			
その他の専門教育科目		機能分子化学特別講義1	1	4	
		機能分子化学特別講義2	1	4	
		キャリアデザイン1	1	1	
		キャリアデザイン2	1	3	
		基礎生物学実験	3	2	
		地学通論	4	1	
		ラボラトリー・フィジックス	3	2	
教職科目		地学実験	2	2	卒業必要単位に充てることはできない
		化学通論	4	1	

実験・実技科目	**21単位の必修科目を含め、23単位以上**
基礎専門科目	**14単位の必修科目を含め、39単位以上**
専門講義科目	**32単位以上**
卒業必要単位数	**102単位以上**

機能分子化学科専門教育科目表

〔2007・2008年度（平成19・20年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
機能分子化学概論及び基礎ゼミ	2	1	休講
基礎化学1	2	1	
基礎化学2	2	1	
基礎化学3	2	1	
基礎化学4	2	1	
基礎化学5	2	1	
基礎化学6	2	1	
基礎化学7	2	2	
基礎化学実験	2	2	
機能分子化学実験1	4	2	
機能分子化学実験2	4	3	
機能分子化学実験3	4	3	
機能分子化学卒業研究	12	4	
以上42単位必修			
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
物理学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
化学物理及び演習	3	2	
基礎生物学実験	3	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
化学数学演習	2	2	
化学英語演習	2	2	
分析化学1	2	2	
分析化学2	2	2	
物理化学1	2	2	
物理化学2	2	3	
無機化学1	2	2	
無機化学2	2	3	
有機化学1	2	2	
有機化学2	2	3	
機能物質化学1	2	2	
機能物質化学2	2	2	
以上選択必修科目Ⓑ			
化学コンピュータ実習	2	2	
生物化学	2	2	休講
反応化学	2	3	
合成化学	2	3	休講

授業科目	単位	配当年次	備考
物質構造化学1	2	2	休講
物質構造化学2	2	3	休講
構造生命化学	2	3	
機能生命化学	2	3	
生命分子工学	2	3	
応用分析化学	2	3	
高分子合成化学	2	3	
高分子物性化学	2	4	
生体関連化学	2	4	
錯体化学	2	3	
分子分光学1	2	3	
分子分光学2	2	3	
物性化学1	2	3	
物性化学2	2	4	
エネルギー変換化学	2	4	
溶液化学	2	3	
応用電気化学	2	4	
化学工学1	2	3	
化学工学2	2	3	
環境化学1	2	3	
環境化学2	2	4	
化学工業論	2	3	
地学通論	4	1	
機能分子化学特殊講義1	2	4	
機能分子化学特殊講義2	2	4	
以上選択必修科目Ⓒ			
化学通論	4	1	卒業必要単位に充てることはできない
地学実験	2	2	
ベーシック・キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位に充てることはできない

必修科目		**42単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**16単位以上**
	Ⓑより	**18単位以上**
	Ⓒより	**20単位以上**
卒業必要単位数		**102単位以上**

機能分子化学科専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
機能分子化学概論及び基礎ゼミ	2	1	休講
基礎化学1	2	1	
基礎化学2	2	1	
基礎化学3	2	1	
基礎化学4	2	1	
基礎化学5	2	1	
基礎化学6	2	1	
基礎化学7	2	2	
基礎化学実験	2	2	
機能分子化学実験1	4	2	
機能分子化学実験2	4	3	
機能分子化学実験3	4	3	
以上30単位必修			
線形代数	4	1	
線形代数演習	2	1	
微分積分及び演習	6	1	
物理学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
化学物理及び演習	3	2	
基礎生物学実験	3	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
化学数学演習	2	2	
化学英語演習	2	2	
分析化学1	2	2	
分析化学2	2	2	
物理化学1	2	2	
物理化学2	2	3	
無機化学1	2	2	
無機化学2	2	3	
有機化学1	2	2	
有機化学2	2	3	
機能物質化学1	2	2	
機能物質化学2	2	2	
以上選択必修科目Ⓑ			
化学コンピュータ実習	2	2	
生物化学	2	2	休講
反応化学	2	3	
合成化学	2	3	休講

授業科目	単位	配当年次	備考
物質構造化学1	2	2	休講
物質構造化学2	2	3	休講
構造生命化学	2	3	
機能生命化学	2	3	
生命分子工学	2	3	
応用分析化学	2	3	
高分子合成化学	2	3	
高分子物性化学	2	4	
生体関連化学	2	4	
錯体化学	2	3	
分子分光学1	2	3	
分子分光学2	2	3	
物性化学1	2	3	
物性化学2	2	4	
エネルギー変換化学	2	4	
溶液化学	2	3	
応用電気化学	2	4	
化学工学1	2	3	
化学工学2	2	3	
環境化学1	2	3	
環境化学2	2	4	
化学工業論	2	3	
地学通論	4	1	
機能分子化学特殊講義1	2	4	
機能分子化学特殊講義2	2	4	
機能分子化学卒業研究	12	4	
以上選択必修科目Ⓒ（但し4年次配当科目から12単位以上を選択）			
化学通論	4	1	卒業必要単位に充てることはできない
地学実験	2	2	

必修科目		**30単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**16単位以上**
	Ⓑより	**18単位以上**
	Ⓒより	**32単位以上**
		（4年次配当科目12単位以上を含む）
卒業必要単位数		**102単位以上**

機能分子化学科専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
基礎化学1	2	1	
基礎化学2	2	1	
基礎化学3	2	1	
基礎化学4	2	1	
基礎化学5	2	1	
基礎化学6	2	1	
基礎化学7	2	2	
基礎化学実験	2	2	
機能分子化学実験1	4	2	
機能分子化学実験2	4	3	
機能分子化学実験3	4	3	
以上28単位必修			
線形代数	4	1	
線形代数演習	2	1	
微分積分及び演習	6	1	
物理学通論	4	1	
生物学通論	4	1	
化学物理及び演習	3	2	
基礎生物学実験	3	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
化学数学演習	2	2	
化学英語演習	2	2	
分析化学1	2	2	
分析化学2	2	2	
物理化学1	2	2	
物理化学2	2	3	
無機化学1	2	2	
無機化学2	2	3	
有機化学1	2	2	
有機化学2	2	3	
機能分子化学概論	2	1	休講
機能物質化学1	2	2	
機能物質化学2	2	2	
以上選択必修科目Ⓑ			
化学コンピュータ実習	2	2	
生物化学	2	2	休講
反応化学	2	3	
合成化学	2	3	休講

授業科目	単位	配当年次	備考
物質構造化学1	2	2	休講
物質構造化学2	2	3	休講
構造生命化学	2	3	
機能生命化学	2	3	
生命分子工学	2	3	
応用分析化学	2	3	
高分子合成化学	2	3	
高分子物性化学	2	4	
生体関連化学	2	4	
錯体化学	2	3	
分子分光学1	2	3	
分子分光学2	2	3	
物性化学1	2	3	
物性化学2	2	4	
エネルギー変換化学	2	3	
溶液化学	2	3	
応用電気化学	2	4	
化学工学1	2	3	
化学工学2	2	3	
環境化学1	2	3	
環境化学2	2	4	
化学工業論	2	3	
地学通論	4	1	
機能分子化学特殊講義1	2	3	
機能分子化学特殊講義2	2	3	
機能分子化学卒業研究	12	4	
以上選択必修科目Ⓒ（但し4年次配当科目から4単位以上を選択）			
化学通論	4	1	卒業必要単位に充てることはできない
地学実験	2	2	

必修科目		**28単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**16単位以上**
	Ⓑより	**20単位以上**
	Ⓒより	**32単位以上**
		（4年次配当科目4単位以上を含む）
卒業必要単位数		**102単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

機能分子化学科

1．理工学部機能分子化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

Ⅱ．受講科目の単位制限

理工学部機能分子化学科では次のような受講科目の単位制限が実施されている。該当者は履修計画を十分に検討して受講科目を選択すること。

理工学部機能分子化学科受講科目の単位制限に関する内規

（平成 17 年 12 月 15 日 合同教授会制定）

理工学部機能分子化学科の学生が 1 年次に受講できる選択したコースの広域副専攻科目の単位数は 12 単位を限度とする。

附則

1　この内規は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

2　この内規は、平成 18 年度入学生から適用する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

適用される専門教育科目表と履修条件、卒業に要する単位の区分等が入学年度によって異なる。2009～2012 年度の入学者は［**2009～2011 年度の入学者**］あるいは［**2012 年度の入学者**］の記述によく注意すること。なお、2009 年度以降の入学者から適用される専門教育科目表と履修条件、卒業に要する単位の区分等が大幅に変更されているので、注意すること。2007・2008 年度の入学生は［**2007・2008 年度入学者**］の記述事項によく注意すること。また、2005・2006 年度の入学者は［**2005・2006 年度入学者に共通**］と、該当する［**○○○年度入学者**］の両方の記述事項によく注意すること。

［**2012 年度の入学者**］

1．履修上の諸注意は［**2009～2011 年度の入学者**］の記述によく注意すること。

2．国際交流科目である「エリアスタディーズⅠ」、「同Ⅱ」、「同Ⅲ」、「同Ⅳ」、「同Ⅴ」は事前登録科目です。実施内容を含め、募集人員、申込み期間、実施期間、申込み方法については、履修要項「国際交流科目」のページ、シラバスを確認すること。エリアスタディーズについては、その他の専門教育科目として 2 単位のみ卒業必要単位数に算入できる。

［2009～2011 年度以降の入学者］

1. 1 年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」および「同 F」を含めておくこと。もし、これらの科目を履修できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の 2 年次配当科目が履修できないことがある。
2. 「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」および「同 F」を履修するには、「線形代数及び演習 I」、「同Ⅱ」、「微分積分及び演習 I」、「同Ⅱ」および「化学のための物理及び演習 1」の 5 科目を同時に履修すること。
3. 「機能分子化学実験入門」は 2009 年度から新設した科目であり、必修科目となっている。必ず 1 年次で履修し、修得するように心がけること。修得できなかった場合、次年度以降に配当されている実験科目は、原則として履修できない。
4. 1 年次で受講申請する科目の中には、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも 1 科目、ならびに「キャリアデザイン 1」を含めておくこと。
5. 2 年次で受講申請する科目の中には、「化学のための物理及び演習 2」、「化学のための数学 1」、「同 2」および「化学英語演習 1」を含めておくこと。
6. 2 年次で「化学コンピュータ演習」を履修するには、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも 1 科目を履修していることを前提としている。
7. 2 年次配当の「基礎化学実験」を履修するためには、「機能分子化学実験入門」を修得しておかなければならない。また、「基礎化学実験」を履修するには、「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」および「同 F」を修得していることが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2 年次では(A)、3 年次以上では(B)である。したがって、3 年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。
8. 2 年次配当の「機能分子化学実験 A」を履修するためには、「基礎化学実験」を修得しておかなければならない。また、必ず「基礎化学演習 1」を並行履修すること。
9. 「機能分子化学実験 B」および「同 C」を履修するには「機能分子化学実験 A」を修得しておかなければならない。さらに、「機能分子化学実験 B」を履修していない者は「同 C」を受講できない。
10. 「機能分子化学実験 B」を履修する場合は、必ず「基礎化学演習 2」を並行履修すること。
11. 「機能分子化学実験 A」、「同 B」および「同 C」の履修においては、「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」、「同 F」、「物理化学 A」、「同 B」、「無機化学 A」、「分析化学 A」、「同 B」、「有機化学 A」および「同 B」を修得または履修していることを前提としている。
12. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が最終年度で履修するもので、必修科目である。これを履修するには、原則として 3 年次終了時において次の(1)から(3)の条件をすべて満たしていること。

(1) 保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。

(2) 広域副専攻科目または国際言語文化科目については、12 単位以上修得していること。

(3) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が 80 単位以上であること。

実験・実技科目においては 15 単位以上、基礎専門科目においては必修科目 14 単位を含めて 34 単位以上、専門講義科目においては 26 単位以上。

13. 「機能分子化学卒業研究」の受講にあたっては、必ず「化学英語演習 2」を並行履修すること。また、「機能分子化学卒業研究」の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

14. 機能分子化学科の学生が理科の教員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位ならびに「機能分子化学卒業研究」を履修するために必要な単位の中に算入されないので、注意すること。

15. 物理学通論について、1 年次で履修する際には(A)クラスを選択し、2 年次以降に履修する際には(B)クラスを選択すること。

[2007・2008 年度入学者]

1. 1 年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」を含めておくこと。もし、これらの科目を修得できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の 2 年次配当科目が履修できないことがある。

2. 「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」を履修するには、「線形代数及び演習Ⅰ」、「同Ⅱ」、「微分積分及び演習Ⅰ」および「同Ⅱ」の 4 科目を同時に履修すること。

3. 2 年次で受講申請する科目の中には、「化学英語演習」、「化学数学演習」のほかに「化学物理及び演習」を含めておくこと。

4. 「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」は必修科目であり、1 年次のうちに修得するように心がけること。当科目は初めの数回は全体講義を行い、その後は 1 クラス約 7 名程度のクラスに分かれてゼミナール形式で行う。各学生の科学的な興味に基づいた問題設定とそのプレゼンテーションおよび質疑応答に主眼を置く科目である。

5. 2 年次で「化学コンピュータ実習」を履修するには、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも 1 科目を修得しておかなければならない。

6. 「基礎化学実験」を履修するには、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」に加えて「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておくことが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2 年次では(A)、3 年次以上では(B)である。したがって、3 年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。

7. 2 年次で「機能分子化学実験 1」を履修するためには、基礎化学実験のほかに、「基礎化学 1」、

「同2」、「同3」、「同4」、「同5」、「同6」および「同7」の7科目のうち5科目(10単位)以上と「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておかなければならない。

8. 「機能分子化学実験2」および「同3」を履修するには、「機能分子化学実験1」を修得しておかなければならない。さらに、「機能分子化学実験2」を履修していない者は「同3」を受講できない。

9. 「機能分子化学実験1」、「同2」および「同3」を履修するには、「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」、「同6」、「同7」、「化学英語演習」、「化学数学演習」、「分析化学1」、「同2」、「無機化学1」、「物理化学1」および「有機化学1」を修得または履修していることを前提としている。

10. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が最終年度で履修するもので、**2007年度の入学者から必修科目となった。**これを履修するには、原則として3年次終了時において次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていることを前提としている。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が82単位以上であること。

必修科目30単位以上、選択必修科目A群16単位以上、選択必修科目B群16単位以上、選択必修科目C群10単位以上。

11. 機能分子化学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

12. 「物理学通論」について、1年次で履修する際には(A)クラスを選択し、2年次以降に履修する際には(B)クラスを選択すること。

[2005・2006年度入学者に共通]

1. 1年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」を含めておくこと。もし、これらの科目を修得できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の2年次配当科目が履修できないことがある。

2. 「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」を履修するには、「線形代数」、「線形代数演習」と「微分積分及び演習」の3科目を同時に履修すること。

3. 「化学物理及び演習」は2006年度に新設した科目であるが、入学年度に関わらず2年次以上の学生が受講することができる。

4. 2年次で受講申請する科目の中には、「化学英語演習」、「化学数学演習」のほかに「化学物理及び演習」を含めておくこと。

5. 「基礎化学実験」を履修するには、2005年度の入学者は「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同

4」、「同5」および「同6」を、2006年度の入学者は「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」に加えて「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておくことが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2年次では(A)、3年次以上では(B)である。したがって、3年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。

6. 「機能分子化学実験1」の履修条件は入学年度によって異なるので、該当する［**○○○年度入学者**］の記述事項に注意すること。

7. 「機能分子化学実験2」および「同3」を履修するには、「機能分子化学実験1」を修得しておかなければならない。さらに、「機能分子化学実験2」を履修していない者は「同3」を受講できない。

8. 「機能分子化学実験1」、「同2」および「同3」を履修するには、「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」、「同6」、「同7」、「化学英語演習」、「化学数学演習」、「分析化学1」、「同2」、「無機化学1」、「物理化学1」および「有機化学1」を修得または履修していることを前提としている。

9. 4年次配当の講義科目を履修するには、2005年度の入学者は原則として3年次終了時に次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていること。ただし、4年次の前期終了時において、これらの条件をすべて満たした場合には、後期開講の4年次配当科目の履修を認める。2006年度の入学者は［**2006年度入学者**］の記述事項を参照すること。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な科目中22単位以上修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が68単位以上であること。

必修科目24単位以上、選択必修科目A群12単位以上、選択必修科目B群16単位以上、選択必修科目C群10単位以上。

10. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が、最終年度で履修するものとし、これを履修するには、2005年度の入学者に対しては原則として3年次終了時に次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていることを前提としている。2006年度の入学者は［**2006年度入学者**］の記述事項を参照すること。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が86単位以上であること。

必修科目28単位、選択必修科目A群16単位以上、選択必修科目B群20単位以上、選択必修科目C群14単位以上。

11. 機能分子化学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」

を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

[2006 年度入学者]

1.「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」は 2006 年度に新たに設けられた必修科目であり、1 年次のうちに修得するように心がけること。当科目は初めの数回は全体講義を行い、その後は 1 クラス約 7 名程度のクラスに分かれてゼミナール形式で行う。各学生の科学的な興味に基づいた問題設定とそのプレゼンテーションおよび質疑応答に主眼を置く科目である。

2. 2 年次で「化学コンピュータ実習」を履修するには、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも 1 科目を修得しておかなければならない。

3. 2 年次で「機能分子化学実験 1」を履修するためには、「基礎化学実験」のほかに、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」、「同 6」および「同 7」の 7 科目のうち 5 科目 (10 単位) 以上と「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておかなければならない。

4. 4 年次配当の講義科目および「機能分子化学卒業研究」を履修するには、原則として 3 年次終了時において次の (1) と (2) の条件をすべて満たしていること。ただし、4 年次の前期終了時において、これらの条件をすべて満たした場合には、後期開講の 4 年次配当科目の履修を認める。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が 82 単位以上であること。

必修科目 30 単位、選択必修科目 A 群 16 単位以上、選択必修科目 B 群 16 単位以上、選択必修科目 C 群 10 単位以上。

[2005 年度入学者]

1.「化学コンピュータ実習」を履修するには、「情報処理入門」を修得しておかなければならない。

2.「機能分子化学実験 1」を履修するためには、「基礎化学実験」のほかに、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」、「同 6」および「同 7」の 7 科目のうち 5 科目 (10 単位) 以上を修得しておかなければならない。

情報システム工学科

情報システム工学科専門教育科目表

〔2001年度（平成13年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
コンピュータサイエンスⅠ	2	1	
プログラミング実習Ⅰ	4	1	
微分積分及び演習	6	1	
線形代数	4	1	
線形代数演習	2	1	
統計解析	4	2	
統計解析演習	2	2	
プログラミング実習Ⅱ	4	2	
卒業研究及び演習	8	4	
以上36単位必修			
コンピュータサイエンスⅡ	2	1	
情報理論	2	2	
離散数学	2	2	
情報解析Ⅰ	2	2	
情報解析Ⅱ	2	2	
数式処理	2	2	
オペレーションズ・リサーチ	2	2	
論理設計	2	2	
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	2	
データ構造とアルゴリズムⅡ	2	2	
コンピュータアーキテクチャ	2	2	
オペレーティングシステム	2	2	
コンパイラ	2	2	
経営情報概論Ⅰ	2	2	休講
経営情報概論Ⅱ	2	2	休講
生体情報システム	2	2	
数値解析	2	2	
数理計画Ⅰ	2	2	
数理計画Ⅱ	2	3	
応用統計解析	2	3	
多変量解析	2	3	
グラフ理論Ⅰ	2	3	
グラフ理論Ⅱ	2	3	
パターン認識	2	3	
認知システム	2	3	
情報システム工学実験及び演習	2	3	
情報システム工学特別演習	4	4	
Ⓐ以上選択必修科目			
数理論理学	2	2	
情報幾何	2	2	
位相数学	4	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
幾何学	4	3	
確率過程論	2	3	
Ⓑ以上選択必修科目			
会計情報システムⅠ	2	2	休講
会計情報システムⅡ	2	2	休講
流通情報システムⅠ	2	2	休講
流通情報システムⅡ	2	2	休講
知能情報処理Ⅰ	2	2	
知能情報処理Ⅱ	2	2	
自然言語処理	2	3	
設計生産情報システム	2	3	
マシンラーニング	2	3	
人工知能	2	3	
ヒューマンインタフェース	2	3	
メディア情報処理Ⅰ	2	3	
メディア情報処理Ⅱ	2	3	
情報通信ネットワークⅠ	2	3	
情報通信ネットワークⅡ	2	3	
プログラミング言語論	2	3	
ソフトウェア工学	2	3	
確率システム工学	2	3	
応用システム解析Ⅰ	2	3	
応用システム解析Ⅱ	2	3	
信頼性工学	2	3	
社会情報ネットワーク論Ⅰ	2	3	休講
社会情報ネットワーク論Ⅱ	2	3	休講
組織科学	2	3	休講
管理科学	2	3	休講
経営情報システムⅠ	2	3	
経営情報システムⅡ	2	3	
情報システム工学特論Ⅰ	2	4	休講
情報システム工学特論Ⅱ	2	4	休講
情報社会論Ⅰ	2	1	
情報社会論Ⅱ	2	1	
Ⓒ以上選択必修科目			

必修科目	**36単位**
選択必修科目	**66単位以上（選択必修科目Ⓐ20単位以上を含む）**
卒業必要単位数	**102単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

情報システム工学科

1．理工学部情報システム工学科の学生は、次に定めるところに従って合計128単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	102単位以上
合　計	128単位以上

2．中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・海外語学講座については、専門教育科目として8単位以内を選択必修Cに充てることができる。

3．国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目の選択必修Cに充てることはできない。

4．学士（理学）の学位取得を希望する者は選択必修Bから12単位以上を修得していなければならない。なお、原則として卒業年度の1月にその希望調査を行うので、教務部の掲示板（3号館1階）に十分注意されたい。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1．「卒業研究及び演習」（4年次配当科目）及び「情報システム工学特別演習」（4年次配当科目）は同一教員のクラスを履修するものとし、以下の条件をともに満たしていることが必要である。

また、これらの科目の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、学科主任の指示に従うこと。

条件1．基礎外国語科目（8単位）、基礎体育学演習（2単位）及び広域副専攻科目（10単位以上）または国際言語文化科目（10単位以上）を修得していること。

条件2．必修科目22単位以上を含む専門教育科目を60単位以上修得していること。

2．「情報システム工学実験及び演習」（3年次配当科目）の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

共通・関連科目

授業科目		単位	配当年次	備考
地学実験		2	2	
キャリア科目	ベーシック･キャリアデザイン	2	1	

1.「地学実験」は、機能分子化学科、情報システム工学科の学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。

2.「ベーシック・キャリアデザイン」は、2007 年度新設科目である。2006 年度以前の入学生は履修できない。

機能分子化学科、情報システム工学科の学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。生物学科においては、2009 年度以降の入学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。

理工学部転学科選考基準

平成 24 年 2 月 21 日　理工学部教授会承認

各学科は、その教育内容に対する勉学意欲を重視し、修得した科目とその成績及び単位数を考慮し、収容人員に余裕があれば転学科を認める。

＊推薦入学（指定校・指定校推薦入学制度等）及び AO 入学試験による学生への注意事項
入学後の転学部・転学科については、原則として認めないので、注意すること。

経　済　学　部

経 済 学 部

専門教育科目表

〔2011 年度（平成 23 年度）以降の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目		基礎ゼミⅠ	2	1	
		入門マクロ経済学	4	1	
		入門ミクロ経済学	4	1	
		以上 10 単位必修			
		基礎ゼミⅡ	2	1	休講
		英語で読む経済Ⅰ	2	1	
		情報科学入門	2	1	
		ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
		インターンシップ・ボランティア	2	1	
		日本経済入門	2	1	
		統計入門	2	1	
		財政・金融入門	2	1	
		公共経済入門	2	1	
		国際経済入門	2	1	
		産業経済入門	2	1	
		経済の歴史と思想	2	1	
		ジャパンスタディーズⅩⅢ	2	1	
		ジャパンスタディーズⅩⅣ	2	1	
		エリアスタディーズⅠ	2	1	
		エリアスタディーズⅡ	2	1	
		エリアスタディーズⅢ	2	1	
		エリアスタディーズⅣ	2	1	
		エリアスタディーズⅤ	2	1	
		以上 14 単位選択必修			
中級科目	共通科目	ゼミⅠ	2	2	
		英語で読む経済Ⅱ	2	2	
		情報通信・エネルギー産業	4	2	
		経済政策	4	2	
		経済学の歴史	4	2	
		情報リテラシ―A	2	2	
		情報リテラシ―B	2	2	
		PC統計学	2	2	
		キャリアゼミ	2	2	
		地域政策ワークショップⅠ	2	2	
	A群（理論・情報）	中級マクロ経済学	4	2	
		中級ミクロ経済学	4	2	
	B群（財政・金融）	財政	4	2	
		金融	4	2	
	C群（公共経済）	公共経済	4	2	
	D群（国際経済）	国際経済	4	2	
	E群（産業・企業）	産業経済	4	2	
	F群（歴史・思想）	経済史	4	2	
		合計 20 単位選択必修			
上級科目	共通科目	ゼミⅡ	4	3	
		ゼミⅢ	2	4	
		震災と地域経済Ⅰ	2	3・4	
		震災と地域経済Ⅱ	2	3・4	
		所得課税法	2	3・4	
		法人課税法	2	3・4	
		ビジネスデータ分析	2	3・4	
		プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
		アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
		地域政策ワークショップⅡ	2	3・4	
	A群（理論・情報）	上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		計量経済Ⅰ	2	3・4	
		計量経済Ⅱ	2	3・4	
		家計の経済	2	3・4	
	B群（財政・金融）	国際金融Ⅰ	2	3・4	
		国際金融Ⅱ	2	3・4	
		地方財政Ⅰ	2	3・4	
		地方財政Ⅱ	2	3・4	
		金融政策Ⅰ	2	3・4	
		金融政策Ⅱ	2	3・4	
		ファイナンスⅠ	2	3・4	
		ファイナンスⅡ	2	3・4	
	C群（公共経済）	公共政策	2	3・4	
		経済体制Ⅰ	2	3・4	
		経済体制Ⅱ	2	3・4	
		労働経済Ⅰ	2	3・4	
		労働経済Ⅱ	2	3・4	
		健康経済	2	3・4	
	D群（国際経済）	現代アジア経済Ⅰ	2	3・4	
		現代アジア経済Ⅱ	2	3・4	
		現代中国経済	2	3・4	
		現代アメリカ経済	2	3・4	
		現代ヨーロッパ経済	2	3・4	
		現代日本経済	2	3・4	
	E群（産業・企業）	産業組織Ⅰ	2	3・4	
		産業組織Ⅱ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅡ	2	3・4	
		環境経済Ⅰ	2	3・4	
		環境経済Ⅱ	2	3・4	
	F群（歴史・思想）	現代経済学の諸潮流	2	3・4	
		社会経済思想Ⅰ	2	3・4	
		社会経済思想Ⅱ	2	3・4	
		日本の経済思想家	2	3・4	
		日本経済史Ⅰ	2	3・4	
		日本経済史Ⅱ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅰ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅱ	2	3・4	
		合計 36 単位選択必修			
		簿記Ⅰ	4	2	
		簿記Ⅱ	4	3・4	
		英語で読む経済Ⅲ	2	2	
		英語で読む経済Ⅳ	2	2	
		英語で読む経済Ⅴ	2	2	
		社会人間学	2	2	
		社会学概論	2	2	
		文化人類学	2	3・4	
		多文化共生論	2	3・4	
		憲法Ⅰ	2	2	
		憲法Ⅱ	2	2	
		民法総則Ⅰ	2	2	
		民法総則Ⅱ	2	2	
		労働法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅱ	2	3・4	
		商法Ⅲ	2	3・4	
		経済法Ⅰ	2	3・4	
		経済法Ⅱ	2	3・4	
		政治学入門	2	2	
		税法Ⅰ	2	3・4	
		税法Ⅱ	2	3・4	
		経営学総論	4	2	
		会計学総論	4	2	
		マーケティング総論	4	2	
		経営実務a	2	3・4	
		経営実務b	2	3・4	
		経営実務c	2	3・4	
		人文地理Ⅰ	2	2	卒業必要単位数に充てることはできない
		人文地理Ⅱ	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		自然地理学	2	2	
		法律学概論	2	2	
		政治学原論	2	2	
		アジアⅠ史	2	3	
		アジアⅡ史	2	3	
		西洋史Ⅰ	2	3	
		西洋史Ⅱ	2	3	
		日本史Ⅰ	2	3	
		日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**10 単位**
選択必修	**14 単位以上**
中級科目選択必修	**20 単位以上**
上級科目選択必修	**36 単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102 単位以上**

専門教育科目表

〔2009・2010 年度（平成 21・22 年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目		基礎ゼミⅠ	2	1	
		入門マクロ経済学	4	1	
		入門ミクロ経済学	4	1	
	以上 10 単位必修				
		基礎ゼミⅡ	2	1	
		英語で読む経済Ⅰ	2	1	
		情報科学入門	2	1	
		ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
		インターンシップ・ボランティア	2	1	
		日本経済入門	2	1	
		統計入門	2	1	
		財政・金融入門	2	1	
		公共経済入門	2	1	
		国際経済入門	2	1	
		産業経済入門	2	1	
		経済の歴史と思想	2	1	
	以上 14 単位選択必修				
中級科目	共通科目	ゼミⅠ	2	2	
		英語で読む経済Ⅱ	2	2	
		情報通信・エネルギー産業	4	2	休講
		経済政策	4	2	
		経済学の歴史	4	2	
		情報リテラシ―A	2	2	
		情報リテラシ―B	2	2	
		PC統計学	2	2	
		キャリアゼミ	2	2	
	A群（理論・情報）	中級マクロ経済学	4	2	
		中級ミクロ経済学	4	2	
	B群（財政・金融）	財政	4	2	
		金融	4	2	
	C群（公共経済）	公共経済	4	2	
	D群（国際経済）	国際経済	4	2	
	E群（産業・企業）	産業経済	4	2	
	F群（歴史・思想）	経済史	4	2	
	合計 20 単位選択必修				
上級科目	共通科目	ゼミⅡ	4	3	
		ゼミⅢ	2	4	
		震災と地域経済Ⅰ	2	3・4	
		震災と地域経済Ⅱ	2	3・4	
		所得課税法	2	3・4	
		法人課税法	2	3・4	
		ビジネスデータ分析	2	3・4	
		プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
		アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	A群（理論・情報）	上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		計量経済Ⅰ	2	3・4	
		計量経済Ⅱ	2	3・4	
		家計の経済	2	3・4	
	B群（財政・金融）	国際金融Ⅰ	2	3・4	
		国際金融Ⅱ	2	3・4	
		地方財政Ⅰ	2	3・4	
		地方財政Ⅱ	2	3・4	
		金融政策Ⅰ	2	3・4	
		金融政策Ⅱ	2	3・4	
		ファイナンスⅠ	2	3・4	
		ファイナンスⅡ	2	3・4	
	C群（公共経済）	公共政策	2	3・4	
		経済体制Ⅰ	2	3・4	
		経済体制Ⅱ	2	3・4	
		労働経済Ⅰ	2	3・4	
		労働経済Ⅱ	2	3・4	
		健康経済	2	3・4	
	D群（国際経済）	現代アジア経済Ⅰ	2	3・4	
		現代アジア経済Ⅱ	2	3・4	
		現代中国経済	2	3・4	
		現代アメリカ経済	2	3・4	
		現代ヨーロッパ経済	2	3・4	
		現代日本経済	2	3・4	
	E群（産業・企業）	産業組織Ⅰ	2	3・4	
		産業組織Ⅱ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅡ	2	3・4	
		環境経済Ⅰ	2	3・4	
		環境経済Ⅱ	2	3・4	
	F群（歴史・思想）	現代経済学の諸潮流	2	3・4	
		社会経済思想Ⅰ	2	3・4	
		社会経済思想Ⅱ	2	3・4	
		日本の経済思想家	2	3・4	
		日本経済史Ⅰ	2	3・4	
		日本経済史Ⅱ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅰ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅱ	2	3・4	
	合計 36 単位選択必修				
		簿記Ⅰ	4	2	
		簿記Ⅱ	4	3・4	
		英語で読む経済Ⅲ	2	2	
		英語で読む経済Ⅳ	2	2	
		英語で読む経済Ⅴ	2	2	
		社会人間学	2	2	
		社会学概論	2	2	
		文化人類学	2	3・4	
		多文化共生論	2	3・4	
		憲法Ⅰ	2	2	
		憲法Ⅱ	2	2	
		民法総則Ⅰ	2	2	
		民法総則Ⅱ	2	2	
		労働法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅱ	2	3・4	
		商法Ⅲ	2	3・4	
		経済法Ⅰ	2	3・4	
		経済法Ⅱ	2	3・4	
		政治学入門	2	2	
		税法Ⅰ	2	3・4	
		税法Ⅱ	2	3・4	
		経営学総論	4	2	
		会計学総論	4	2	
		マーケティング総論	4	2	
		経営実務a	2	3・4	（ショッピングセンターの現代的課題）
		経営実務b	2	3・4	（人工社会の構築入門）
		経営実務c	2	3・4	（現代の事業継承）
		人文地理Ⅰ	2	2	卒業必要単位数に充てることはできない
		人文地理Ⅱ	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		自然地理学	2	2	
		法律学概論	2	2	
		政治学原論	2	2	
		アジアア史Ⅰ	2	3	
		アジアア史Ⅱ	2	3	
		西洋史Ⅰ	2	3	
		西洋史Ⅱ	2	3	
		日本史Ⅰ	2	3	
		日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**10 単位**
選択必修	**14 単位以上**
中級科目選択必修	**20 単位以上**
上級科目選択必修	**36 単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102 単位以上**

専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目		基礎ゼミⅠ	2	1	
		入門マクロ経済学	4	1	
		入門ミクロ経済学	4	1	
		以上10単位必修			
		基礎ゼミⅡ	2	1	
		英語で読む経済Ⅰ	2	1	
		情報科学入門	2	1	
		ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
		インターンシップ・ボランティア	2	1	
		日本経済入門	2	1	
		統計入門	2	1	
		財政・金融入門	2	1	
		公共経済入門	2	1	
		国際経済入門	2	1	
		産業経済入門	2	1	
		経済の歴史と思想	2	1	
		以上14単位選択必修			
中級科目	共通科目	ゼミⅠ	2	2	
		英語で読む経済Ⅱ	2	2	
		情報通信・エネルギー産業	4	2	休講
		経済政策	4	2	
		経済学の歴史	4	2	
		情報リテラシ―A	2	2	
		情報リテラシ―B	2	2	
		PC統計学	2	2	
		キャリアゼミ	2	2	
	A群（理論・情報）	中級マクロ経済学	4	2	
		中級ミクロ経済学	4	2	
	B群（財政・金融）	財政	4	2	
		金融	4	2	
	C群（公共経済）	公共経済	4	2	
	D群（国際経済）	国際経済	4	2	
	E群（産業・企業）	産業経済	4	2	
	F群（歴史・思想）	経済史	4	2	
		合計20単位選択必修			
上級科目	共通科目	ゼミⅡ	4	3	
		ゼミⅢ	2	4	
		震災と地域経済Ⅰ	2	3・4	
		震災と地域経済Ⅱ	2	3・4	
		所得課税法	2	3・4	
		法人課税法	2	3・4	
		ビジネスデータ分析	2	3・4	
		プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
		アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	A群（理論・情報）	上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		計量経済Ⅰ	2	3・4	
		計量経済Ⅱ	2	3・4	
		家計の経済	2	3・4	
	B群（財政・金融）	国際金融Ⅰ	2	3・4	
		国際金融Ⅱ	2	3・4	
		地方財政Ⅰ	2	3・4	
		地方財政Ⅱ	2	3・4	
		金融政策Ⅰ	2	3・4	
		金融政策Ⅱ	2	3・4	
		ファイナンスⅠ	2	3・4	
		ファイナンスⅡ	2	3・4	
	C群（公共経済）	公共政策	2	3・4	
		経済体制Ⅰ	2	3・4	
		経済体制Ⅱ	2	3・4	
		労働経済Ⅰ	2	3・4	
		労働経済Ⅱ	2	3・4	
		健康経済	2	3・4	
	D群（国際経済）	現代アジア経済Ⅰ	2	3・4	
		現代アジア経済Ⅱ	2	3・4	
		現代中国経済	2	3・4	
		現代アメリカ経済	2	3・4	
		現代ヨーロッパ経済	2	3・4	
		現代日本経済	2	3・4	
上級科目	E群（産業・企業）	産業組織Ⅰ	2	3・4	
		産業組織Ⅱ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅡ	2	3・4	
		環境経済Ⅰ	2	3・4	
		環境経済Ⅱ	2	3・4	
	F群（歴史・思想）	現代経済学の諸潮流	2	3・4	
		社会経済思想Ⅰ	2	3・4	
		社会経済思想Ⅱ	2	3・4	
		日本の経済思想家	2	3・4	
		日本経済史Ⅰ	2	3・4	
		日本経済史Ⅱ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅰ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅱ	2	3・4	
		合計36単位選択必修			
		簿記Ⅰ	4	2	
		簿記Ⅱ	4	3・4	
		英語で読む経済Ⅲ	2	2	
		英語で読む経済Ⅳ	2	2	
		英語で読む経済Ⅴ	2	2	
		現代社会学Ⅰ	2	2	
		現代社会学Ⅱ	2	2	
		文化人類学Ⅰ	2	3・4	
		文化人類学Ⅱ	2	3・4	
		憲法Ⅰ	2	2	
		憲法Ⅱ	2	2	
		民法総則Ⅰ	2	2	
		民法総則Ⅱ	2	2	
		労働法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅱ	2	3・4	
		商法Ⅲ	2	3・4	
		経済法Ⅰ	2	3・4	
		経済法Ⅱ	2	3・4	
		政治学入門	2	2	
		税法Ⅰ	2	3・4	
		税法Ⅱ	2	3・4	
		経営学総論	4	2	
		会計学総論	4	2	
		マーケティング総論	4	2	
		経営実務a	2	3・4	（ショッピングセンターの現代的課題）
		経営実務b	2	3・4	（人工社会の構築入門）
		経営実務c	2	3・4	（現代の事業継承）
		人文地理	4	2	卒業必要単位数に充てることはできない
		地誌	4	2	
		自然地理学	2	2	
		法律学概論	2	2	
		政治学原論	2	2	
		アジア史Ⅰ	2	3	
		アジア史Ⅱ	2	3	
		西洋史Ⅰ	2	3	
		西洋史Ⅱ	2	3	
		日本史Ⅰ	2	3	
		日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**10単位**
選択必修	**14単位以上**
中級科目選択必修	**20単位以上**
上級科目選択必修	**36単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102単位以上**

専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目	基礎ゼミ	2	1	
	入門マクロ経済学	4	1	
	入門ミクロ経済学	4	1	
	英語で読む経済Ⅰ	2	1	
	以上12単位必修			
	日本経済入門	2	1	
	アジア経済入門	2	1	
	アメリカ経済入門	2	1	
	ヨーロッパ経済入門	2	1	
	経済学の歴史	4	1	
	統計	2	1	
	経済政策	4	1	
	経済史	4	1	
	情報通信・エネルギー産業	4	1	休講
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	以上のうち16単位選択必修			
中級科目	《中級共通》			
	ゼミⅠ	2	2	
	英語で読む経済Ⅱ	2	2	
	情報リテラシーA	2	2	
	情報リテラシーB	2	2	
	PC統計学Ⅰ	4	2	
	キャリアゼミ	2	2	
	《Aモダン・エコンコース》			
	中級マクロ経済学	4	2	
	中級ミクロ経済学	4	2	
	現代経済学の歴史	2	2	
	《B経済社会コース》			
	日本経済史	4	2	
	西洋経済史	4	2	
	経済体制	4	2	
	社会経済思想	4	2	
	社会政策	4	2	
	《C総合政策コース》			
	財政	4	2	
	金融経済	4	2	
	産業政策	4	2	
	農業経済	4	2	
	開発経済	4	2	休講
	合計14単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および中級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
上級科目	《上級共通》			
	ゼミⅡ	4	3	
	ゼミⅢ	2	4	
	現代日本経済	2	3·4	
	現代アジア経済	2	3·4	
	現代アメリカ経済	2	3·4	
	現代ヨーロッパ経済	2	3·4	
	法人課税法	2	3·4	
	所得課税法	2	3·4	
	今日の経済問題Ⅰ	4	3·4	(震災と経済)
	今日の経済問題Ⅱ	4	3·4	(グローバリズムとアジア)
	今日の経済問題Ⅲ	2	3·4	(金融市場と金融商品)
	今日の経済問題Ⅳ	2	3·4	(日本の資本市場)
	ビジネスデータ分析A	2	3·4	
	ビジネスデータ分析B	2	3·4	
	PC統計学Ⅱ	4	3·4	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	《Aモダン・エコンコース》			
	国際経済学	4	3・4	
	産業組織	4	3・4	
	変動と成長	2	3・4	
	公共経済	4	3・4	
	モダン・エコン特論	2	3・4	(現代中国経済)
	《B経済社会コース》			
	現代資本主義	4	3・4	休講
	福祉と生活	2	3・4	休講
	労働経済	2	3・4	
	ポリティカルエコノミー	4	3・4	休講
	日本の経済思想家	2	3・4	
	都市経済	4	3・4	
	経済社会特論	2	3・4	休講
	《C総合政策コース》			
	国際金融	4	3·4	
	地方財政	4	3·4	
	金融政策	4	3·4	
	証券市場	4	3·4	
	テレコムエコノミックス	4	3·4	
	総合政策特論	2	3·4	
	合計20単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および上級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
	現代産業	4	2	休講
	経済数学	4	2	休講
	計量経済	4	3·4	
	数理経済	4	3·4	
	交通経済	4	3·4	休講
	簿記Ⅰ	4	2	
	簿記Ⅱ	4	3·4	
	英語で読む経済Ⅲ	2	2	
	英語で読む経済Ⅳ	2	2	
	英語で読む経済Ⅴ	2	2	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	比較社会学	2	3·4	
	文化人類学Ⅰ	2	3·4	
	文化人類学Ⅱ	2	3·4	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3·4	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3·4	
	人文地理	4	2	
	地誌学	4	2	
	自然地理概論	2	2	
	法律学	2	2	
	憲法Ⅰ	2	2	
	憲法Ⅱ	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	労働法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
	商法Ⅲ	2	3·4	
	経済法Ⅰ	2	3·4	
	経済法Ⅱ	2	3·4	
	政治学入門	2	2	
	政治学原論	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	3·4	
	国際政治学Ⅱ	2	3·4	
	税法Ⅰ	2	3·4	
	税法Ⅱ	2	3·4	
	経営学総論	4	2	
	会計学総論	4	2	
	マーケティング総論	4	2	
	経営史	4	3·4	
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	合計22単位まで卒業必要単位数に充てることができる。			
	アジア史Ⅰ	2	3	卒業必要単位数に充てることはできない
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**12単位**
選択必修	**16単位以上**
中級科目選択必修	**14単位以上**
上級科目選択必修	**20単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102単位以上**

専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目	基礎ゼミ	2	1	
	入門マクロ経済学	4	1	
	入門ミクロ経済学	4	1	
	英語で読む経済Ⅰ	2	1	
	以上12単位必修			
	日本経済入門	2	1	
	アジア経済入門	2	1	
	アメリカ経済入門	2	1	
	ヨーロッパ経済入門	2	1	
	経済学の歴史	4	1	
	統計	2	1	
	経済政策	4	1	
	経済史	4	1	
	情報通信・エネルギー産業	4	1	休講
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
	以上のうち16単位選択必修			
中級科目	《中級共通》			
	ゼミⅠ	2	2	
	英語で読む経済Ⅱ	2	2	
	情報リテラシーA	2	2	
	情報リテラシーB	2	2	
	PC統計学Ⅰ	4	2	
	《Aモダン・エコンコース》			
	中級マクロ経済学	4	2	
	中級ミクロ経済学	4	2	
	現代経済学の歴史	2	2	
	《B経済社会コース》			
	日本経済史	4	2	
	西洋経済史	4	2	
	経済体制	4	2	
	社会経済思想	4	2	
	社会政策	4	2	
	《C総合政策コース》			
	財政	4	2	
	金融経済	4	2	
	産業政策	4	2	
	農業経済	4	2	
	開発経済	4	2	休講
	合計14単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および中級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
上級科目	《上級共通》			
	ゼミⅡ	4	3	
	ゼミⅢ	2	4	
	現代日本経済	2	3·4	
	現代アジア経済	2	3·4	
	現代アメリカ経済	2	3·4	
	現代ヨーロッパ経済	2	3·4	
	法人課税法	2	3·4	
	所得課税法	2	3·4	
	今日の経済問題Ⅰ	4	3·4	(震災と経済)
	今日の経済問題Ⅱ	4	3·4	(グローバリズムとアジア)
	今日の経済問題Ⅲ	2	3·4	(金融市場と金融商品)
	今日の経済問題Ⅳ	2	3·4	(日本の資本市場)
	ビジネスデータ分析A	2	3·4	
	ビジネスデータ分析B	2	3·4	
	PC統計学Ⅱ	4	3·4	
	《Aモダン・エコンコース》			
	国際経済学	4	3·4	
	産業組織	4	3·4	
	変動と成長	2	3·4	
	公共経済	4	3·4	
	モダン・エコン特論	2	3·4	(現代中国経済)
	《B経済社会コース》			
	現代資本主義	4	3·4	休講
	福祉と生活	2	3·4	休講
	労働経済	2	3·4	
	ポリティカルエコノミー	4	3·4	休講
	日本の経済思想家	2	3·4	
	都市経済	4	3·4	
	経済社会特論	2	3·4	休講
	《C総合政策コース》			
	国際金融	4	3·4	
	地方財政	4	3·4	
	金融政策	4	3·4	
	証券市場	4	3·4	
	テレコムエコノミックス	4	3·4	
	総合政策特論	2	3·4	
	合計20単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および上級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
	現代産業	4	2	休講
	経済数学	4	2	休講
	計量経済	4	3・4	
	数理経済	4	3・4	
	交通経済	4	3・4	休講
	簿記Ⅰ	4	2	
	簿記Ⅱ	4	3・4	
	英語で読む経済Ⅲ	2	2	
	英語で読む経済Ⅳ	2	2	
	英語で読む経済Ⅴ	2	2	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3・4	
	比較社会学	2	3・4	
	文化人類学Ⅰ	2	3・4	
	文化人類学Ⅱ	2	3・4	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3・4	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3・4	
	人文地理	4	2	
	地誌	4	2	
	自然地理学	2	2	
	法律学概論	2	2	
	憲法Ⅰ	2	2	
	憲法Ⅱ	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	労働法Ⅰ	2	3・4	
	商法Ⅰ	2	3・4	
	商法Ⅱ	2	3・4	
	商法Ⅲ	2	3・4	
	経済法Ⅰ	2	3・4	
	経済法Ⅱ	2	3・4	
	政治学入門	2	2	
	政治学原論	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	3・4	
	国際政治学Ⅱ	2	3・4	
	税法Ⅰ	2	3・4	
	税法Ⅱ	2	3・4	
	経営学総論	4	2	
	会計学総論	4	2	
	マーケティング総論	4	2	
	経営史	4	3・4	
	経営実務a	2	3・4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3・4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3・4	(現代の事業継承)
	合計22単位まで卒業必要単位数に充てることができる。			
	アジア史Ⅰ	2	3	卒業必要単位数に充てることはできない
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**12単位**
選択必修	**16単位以上**
中級科目選択必修	**14単位以上**
上級科目選択必修	**20単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102単位以上**

専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目	基礎ゼミ	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	英語で読む経済Ⅰ	2	1	
	以上8単位必修			
	日本経済入門	2	1	
	アジア経済入門	2	1	
	アメリカ経済入門	2	1	
	ヨーロッパ経済入門	2	1	
	経済学の歴史	4	1	
	統計	2	1	
	経済政策	4	1	
	経済史	4	1	
	情報通信・エネルギー産業	4	1	休講
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
	以上のうち16単位選択必修			
中級科目	《中級共通》			
	ゼミⅠ	2	2	
	英語で読む経済Ⅱ	2	2	
	《Aモダン・エコンコース》			
	中級マクロ経済学	4	2	
	中級ミクロ経済学	4	2	
	現代経済学の歴史	2	2	
	情報リテラシーA	2	2	
	情報リテラシーB	2	2	
	経済統計	4	2	
	《B経済社会コース》			
	日本経済史	4	2	
	西洋経済史	4	2	
	経済体制	4	2	
	社会経済思想	4	2	
	社会政策	4	2	
	《C総合政策コース》			
	財政	4	2	
	金融経済	4	2	
	産業政策	4	2	
	農業経済	4	2	
	開発経済	4	2	休講
	合計14単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および中級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
上級科目	《上級共通》			
	ゼミⅡ	4	3	
	ゼミⅢ	2	4	
	現代日本経済	2	3·4	
	現代アジア経済	2	3·4	
	現代アメリカ経済	2	3·4	
	現代ヨーロッパ経済	2	3·4	
	法人課税法	2	3·4	
	所得課税法	2	3·4	
	今日の経済問題Ⅰ	4	3·4	(震災と経済)
	今日のの経済問題Ⅱ	4	3·4	(グローバリズムとアジア)
	今日のの経済問題Ⅲ	2	3·4	(金融市場と金融商品)
	今日の経済問題Ⅳ	2	3·4	(日本の資本市場)
	《Aモダン・エコンコース》			
	国際経済学	4	3·4	
	産業組織	4	3·4	
	変動と成長	2	3·4	
	公共経済	4	3·4	
	情報処理Ⅱ	4	3·4	休講
	PC統計学	4	3·4	
	モダン・エコン特論	2	3·4	(現代中国経済)
	《B経済社会コース》			
	現代資本主義	4	3·4	休講
	福祉と生活	2	3·4	休講
	労働経済	2	3·4	
	ポリティカルエコノミー	4	3·4	休講
	日本の経済思想家	2	3·4	
	ビジネスデータ分析A	2	3·4	
	ビジネスデータ分析B	2	3·4	
	都市経済	4	3·4	
	経済社会特論	2	3·4	休講
上級科目	《C総合政策コース》			
	国際金融	4	3·4	
	地方財政	4	3·4	
	金融政策	4	3·4	
	証券市場	4	3·4	
	テレコムエコノミックス	4	3·4	
	総合政策特論	2	3·4	
	合計20単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請したA. B. Cいずれか1コース、および上級共通科目のなかから12単位以上修得すること。			
	現代産業	4	2	休講
	経済数学	4	2	休講
	計量経済	4	3·4	
	数理経済	4	3·4	
	交通経済	4	3·4	休講
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	比較社会学	2	3·4	
	文化人類学Ⅰ	2	3·4	
	文化人類学Ⅱ	2	3·4	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3·4	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3·4	
	人文地理	4	2	
	地誌	4	2	
	自然地理学	2	2	
	法律学概論	2	2	
	憲法Ⅰ	2	2	
	憲法Ⅱ	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	労働法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
	商法Ⅲ	2	3·4	
	経済法Ⅰ	2	3·4	
	経済法Ⅱ	2	3·4	
	政治学入門	2	2	
	政治学原論	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	3·4	
	国際政治学Ⅱ	2	3·4	
	税法Ⅰ	2	3·4	
	税法Ⅱ	2	3·4	
	経営学総論	4	2	
	会計学総論	4	2	
	マーケティング総論	4	2	
	簿記入門	4	2	
	経営史	4	3·4	
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	合計22単位まで卒業必要単位数に充てることができる。			
	アジア史Ⅰ	2	3	卒業必要単位数に充てることはできない
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**8単位**
選択必修	**16単位以上**
中級科目選択必修	**14単位以上**
上級科目選択必修	**20単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

経済学部の学生の卒業必要単位数は、次に定めるところに従って合計128単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	102単位以上
合　計	128単位以上

次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目および選択必修科目の単位に充てることはできない。なお、入学年度によって条件が異なるので注意すること。

(i)　2006年度以降の入学生

(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f) のうちから合計18単位以内

(a)　中級・上級外国語については、16単位以内

(b)　海外語学講座については、8単位以内

(c)　生涯スポーツについては、2単位以内

(d)　一般情報科目については、4単位以内

(e)　単位互換科目については、4単位以内

(f)　西宮市大学共通単位講座については、4単位以内

(ii)　2005年度の入学生

(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f) のうちから合計18単位以内

(a)　中級・上級外国語については、16単位以内

(b)　海外語学講座については、8単位以内

(c)　生涯スポーツについては、2単位以内

(d)　情報処理入門については、2単位以内

(e)　単位互換科目については、4単位以内

(f)　西宮市大学共通単位講座については、4単位以内

Ⅱ．受講科目の単位制限

経済学部では次のような受講科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重に検討した上で受講科目を選択すること。

経済学部履修登録科目の単位制限に関する内規

（平成13年3月5日 合同教授会制定）

改正　平成24年2月13日

経済学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

(1) 平成24年度以降入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部専門教育科目表に記載の科目	通年で合計32単位以内	通年で合計32単位以内	通年で合計48単位以内	通年で合計48単位以内
広域副専攻科目（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）		通年で合計16単位以内		

(2) 平成20年度から平成23年度入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部専門教育科目表に記載の科目	通年で合計34単位以内	通年で合計34単位以内	通年で合計50単位以内	通年で合計50単位以内
広域副専攻科目（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）		通年で合計16単位以内		

(3) 平成19年度以前入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部専門教育科目表に記載の科目	通年で合計36単位以内（ただし、前期・後期は各々で34単位以内とする）	通年で合計36単位以内（ただし、前期・後期は各々で34単位以内とする）	通年で合計52単位以内	通年で合計60単位以内
広域副専攻科目（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）		通年で合計16単位以内		

ただし、次に掲げる科目の単位については、上記表の制限を受けない。

① 経済学部専門教育科目表中の「卒業必要単位数に充てることはできない科目」

② 広域副専攻科目のうち特設科目Ⅳ「甲南大学と平生釟三郎」（平成20年度以前入学生に適用）

③ 「インターンシップ・ボランティア」（平成19年度以降入学生に適用）

④ 広域副専攻科目のうち特設科目Ⅰ「甲南大学と平生釟三郎」及び特設科目Ⅱ「社会生活と倫理」（平成21年度以降入学生に適用）

⑤ 「ジャパンスタディーズXⅢ」、「同XⅣ」、「エリアスタディーズⅠ」、「同Ⅱ」、「同Ⅲ」、「同Ⅳ」、「同Ⅴ」（平成23年度以降入学生に適用）

附　則

1　この内規は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

2　この内規は、平成 6 年度入学生から適用する。

3　この内規の制定に伴い、経済学部受講科目の単位制限（平成元年 11 月 30 日合同教授会制定）及び経済学部の受講科目の単位制限に関する内規（平成 6 年 3 月 17 日合同教授会制定）は、廃止する。

附　則

この内規は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この内規は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1．履修登録は、前期と後期に分けておこなわれる。通年で受講単位制限を受けることになるので、前期の履修登録時には後期に受講する科目をあらかじめ考慮に入れておくこと。

2．専門教育科目表は入学年度によって違っているので注意すること。専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

3．以下の科目は、掲示（教務部掲示板）するクラス指定に従って受講しなければならない。

(1)「基礎ゼミⅠ」（2008 年度以降の入学生適用）、「基礎ゼミ」（2007 年度以前の入学生適用）

(2)「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」（2006 年度以降の入学生適用）

4．「中級マクロ経済学」および「中級ミクロ経済学」の履修条件について

2005 年度入学生

「中級マクロ経済学」を履修するためには、「初級マクロ経済学」の単位を、「中級ミクロ経済学」を履修するためには、「初級ミクロ経済学」の単位をそれぞれ修得していなければならない。

2006 年度以降入学生

「中級マクロ経済学」を履修するためには、「入門マクロ経済学」の単位を、「中級ミクロ経済学」を履修するためには、「入門ミクロ経済学」の単位をそれぞれ修得していなければならない。

5．2006 年度以降入学生は、下記の科目を履修する場合、各科目の履修条件に従って履修しなければならない。

2006・2007 年度入学生

科目名称	履修条件
情報リテラシーA	「IT 基礎」または「IT 応用」の単位を修得済みであること。
情報リテラシーB	
PC 統計学Ⅰ	
PC 統計学Ⅱ	
ビジネスデータ分析A	「情報リテラシー A」または「情報リテラシー B」の単位を修得済みであること。
ビジネスデータ分析B	

2008年度以降入学生

科目名称	履修条件
情報リテラシーA	「IT基礎」または「IT応用」の単位を修得済みであること。
情報リテラシーB	
PC統計学	
ビジネスデータ分析	「情報リテラシーA」または「情報リテラシーB」の単位を修得済みであること。

6. 簿記科目開設について

簿記関連科目として、2006年度より以下の科目を新設した。2006年度以降の入学生を対象とする。

科目名称	単位数	講義内容
簿記Ⅰ	4	簿記入門から始まって、日商簿記検定3級程度の内容
簿記Ⅱ	4	商業簿記を中心に日商簿記検定2級程度の内容

＊「簿記Ⅱ」は「簿記Ⅰ」の単位を修得した者しか受講できない。

7. 下記の科目は、2006年度より新設した科目である。2006年度以降の入学生を対象とする。

科目名称	単位数	備考
入門マクロ経済学	4	それぞれ週に講義形式1回と演習形式1回の合計2回の授業があり、必ず両方を受講しなければならない。
入門ミクロ経済学	4	
英語で読む経済Ⅲ	2	外国留学規程にもとづく、外国留学帰国学生の単位換算用科目
英語で読む経済Ⅳ	2	
英語で読む経済Ⅴ	2	

8. 下記の科目は、2007年度より新設した科目である。2007年度以降の入学生を対象とする。

科目名称	単位数	科目名称	単位数
ベーシック・キャリアデザイン	2	プラクティカル・キャリアデザイン	2
インターンシップ・ボランティア	2	アドバンスト・キャリアデザイン	2
キャリアゼミ	2		

「キャリアゼミ」の履修について

「ベーシック・キャリアデザイン」の単位を修得していることが望ましい。

書類選考により受講生を決定する。詳細は、2年次受講指導において告知する。

9. 下記の科目は、2007年度より新設した科目である。

科目名称	単位数	科目名称	単位数
税法Ⅰ	2	税法Ⅱ	2

10. 下記の科目は、2006年度より名称変更したもので、同一授業科目である。2005年度入学生用の専門科目表には、旧名称で記載されている。

新名称	単位数	旧名称	単位数
PC統計学Ⅰ	4	経済統計	4
PC統計学Ⅱ	4	PC統計学	4

11. 下記の科目は、2006年度より名称変更したもので、同一授業科目である。旧名称で単位を修得した者は、新名称での履修はできない。

新名称	単位数	旧名称	単位数
情報リテラシーA	2	情報処理Ⅰ	4
情報リテラシーB	2		
ビジネスデータ分析A	2	情報処理Ⅲ	4
ビジネスデータ分析B	2		

12. 下記の科目は、2008年度より新設した科目である。2008年度以降の入学生を対象とする。

科目名称	単位数	科目名称	単位数
基礎ゼミⅡ	2	PC統計学	2
情報科学入門	2	ビジネスデータ分析	2
財政・金融入門	2	上級マクロ経済学Ⅱ	2
公共経済入門	2	家計の経済	2
国際経済入門	2	健康経済	2
産業経済入門	2	現代アジア経済Ⅱ	2
経済の歴史と思想	2		

「基礎ゼミⅡ」の履修について

1年次前期に「基礎ゼミⅠ」の単位を修得していること、並びに1年次前期のGPAが上位150名以内であることを条件とする。後期開始時に掲示する要領に従って申し込み、指定されたクラスで履修すること。なお、「基礎ゼミⅡ」は1年次後期でしか履修できないので注意すること。

13. 下記の科目は、2008年度に名称変更、新設等したものである。2007年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新名称	単位数	変更内容	旧名称	単位数	2008年度以降入学生適用欄
基礎ゼミⅠ	2	名称変更	基礎ゼミ	2	
統計入門	2	名称変更	統計	2	
金融	4	名称変更	金融経済	4	
国際経済	4	名称変更	国際経済学	4	
産業経済	4	名称変更	産業政策	4	
震災と地域経済Ⅰ	2	名称変更 科目分割	今日の経済問題Ⅰ	4	「震災と地域経済Ⅰ」・「震災と地域経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
震災と地域経済Ⅱ	2				
上級マクロ経済学Ⅰ	2	名称変更	変動と成長	2	「上級マクロ経済学Ⅰ」・「上級マクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級マクロ経済学Ⅱ	2	新設			
上級ミクロ経済学Ⅰ	2	名称変更 科目分割	数理経済	4	「上級ミクロ経済学Ⅰ」・「上級ミクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級ミクロ経済学Ⅱ	2				
計量経済Ⅰ	2	名称変更 科目分割	計量経済	4	「計量経済Ⅰ」・「計量経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
計量経済Ⅱ	2				
国際金融Ⅰ	2	名称変更 科目分割	国際金融	4	「国際金融Ⅰ」・「国際金融Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
国際金融Ⅱ	2				

新名称	単位数	変更内容	旧名称	単位数	2008年度以降入学生適用欄
地方財政Ⅰ	2	名称変更 科目分割	地方財政	4	「地方財政Ⅰ」・「地方財政Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
地方財政Ⅱ	2				
金融政策Ⅰ	2	名称変更 科目分割	金融政策	4	「金融政策Ⅰ」・「金融政策Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
金融政策Ⅱ	2				
ファイナンスⅠ	2	名称変更 科目分割	証券市場	4	「ファイナンスⅠ」・「ファイナンスⅡ」は同一年度に履修することが望ましい。
ファイナンスⅡ	2				
公共政策	2	名称変更	総合政策特論	2	
経済体制Ⅰ	2	名称変更 科目分割	経済体制	4	「経済体制Ⅰ」・「経済体制Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
経済体制Ⅱ	2				
労働経済Ⅰ	2	名称変更 科目分割	社会政策	4	「労働経済Ⅰ」・「労働経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
労働経済Ⅱ	2				
現代アジア経済Ⅰ	2	名称変更	現代アジア経済	2	「現代アジア経済Ⅰ」・「現代アジア経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
現代アジア経済Ⅱ	2	新設			
現代中国経済	2	名称変更	モダン・エコン特論	2	
産業組織Ⅰ	2	名称変更 科目分割	産業組織	4	「産業組織Ⅰ」・「産業組織Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
産業組織Ⅱ	2				
ネットワークエコノミクスⅠ	2	名称変更 科目分割	テレコムエコノミックス	4	「ネットワークエコノミクスⅠ」・「ネットワークエコノミクスⅡ」は同一年度に履修することが望ましい。
ネットワークエコノミクスⅡ	2				
環境経済Ⅰ	2	名称変更 科目分割	農業経済	4	「環境経済Ⅰ」・「環境経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
環境経済Ⅱ	2				
現代経済学の諸潮流	2	名称変更	現代経済学の歴史	2	
社会経済思想Ⅰ	2	名称変更 科目分割	社会経済思想	4	「社会経済思想Ⅰ」・「社会経済思想Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
社会経済思想Ⅱ	2				
日本経済史Ⅰ	2	名称変更 科目分割	日本経済史	4	「日本経済史Ⅰ」・「日本経済史Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
日本経済史Ⅱ	2				
西洋経済史Ⅰ	2	名称変更 科目分割	西洋経済史	4	「西洋経済史Ⅰ」・「西洋経済史Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
西洋経済史Ⅱ	2				

14. 下記の科目は、2009年度より名称変更・科目分割した。2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新名称	単位数	旧名称	単位数
社会人間学	2	現代社会学Ⅰ	2
社会学概論	2	現代社会学Ⅱ	2
文化人類学	2	文化人類学Ⅰ	2
多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2
人文地理Ⅰ	2	人文地理	4
人文地理Ⅱ	2		
地誌Ⅰ	2	地誌	4
地誌Ⅱ	2		

15. 下記の科目は2011年度に新設した科目である。2011年度以降の入学生を対象とする。

科　目　名　称	単位数	科　目　名　称	単位数
地域政策ワークショップⅠ	2	地域政策ワークショップⅡ	2

16.「地域政策ワークショップⅡ」の履修条件について

「地域政策ワークショップⅡ」を履修するためには、「地域政策ワークショップⅠ」の単位を修得していなければならない。

17. 成績優秀者表彰制度と選考基準

経済学部成績優秀者表彰制度

平成20年5月14日（経済学部教授会改正）

（制度の主旨）

経済学部は本学部学生の学修を奨励する目的で、以下の要領で成績優秀者を表彰する。

（選考手順）

一、GPAによって行う。

一、表彰資格の学年は1～3年次とする。

一、各学年ごとに成績優秀者を 5％程度リスト・アップし、そのうちで学年の在籍者数の 3％程度を表彰する。

一、対象年度における修得単位数が20単位以上の者を対象とする。

成績優秀者は、前年度の修得単位数が20単位以上の学生を対象に、GPAに基いて生活態度も配慮して決定する。

Ⅳ．科目群について（2008年度以降入学生）

経済学部では、2年次以降の専門教育科目を、A（理論・情報）・B（財政・金融）・C（公共経済）・D（国際経済）・E（産業・企業）・F（歴史・思想）という、6つの科目群（グループ）に分類している。

経済学には、扱う対象・テーマ・トピックやアプローチを異にするさまざまな分野がある。2年次以降の専門教育科目を6つの群に分類しているのは、学生諸君が、各自の興味・関心や問題意識にしたがって、体系的な履修を行うことで、学習効果が高められることを意図しているからである。

1年次では、基礎的な専門科目を履修することで、経済及び経済学の諸分野についての基礎的な知識を身につける。各科目群への入門的な科目が網羅的に配置されているので、それらを履修することによって、自らの興味・関心や問題意識がどのようなものであるのかについて見きわめ、2年次以降に自らの能力をさらに伸ばすことを目的として専門科目を履修するための準備を終えることが望ましい。

2年次以降の専門科目は、「共通科目」に属する科目を除くすべての科目が、6つの科目群のいずれかに分類されている。どの科目群に属するどの科目を履修するかについては、基本的に各自の自由であるが、以下の〔**履修要領**〕ならびに〔**科目群の内容**〕を注意深く読み、各自の興味・関心や問題意

識、卒業後の進路なども考慮したうえで、自身の能力を確実に向上させることにつながるような、体系的な履修を行うことが望ましい。

科目の履修にあたっては、指導主任の教員等にも積極的に相談して、他の誰でもない、自分自身のためになるような学習を進めていってほしい。

〔履修要領〕

原則として、2年次において各科目群に属する専門科目を履修するためには、1年次の入門科目の単位を修得していることが望ましい。具体的には、次の表の右列に掲げている2年次配当の各科目を履修するためには、左列に掲げてある、各科目の1年次配当の「入門」科目の単位を修得していることが望ましい。ただし、「中級マクロ経済学」の履修にあたっては、「入門マクロ経済学」の単位を修得済みであることを履修条件とし、同様に、「中級ミクロ経済学」の履修にあたっては、「入門ミクロ経済学」の単位を修得済みであることを履修条件とする。

1年次配当科目	2年次配当科目
入門マクロ経済学	中級マクロ経済学
入門ミクロ経済学	中級ミクロ経済学
財政・金融入門	財政
財政・金融入門	金融
公共経済入門	公共経済
国際経済入門	国際経済
産業経済入門	産業経済
経済の歴史と思想	経済史

〔科目群の内容〕

経済学部では、学生諸君の学習効果を高めることを目的として、2年次以降の専門教育科目を、A（理論・情報）・B（財政・金融）・C（公共経済）・D（国際経済）・E（産業・企業）・F（歴史・思想）の、6つの科目群（グループ）に分類している。

以下は、各科目群の概要についての説明である。

A群（理論・情報）

経済現象を精確に把握するためには、たんなる推測ではなく、科学的な「仮説」にもとづいた論理的な分析を行うことが不可欠となる。

他のすべての科目群の基礎として位置づけられるA群の学習目標は、「汎用性の高い経済学的な思考方法を習得すること」である。このことは、受信する情報の信頼度を的確に測る能力だけではなく、自らが発信する情報の信頼度を的確に測る能力を身につけることであるといってもよい。

1年次には、必修科目の「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」によって基礎的な経済学的思考

法を身につける。したがって、そのような思考法にもとづいて得られる「仮説」の信頼度をデータによって確認する手法について学ぶ「統計入門」を履修することを勧める。

中級・上級科目では、実際の経済問題を分析するための理論的なアプローチを概観し、「問題を論理的に把握し、理論的に分析し、分析結果の正しさをデータによって確認する」といった経済学的思考の一連のプロセスを体系的に学ぶ。なお、このような目的のため、A 群の中級科目の履修に際しては、基礎科目の「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」を修得していることを必要とし、A 群の上級科目の履修に際しては、A 群の中級科目を修得していることを必要とする。

A 群の科目を学ぶことによって身につける思考法は、先人が「経済」について思考してきたことの集大成であり、私たちが継承するべき「知的遺産」である。したがって、それは、学生諸君にとって、生涯にわたって「便益」を生み出し続けるような、価値ある知的財産となるはずである。

B 群（財政・金融）

世の中の経済活動には必ずお金のやりとりがつきまとう。したがって、お金の流れを分析すれば、経済の動きも理解することができる。

B 群では、中央や地方自治体などの政府が市場経済社会を統治する「財政」と、資金余剰主体と資金不足主体間の資金の過不足を調整する「金融」の側面に着目して、現実の経済を分析し、理解する方法を学ぶ。さらに、政府や中央銀行がどのような政策を立案・実施すべきであるのか、金融機関がどのような戦略をとるべきであるのかなど、実際的な問題についても考察できるようになることを学習目標とする。

1 年次配当の基礎科目である「財政・金融入門」では、財政・金融の基本的なしくみや現実の問題についての基礎的な知識を身につける。中級・上級科目では、租税理論と税制、歳出構造と経費論、財政赤字と公債理論、年金・医療・介護等の社会保障財政、地方自治体の財政運営、仲介者としての金融機関の役割、金融市場における金利の動向、中央銀行と金融政策、ファイナンス理論と金融派生商品、国際金融市場と国際金融取引など、財政・金融に関するさまざまな具体的なテーマについて、専門的に学んでいく。

以上述べたように、B 群の科目は、生きていくための知識や考え方を提供するものであり、卒業後いかなる進路を選択するに際しても必要となるはずのものである。特に、国や地方自治体で政策運営に直接携わる公務員を志望する人、銀行や証券会社などに就職して金融業界で活躍することをめざす人、税理士やファイナンシャルプランナー（FP）などの資格取得に向けて勉強する人には不可欠である。

C 群（公共経済）

「公共経済」とは、人々が安心して生活するために、民間が担う仕事と政府が担う仕事をどのように区分して、どのような制度をつくればいいのかという問題について考える分野である。

たとえば、現実には、空港や橋の建設の費用は政府が担うが、自動車やカメラは民間の会社が製造・販売している。年金制度は政府が運営している一方で、交通事故に伴う賠償保険は民間の保険会社が運営している。また、教育機関には、公立学校もあれば私立学校もある。このような状態は本当に望

ましいのだろうか。望ましいとしたら、それは、どのような理由によるのだろうか。

C 群の科目では、まず、1 年次配当の基礎科目である「公共経済入門」において、老齢年金や医療・介護保険、サラリーマンへの課税や働く母親への支援策など、身の回りのさまざまな制度の仕組みについて学ぶ。このことによって、学生諸君が社会に出たときの「暮らしと仕事の案内板」を提供する。

中級・上級の各科目においては、これらの制度が抱える問題点に目を向け、今後どのように制度をつくり変えていけばよいのかを考え、このような問題点をゼミナールに持ち帰って、自分なりの解決策を提言することもできる。さらに、社会保障制度と財政負担の問題、持続可能な医療制度を実現するための課題、働き方の多様化と格差の問題、望ましい経済システムのあり方まで、今日的な問題を幅広く取りあげ、それらの問題について、経済学の分析道具を使って明らかにしていく。

C 群の科目では、現実の社会を「鳥の目・アリの目」で観察して、分析的に考える。このことによって、将来どのような分野に進むにしても、社会人として要求される「常識」と「思考法」を身につけることができるはずである。

D 群（国際経済）

「グローバリゼーション」が進展する現在において、国際経済の諸問題を正しく理解することは、ますます重要になっている。

D 群の課題は、国境を越えてヒト・モノ・カネ・情報が激しく移動する世界経済の現状を学びながら、多様な個性をもつアメリカ・ヨーロッパ・アジアなどの各地域経済についての理解を深めることである。

D 群では、1 年次配当の基礎科目である「国際経済入門」において国際経済に関する基礎的な知識を身につけ、2 年次配当の中級科目である「国際経済」においては、国際経済の諸問題を考えるための基礎的な理論を学ぶ。そして、上級科目においては、世界の諸地域の経済の特徴や現状についての理解を深める。

D 群は、上で述べた基礎科目の「国際経済入門」、中級科目の「国際経済」、そして、上級科目の「現代アジア経済Ⅰ」・「現代アジア経済Ⅱ」・「現代中国経済」・「現代アメリカ経済」・「現代ヨーロッパ経済」から構成されている。中級・上級の各科目は、基礎科目である「国際経済入門」の講義内容を予備知識として求めるため、中・上級科目を履修する条件として、「国際経済入門」の単位を修得していることが望ましい。

卒業後、外資系企業や商社など国際経済の現場で活躍することを目標にしている学生はいうまでもなく、会社員・公務員・教員などの進路を選択する場合にも、ますます重要性が高まる国際経済関係に関して理解を深めることは必要不可欠であるはずである。

E 群（産業・企業）

インターネットという世界規模の情報通信ネットワークが普及したことによって、経済システムや産業構造は飛躍的に変化した。たとえば、企業にとっては、顧客情報の入手や在庫管理のための費用が劇的に低下し、効率性や利潤を追求しやすくなったと同時に、法令を遵守する社会的責任や、リサ

イクル活動を含めた環境面への配慮が強く求められるようになった。

E群の科目は、企業・産業をめぐる現実の経済問題が経済学的にはどのように理解・説明されるのかについて明らかにする。たとえば、企業間の戦略的行動が社会全体の資源配分に与える影響や、IT産業における“独り勝ち”の問題、地球温暖化防止策としての二酸化炭素の排出権取引問題などを学びながら、産業ごとにどのような規制が有効であるのか、あるいはそもそも規制が必要であるのかといったことについて理解を深める。

E群は、基礎科目である「産業経済入門」、中級科目の「産業経済」、そして「産業組織Ⅰ・Ⅱ」・「ネットワークエコノミクスⅠ・Ⅱ」・「環境経済Ⅰ・Ⅱ」の各上級科目により構成される。いずれの科目も、1年次必修科目の「入門ミクロ経済学」における講義内容を予備知識として求めるため、中・上級科目履修の条件として、「産業経済入門」の他に「入門ミクロ経済学」の単位を修得していることが望ましい。

将来どのような進路を選択するにしても、経済活動の中心である産業・企業について興味・関心を持ち、それらについての理解を深めておくことは、必要不可欠であろう。

F群（歴史・思想）

バブル崩壊・経済格差・資源問題・技術革新による失業・グローバリゼーション・新興国の急速な経済発展などは、近年になって初めて生じた現象ではない。これらは、経済の長い歴史の中でたびたび見られた現象である。実際、こうした問題については、18世紀以降、多くの経済学者が考え、さまざまな立場から発言をしてきている。したがって、経済の歴史を学び、経済学の古典に親しむことによって、現代の諸問題を考えるための重要な示唆を得ることができる。

F群の科目は、経済史や経済思想史に興味・関心を抱く学生諸君だけではなく、現代の経済問題を、長期的な視野と幅広い観点から考えようとする学生諸君にとっても、きわめて有用である。

F群には、経済学における歴史的アプローチの意義を学ぶ入門科目「経済の歴史と思想」、中級科目の「経済史」があり、さらに、上級科目として日本と西洋の経済発展の歴史、経済社会についての多様な考え方、近代日本における経済思想の大家、現代の経済思想の潮流についての諸科目が配置されている。学生諸君は、これらの科目を体系的に学ぶことを通じて、〈将来のために歴史から学ぶ、古典から学ぶ〉という姿勢を身につけることができる。

卒業後に、会社員・公務員・団体職員・教員・起業・ジャーナリスト・進学・留学・NPO・NGOなど、どのような進路を選択するにしても、変転激しい21世紀の経済社会を生きていくうえで必要となる〈長期の視点・広範な視野・多様な視点〉を習得することが、F群の学習上の課題である。

Ⅴ．コース制について（2007年度以前入学生）

経済学部では、2年次以降の専門教育科目の履修についてコース制を設けている。一口に経済学といってもさまざまな分野があり、学生諸君は各自の関心や問題意識に従いながら系統的に学習していくことが大切である。コース制は、専門教育科目を大きく三つの分野別コースに振り分け、系統的な履修を容易にすることによって、学習効果を高めることをねらいとしている。

1年次で基礎的な専門科目を履修しながら経済および経済学の諸領域について基本的な知識を身につけ、自分の学習関心がどの方向にあるかを見きわめ、2年次からコースを選択することになる。

コースは、「モダン・エコン」「経済社会」「総合政策」の三つのコースからなり、どのコースを履修するかについては、以下のコース別履修要領を注意深く読み、各自の関心や将来の進路も考えた上で決定することが大切である。指導主任等とも積極的に相談し、自分に適したコースを選択することが望ましい。

〔履修要領〕

それぞれのコースは中心となる科目群が中級科目（2年次配当）と上級科目（3・4年次配当）とに配列され、中級共通科目・上級共通科目とともに選択必修になっている。また、中級共通科目として「英語で読む経済Ⅱ」、上級共通科目として経済トピックスを取り上げる「今日の経済問題」等が設けられている。

1. 2年次に登録したコースの変更については、**3年次および4年次における前期履修登録時にかぎり、**登録を変更することができる。ただし、4年次は原則として、新たに4年次になった年度に限る。
2. 中級科目（2年次配当）は、合計14単位修得しなければならない。ただし、登録したA（モダン・エコン）、B（経済社会）、C（総合政策）**いずれか1つのコースの科目および中級共通科目から合計12単位以上を修得すること。**上級科目（3・4年次配当）は、合計20単位修得しなければならない。ただし、登録したA（モダン・エコン）、B（経済社会）、C（総合政策）**いずれか1つのコースの科目および上級共通科目から合計12単位以上を修得すること。**
3. コース変更をした場合、**変更後のコースにおいて2. の条件を満たすようにすること。**
4. 登録したコースの科目を中心に選択することで系統的な学習をすることが望ましい。ただし、他コースの科目およびコースに属さない自由選択科目を履修することは可能である。
5. 卒業にあたっては、学則にしたがって、専門教育科目については、必要な必修・選択必修科目の単位数を含む計102単位以上を修得しなければならない。

〔コースの内容〕

A（モダン・エコン）コース

現実の経済問題は、多数の要因の複雑な絡み合いとして捉えることができる。この絡み合いを解きほぐし、整合的に分析するためには、国民所得の変動を分析するマクロ経済学や、価格メカニズムの働きを分析するミクロ経済学といった経済分析の基礎を身につけることが大切である。

また、数量的な分析も不可欠である。そこで、分析目的と手にはいるデータにふさわしい統計的手法の選択が必要となる。統計的分析の基礎を学習すれば、経済データを適切に活用し、現実の経済問題への理解と対応を深める助けとなる。

さらに、現実の経済問題を研究対象に据え、これを適切に解明するためには、経済分析の理論や統計の知識に加えて、データを加工・処理する情報処理の能力が要請される。

このコースでは、以上のような観点から、経済学の理論的分析力、統計的推測・検定・予測力、経

済情報の加工処理のための情報処理能力という三つの分野の総合的な能力を養成することによって、現代の経済問題を理論的・数量的に分析し、経済政策の立案にも貢献しうる能力を身につけることを目指している。この分野の研究は経済問題を客観的に理解するのに肝要であり、卒業後、実業界で活躍しようと考えている学生にはきわめて有益である。また、公認会計士、税理士などの国家試験や公務員試験では、マクロ経済学やミクロ経済学の基礎的知識がテストされる。交換留学などで欧米の大学に留学し、経済学を専攻する場合には、この分野の基礎的科目の知識は“MUST（必須）”である。

B（経済社会）コース

環境、人口、技術、雇用、メディア、福祉、国際協力、さらには政治問題など現代社会のかかえる諸問題は経済活動と密接に関係している。現代社会では、経済をぬきにして社会を考えることはできないし、逆に社会との関わりをぬきにして経済を考えることもできない。

このコースは、経済という領域に焦点をあて、これをとおして社会に接近することによって、学生諸君が現代の経済と社会にたいする理解を深めるとともに、それに関する問題についてみずから考える力を身につけることをねらいとしている。

そのために、現代の経済社会の特徴と問題を多角的・学際的に学習できるように履修上の配慮がなされている。

コースの選択必修科目では、社会的な視点から日本的経営や企業社会、都市の問題、文化的な視点から市場社会や消費文化、歴史的な視点から近代化・産業化の過程、思想史的な視点から近代経済社会に特徴的な諸思想など、現代の社会を考える上で不可欠なテーマがとりあげられる。また、経済社会の現実をふまえた自由な発想を育てていくために必要と考えられる科目が配列してあり、広範かつ系統的に学習できるようになっている。

このコース履修者の卒業後の進路としては、今日の経済社会の特徴と問題を多角的に学習することから、さまざまな業種における企業人となるのはもちろんのこと、公務員、教員、ジャーナリスト、国際機関の職員、さらにはボランティアやネットワーカーとして活動することなどが考えられる。

C（総合政策）コース

このコースは現代の経済問題に関心をもち、その原因と対策を総合的に考え、分析しようとする学生を対象としている。現代の経済問題といっても国内問題から国際問題まで多様化し、複雑に関連し合っている。例えば、日本経済は高齢化時代をむかえて福祉・財政問題に直面しているが、他方では郵政民営化など政府部門のスリム化、若年労働者の雇用問題、経済格差の拡大化傾向、アジア経済との関係の緊密化、膨大な政府債務、IT 社会の一層の進行、TOB 等会社経営の不安定化などの問題もかかえている。だが、これらの諸問題はそれだけを取り出すことはできず、日本経済全体、さらには国際経済との関連の中で総合的に考え、分析することが必要である。現代の経済問題を総合的に考え、分析し、そして対策を立案して実施するには、演繹的モデル分析の手法と帰納的歴史分析の手法を併用することが有用である。すなわち、理論とデータに裏付けられた経済分析と、政策立案・実施の政治的・行政的プロセスの分析を総合して、現代の多様な政策課題を包括的に理解することを意味する。

このコースの履修者の卒業後の進路としては、政策を立案・実施する公務員はもちろんのこと、ビジネス活動の指針を学ぶことができるためメーカーや金融・流通関係の企業人、さらにはジャーナリ

スト等がある。

Ⅵ. ゼミについて

「ゼミⅠ」･「ゼミⅡ」･「ゼミⅢ」は、専門教育科目の研究を一段と深めるために、2年次（2単位）・3年次（4単位）・4年次（2単位）計8単位を継続履修することが望ましい。ただし受講にあたっては、以下の「ゼミ受講資格に関する申し合わせ」に沿って必要な単位を修得していなければならないので、十分注意されたい。

(1)　「ゼミⅠ」は、別途掲示発表した担当者の「ゼミⅠ」を受講しなければならない。

(2)　「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」は、修得した「ゼミⅠ」と同一担当者で受講しなければならない。

(3)　4年次に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」の同時履修を希望する者は、担当教員の許可を得たうえで、履修登録期間中に経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）へ申し出ること。

ゼミ受講資格に関する申し合わせ

平成18年11月29日経済学部教授会改正

［平成18年度以前入学生に適用］

1.「ゼミⅠ」の受講申し込みには、1年次に経済学部配当専門教育科目・外国語科目合わせて16単位以上を修得しておくことが必要である。

2. 担当教員は各年度、募集時に採用予定者数（15名以上）と選考基準を発表し、それに沿って応募者のなかから選考する。

上記1. の単位を修得した者でも、選考からもれた場合は「ゼミⅠ」を履修できない。

3. 上記2. の選考からもれた者及び2年次以降に上記1. の単位を修得した者は、次年度の「ゼミⅠ」を受講するための申し込みができる。（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）ただし、選考は上記2. に従って行われる。

［平成19年度以降入学生に適用］

1.「ゼミⅠ」の受講申し込みには、1年次に卒業必要単位数のうち26単位以上を修得しておくことが必要である。

2. 担当教員は各年度、募集時に採用予定者数（15名以上）と選考基準を発表し、それに沿って応募者のなかから選考する。

上記1. の単位を修得した者でも、選考からもれた場合は「ゼミⅠ」を履修できない。

3. 上記2. の選考からもれた者は、次年度の「ゼミⅠ」を受講するための申し込みができる。ただし、3年次以降の「ゼミⅠ」の受講申し込み条件は、以下のとおりである。

・3年次　卒業必要単位数のうち52単位以上を修得していること

・4年次　卒業必要単位数のうち80単位以上を修得していること

（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）なお、選考は上記2. に従って行われる。

附　則

この申し合わせは、平成14年度入学生から適用する。

6月初旬から「ゼミⅠ」の申し込みが始まる。「ゼミⅠ」の履修登録を希望する学生は、次の点に留意すること。

○**後期水曜3限を必ず空けておくこと。他の科目（通年科目および後期科目）を履修登録している場合、「ゼミⅠ」は申し込むことができない。**（中・上級外国語科目等の事前登録科目を、**水曜3限**に登録しないよう特に注意すること。）

○登録単位制限（履修要項207ページ参照）にも十分注意すること。年間の受講計画をたて、「ゼミⅠ」履修登録分として後期2単位分を必ず確保すること。

○半期（前期）留学者への対応

1. e-mailでの応募を受付ける担当者のゼミについては受講可能である。
2. e-mail応募を受付けるゼミは少数になる可能性もあるので留意すること。
3. 選考は、「ゼミ受講資格に関する申し合わせ」第2項に従って行われる。

Ⅶ. 編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱いについて

編入学生・転学部生の単位認定、及び履修等については次のとおりとする。

経済学部編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱い

1. 編入学生・転学部生（以下「編・転入生」という。）は、すべて3年次に編・転入される。
2. 編入生は、広域副専攻科目16単位（リベラル・アーツコース）、外国語科目8単位（基礎外国語）、保健体育科目2単位（基礎体育学演習）を修得済みであるとみなす。

   前大学で修得した専門教育科目については、38単位を限度に、経済学部専門教育科目を修得したものと認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。

   教職に関する専門教育科目については、「教職ガイドブック」に示されている「編入学生の教育職員養成課程の履修について」にもとづいて認定する。
3. 転入生は、前学部で修得した広域副専攻科目または国際言語文化科目（選択したコース）、外国語科目（基礎外国語）、保健体育科目（基礎体育学演習）、経済学部専門教育科目、教職に関する専門教育科目については、そのまま認定される。

   その他の専門教育科目については、38単位を限度に、経済学部専門教育科目として認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。
4. 編・転入生は、専門教育科目の履修にあたっては、経済学部専門教育科目から履修するものとする。編・転入生は、必修科目を優先的に履修することが望ましい。

   なお、専門教育科目表は3年次生の科目表を適用する。
5. 編・転入生は、授業科目の配当年次や履修条件にかかわらず、すべての専門科目を履修できる。ただし、「ゼミⅠ」は3年次、「ゼミⅡ」は4年次に履修するものとする。（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）

   なお、履修にあたっては、経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）を窓口として適宜必要な指導を行う。
6. 編・転入生の3年次における単位制限を60単位とする。また、4年次の単位制限は60単位である。ただし、教職に関する専門科目等、卒業単位に認定されない科目は単位制限の対象外とする。

Ⅷ. 外国留学規程に基づく外国の大学への留学に伴うゼミ受講に関する取り扱いについて

外国留学規程に基づく外国の大学への留学（以下「留学」という。）に伴う
ゼミ受講に関する申し合わせ

〔半期留学（前期）〕

1. 半期留学（前期）が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、留学年度（3、4年次）の「ゼミⅡ」の受講を認める。
2. 半期留学（前期）が決定した場合、留学年度（4年次）前期開講の「ゼミⅢ」の受講は認めない。

〔半期留学（後期）〕

1. 2・3・4年次に、半期留学（後期）が決定した場合、留学年度（2、3、4年次）後期開講の「ゼミⅠ」の受講は認めない。
2. 2年次に、半期留学（後期）を行い、3年次で「ゼミⅠ」の受講を希望する場合には、「ゼミ受講資格に関する申し合わせ3.」が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4年次に、「ゼミⅡ」を受講し、半期留学（後期）が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、留学年度（3、4年次）開講の「ゼミⅡ」の受講を認める。
4. 4年次に、半期留学（後期）が決定した場合、留学年度（4年次）後期開講の「ゼミⅢ」の受講は認めない。

〔半期留学（前期）・（後期）共通事項〕

「担当教員の指示する課題レポート」は、留学前に学生に指示し、留学先の言語又は英語2000語、A4用紙（1ページ400語）5枚程度を、担当教員の指示した期限（前期は7月末、後期は1月末）までに提出させるものとする。

〔1年留学〕

1. 1年留学が決定した場合、留学開始年度の「ゼミⅠ」・「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」いずれの受講も認めない。留学次年度の前期開講の「ゼミⅢ」の受講に関しては、4月中に帰国し、受講を願い出た場合に限り認める。
2. 2年次に、1年留学を行い、3年次で「ゼミⅠ」の受講を希望する場合には、「ゼミ受講資格に関する申し合わせ3.」が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4年次に、1年留学を行い、留学次年度に「ゼミⅡ」の受講を希望する場合は受講を認める。（ただし、すでに「ゼミⅠ」の単位を修得していること。）
4. 3．の場合、ゼミ受講資格に関する申し合わせ3．が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。

附　則

この申し合わせは、平成17年度入学生から適用する。

武蔵大学との学生交流協定に基づく
経済学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経済学部に特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、武蔵大学での学修を希望する本大学経済学部学生を武蔵大学経済学部に派遣聴講生として、派遣する。

Ⅱ．武蔵大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日　時：2012 年 10 月 4 日（木）　12:30～13:00

場　所：経済・法・経営学部合同事務室（9 号館 1 階）

2. 申込期間

2012 年 10 月 4 日（木）～2012 年 10 月 18 日（木）まで

休日を除く 9:00～17:00 まで（土曜日は 9:00～13:00）

ただし、11:30～12:30 を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日までの 1 年間

5. 派遣学生・学年

現 1 年次および現 2 年次の経済学部・経営学部学生合わせて 10 名以内

6. 単位認定

武蔵大学において履修した単位は、本学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目および単位数等の詳細については、上記説明会および申込時にも説明する。

甲南大学経済学部派遣聴講生規程

平成 12 年 3 月 16 日　大学会議制定

第 1 条　この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき経済学部が単位互換を目的として経済学部の学生（以下「学生」という。）を経済学部派遣聴講生（以下「派遣聴講生」という。）として他の大学へ派遣することに関して必要な事項を定める。

第 2 条　この規程にいう経済学部派遣聴講生とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）に定める他の大学に派遣する学生であり、本大学の選考を経て派遣を許可されたものをいう。

第 3 条　学長は、経済学部教授会の議を経て、派遣聴講生の単位互換に関する事項について、学則に定める他の大学との協議に基づき、次の協定内容を定める。

(1)　派遣聴講生の派遣期間、学年及び派遣人数

(2)　派遣聴講生の履修できる授業科目及び授業科目単位数の限度

(3)　指導教員の委嘱

(4)　聴講料の金額及び納付方法

(5)　その他

第 4 条　派遣聴講生を希望する学生は、派遣聴講生に関する説明会に出席し、所定の書類を所定の期日までに学長に提出しなければならない。

2　派遣聴講生は、経済学部教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

3　学長は、前項の決定を受けた派遣聴講生を受入れる大学（以下「受入れ大学」という。）の学長に推薦する。

4　前項に基づき派遣聴講生に決定した学生は、所定の手続を行わなければならない。

5　第 2 項に定める派遣聴講生の決定を受けた学生が、再度派遣聴講生を希望することはできない。

第 5 条　派遣聴講生の履修できる授業科目単位数には、受入れ大学で履修する授業科目のほか、学則に定める本大学へ届け出る授業科目を含める。ただし、経済学部受講科目の単位制限の定めを適用する。

第 6 条　派遣聴講生の受入れ大学における授業科目の履修方法、単位認定、成績評価等については、受入れ大学の学則の定めるところによる。

2　派遣聴講生が所定の書類を添え所定の期日までに申し出たときは、学長は、前項の受入れ大学の学則に定めた授業科目の単位認定及び成績評価についての受入れ大学の学長の報告に基づいて、経済学部教授会の議を経て、該当年次に受講できる授業科目の単位数の範囲を限度として、当該派遣聴講生が受入れ大学において履修した単位を本大学において修得した単位とみなすことができる。

第 7 条　派遣聴講生の派遣期間は、学則に定める在学期間に算入する。

第 8 条　学長は、第 4 条第 4 項に定める派遣聴講生の受入れが受入れ大学の学長により許可されたときは、受入れ大学の学長の請求に基づき、聴講料を納付する。

第 9 条　派遣聴講生は、当該派遣期間の学則に定める学費を納付しなければならない。

2　派遣聴講生は、第 8 条に定める聴講料を除き、当該派遣期間に必要な費用を負担するものとする。

第 10 条　派遣聴講生による受入れ大学の施設、設備等の利用については、受入れ大学の規程等を適用する。

第 11 条　派遣聴講生は受入れ大学の規程等を遵守する義務を負う。

附　則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学経済学部生が、甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1．履修できる授業科目

学　部	授業科目	単　位	配当年次
文学部	スペイン語Ⅰ	4	1年次
	スペイン語Ⅱ	4	1年次
	インドネシア語Ⅰ	4	1年次
	インドネシア語Ⅱ	4	1年次
	日本近現代史	2	2年次
	世界の近現代史	2	2年次
	環境と開発	2	3年次
	時事問題	2	2年次
	マイノリティ・スタディーズ	2	3年次
人間科学部	社会心理学	2	2年次
	家族社会学	2	2年次
	ボランティアネットワーク論	2	2年次
	住宅関連法学	2	2年次
	社会保障論	2	3年次
	レクリエーション論	2	2年次

2．出願手続

(1) 出願期間　前期　3月27日（火）～3月29日（木）
　　後期　9月6日（木）～9月12日（水）

(2) 出願方法　教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。

(3) 科目等履修料　無料

3. 履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4. 単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5. 卒業必要単位数

専門教育科目として、4 単位まで卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目及び選択必修科目の単位に充てることはできない。

6. その他

・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。

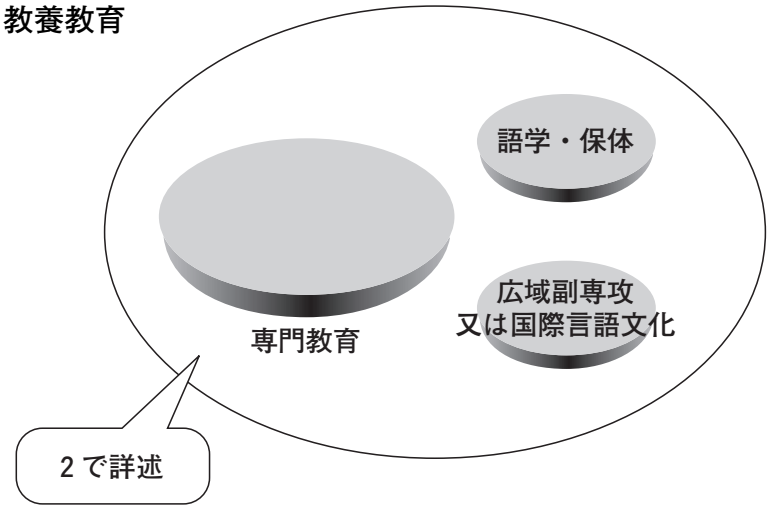
・教務部で配付する『平成 23 年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

法　学　部

法学部専門教育科目の履修にあたっての一般的注意事項

Ⅰ　法学部教育の成り立ち

1　専門教育と教養教育



法学部教育は、4年間を一貫し、学生諸君をして、教養教育と専門教育を全体として均衡のとれた形で履修させ、もって真理の探求、社会の発展と各自の自己実現に資する教育を施すことを目的としています。そのため、大学教育全体が、主専攻としての法学・政治学に加えて、各自の選択に応じて広域副専攻又は国際言語文化の科目群を平行的・複線的に学ぶと共に、広義の教養として外国語および保健体育も履修するよう構想されています。(なお、以下、広域副専攻・国際言語文化・外国語・保健体育および各種の教職免許など資格取得に関する履修上の説明については省略します。履修要項の該当部分を参照してください)。

2　専門教育カリキュラムの成り立ちと狙い

法学部では、専門教育科目の中に多数の他学部科目を取り込むこと等によって、学生諸君に対し、専門性の高い、あるいは領域的に特殊な科目群の履修をも可能にしています。学生諸君は、各自の将来の進路や学習の方向に合わせて柔軟な勉学ができるようになっています。

履修しようとする専門教育科目の選定にあたっては、以下に説明するカリキュラムの趣旨や狙いを十分に理解した上で、しっかりとした自己洞察に依拠して自分の進路や学習目的を熟慮の上、体系的・系統的な履修を行うことが強く望まれます。この点、特に科目名称において、Ⅰ・Ⅱといった表現がある場合、通常それらは深く関連しており連続して受講することを強く推奨します。

上図において、

○必修科目とは、それを履修・修得しなければ卒業することができない科目のことです。

○選択必修科目とは、予め定められた区分から所定の単位数に見合う科目を履修・修得しなければ卒業することができない科目のことです。通常、ある区分に属する選択必修科目の総数は、所定の単位数よりもはるかに多く設定されています。自己の学問上の問題意識や将来の進路選択との関係で、十分熟考の上、選択するようにしてください。

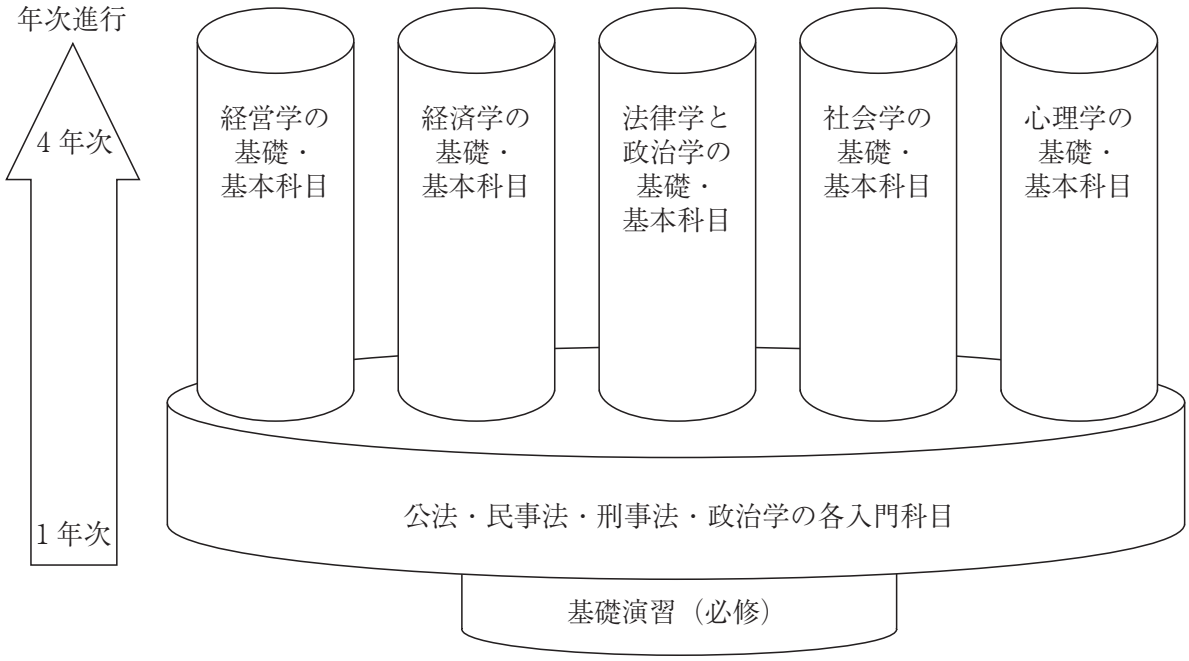
○自由選択科目とは、上記科目以外の科目のことです。しかし、だからといって修得する必要がないとか、重要度が低いという意味では決してありません。むしろ、一般には、高度に応用的または専門的で、必修科目等の事前の積み上げなくしては講義の理解すらままならないような性格の科目である場合が多いと思われます。大学での4年間の勉学を通じて、自分なりの〈知の体系・技法〉を高めるため、十分熟考の上、選択するようにしてください。ただし、2012年度以降の入学生は、専門教育科目表のうち、「J その他」の科目や、「H 演習」、「K キャリア」に属する科目は、卒業単位に算入されないものがあるので注意してください。

2―1　カリキュラムのねらい

法学部の専門教育は、学生の興味関心や進路の多様性等に鑑み、以下の2点を重視して展開されています。一つ目は、学生諸君の学問関心や進路の多様性を考えるとき、従来通りの法学部教育ではこの目標を達成することはできず、経済学・経営学・社会学・心理学等々もっと多方面の知識が必要になると思われます。以下に述べる柔軟なカリキュラムは、このことに対応しています。

二つ目には、法学部は、法科大学院への進学、司法書士や国家公務員試験等、将来の職業・進路との関係で深く法律学を学ぼうとする者に対して十分な教育を施す体制を積極的に整備することです。そのため、正規のカリキュラムの充実を図っています。

カリキュラムの概念図



2―2　カリキュラムの特徴

(1) 法学・政治学の基礎・基本を重視した教育

1年次では、まず、前期に、基礎演習(必修)において、まず、法学・政治学の勉強を進めるにあたり基本となる事柄について学びます。その後、各自が選択した問題・関心に沿ったゼミでより深く実践的に勉強することになります。次に、やはり1年次前期に、入門科目、すなわち公法入門・民事法入門・刑事法入門・政治学入門において、各分野の導入となる知識と方法を修得すると共に、今後勉学を深めてゆくガイドとなるように各分野ごとにその全体像を把握します。

次に、1年次後期ないし2年次を通じて、憲法Ⅰ・Ⅱ、民法総則Ⅰ・Ⅱ、刑法総論Ⅰ・Ⅱ、政治史・行政学等の基本科目を勉強し、法学・政治学の基本的知識の徹底した修得を目指します。また、2年次以降には、2年次演習 Ⅰ～Ⅷ(2年次演習、2年次特講)を開講し、3年次の演習における専門的テーマを積極的・自律的に学んでいく上で必要な知識・スキルについて補強した上で、3年次演習および3・4年次の高度な専門教育へと勉強をつなげていきます。法学部では、これら一連の学習プロセスを通じて、法学・政治学の基礎・基本を重視しています。

(2) 学生諸君の多様なニーズに対応する柔軟性に富むカリキュラム

1年次からでも、経済学・経営学・社会学・心理学等々の法学・政治学に関連する隣接学問分野の科目も一定範囲で履修できるようにし、法学・政治学の基礎・基本の修得を基軸に据えながら、多様な視点から物事を捉えられる能力を涵養する土台作りを行うことができます。さらに、3・4年次においても、経済学・経営学・社会学・心理学等々の法学・政治学に関連する隣接学問分野の科目を間断なく系統的・体系的に配置することで、前記の趣旨を4年間で一貫してある程度まで完結できるように工夫されています。

具体的には、例えば、将来法科大学院進学や国家公務員試験等を目指して徹底して法律学を学びたいと考える学生諸君は、3年次演習で、ある程度専門的な、しかも今日的なゼミテーマを選定し、各自の問題関心と将来法科大学院において履修すべき科目を睨んで受講することが可能です。弁護士・司法書士・企業人など実務家による授業が演習（例えば2年次演習Ⅰ～Ⅷ）・講義（例えば特講Ⅰ）などにより複数開講されますので、専任教員が教える物事の理論的側面が実際に実務とどのように関連しているのかを意識し、また確認しながら各自の勉強を進めることができます。

また、将来の良きビジネスパーソンを目指して学びたいと考えている学生諸君は、法律学・政治学だけでなく経営学・経済学・社会学・心理学等についても多くの学習時間を充てることができます。

さらには、こうした勉強と並行して特に外国語の力を伸ばしたいと考える学生諸君は、外国語のインテンシブな教育を求める学生に対して開講されている国際言語文化センターの「国際言語文化科目」(16単位)や同センターの上級外国語科目を履修することで、外国語科目を卒業必要単位全体のうち40単位程度まで修得することができます。また、国際交流センターの「エリアスタディーズ」では、実際に外国の大学等で学修することもできます。

このように弁護士、司法書士や公務員、会社・団体への就職など、法学部生の進路は多様です。しかし将来進む方向を決めることは容易なことではありません。法学部ではキャリア関連科目が用意されており、これらの科目を履修することで、会社や公務員の業務内容を具体的に知り、そしてどのような人材が求められているかを考えるきっかけが得られるでしょう。「ベーシック・キャリアデザイン」、「インターンシップ・ボランティア」は1年次から履修でき、2年次以降も「キャリアゼミ」、「プラクティカル・キャリアデザイン」、「アドバンスト・キャリアデザイン」といった科目が用意されています。

(3) 実社会のプラクティスに隣接する教育

全学共通科目である「IT基礎」「IT応用」「情報処理入門」に加えて、現実のビジネスシーンで使用されるプログラムやマクロ等を織り込んだ「法学部情報処理」科目を受講することで、ビジネスシーンにおけるコンピュータ・リテラシーを涵養することができます。

(4) 入学したときから自分の「やりたいこと」「就きたい職業」を探しつつ勉強しよう

―「自分探し」とより良き自己実現のために―

法学部のカリキュラムは、学生諸君の履修の仕方によって、いかようにでもできるように構想されています。法律学の勉強を深めたいと思えば、いくらでも深めることができます。そこで、「自分は一体何が勉強したいのか」「自分は将来何になりたいのか」等を一度真剣に考えてほしいのです。そこが明確になってこそ、「よし、この科目を受講しよう」ということがはっきりと浮かび上がると考えるからです。その「自分探し」とより良き自己実現のプロセスこそが最も大切であり、かつ経験的に見て、学生諸君にしばしば欠落しているところでもあります。明確な目的意識を醸成し、それに沿った履修計画の立案を強く推奨します。

法学部では、憲法・民法・刑法などいわゆる六法科目および政治学を中心に履修することができます。その際、司法書士や公務員試験など各種国家試験対策にも配慮したカリキュラム構成が採用されており、志望する試験科目に対応した履修が可能です。もっとも、試験によっては、現在提供されている科目では不足したり不十分である場合が少なくないので、各自で試験科目の詳細を確認し、独習ないし他学部科目の受講を強く推奨します（ただし、当該科目の単位が常に卒業必要単位に算入されるわけではありません）。

Ⅱ　専門教育科目の履修にあたっての注意事項―単位の編成と履修上の注意事項

法学部を卒業するには124単位を、最低限履修しなければなりません※。しかし、通常、これでは将来の進路との関係で明らかに不充分なので、各自の進路に応じてなにがしか必要単位以上の科目を履修・修得するよう強く推奨します。その目安は、一般に、150単位程度と思われます。以下では、専門教育科目の履修登録の際の科目選定にあたって、基本的にどのような考え方で臨めばよいのかを説明します。

1. まずもって、各科目の配当年次に応じて、科目表中の必修科目（基礎演習のみ）および各区分において定められた単位数に相当する選択必修科目を履修することが基本です。1年次において、基礎演習を絶対に履修してしまうようにしましょう。
2. しかし、当然ですが、これだけでは卒業必要単位としての124単位には満ちません。このとき、各科目の配当年次に応じて、残りの単位（実際には、この残りの単位は二つの場合に分けられます。①科目表のある区分において定められた単位数に相当する選択必修科目を既に修得しているけれども、履修希望科目が当該区分欄にある場合、所定の選択必修科目の単位数を越えて当該区分でさらに履修した科目は自由選択科目に充当されます。②科目表における自由選択科目等の単位）をどう履修するかにつき、以下のいずれかのアプローチが可能です。実際には、将来の進路との関係で、1年次から体系的・計画的に適切・妥当な履修を構想することが非常に大切です。なお、不明な点や疑問点等については指導教員による履修指導を利用して下さい。また、適宜、経済・法・経営学部合同事務室（法学部担当）（9号館1階）にて照会してください。
   1）法律学の基礎・基本を重視して履修する
      （法科大学院・司法書士・国家公務員試験等を目指す）
   2）経済学・経営学・社会学・心理学等の隣接関連科目を重視して履修する
      （民間就職・自営業・起業を目指す）

※この124単位には、広域副専攻科目または国際言語文化科目（16単位）・外国語科目（8単位）・保健体育（2単位）を含んでいます。
専門教育科目だけですと、卒業必要単位数は98単位となります。

3. 必修および選択必修科目を除く、専門教育科目に関する卒業必要単位の多数をどのような科目で満たしてゆくかは、学生諸君一人一人が自分の判断で決めなければなりません。このとき、①各区分から平均に比較的まんべんなく履修していく方法（ジェネラリスト・タイプ）もあり得ましょうし、②例えば公法関係とか、民商法関係といったように、ある特定分野に力を入れて履修することも可能でしょう(スペシャリスト・タイプ)。もちろん、他にも、コンピュータや語学関連の領域に特定した履修を行う（特定分野のスキルアップ）とか、あるいは各種資格試験受験科目に対応する科目を履修するといったことも可能です（資格試験対策)。さらには、各々の進路や目的に応じて、隣接関連科目を履修することもできます(「外資系企業を目指すので､経営学と語学に力を入れる」・「家裁調査官を目指すので、心理学・社会学にも力を入れる」等々の如し)。このように一定の限度内で、カリキュラムに備えられた多様性と柔軟性を活用して、各々の学生諸君が自分なりに特徴と個性ある履修を行うことを実現し、そのことで個別的で多様な一人一人の学生諸君の教育ニーズに具体的に応えようとしているわけです。履修科目の選択にあたって、慎重な熟慮が学生諸君一人一人に求められるゆえんです。

法　学　部　共　通　事　項

1. 法学部学生は、学則によって定められた単位を修得しなければならない。
2. 専門教育科目の一部は、クラスを分割して講義を行っているので、それぞれの指定に従って受講しなければならない。
3. 本学部では、1年間に履修登録ができる単位数について制限を加えている。この趣旨は、むやみに履修する科目数を増やすことで内容の無い・勉学の実質を備えない履修を抑止すると共に、この制限内で履修される授業科目に各自の勉学努力を傾注・集中させ、もって学習上十分な内実を備えたと評価できる学力の涵養をカリキュラム上も保証するところにある。前期履修登録および後期履修登録における履修計画を慎重かつ十分に検討した上で、履修登録科目を選択すること。

法学部履修登録科目の単位制限に関する内規

（平成16年3月5日　合同教授会制定）

改正　平成24年2月13日

1. 法学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

(1) 平成24年度以降の入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部専門教育科目表に記載の科目 広域副専攻科目 （選択したコースの科目）	36単位以内	48単位以内	48単位以内	48単位以内

(2) 平成23年度以前の入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部専門教育科目表に記載の科目	32単位以内	32単位以内	52単位以内	60単位以内
広域副専攻科目 （選択したコースの科目）		16単位以内		

2. 次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。
   (1)　法学部法学科専門教育科目表中の「K」欄の科目の単位（平成15年度以前の入学生に限る）
   (2)　法学部法学科専門教育科目表中の「J」欄の科目の単位（平成16年度以降の入学生に限る。）

附　則

1　この内規は、平成24年4月1日から施行する。

4. 法学部4年次生の臨時措置（再試験）に関する内規

この内規は、カリキュラム改革にともない2004年3月31日をもって廃止された。

5. 法学部においては、火曜日5限を補講時限とする。休講等があった場合、この時限に補講が行われることがある（具体的な日時・場所等は、その都度、教務部掲示板及びMy KONANに掲示される）。したがって、この時限には、特段の事情のない限り、原則として履修科目等を配置しないようにすること。

6. 履修にあたっては各科目の「シラバス」を熟読し、その指示に従うこと。例えば、「×××Ⅱを受講する学生は、あらかじめ×××Ⅰを履修していることが望ましい」という指示がなされている場合がある。

7. 科目によっては、参考資料等の有用な情報が、下記のURLから引き出せる。また、教員によっては、レジュメ、参考資料等の配布や、課題・小テスト等をMy KONANを利用して実施する場合がある。

8. 授業に必要な案内は教務部掲示板の他、9号館1階の掲示板、My KONAN及び法学部ホームページに掲載される。法学部ホームページには　http://www.konan-u.ac.jp　から入ること。

9. 法学部では、学業に励み優秀な学業成績を収めた学生に対し、その努力を称え表彰している。表彰の基準は当該年度に修得した法学部固有の専門科目（授業時間表の授業コードの先頭番号が4の科目）について、「秀を5点　優を4点　良を2点　可を1点」として、合計点数の多い順に上位3パーセントの人数とする。対象学年は、1～3年生とする。

法学科専門教育科目表

〔2012年度（平成24年度）以降の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	法心理学	2	1	
	以上のうち8単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1	
	法社会学Ⅱ	2	1	
	西洋法史Ⅰ	2	1	
	西洋法史Ⅱ	2	1	
	日本法史Ⅰ	2	2	
	日本法史Ⅱ	2	2	
	英米法Ⅰ	2	3·4	
	英米法Ⅱ	2	3·4	
	アジア法	2	3·4	
	比較法文化論	2	3·4	
	法哲学Ⅰ	2	3·4	
	法哲学Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち4単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1	
	西洋政治史Ⅱ	2	1	
	日本政治史Ⅰ	2	1	
	日本政治史Ⅱ	2	1	
	行政学Ⅰ	2	2	
	行政学Ⅱ	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	2	
	国際政治学Ⅱ	2	2	
	外交史Ⅰ	2	2	
	外交史Ⅱ	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学Ⅰ	2	3·4	
	現代政治学Ⅱ	2	3·4	
	政治過程論Ⅰ	2	3·4	
	政治過程論Ⅱ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち6単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	憲法Ⅲ	2	2	
	比較憲法	2	3·4	
	行政法総論Ⅰ	2	2	
	行政法総論Ⅱ	2	2	
	行政救済法Ⅰ	2	3·4	
	行政救済法Ⅱ	2	3·4	
	地方自治	2	3·4	
	税法Ⅰ	2	3·4	
	税法Ⅱ	2	3·4	
	国際法Ⅰ	2	2	
	国際法Ⅱ	2	2	
	国際法Ⅲ	2	3·4	
	刑法総論Ⅰ	2	1	
	刑法総論Ⅱ	2	2	
	刑法各論Ⅰ	2	2	
	刑法各論Ⅱ	2	3·4	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	刑事政策	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	物権法Ⅰ	2	2	
	物権法Ⅱ	2	2	
	債権法Ⅰ	2	2	
	債権法Ⅱ	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法Ⅰ	2	3·4	
	国際私法Ⅱ	2	3·4	
	商法Ⅰ	2	2	
	商法Ⅱ	2	2	
	商法Ⅲ	2	2	
	商法Ⅳ	2	3·4	
	商法Ⅴ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅲ	2	3·4	
	労働法Ⅰ	2	2	
	労働法Ⅱ	2	3·4	
	社会保障法Ⅰ	2	3·4	
	社会保障法Ⅱ	2	3·4	
	知的財産法Ⅰ	2	3·4	
	知的財産法Ⅱ	2	3·4	
	経済法Ⅰ	2	3·4	
	経済法Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	日本経済入門	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	労働経済Ⅰ	2	3･4	
	労働経済Ⅱ	2	3･4	
	財政	4	3･4	
	国際経済	4	2	
	公共経済	4	2	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3･4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3･4	
	ソーシャル・キャピタル論	2	2	
	家族社会学	2	2	
	現代家族論	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	法女性学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3･4	
	司法精神医学	2	3･4	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	社会心理学	2	2	
	社会意識論	2	2	
G 情報	経営情報システム論	4	3･4	
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	2年次演習Ⅰ	2	2	
	2年次演習Ⅱ	2	2	
	2年次演習Ⅲ	2	2	
	2年次演習Ⅳ	2	2	
	2年次演習Ⅴ	2	2	
	2年次演習Ⅵ	2	2	
	2年次演習Ⅶ	2	2	
	2年次演習Ⅷ	2	2	
	以上8単位まで、自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる。			
	演習	4	3	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	特講Ⅰ	2	2	
	特講Ⅱ	2	2	
	特講Ⅲ	2	2	
	特講Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3･4	
J その他	法律学概論	2	2	
K キャリア	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	以上2単位まで、自由選択科目として卒業必要単位に算入できる。			

〔注〕①「Jその他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。
②「H演習」の2年次演習Ⅰ～Ⅷは8単位、「Kキャリア」の欄の科目は2単位を超えては、卒業必要単位に算入されないので注意すること。

必修科目	**H演習**	**1科目**	**2単位(基礎演習)**
選択必修科目	**A 専門基礎**		**8単位以上**
	B 基礎法		**4単位以上**
	C 政治		**6単位以上**
	D 公法		**8単位以上**
	E 民事法		**8単位以上**
自由選択科目			
卒業必要単位数			**98単位以上**

法学部

法学科専門教育科目表

〔2009～2011 年度（平成 21～23 年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	法心理学	2	1	
	以上のうち８単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1	休講
	法社会学Ⅱ	2	1	
	西洋法史Ⅰ	2	1	
	西洋法史Ⅱ	2	1	
	日本法史Ⅰ	2	2	
	日本法史Ⅱ	2	2	
	英米法Ⅰ	2	3･4	
	英米法Ⅱ	2	3･4	
	アジア法	2	3･4	
	比較法文化論	2	3･4	
	法哲学Ⅰ	2	3･4	
	法哲学Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち４単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1	
	西洋政治史Ⅱ	2	1	
	日本政治史Ⅰ	2	1	
	日本政治史Ⅱ	2	1	
	行政学Ⅰ	2	2	
	行政学Ⅱ	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	2	
	国際政治学Ⅱ	2	2	
	外交史Ⅰ	2	2	
	外交史Ⅱ	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学Ⅰ	2	3･4	
	現代政治学Ⅱ	2	3･4	
	政治過程論Ⅰ	2	3･4	
	政治過程論Ⅱ	2	3･4	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3･4	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3･4	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	3･4	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち６単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	憲法Ⅲ	2	2	
	比較憲法	2	3･4	
	行政法総論Ⅰ	2	2	
	行政法総論Ⅱ	2	2	
	行政救済法Ⅰ	2	3･4	
	行政救済法Ⅱ	2	3･4	
	地方自治	2	3･4	
	税法Ⅰ	2	3･4	
	税法Ⅱ	2	3･4	
	国際法Ⅰ	2	2	
	国際法Ⅱ	2	2	
	国際法Ⅲ	2	3･4	
	刑法総論Ⅰ	2	1	
	刑法総論Ⅱ	2	2	
	刑法各論Ⅰ	2	2	
	刑法各論Ⅱ	2	3･4	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3･4	
	刑事政策	2	3･4	
	以上のうち８単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	物権法Ⅰ	2	2	
	物権法Ⅱ	2	2	
	債権法Ⅰ	2	2	
	債権法Ⅱ	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法Ⅰ	2	3･4	
	国際私法Ⅱ	2	3･4	
	商法Ⅰ	2	2	
	商法Ⅱ	2	2	
	商法Ⅲ	2	2	
	商法Ⅳ	2	3･4	
	商法Ⅴ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅲ	2	3･4	
	労働法Ⅰ	2	2	
	労働法Ⅱ	2	3･4	
	社会保障法Ⅰ	2	3･4	
	社会保障法Ⅱ	2	3･4	
	知的財産法Ⅰ	2	3･4	休講
	知的財産法Ⅱ	2	3･4	
	経済法Ⅰ	2	3･4	
	経済法Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち８単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	日本経済入門	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	労働経済Ⅰ	2	3･4	
	労働経済Ⅱ	2	3･4	
	財政	4	3･4	
	国際経済	4	2	
	公共経済	4	2	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3･4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3･4	
	ソーシャル・キャピタル論	2	2	
	家族社会学	2	2	
	現代家族論	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	法女性学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3･4	
	司法精神医学	2	3･4	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	社会心理学	2	2	
	社会意識論	2	2	
G 情報	経営情報システム論	4	3･4	
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	2年次演習	2	2	
	演習	4	3	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	特講Ⅰ	2	2	
	特講Ⅱ	2	2	
	特講Ⅲ	2	2	
	特講Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3･4	
J その他	法律学概論	2	2	
	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	

〔注〕「Jその他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

必修科目	**H 演習**	**1 科目**	**2 単位(基礎演習)**
選択必修科目	**A 専門基礎**		**8 単位以上**
	B 基礎法		**4 単位以上**
	C 政治		**6 単位以上**
	D 公法		**8 単位以上**
	E 民事法		**8 単位以上**
自由選択科目			
卒業必要単位数			**98 単位以上**

法学科専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	法心理学	2	1	
	以上のうち8単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1	休講
	法社会学Ⅱ	2	1	
	西洋法史Ⅰ	2	1	
	西洋法史Ⅱ	2	1	
	日本法史Ⅰ	2	2	
	日本法史Ⅱ	2	2	
	英米法Ⅰ	2	3·4	
	英米法Ⅱ	2	3·4	
	アジア法	2	3·4	
	比較法文化論	2	3·4	
	法哲学Ⅰ	2	3·4	
	法哲学Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち4単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1	
	西洋政治史Ⅱ	2	1	
	日本政治史Ⅰ	2	1	
	日本政治史Ⅱ	2	1	
	行政学Ⅰ	2	2	
	行政学Ⅱ	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	2	
	国際政治学Ⅱ	2	2	
	外交史Ⅰ	2	2	
	外交史Ⅱ	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学Ⅰ	2	3·4	
	現代政治学Ⅱ	2	3·4	
	政治過程論Ⅰ	2	3·4	
	政治過程論Ⅱ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち6単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	憲法Ⅲ	2	2	
	比較憲法	2	3·4	
	行政法総論Ⅰ	2	2	
	行政法総論Ⅱ	2	2	
	行政救済法Ⅰ	2	3·4	
	行政救済法Ⅱ	2	3·4	
	地方自治	2	3·4	
	税法Ⅰ	2	3·4	
	税法Ⅱ	2	3·4	
	国際法Ⅰ	2	2	
	国際法Ⅱ	2	2	
	国際法Ⅲ	2	3·4	
	刑法総論Ⅰ	2	1	
	刑法総論Ⅱ	2	2	
	刑法各論Ⅰ	2	2	
	刑法各論Ⅱ	2	3·4	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	刑事政策	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	物権法Ⅰ	2	2	
	物権法Ⅱ	2	2	
	債権法Ⅰ	2	2	
	債権法Ⅱ	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法Ⅰ	2	3·4	
	国際私法Ⅱ	2	3·4	
	商法Ⅰ	2	2	
	商法Ⅱ	2	2	
	商法Ⅲ	2	2	
	商法Ⅳ	2	3·4	
	商法Ⅴ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅲ	2	3·4	
	労働法Ⅰ	2	2	
	労働法Ⅱ	2	3·4	
	社会保障法Ⅰ	2	3·4	
	社会保障法Ⅱ	2	3·4	
	知的財産法Ⅰ	2	3·4	休講
	知的財産法Ⅱ	2	3·4	
	経済法Ⅰ	2	3·4	
	経済法Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	日本経済入門	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	労働経済Ⅰ	2	3·4	
	労働経済Ⅱ	2	3·4	
	財政	4	3·4	
	国際経済	4	2	
	公共経済	4	2	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	比較社会学	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3	
	家族社会学Ⅰ	2	2	
	家族社会学Ⅱ	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	法女性学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	司法精神医学	2	3·4	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	社会心理学Ⅰ	2	2	
	社会心理学Ⅱ	2	2	
G 情報	会計情報システムⅠ	2	2	休講
	会計情報システムⅡ	2	2	休講
	流通情報システムⅠ	2	2	休講
	流通情報システムⅡ	2	2	休講
	経営情報システム論	4	3·4	
	情報社会論Ⅰ	2	3·4	
	情報社会論Ⅱ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅰ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅱ	2	3·4	休講
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	演習	4	3	
	キャリアゼミ	2	2	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	2年次特講	2	2	
	特講Ⅰ	2	2	
	特講Ⅱ	2	2	
	特講Ⅲ	2	2	
	特講Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3·4	
J その他	法律学概論	2	2	
	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	

〔注〕「Jその他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

必修科目	**H 演習**	**1科目**	**2単位(基礎演習)**
選択必修科目	**A 専門基礎**		**8単位以上**
	B 基礎法		**4単位以上**
	C 政治		**6単位以上**
	D 公法		**8単位以上**
	E 民事法		**8単位以上**
自由選択科目			
卒業必要単位数			**98単位以上**

法学部

法学科専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	社会心理学Ⅰ	2	2	
	社会心理学Ⅱ	2	2	
	法心理学	2	1	
	以上のうち8単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1	
	法社会学Ⅱ	2	1	
	西洋法史Ⅰ	2	1	
	西洋法史Ⅱ	2	1	
	日本法史Ⅰ	2	2	
	日本法史Ⅱ	2	2	
	英米法Ⅰ	2	3·4	
	英米法Ⅱ	2	3·4	休講
	アジア法	2	3·4	
	比較法文化論	2	3·4	
	法哲学Ⅰ	2	3·4	
	法哲学Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち4単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1	
	西洋政治史Ⅱ	2	1	
	日本政治史Ⅰ	2	1	
	日本政治史Ⅱ	2	1	
	行政学Ⅰ	2	2	
	行政学Ⅱ	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	2	
	国際政治学Ⅱ	2	2	
	外交史Ⅰ	2	2	
	外交史Ⅱ	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学Ⅰ	2	3·4	
	現代政治学Ⅱ	2	3·4	
	政治過程論Ⅰ	2	3·4	
	政治過程論Ⅱ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	3·4	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち6単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	憲法Ⅲ	2	2	
	比較憲法	2	3·4	
	行政法総論Ⅰ	2	2	
	行政法総論Ⅱ	2	2	
	行政救済法Ⅰ	2	3·4	
	行政救済法Ⅱ	2	3·4	
	地方自治	2	3·4	
	税法Ⅰ	2	3·4	
	税法Ⅱ	2	3·4	
	国際法Ⅰ	2	2	
	国際法Ⅱ	2	2	
	国際法Ⅲ	2	3·4	
	刑法総論Ⅰ	2	1	
	刑法総論Ⅱ	2	2	
	刑法各論Ⅰ	2	2	
	刑法各論Ⅱ	2	3·4	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	刑事政策	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	物権法Ⅰ	2	2	
	物権法Ⅱ	2	2	
	債権法Ⅰ	2	2	
	債権法Ⅱ	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法Ⅰ	2	3·4	
	国際私法Ⅱ	2	3·4	
	商法Ⅰ	2	2	
	商法Ⅱ	2	2	
	商法Ⅲ	2	2	
	商法Ⅳ	2	3·4	
	商法Ⅴ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3·4	
	民事訴訟法Ⅲ	2	3·4	
	労働法Ⅰ	2	2	
	労働法Ⅱ	2	3·4	
	社会保障法Ⅰ	2	3·4	
	社会保障法Ⅱ	2	3·4	
	知的財産法Ⅰ	2	3·4	休講
	知的財産法Ⅱ	2	3·4	
	経済法Ⅰ	2	3·4	
	経済法Ⅱ	2	3·4	
	以上のうち8単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	日本経済入門	2	1	
	アジア経済入門	2	1	
	アメリカ経済入門	2	1	休講
	ヨーロッパ経済入門	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	社会政策	4	3·4	
	財政	4	3·4	
	国際経済学	4	3·4	
	公共経済	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	比較社会学	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3	
	家族社会学Ⅰ	2	2	
	家族社会学Ⅱ	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	法女性学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	司法精神医学	2	3·4	
G 情報	会計情報システムⅠ	2	2	休講
	会計情報システムⅡ	2	2	休講
	流通情報システムⅠ	2	2	休講
	流通情報システムⅡ	2	2	休講
	経営情報システム論	4	3·4	
	情報社会論Ⅰ	2	3·4	
	情報社会論Ⅱ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅰ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅱ	2	3·4	休講
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	演習	4	3	
	キャリアゼミ	2	2	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	2年次特講	2	2	
	特講Ⅰ	2	2	
	特講Ⅱ	2	2	
	特講Ⅲ	2	2	
	特講Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3·4	
J その他	法律学概論	2	2	
	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ・ボランティア	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	

〔注〕「Jその他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

必修科目	**H 演習**	**1科目**	**2単位(基礎演習)**
選択必修科目	**A 専門基礎**		**8単位以上**
	B 基礎法		**4単位以上**
	C 政治		**6単位以上**
	D 公法		**8単位以上**
	E 民事法		**8単位以上**
自由選択科目			
卒業必要単位数			**98単位以上**

法学部

法学科専門教育科目表

〔2004～2006年度（平成16～18年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	現代社会学Ⅰ	2	2	
	現代社会学Ⅱ	2	2	
	社会心理学Ⅰ	2	2	
	社会心理学Ⅱ	2	2	
	法心理学	2	1	
	以上のうち8単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学Ⅰ	2	1	
	法社会学Ⅱ	2	1	
	西洋法史Ⅰ	2	1	
	西洋法史Ⅱ	2	1	
	日本法史Ⅰ	2	2	
	日本法史Ⅱ	2	2	
	英米法Ⅰ	2	3･4	
	英米法Ⅱ	2	3･4	休講
	アジア法	2	3･4	
	比較法文化論	2	3･4	
	法哲学Ⅰ	2	3･4	
	法哲学Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち4単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史Ⅰ	2	1	
	西洋政治史Ⅱ	2	1	
	日本政治史Ⅰ	2	1	
	日本政治史Ⅱ	2	1	
	行政学Ⅰ	2	2	
	行政学Ⅱ	2	2	
	国際政治学Ⅰ	2	2	
	国際政治学Ⅱ	2	2	
	外交史Ⅰ	2	2	
	外交史Ⅱ	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学Ⅰ	2	3･4	
	現代政治学Ⅱ	2	3･4	
	政治過程論Ⅰ	2	3･4	
	政治過程論Ⅱ	2	3･4	
	日本政治思想史Ⅰ	2	3･4	
	日本政治思想史Ⅱ	2	3･4	
	西洋政治思想史Ⅰ	2	3･4	
	西洋政治思想史Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち6単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	憲法Ⅲ	2	2	
	比較憲法	2	3･4	
	行政法総論Ⅰ	2	2	
	行政法総論Ⅱ	2	2	
	行政救済法Ⅰ	2	3･4	
	行政救済法Ⅱ	2	3･4	
	地方自治	2	3･4	
	税法Ⅰ	2	3･4	
	税法Ⅱ	2	3･4	
	国際法Ⅰ	2	2	
	国際法Ⅱ	2	2	
	国際法Ⅲ	2	3･4	
	刑法総論Ⅰ	2	1	
	刑法総論Ⅱ	2	2	
	刑法各論Ⅰ	2	2	
	刑法各論Ⅱ	2	3･4	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	3･4	
	刑事政策	2	3･4	
	以上のうち8単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則Ⅰ	2	1	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	物権法Ⅰ	2	2	
	物権法Ⅱ	2	2	
	債権法Ⅰ	2	2	
	債権法Ⅱ	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法Ⅰ	2	3･4	
	国際私法Ⅱ	2	3･4	
	商法Ⅰ	2	2	
	商法Ⅱ	2	2	
	商法Ⅲ	2	2	
	商法Ⅳ	2	3･4	
	商法Ⅴ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3･4	
	民事訴訟法Ⅲ	2	3･4	
	労働法Ⅰ	2	2	
	労働法Ⅱ	2	3･4	
	社会保障法Ⅰ	2	3･4	
	社会保障法Ⅱ	2	3･4	
	知的財産法Ⅰ	2	3･4	休講
	知的財産法Ⅱ	2	3･4	
	経済法Ⅰ	2	3･4	
	経済法Ⅱ	2	3･4	
	以上のうち8単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	日本経済入門	2	1	
	アジア経済入門	2	1	
	アメリカ経済入門	2	1	休講
	ヨーロッパ経済入門	2	1	
	日本史Ⅰ	2	2	
	日本史Ⅱ	2	2	
	アジア史Ⅰ	2	2	
	アジア史Ⅱ	2	2	
	西洋史Ⅰ	2	2	
	西洋史Ⅱ	2	2	
	社会政策	4	3·4	
	財政	4	3·4	
	国際経済学	4	3·4	
	公共経済	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	比較社会学	2	2	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	3	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	3	
	家族社会学Ⅰ	2	2	
	家族社会学Ⅱ	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	法女性学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	司法精神医学	2	3·4	
G 情報	会計情報システムⅠ	2	2	休講
	会計情報システムⅡ	2	2	休講
	流通情報システムⅠ	2	2	休講
	流通情報システムⅡ	2	2	休講
	経営情報システム論	4	3·4	
	情報社会論Ⅰ	2	3·4	
	情報社会論Ⅱ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅰ	2	3·4	
	情報処理概論Ⅱ	2	3·4	休講
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	演習	4	3	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	2年次特講	2	2	
	特講Ⅰ	2	2	
	特講Ⅱ	2	2	
	特講Ⅲ	2	2	
	特講Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3·4	
J その他	法律学概論	2	2	

〔注〕「J その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

必修科目	**H 演習**	**1 科目**	**2 単位(基礎演習)**
選択必修科目	**A 専門基礎**		**8 単位以上**
	B 基礎法		**4 単位以上**
	C 政治		**6 単位以上**
	D 公法		**8 単位以上**
	E 民事法		**8 単位以上**
自由選択科目			
卒業必要単位数			**98 単位以上**

法学部

法　学　科

Ⅰ．卒業必要単位数

法学部法学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	98 単位以上
合　計	124 単位以上

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 法学科の専門教育科目は、別表の通りである。配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
2. 該当する入学年度の専門教育科目表にない専門教育科目は、受講できるが卒業必要単位に算入されない。
3. 次の科目については、専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。ただし、必修又は選択必修科目の単位数に算入することはできない。なお、入学年度によって条件が異なるので注意すること。

(a)　2012 年度以降の入学生

(1) 中級外国語・上級外国語、海外語学講座については、16 単位以内

(2) エリアスタディーズについては、2 単位以内

ただし、(1) (2) についてはあわせて 16 単位以内とする。

(3) 一般情報科目（IT 基礎、IT 応用）については、2 単位以内

(b)　2011 年度の入学生

(1) 中級外国語・上級外国語、海外語学講座については、16 単位以内

(2) エリアスタディーズについては、2 単位以内

ただし、(1) (2) についてはあわせて 16 単位以内とする。

(3)　一般情報科目（IT 基礎、IT 応用）については、4 単位以内

(c)　2004 年度～2010 年度の入学生

(1)　中級外国語・上級外国語、海外語学講座については、16 単位以内

(2)　一般情報科目（IT 基礎、IT 応用）については、4 単位以内

4. 次に掲げる進級に関する内規を適用するので注意すること。

法学部３年次生の受講科目の制限に関する内規

平成６年３月17日　合同教授会制定

改正　平成24年２月13日

第１条　法学部の学生が２年次から３年次に進むにあたり、卒業に必要な修得単位数が50単位未満の場合、３年次において履修できる専門教育の科目・単位は次条に定める限りとする。

第２条　前条の受講制限に該当する学生が３年次において履修できる専門教育の科目・単位は次の各号に定める範囲に限られる。

(1)　演習

(2)　３年次に配当される演習以外の専門教育科目のうち10単位

(3)　未修得の１・２年次配当科目

附　　則

この内規は、平成24年４月１日から施行する。

上記内規に従い、本学部では３年次に進級するとき、一定以下の単位しか修得していない場合には、3・4年次配当科目の履修に一定の制限が掛かる。この趣旨は、1・2年次における学業成績が芳しくない学生諸君に対し、むやみに3・4年次配当の高度な内容の科目を履修して消化不良になるよりも、むしろ1・2年次配当科目の着実な履修（再履修）を促すと共に、経験的に見て、このまま3・4年次も不真面目な勉学態度が継続すれば卒業できない可能性が高いことを警告する点にある。

5. 1年次生にとって、入門科目（「公法入門」、「民事法入門」、「刑事法入門」、「政治学入門」）は、法学部の専門科目を受講するにあたって基礎となる科目であるので、受講することを強く薦める。

6.「基礎演習」は原則として1年次で履修しなければならない。1年次で修得できなかった者は、2年次で必ず履修すること。授業開始から2回目までは合同で行う。クラス分けは、抽選による履修登録によって決定する。決められた期間に手続きしなかった者は、法学部長が履修クラスを決定する。クラス分けは別途掲示（教務部掲示板）する。

7.「演習」は予備登録（10月～11月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。法学部の方針は、**「真剣に学ぶ意思のある者のみゼミを履修できる」**ことであるので、申込者数に関係なく担当者による面接等の選考を行う場合がある。なお、「演習」は、自由選択科目であり、履修しなくても差し支えない。

8.「2年次演習」は、**2012年度入学生より**、2年次演習Ⅰ～Ⅷに増設され、複数履修が可能になった。ただし、8単位まで、卒業必要単位数に算入することができるが、必修又は選択必修科目の単位数に算入することはできない。

2年次演習Ⅰ～Ⅷ(2011年度～2009年度入学生は2年次演習、2008年度以前入学生は2年次特講)は、基礎演習と3・4年次の演習を架橋すること、あるいは、専門職を志す者に有益な機会を提供することを目的として、法学部専任教員、ロースクール教員、実務家によって提供される少

人数クラスである。主として2年次生を念頭において開講するが、基礎に立ち返って学習したい3・4年次生も履修できる。また、「2年次演習Ⅰ～Ⅷ、(2011年度～2009年度入学生は2年次演習、2008年度以前入学生は2年次特講)」を履修希望する者は、それぞれのクラスによって履修条件が異なるので、かならず、シラバス・掲示板等を確認すること。条件にあっていない者は、履修出来ない。また、履修登録は前期・後期の期別に関わらず前期に行うことができる。

9. 次の科目は学則変更に伴って、名称変更・新設した科目である。

経過措置にしたがって履修すること。

変更年度	変更内容	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2012	名称変更	2年次演習Ⅰ	2	2年次演習	2	2011年度以前入学生は旧名称で履修すること。
2012	新設	2年次演習Ⅱ	2			2011年度以前の入学生は履修できない。
		2年次演習Ⅲ	2			
		2年次演習Ⅳ	2			
		2年次演習Ⅴ	2			
		2年次演習Ⅵ	2			
		2年次演習Ⅶ	2			
		2年次演習Ⅷ	2			
2009	名称変更	2年次演習	2	2年次特講	2	2008年度以前入学生は旧名称で履修すること。
		社会人間学	2	現代社会学Ⅰ	2	
		社会学概論	2	現代社会学Ⅱ	2	
		社会心理学	2	社会心理学Ⅰ	2	
		社会意識論	2	社会心理学Ⅱ	2	
		家族社会学	2	家族社会学Ⅰ	2	
		現代家族論	2	家族社会学Ⅱ	2	
		ソーシャル･キャピタル論	2	比較社会学	2	
2008		環境学基礎論Ⅰ	2	環境学基礎論	4	旧名称で単位を修得済みの者は新名称で履修できない。未修得者は新名称で履修することができる。
		環境学基礎論Ⅱ	2			
2008		労働経済Ⅰ	2	社会政策	4	2007年度以前入学生は旧名称で履修すること。
		労働経済Ⅱ	2			
		国際経済	4	国際経済学	4	

法学部転入者の履修に関する取扱内規

平成 13 年 2 月 24 日　法学部教授会改正

第１条　この取扱内規は、転学部規程に基づき、本学部への転学部が許可された者の履修等について定めるものとする。

第２条　転学部により本学部に転入した者（以下「転入者」という。）は、すべて３年次に転入される。

第３条　転入者は、必ず転入した年度に基礎演習を履修しなければならない。

第４条　転入者は、1・2 年次及び３年次配当科目を転入した年度に履修することができる。

第５条　転入者は、転入した年度には出来る限り、1・2 年次配当の必修科目を優先的に履修することが望ましい。

第６条　転入者が、3 年次に履修できる法学部専門教育科目及び広域副専攻科目の単位数は、合計 60 単位を限度とする。

第７条　前学部で履修した専門教育科目の単位は、申請に基づき 16 単位を限度として、本学部における自由選択科目の単位として認定することができる。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学法学部生が甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1．履修できる授業科目

学　部	授業科目	単　位	配当年次
文学部	環境と開発	2	3年次
	多文化社会論A	2	2年次
	メディア論	2	2年次
人間科学部	ジェンダー論	2	1年次
	住宅関連法学	2	2年次

2．出願手続

(1) 出願期間　前期　3月27日（火）～3月29日（木）
　　後期　9月6日（木）～9月12日（水）

(2) 出願方法　教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。

(3) 科目等履修料　無料

3．履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4．単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5．卒業必要単位数

卒業必要単位数に充てることはできない。

6．その他

・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自がMy KONANで登録した時間割表には、表記されないので注意すること。

・教務部で配付する『平成23年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

経　営　学　部

経　営　学　部

経営学部（EBA 総合コース学生を除く。以下同じ。）では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。該当者は履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修登録科目を選択すること。

経営学部履修登録科目の単位制限に関する内規

（平成13年3月5日 合同教授会制定）

改正　平成24年2月13日

1．経営学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。

(1) 平成24年度以降入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経営学部専門教育科目表に記載の科目	32単位以内	48単位以内	48単位以内	48単位以内
広域副専攻科目（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）				

(2) 平成23年度以前入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経営学部専門教育科目表に記載の科目	32単位以内	50単位以内	50単位以内	60単位以内
広域副専攻科目（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）				

（注）1．登録単位制限は前期履修登録・後期履修登録の単位数を合わせたものである。
　　2．専門教育科目表とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表である。

2．次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。

(1)「インターンシップ」「ボランティア」「オフ・キャンパス・アクティビティ a」「オフ・キャンパス・アクティビティ b」「インターナショナル OCA」

(2)「卒業必要単位数に充てることはできない科目（教職科目）」

(3) ビジネス・リーダー養成プログラム所属学生については、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目

附　則

1　この内規は、平成13年4月1日から施行する。

2　この内規は、平成6年度入学生から適用する。

3　この内規の制定に伴い、経営学部受講科目の単位制限（平成元年11月30日合同教授会制定）及び経営学部受講科目の単位制限に関する内規（平成6年3月17日合同教授会制定）は、廃止する。

附　則

1　この内規は、平成21年4月1日から施行する。

附　則

1　この内規は、平成24年4月1日から施行する。

専門教育科目表

〔2012年度（平成24年度）入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	4	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門Ⅰ	2	1	
	簿記入門Ⅱ	2	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3･4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3･4	
	経営財務論	4	3･4	
	経営労務論	4	3･4	
	経営組織論	4	3･4	
	工業経営論	4	3･4	
	国際経営論	4	3･4	
	アジア経営論	4	3･4	
	国際ビジネス事情	4	3･4	
	ベンチャービジネス	4	3･4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3･4	
会計学系統	中級簿記	4	2	
	工業簿記	4	2	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3･4	
	監査論	4	3･4	
	情報会計システム論	4	3･4	
	税務会計	4	3･4	
	国際会計論	4	3･4	
	財務諸表分析	4	3･4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3･4	
	国際マーケティング論	4	3･4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3･4	
	証券論	4	3･4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
	実践的経営シミュレーション演習	4	3	
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3･4	
	経営学特論b	4	3･4	
	経営学特論c	4	3･4	
	経営学特論d	4	3･4	
	会計学特論a	4	3･4	
	会計学特論b	4	3･4	
	会計学特論c	4	3･4	
	会計学特論d	4	3･4	
	商学特論a	4	3･4	
	商学特論b	4	3･4	
	商学特論c	4	3･4	
	商学特論d	4	3･4	
	経営実務a	2	3･4	
一般	経営実務b	2	3･4	
	経営実務c	2	3･4	
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読Ⅰ	4	3･4	
	外書講読Ⅱ	4	3･4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	日本経済入門	2	2	
	財政・金融入門	2	2	
	公共経済入門	2	2	
	国際経済入門	2	2	
	産業経済入門	2	2	
	経済の歴史と思想	2	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	商法Ⅰ	2	3･4	
	商法Ⅱ	2	3･4	
会計プロフェッション	アカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション応用a	2	3･4	
	アカウンティング・プロフェッション応用b	2	3･4	
	アカウンティング・プロフェッション応用c	2	3･4	
	アカウンティング・プロフェッション応用d	2	3･4	
	経営コンサルティング論	4	3･4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	ボランティア	2	1	
	インターナショナルOCA	2	2	
教職	職業指導Ⅰ	2	3	
	職業指導Ⅱ	2	3	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3･4	
	政治学入門	2	3･4	
	政治学原論	2	3･4	
	法律学概論	2	3･4	

選択必修科目 Ⓐより 18単位以上
Ⓑより 64単位以上

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 102単位以上

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2011 年度（平成 23 年度）入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	4	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門Ⅰ	2	1	
	簿記入門Ⅱ	2	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち 18 単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
会計学系統	中級簿記	4	2	
	工業簿記	4	2	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計システム論	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
	実践的経営シミュレーション演習	4	3	
Ⓑ以上のうち 64 単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3·4	
	経営学特論b	4	3·4	
	経営学特論c	4	3·4	
	経営学特論d	4	3·4	
	会計学特論a	4	3·4	
	会計学特論b	4	3·4	
	会計学特論c	4	3·4	
	会計学特論d	4	3·4	
	商学特論a	4	3·4	
	商学特論b	4	3·4	
	商学特論c	4	3·4	
	商学特論d	4	3·4	
	経営実務a	2	3·4	
	経営実務b	2	3·4	
	経営実務c	2	3·4	
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	日本経済入門	2	2	
	財政・金融入門	2	2	
	公共経済入門	2	2	
	国際経済入門	2	2	
	産業経済入門	2	2	
	経済の歴史と思想	2	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
会計プロフェッション	アカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション応用a	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用b	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用c	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用d	2	3·4	
	経営コンサルティング論	4	3·4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	ボランティア	2	1	
	インターナショナルOCA	2	2	
	国際インターンシップⅠ	2	2	
	国際インターンシップⅡ	2	2	
	国際インターンシップⅢ	2	2	
教職	職業指導Ⅰ	2	3	
	職業指導Ⅱ	2	3	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目 Ⓐより **18 単位以上**
Ⓑより **64 単位以上**

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 102 単位以上

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2009・2010年度（平成21・22年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3・4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3・4	
	経営財務論	4	3・4	
	経営労務論	4	3・4	
	経営組織論	4	3・4	
	工業経営論	4	3・4	
	国際経営論	4	3・4	
	アジア経営論	4	3・4	
	国際ビジネス事情	4	3・4	
	ベンチャービジネス	4	3・4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3・4	
会計学系統	中級簿記	4	1	
	工業簿記	4	1	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3・4	
	監査論	4	3・4	
	情報会計システム論	4	3・4	
	税務会計	4	3・4	
	国際会計論	4	3・4	
	財務諸表分析	4	3・4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3・4	
	国際マーケティング論	4	3・4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3・4	休講
	証券論	4	3・4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
	実践的経営シミュレーション演習	4	3	
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3・4	(日本的経営の特質)
	経営学特論b	4	3・4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論c	4	3・4	休講
	経営学特論d	4	3・4	休講
	会計学特論a	4	1	休講
	会計学特論b	4	3・4	休講
	会計学特論c	4	3・4	休講
	会計学特論d	4	3・4	休講
	商学特論a	4	3・4	休講
	商学特論b	4	3・4	休講
	商学特論c	4	3・4	休講
	商学特論d	4	3・4	休講
	経営実務a	2	3・4	(ショッピングセンターの現代的課題)
一般	経営実務b	2	3・4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3・4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3・4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	日本経済入門	2	2	
	財政・金融入門	2	2	
	公共経済入門	2	2	
	国際経済入門	2	2	
	産業経済入門	2	2	
	経済の歴史と思想	2	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	商法Ⅰ	2	3・4	
	商法Ⅱ	2	3・4	
会計プロフェッション	アカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション応用a	2	3・4	
	アカウンティング・プロフェッション応用b	2	3・4	
	アカウンティング・プロフェッション応用c	2	3・4	
	アカウンティング・プロフェッション応用d	2	3・4	
	経営コンサルティング論	4	3・4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	ボランティア	2	1	
	インターナショナルOCA	2	2	
	国際インターンシップⅠ	2	2	
	国際インターンシップⅡ	2	2	
	国際インターンシップⅢ	2	2	
教職	職業指導Ⅰ	2	3	
	職業指導Ⅱ	2	3	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3・4	
	政治学入門	2	3・4	
	政治学原論	2	3・4	
	法律学概論	2	3・4	

選択必修科目 Ⓐより **18単位以上**
Ⓑより **64単位以上**

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 102単位以上

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
会計学系統	中級簿記	4	1	
	工業簿記	4	1	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計システム論	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	休講
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
	実践的経営シミュレーション演習	4	3	
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3·4	(日本的経営の特質)
	経営学特論b	4	3·4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論c	4	3·4	休講
	経営学特論d	4	3·4	休講
	会計学特論a	4	3·4	休講
	会計学特論b	4	3·4	休講
	会計学特論c	4	3·4	休講
	会計学特論d	4	3·4	休講

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
一般	商学特論a	4	3·4	休講
	商学特論b	4	3·4	休講
	商学特論c	4	3·4	休講
	商学特論d	4	3·4	休講
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
会計プロフェッション	アカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	アカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	休講
	アカウンティング・プロフェッション応用a	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用b	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用c	2	3·4	
	アカウンティング・プロフェッション応用d	2	3·4	
	経営コンサルティング論	4	3·4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	休講
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	ボランティア	2	1	
	インターナショナルOCA	2	2	
	国際インターンシップⅠ	2	2	
	国際インターンシップⅡ	2	2	
	国際インターンシップⅢ	2	2	
教職	人文地理	4	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目 Ⓐより **18単位以上**
Ⓑより **64単位以上**

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 102単位以上

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
会計学系統	中級簿記	4	1	
	工業簿記	4	1	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計論	4	3·4	休講
	情報会計システム論	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	休講
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3·4	(日本的経営の特質)
	経営学特論b	4	3·4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論c	4	3·4	休講
	経営学特論d	4	3·4	休講
	会計学特論a	4	3·4	休講
	会計学特論b	4	3·4	休講
	会計学特論c	4	3·4	休講
	会計学特論d	4	3·4	休講

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
一般	商学特論a	4	3·4	休講
	商学特論b	4	3·4	休講
	商学特論c	4	3·4	休講
	商学特論d	4	3·4	休講
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
会計プロフェッション	会計プロフェッション入門a	2	1	
	会計プロフェッション入門b	2	1	休講
	会計プロフェッション入門c	2	1	
	会計プロフェッション入門d	2	1	休講
	会計プロフェッション応用a	2	3·4	
	会計プロフェッション応用b	2	3·4	
	会計プロフェッションセミナーⅠ	4	3	休講
	会計プロフェッションセミナーⅡ	4	4	休講
	経営コンサルティング論	4	3·4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	休講
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	ボランティア	2	1	
	国際インターンシップⅠ	2	2	
	国際インターンシップⅡ	2	2	
	国際インターンシップⅢ	2	2	
教職	人文地理	4	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目 Ⓐより **18単位以上**
Ⓑより **64単位以上**

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 **102単位以上**

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2006年度（平成18年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
会計学系統	中級簿記	4	1	
	工業簿記	4	1	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計論	4	3·4	休講
	情報会計システム論	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融サービス論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	休講
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
会計プロフェッション	会計プロフェッション演習Ⅰ	2	2	休講
	会計プロフェッション演習Ⅱ	4	3	休講
	会計プロフェッション演習Ⅲ	4	4	休講
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
一般	経営学特論a	4	3·4	(日本的経営の特質)
	経営学特論b	4	3·4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論c	4	3·4	休講
	経営学特論d	4	3·4	休講
	会計学特論a	4	3·4	休講
	会計学特論b	4	3·4	休講
	会計学特論c	4	3·4	休講
	会計学特論d	4	3·4	休講
	商学特論a	4	3·4	休講
	商学特論b	4	3·4	休講
	商学特論c	4	3·4	休講
	商学特論d	4	3·4	休講
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	オフ·キャンパス·アクティビティa	2	1	(ボランティア活動)
	オフ·キャンパス·アクティビティb	2	1	(インターンシップ)
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
会計プロフェッション	会計プロフェッション入門a	2	1	
	会計プロフェッション入門b	2	1	休講
	会計プロフェッション入門c	2	1	
	会計プロフェッション入門d	2	1	休講
	会計プロフェッション応用a	2	3·4	(管理会計)
	会計プロフェッション応用b	2	3·4	(財務会計論)
	経営コンサルティング論	4	3·4	
教職	人文地理	4	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	国際経済学	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目	**Ⓐより**	**18単位以上**
	Ⓑより	**64単位以上**
自由選択科目（「教職」を除く）		
卒業必要単位数		**102単位以上**

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2005年度（平成17年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位		備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
	経営学特講a	2	4	休講
	経営学特講b	2	4	休講
	経営学特講c	2	4	休講
	経営学特講d	2	4	休講
会計学系統	中級簿記	4	1	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計論	4	3·4	休講
	システム分析	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	工業簿記	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
	会計学特講a	2	4	休講
	会計学特講b	2	4	休講
	会計学特講c	2	4	休講
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融機関論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	休講
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
	商学特講a	2	4	休講
	商学特講b	2	4	休講
演習	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	4	3	
	演習Ⅲ	4	4	
会計プロフェッション	会計プロフェッション演習Ⅰ	2	2	休講
	会計プロフェッション演習Ⅱ	4	3	休講
	会計プロフェッション演習Ⅲ	4	4	休講
Ⓑ以上のうち64単位以上選択必修				

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
一般	経営学特論a	4	3·4	(日本的経営の特質)
	経営学特論b	4	3·4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論c	4	3·4	休講
	経営学特論d	4	3·4	休講
	会計学特論a	4	3·4	休講
	会計学特論b	4	3·4	休講
	会計学特論c	4	3·4	休講
	会計学特論d	4	3·4	休講
	商学特論a	4	3·4	休講
	商学特論b	4	3·4	休講
	商学特論c	4	3·4	休講
	商学特論d	4	3·4	休講
	経営実務a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務c	2	3·4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	3·4	
	ビジネス英会話・上級	4	3·4	
	オフ·キャンパス·アクティビティa	2	1	(ボランティア活動)
	オフ·キャンパス·アクティビティb	2	1	(インターンシップ)
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
会計プロフェッション	会計プロフェッション入門a	2	1	
	会計プロフェッション入門b	2	1	休講
	会計プロフェッション入門c	2	1	
	会計プロフェッション入門d	2	1	休講
	会計プロフェッション応用a	2	3·4	(管理会計)
	会計プロフェッション応用b	2	3·4	(財務会計論)
	経営コンサルティング論	4	3·4	
教職	人文地理	4	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	経済学の歴史	4	3·4	
	国際経済学	4	3·4	
	経済史	4	2	
	日本経済史	4	3·4	
	西洋経済史	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目 Ⓐより 18単位以上
Ⓑより 64単位以上

自由選択科目（「教職」を除く）

卒業必要単位数 102単位以上

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2004 年度（平成 16 年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎専門科目	基礎演習	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	簿記入門	4	1	
	金融市場入門	2	1	
	経済学入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち 18 単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	3·4	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	経営財務論	4	3·4	
	経営労務論	4	3·4	
	経営組織論	4	3·4	
	工業経営論	4	3·4	
	国際経営論	4	3·4	
	アジア経営論	4	3·4	
	国際ビジネス事情	4	3·4	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	経営科学	4	2	
	経営情報システム論	4	3·4	
	経営学特講 a	2	4	休講
	経営学特講 b	2	4	休講
	経営学特講 c	2	4	休講
	経営学特講 d	2	4	休講
会計学系統	商業簿記	4	1	休講
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	管理会計	4	3·4	
	監査論	4	3·4	
	情報会計論	4	3·4	休講
	システム分析	4	3·4	
	税務会計	4	3·4	
	国際会計論	4	3·4	
	工業簿記	4	3·4	
	財務諸表分析	4	3·4	
	会計学特講 a	2	4	休講
	会計学特講 b	2	4	休講
	会計学特講 c	2	4	休講
商学系統	マーケティング管理論	4	3·4	
	国際マーケティング論	4	3·4	
	消費者行動論	4	2	
	金融機関論	4	2	
	国際金融取引論	4	3·4	休講
	証券論	4	3·4	
	リスクマネジメント	4	2	
	商学特講 a	2	4	休講
	商学特講 b	2	4	休講
演習	演習Ⅰ	6	2·3	
	演習Ⅱ	4	4	
Ⓑ以上のうち 64 単位以上選択必修				

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
一般	経営学特論 a	4	3·4	(日本的経営の特質)
	経営学特論 b	4	3·4	(目標管理制度と組織)
	経営学特論 c	4	3·4	休講
	経営学特論 d	4	3·4	休講
	会計学特論 a	4	3·4	休講
	会計学特論 b	4	3·4	休講
	会計学特論 c	4	3·4	休講
	会計学特論 d	4	3·4	休講
	商学特論 a	4	3·4	休講
	商学特論 b	4	3·4	休講
	商学特論 c	4	3·4	休講
	商学特論 d	4	3·4	休講
	経営実務 a	2	3·4	(ショッピングセンターの現代的課題)
	経営実務 b	2	3·4	(人工社会の構築入門)
	経営実務 c	2	3·4	(現代の事業継承)
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	外書講読	4	3·4	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	3·4	
	ビジネス英会話・上級	4	3·4	
	オフ・キャンパス・アクティビティ a	2	1	(ボランティア活動)
	オフ・キャンパス・アクティビティ b	2	1	(インターンシップ)
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
教職	人文地理	4	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史Ⅰ	2	3	
	日本史Ⅱ	2	3	
	アジア史Ⅰ	2	3	
	アジア史Ⅱ	2	3	
	西洋史Ⅰ	2	3	
	西洋史Ⅱ	2	3	
	経済学の歴史	4	3·4	
	国際経済学	4	3·4	
	経済史	4	2	
	日本経済史	4	3·4	
	西洋経済史	4	3·4	
	政治学入門	2	3·4	
	政治学原論	2	3·4	
	法律学概論	2	3·4	

選択必修科目	**Ⓐより**	**18 単位以上**
	Ⓑより	**64 単位以上**
自由選択科目（「教職」を除く）		
卒業必要単位数		**102 単位以上**

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

Ⅰ．卒業必要単位数

［2011 年度以降の入学生］

1．経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2．2 年次にビジネス・リーダー養成プログラム(272 ページ参照)に所属した場合は 270～271 ページの専門教育科目の単位も上記 1 に含まれる。

3．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることはできない。

(1)　外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の単位、8 単位以内

(2)　英語英米文学科「English Studies Ⅰ～Ⅷ」の単位、8 単位以内

(3)　生涯スポーツについては、2 単位以内

(4)　一般情報科目については、4 単位以内

(5)　国際交流科目センターより単位付与される、エリアスタディーズについては、4 単位以内

4．教職の科目については、卒業必要単位数に充てることができない。

［2008 年度から 2010 年度の入学生］

1．経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2．2 年次にビジネス・リーダー養成プログラム（272 ページ参照)に所属した場合は 271 ページの専門教育科目の単位も上記 1 に含まれる。

3．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることはできない。

(1)　外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の単位、8 単位以内

(2)　英語英米文学科「English Studies Ⅰ～Ⅷ」の単位、8 単位以内

(3)　生涯スポーツについては、2 単位以内

(4)　一般情報科目については、4 単位以内

4．教職の科目については、卒業必要単位数に充てることができない。

［2007 年度以前入学生］

1．経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることはできない。

(1)　外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の同一外国語の単位をあわせて 8 単位以内

(2)　英語英米文学科「English Studies Ⅰ～Ⅷ」の単位、8 単位以内

(3)　生涯スポーツについては、2 単位以内

(4)　一般情報科目については、

2006 年度以降入学生は、4 単位以内

2005 年度以前入学生は「情報処理入門」の単位、2 単位以内

3．教職の科目については、卒業必要単位数に充てることができない。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1．所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

2．履修登録は前期と後期に分けて行われる。前期・通期の履修登録時には、後期に受講する科目を考慮して登録すること。

なお、履修登録完了後に、登録科目の取り消しはできないので、通年科目を登録する者は、後期に受講を予定している時間と重複しないよう特に注意して登録すること。

3．1 年次配当の選択必修科目は、基礎的な専門教育科目であるから、1 年次において受講することが望ましい。特に「経営学総論」「会計学総論」「マーケティング総論」においては、各学系の基礎理論を学習するための重要な科目である。

なお、1 年次は再履修クラスでの受講はできない。

4．「基礎演習」の受講については、掲示するクラス指定に従って履修登録すること。

5．「経営学総論」「会計学総論」「マーケティング総論」は 1 年次は(A)クラス、2 年次以上は(B)クラスで受講すること。

なお、(A)クラスを複数クラスに分けて開講するので、掲示するクラス指定に従って履修登録すること。

6．上記のほかにも複数のクラスを開講する科目がある。掲示するクラス指定に従って履修登録すること。

7.「簿記入門Ⅰ」、「簿記入門Ⅱ」は、それぞれ4クラス(①、②、③、④)開講する。他の時間割を考慮して、4クラスのうちどのクラスを選択することもできる。ただし、同一科目であるので、複数のクラスを重複して履修することはできない。後期開講の「簿記入門Ⅱ」は、「簿記入門Ⅰ」の単位を修得した者が履修できる。なお、必ず「簿記入門Ⅰ」と同一のクラスを履修すること。

8.「中級簿記」「工業簿記」は下記の申し合わせのとおり受講すること。「中級簿記」「工業簿記」の(A)クラスは、前期と後期に同一の内容で開講されるので、どちらの期で受講してもよい。

また、前期で単位修得できなかった場合は、後期での再履修も可能である。(A)クラスの受講を希望する者はMy KONANで申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入して前期:4月6日(金)17:00、後期:9月17日(月)17:00までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に提出すること。

「中級簿記」「工業簿記」に関する申し合わせ

(平成19年11月20日 経営学部教授会承認)

「中級簿記」「工業簿記」の履修については、次のいずれかの事項に該当しなければならない。

1.「中級簿記(A)」「工業簿記(A)」の受講は日商簿記検定試験3級以上に合格している者。なお、受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は、選考を行う。

2.「中級簿記(B)」「工業簿記(B)」の受講は「簿記入門」、または「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得している者。

9.「ビジネス英会話・初級」及び「ビジネス英会話・上級」は次の申し合わせが適用される。受講を希望する者はWEBで申し込みを行うこと。

「ビジネス英会話・初級」「ビジネス英会話・上級」に関する申し合わせ

(平成20年1月29日 経営学部教授会承認)

1.「ビジネス英会話・上級」の履修については、「ビジネス英会話・初級」の単位を修得していなければならない。

2.「ビジネス英会話・初級」「ビジネス英会話・上級」の受講者については人数制限を設ける。

10.「インターンシップ」及び「ボランティア」(2007年度以降入学生用)、「オフ・キャンパス・アクティビティa」及び「オフ・キャンパス・アクティビティb」(2006年度以前入学生用)の実行にあたっては、指定された期日までにキャリアセンターへ希望登録が必要である。4月の履修登録は必要ない。実施後に単位認定申請書の提出(キャリアセンターに提出)をもって履修登録され、

報告会参加及びレポートの提出等により、成績評価される。希望者は4月4日（水）に実施する（経営学部）インターンシップ・ボランティア受講説明会、及びキャリアセンターのインターンシップガイダンス（4月18日（水）・20日（金））、ボランティアガイダンス（4月17日（火）・19日（木））に出席し、指示に従って手続きをすること。

また、「インターナショナルOCA」についても、実施後に単位認定申請書の提出（経営学部事務室に提出）をもって履修登録され、報告会参加及びレポートの提出等により、成績評価されるので、4月の履修登録は必要ない。4月4日（水）に実施する（経営学部）インターンシップ・ボランティア受講説明会で詳細を説明するので、必ず出席すること。

11.「経営学特論a、b、c、d」「会計学特論a、b、c、d」「商学特論a、b、c、d」及び「経営実務a、b、c」は、テーマを定めて開講する。なお、この科目の単位はテーマごとに付与する。

12.「アカウンティング・プロフェッション基礎」は次の申し合わせが適用される。受講を希望する者はMy KONANで申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、前期開講科目は4月6日（金）17:00、後期開講科目は9月17日（月）17:00までに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申請すること。

「アカウンティング・プロフェッション基礎」に関する申し合わせ

（平成22年7月27日 経営学部教授会承認）

1.「アカウンティング・プロフェッション基礎」の履修については、日商簿記検定試験3級に合格している者とする。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は選考を行う。
3. 受講申し込みの結果により、受講を許可されなかった者は、当該年度は受講できない。

13.「アカウンティング・プロフェッション応用」は次の申し合わせが実施されている。

「アカウンティング・プロフェッション応用」に関する申し合わせ

（平成20年12月16日 経営学部教授会承認）

1.「アカウンティング・プロフェッション応用a～d」の受講は、それぞれ対応する「アカウンティング・プロフェッション基礎a～d」の単位を修得していなければならない。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は選考を行う。
3. 受講申し込みの結果により、受講を許可されなかった者は、当該年度は受講できない。

14. 2005～2007年度入学生の「会計プロフェッション入門a～d」は、「アカウンティング・プロフェッション基礎a～d」とする。

15. 下記の科目は新設した科目である。該当する入学年度の科目表にしたがって受講すること。

新設年度	科目名称	単位数	適用入学年
2012	外書講読Ⅱ	4	2012年度以降入学生
	BPインターンシップ特別演習Ⅰ	2	
	BPインターンシップ特別演習Ⅱ	2	
	BPコース特論M&F	2	
	GBコース英会話Ⅲ	2	
	GBコース英会話Ⅳ	2	
	GB外書講読Ⅰ	4	
	GB外書講読Ⅱ	4	
	GBコースドイツ語会話Ⅰ	2	
	GBコースドイツ語会話Ⅱ	2	
	GBコースフランス語会話Ⅰ	2	
	GBコースフランス語会話Ⅱ	2	
	GBコース中国語会話Ⅰ	2	
	GBコース中国語会話Ⅱ	2	
	GBコース韓国語会話Ⅰ	2	
	GBコース韓国語会話Ⅱ	2	
2010	BP経営コンサルティング論	4	2008年度以降入学生
	BP経営コンサルティング論応用	2	
	AP経営コンサルティング論応用	2	
2009	日本経済入門	2	2009年度以降入学生
	財政・金融入門	2	
	公共経済入門	2	
	国際経済入門	2	
	産業経済入門	2	
	経済の歴史と思想	2	
	民法総則Ⅰ	2	
	民法総則Ⅱ	2	
	職業指導Ⅰ	2	
	職業指導Ⅱ	2	
	インターナショナルOCA	2	2008年度以降入学生
2008	実践的経営シミュレーション演習	4	2008年度以降入学生
	アカウンティング･プロフェッション基礎a	4	
	アカウンティング･プロフェッション基礎b	4	
	アカウンティング･プロフェッション基礎c	4	
	アカウンティング･プロフェッション基礎d	4	
	アカウンティング・プロフェッション応用b	2	
	アカウンティング・プロフェッション応用d	2	
	国際インターンシップⅠ	2	2007年度以降入学生
	国際インターンシップⅡ	2	
	国際インターンシップⅢ	2	
	経営コンサルティング論	4	2005年度以降入学生

新設年度	科目名称	単位数	適用入学年
2007	会計プロフェッションセミナーⅠ	4	2007年度入学生
	会計プロフェッションセミナーⅡ	4	
	キャリア・ゼミ	2	2007年度以降入学生
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	
2006	会計プロフェッション演習Ⅰ	2	2005年度・2006年度入学生
	会計プロフェッション演習Ⅱ	4	
	会計プロフェッション演習Ⅲ	4	
	会計プロフェッション入門a	2	2005年度～2007年度入学生
	会計プロフェッション入門b	2	
	会計プロフェッション入門c	2	
	会計プロフェッション入門d	2	
	会計プロフェッション応用a	2	
	会計プロフェッション応用b	2	

16. 下記の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

変更年度	新名称	単位数	旧名称	単位数	経過措置
2008	ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ･ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾝ応用c	2	会計プロフェッション応用a	2	2007年度以前入学生は旧名称で履修すること。
	ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ･ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾝ応用a	2	会計プロフェッション応用b	2	
	国際経済	4	国際経済学	4	
2006	情報会計システム論	4	システム分析	4	2005年度以前入学生は旧名称で履修すること。
	金融サービス論	4	金融機関論	4	

17. 下記の科目は科目分割または名称変更したもので、同一授業科目である。すでに旧名称で単位を修得した者は新名称での履修はできない。

変更年度	新名称	単位数	旧名称	単位数
2012	外書講読Ⅰ	4	外書講読	4
	BPコース特論S	2	コース特論S	2
	BPコース特論O	2	コース特論O	2
	BPコース特論A	2	コース特論A	2
	AP財務会計実践講義基礎	4	会計学基礎演習	4
	AP財務会計実践講義応用	4	財務会計応用演習	4
	AP管理会計実践講義応用	4	管理会計応用演習	4
	AP財務会計実践講義発展	4	AP卒業研究	4
	GB国際アクティビティーⅠ	2	GB国際インターンシップⅠ	2
	GB国際アクティビティーⅡ	2	GB国際インターンシップⅡ	2
	GB国際アクティビティーⅢ	2	GB国際インターンシップⅡ	2
2011	簿記入門Ⅰ	2	簿記入門	4
	簿記入門Ⅱ	2		
2009	人文地理Ⅰ	2	人文地理	4
	人文地理Ⅱ	2		

変更年度	新　名　称	単位数	旧　名　称	単位数
2007	ビジネス英語Ⅰ	2	ビジネス英語	4
	ビジネス英語Ⅱ	2		
2005	統計学入門Ⅰ	2	統計学入門	4
	統計学入門Ⅱ	2		

18. 下記の科目は2005年度学則改正に伴って単位数が変更した科目である。すでに旧単位数で修得した者は新単位数の科目を履修できない。

科　目　名　称	新単位数	旧単位数
経　済　学　入　門	2	4

Ⅲ．演習の受講について

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、専門教育科目の研究を一段と深めるために、2年次（2単位）・3年次（4単位）・4年次（4単位）計10単位を継続して履修することが望ましい（演習は、選択必修科目であり、履修していなくても差し支えない）。ただし、受講にあたっては、下記の事項に十分注意すること。

「演習Ⅰ」

(1)　「演習Ⅰ」（2年次配当）は後期科目である。受講を希望する者は前期履修登録時、「演習Ⅰ」の開講曜日・時限（後期火曜1限、又は水曜3限）に、通年科目を登録しないように注意すること。履修登録完了後に、登録科目の取り消しはできない（中・上級外国語科目等の事前登録科目等を、火曜1限・水曜3限に登録しないよう特に注意すること）。

(2)　「演習Ⅰ」の所属申し込みにあたっては、所属する演習を決めるための「演習Ⅰ所属申込書」を経済・法・経営学部合同事務室に提出すること。2011年度の「演習Ⅰ」の所属申込等に関する説明会を5月上旬までに実施する予定なので、受講を希望する者は掲示に注意し、説明会に参加すること。

(3)　「演習Ⅰ所属申込書」や「演習Ⅰガイドブック」の配付は5月上旬の予定である。詳細は決まり次第掲示（教務部掲示板）する。

(4)　所属申込者が定員を超えた「演習Ⅰ」においては、担当教員による選考が行われる。選考にもれた者は「演習Ⅰ」の履修はできない。なお、「演習Ⅰ」の定員や各担当者の選考基準、選考方法等の詳細は「演習Ⅰガイドブック」に示す。

(5)　2012年度に留学等を予定（希望）している者は、「演習Ⅰ」の募集が始まるまでに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。

(6)　所属が決定した者は、自動的に登録されるので、改めて履修登録する必要はない。後期の履修登録時に正しく登録されているか確認すること。

(7)　前年度に所属演習が決まらなかった者で、「演習Ⅰ」の受講を強く希望する者は、「演習Ⅰ」に所属申し込みをすることができる。

「演習Ⅱ」

「演習Ⅱ」の受講は、「演習Ⅰ」の単位を修得した者が、同一担当者の演習を継続して履修することができる。継続して履修を希望しない者は、WEB で登録を取り消すこと。なお、休学や留学等で、前年度受講していない者で履修を希望する者は4月6日(金)までに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。

「演習Ⅲ」

(1)　「演習Ⅲ」の受講は「演習Ⅱ」の単位を修得し、かつ、各演習の試験などに合格した者が同一担当者の演習を継続して履修することができる。継続して履修を希望しない者は、WEB で登録を取り消すこと。

なお、休学や留学等で、前年度受講していない者で履修を希望する者は4月6日（金）までに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。

(2)　「演習Ⅲ」の単位修得にあたっては、研究成果に関する論文（卒業論文）を提出してこれに合格しなければならない。作成要領等は10月下旬に発表する。

提出期日：2013年1月10日(木)・11日(金)　13:00～16:00（日時厳守）

提出方法：10月下旬に掲示で発表する。

文 字 数：10,000字以上

（ただし、共同執筆の場合には、執筆者ひとりあたり10,000字以上とする。）

2008年度以降入学生用

「実践的経営シミュレーション演習」について

Ⅰ　科目の概要

経営学学習の方法には、理論学習、ケース学習などがあるが、リアリティを感得しつつ主体的に学ぶ有効な方法にゲーミングメソッドによる学習がある。本科目は、このゲーミングメソッド、実務家講義を中心とするケース学習、事前学習コンテンツと講義による理論学習、さらにコミュニティサイトの利用を組み合せることによる演習運用により、実効的経営学学習を実現することを目指している。

本科目では、ビジネスゲームと実務家講義による“フェイス・トゥ・フェイス（直接対話）”形式の講義と、ウェブ（SNS）上で行われる“バーチャル・ゼミ”をミックスさせた講義で、従来の講義に比べてより実践的な経営学を学ぶ。

コミュニティサイトを利用した“バーチャル・ゼミ”では、ゲーム内での戦略会議が行われる他、ウェブサイトを通じて、教員をはじめOB/OGや外部専門家の方々から講義やアドバイスを受けて、経営学の学習を深める。

Ⅱ　学習コンテンツ

「実践的経営シミュレーション演習」では、以下の学習コンテンツを用意している。

①事前学習コンテンツ（専任教員全員分）

②証券投資シミュレーション

③生産コストシミュレーション

④会計シミュレーション

⑤意思決定シミュレーション

⑥マーケティングシミュレーション

⑦シミュレーションマーケット

⑧コミュニティサイト

②～⑦はビジネスゲームである。①～⑧のコンテンツは、Web 上で利用することができ、講義教室で利用されるとともに、VPN を通じて学外からもアクセスすることが可能である。

学習コンテンツは Web 上に置かれ、http://gp.konan-u.ac.jp にアクセスすることにより利用可能である。

Ⅲ　学習イメージ

学習は、

事前学習（事前学習コンテンツ）　→　講義（理論講義＋実務家講義）　→　ゲーム（ビジネスゲーム）　→　振り返り・討論　→　テスト

といった流れを基本とし、各段階でコミュニティサイトを利用した質疑・討論が行われる。また、「振り返り・討論」の段階では講義内の討論のほか、コミュニティサイトでの討論も行われる。（講義詳細についてはシラバスを参照すること。）

Ⅳ　科目履修上の諸注意

1. 配当年次は 3 年次である。
2. 本科目の 1 クラス定員は 36 名である。履修登録は抽選登録とする。
3. 2012 年度においては、前期 2 クラス、後期 2 クラスを開講する。すべてのクラスでの講義内容は同一であり、複数のクラスを重複して履修することはできない。

ビジネス・リーダー養成プログラム
（BP コース　GB コース　AP コース）

専門教育科目表

〔2012 年度（平成 24 年度）　以降入学生に適用〕

ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
BPコース科目	BPコース特論S	2	2	
	BPコース特論O	2	2	
	BPコース特論A	2	2	
	BPコース特論M＆F	2	2	
	BPインターンシップ特別演習Ⅰ	2	3	
	BPインターンシップ特別演習Ⅱ	2	3	
	BPインターンシップⅠ	6	3	
	BPインターンシップⅡ	6	3	
	BPインターンシップⅢ	6	3	
	BP経営コンサルティング論	4	3	
	BP経営コンサルティング論応用	2	3	
以上 BP コースのⒷ選択必修				

アカウンティング・プロフェッション・コース（AP コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
APコース科目	AP財務会計実践講義基礎	4	2	
	AP財務会計実践講義応用	4	3	
	AP管理会計実践講義応用	4	3	
	AP財務会計実践講義発展	4	4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション応用a	2	2	
	APアカウンティング・プロフェッション応用b	2	2	
	APアカウンティング・プロフェッション応用c	2	2	
	APアカウンティング・プロフェッション応用d	2	2	
	AP経営コンサルティング論	4	3	
	AP経営コンサルティング論応用	2	3	
以上 AP コースのⒷ選択必修				

グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
GBコース科目	GBコース英会話Ⅰ	2	2	
	GBコース英会話Ⅱ	2	2	
	GBコース英会話Ⅲ	2	2	
	GBコース英会話Ⅳ	2	2	
	GBビジネス英語Ⅰ	2	2	
	GBビジネス英語Ⅱ	2	2	
	GBビジネス英会話・初級	4	2	
	GBビジネス英会話・上級	4	2	
	GB外書講読Ⅰ	4	2	
	GB外書講読Ⅱ	4	2	
	GBコースドイツ語会話Ⅰ	2	2	
	GBコースドイツ語会話Ⅱ	2	2	
	GBコースフランス語会話Ⅰ	2	2	
	GBコースフランス語会話Ⅱ	2	2	
	GBコース中国語会話Ⅰ	2	2	
	GBコース中国語会話Ⅱ	2	2	
	GBコース韓国語会話Ⅰ	2	2	
	GBコース韓国語会話Ⅱ	2	2	
	GB国際アクティビティーⅠ	2	2	
	GB国際アクティビティーⅡ	2	2	
	GB国際アクティビティーⅢ	2	2	
以上 GB コースのⒷ選択必修				

専門教育科目表

〔2008～2011 年度（平成 20～23 年度）入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
BPコース／GBコース科目	コース演習Ⅰ	6	2・3	
	コース演習Ⅱ	2	3	
	卒業研究	4	4	
	コース特論S	2	2	
	コース特論O	2	2	(オーガニゼーション)
	コース特論A	2	2	(アカウンティング)
	コース特論F	2	2	(ファイナンス)
	コース特論M	2	2・3	(マネジメント)
	BPインターンシップⅠ	6	3	
	BPインターンシップⅡ	6	3	
	BPインターンシップⅢ	6	3	
	GBコース英会話Ⅰ	2	2	
	GBコース英会話Ⅱ	2	2	
	GBビジネス英語Ⅰ	2	2	
	GBビジネス英語Ⅱ	2	2	
	GBビジネス英会話・初級	4	2	
	GBビジネス英会話・上級	4	2	
	GB国際インターンシップⅠ	2	3	
	GB国際インターンシップⅡ	2	3	
	GB国際インターンシップⅢ	2	3	
	BP経営コンサルティング論	4	3	
	BP経営コンサルティング論応用	2	3	
APコース科目	会計学基礎演習	4	2	
	財務会計応用演習	4	3	
	管理会計応用演習	4	3	
	AP卒業研究	4	4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎a	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎b	4	2	休講
	APアカウンティング・プロフェッション基礎c	4	2	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎d	4	2	休講
	APアカウンティング・プロフェッション応用a	2	3・4	
	APアカウンティング・プロフェッション応用b	2	3・4	
	APアカウンティング・プロフェッション応用c	2	3・4	
	APアカウンティング・プロフェッション応用d	2	3・4	
	AP経営コンサルティング論	4	3	
	AP経営コンサルティング論応用	2	3	
以上 BP、GB、AP 各コースのⒷ選択必修				

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
BP／GB／APコース共通科目	BL経営学特論	2	4	
	BL経営史特論	2	4	休講
	BL経営学史特論	2	4	休講
	BL経営管理論特論	2	4	休講
	BL経営戦略論特論	2	4	休講
	BL経営財務論特論	2	4	休講
	BL経営労務論特論	2	4	休講
	BL経営組織論特論	2	4	休講
	BL工業経営論特論	2	4	
	BL国際経営論特論	2	4	休講
	BLアジア経営論特論	2	4	
	BLベンチャービジネス特論	2	4	休講
	BL経営科学特論	2	4	休講
	BL会計原理特論	2	4	休講
	BL財務諸表論特論	2	4	
	BL原価計算特論	2	4	
	BL管理会計特論	2	4	休講
	BL監査論特論	2	4	休講
	BL情報会計システム論特論	2	4	休講
	BL税務会計特論	2	4	休講
	BL国際会計論特論	2	4	休講
	BLマーケティング・サイエンス特論	2	4	休講
	BLマーケティング管理論特論	2	4	休講
	BL国際マーケティング論特論	2	4	休講
	BL金融サービス論特論	2	4	
	BL証券論特論	2	4	休講
	BLリスクマネジメント特論	2	4	休講

ビジネス・リーダー養成プログラムについて

［2012 年度（平成 24 年度）入学生に適用］

本プログラムは、経営学、会計学及び商学の 3 分野の専門的知識を習得したうえで、より高度な学習を行いたいとの意欲を持った学生のために設置されている。ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）、グローバル・ビジネス・コース（GB コース）、アカウンティング・プロフェッション・コース（AP コース）の 3 コースからなるが、その概要は以下のとおりである。

ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

：3 年次後期に 3 ヶ月間のフルタイムの経営管理インターンシップに参加することを目標とする。そのために、2 年次において、「BP コース特論科目」を受講し、経営学の諸分野に関する基礎的固めを行う。この科目は、少人数で開講され、多くの課題が出されたり、双方向的な形で授業が進められる等、大教室では行われにくい密度の高い講義が行われる。3 年生進級時に、インターンシップ候補生が選考され、選ばれた学生は、インターシップ特別演習Ⅰを受け、後期にインターンシップに参加する。

グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

：コースにおいて開講されている各種の語学科目を履修し（30 単位程度、B 選択必修として卒業必要単位に算入される）、海外留学を目指す。このコースの学生として留学すると、留学先での各種の経験に対しても、単位認定が行われる。

アカウンティング・プロフェッション・コース（AP コース）

：より実務志向的な、または、資格志向的な会計学関連科目を数多く受講し、公認会計士、税理士等の会計プロフェッションを目指す。具体的には、本学会計大学院教員や現役の公認会計士による、会計専門職の各種の試験を念頭に置いた講義を受講する。また、一定条件を満たした場合、早期卒業により会計大学院進学も視野に入れる。

Ⅰ．ガイダンス・選考日程（本プログラムへの登録申請手続）

本プログラムは、1 年次後期に募集と選考が行われ、2 年次からスタートする。各コースの出願のための日程等の予定は以下のとおりである。

4 月上旬：第 1 回ガイダンス
10 月上旬：第 2 回ガイダンス
12 月中旬：選考日程及び筆記試験の出題範囲・内容の公表
　　登録申請説明会の開催・登録申請書の提出
2 月中旬：筆記試験および面接試験の実施
3 月中旬：選考結果の発表、受講指導ガイダンス

Ⅱ．登録申請条件及び選考方法

	BP コース〈30 名程度〉	GB コース(40 名程度)	AP コース〈25 名程度〉
登録申請条件	・1 年次配当の「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする	・1 年次配当の「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする	・1 年次配当の「会計学総論＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生であって、さらに日商簿記検定試験 3 級合格の学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする
選抜基準	・選抜方法は、以下の 2 点の評価を総合して決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②面接試験 ・本プログラムへの応募動機、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・選抜方法は、以下の 2 の評価を総合して決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②面接試験 ・本プログラムへの応募動機、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・選抜方法は、以下の 3 点の評価を総合して決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②筆記試験 ・日商簿記検定 3 級程度の簿記総合問題 ③面接試験 ・本プログラムへの応募動機、熱意、コミュニケーション能力、一般教養などを確認

Ⅲ．科目履修上の諸注意

当該学生は、受講指導ガイダンスに出席し、受講指導を受けること。

1. 本プログラムに所属する学生（以下、当該学生という。）は、253 ページ以降の専門教育科目表の配当年次に関わらず、所属する年次を超える配当年次の授業科目を履修することができる。
2. 当該学生は、253 ページ以降の専門教育科目表のうち各自の該当する入学年次の専門教育科目表の科目に加えて、270 ページの「ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表」に記載の科目を卒業必要単位として算入することができる。
3. 当該学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目を単位制限外で履修登録をすることができる。

4. 下表の科目については、いずれか一方の科目のみ履修可能である。

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
GB ビジネス英会話・初級	ビジネス英会話・初級
GB ビジネス英会話・上級	ビジネス英会話・上級
GB ビジネス英語Ⅰ	ビジネス英語Ⅰ
GB ビジネス英語Ⅱ	ビジネス英語Ⅱ
GB 外書講読Ⅰ	外書講読Ⅰ
GB 外書講読Ⅱ	外書講読Ⅱ
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a	アカウンティング・プロフェッション基礎 a
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 b	アカウンティング・プロフェッション基礎 b
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 c	アカウンティング・プロフェッション基礎 c
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 d	アカウンティング・プロフェッション基礎 d
AP アカウンティング・プロフェッション応用 a	アカウンティング・プロフェッション応用 a
AP アカウンティング・プロフェッション応用 b	アカウンティング・プロフェッション応用 b
AP アカウンティング・プロフェッション応用 c	アカウンティング・プロフェッション応用 c
AP アカウンティング・プロフェッション応用 d	アカウンティング・プロフェッション応用 d
AP 経営コンサルティング論	経営コンサルティング論
BP 経営コンサルティング論	

5. BP コース科目に関しては、配当年次にのみ履修可能であり、再履修も認めない。

6. 以下の GB コース科目を履修するためには、原則それぞれ次の科目の単位を取得していることを前提とする。

当　該　科　目	前提となる科目
GB ビジネス英会話Ⅱ	GB ビジネス英会話Ⅰ
GB ビジネス英会話ⅢⅣ	GB ビジネス英会話ⅠⅡ
GB ビジネス英語Ⅱ	GB ビジネス英語Ⅰ
GB コースドイツ語会話Ⅱ	GB コースドイツ語会話Ⅰ
GB コースフランス語会話Ⅱ	GB コースフランス語会話Ⅰ
GB コース中国語会話Ⅱ	GB コース中国語語会話Ⅰ
GB コース韓国語会話Ⅱ	GB コース韓国語会話Ⅰ

ただし、留学の出発時期、学力の状況によって例外的な取り扱いが行われることもある。例外的な取り扱いを希望する場合は、担当教員と相談し、その許可を得る必要がある。

7. 以下の AP コース科目の履修は原則次の年次・学期とする。

当　該　科　目	履修すべき学年
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a	2 年次後期
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 b	3 年次前期
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 c	2 年次後期
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 d	3 年次前期
AP アカウンティング・プロフェッション応用 a	3 年次後期
AP アカウンティング・プロフェッション応用 b	4 年次前期
AP アカウンティング・プロフェッション応用 c	3 年次後期
AP アカウンティング・プロフェッション応用 d	4 年次前期

ただし、学習の進捗状況によって例外的な取り扱いが行われることもある。例外的な取り扱いを希望する場合は、担当教員と相談し、その許可を得る必要がある。

Ⅳ．卒業要件とプログラム修了要件

1．本プログラムに所属する学生の卒業のために必要な単位数や、卒業必要単位に算入できる専門教育科目以外の科目等は、261 ページの定めるところであり、通常と同様である。

2．プログラムの修了要件

本プログラムに参加し、その趣旨に見合った成果を残した学生を、「プログラム修了生」とする。プログラムを修了するためには、以下の要件を満たしている必要がある。

(1) ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

①3 年生後期にインターンシップに参加し、BP インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲを 18 単位と BP インターンシップ特別演習ⅠおよびⅡの単位を修得していること。

②インターンシップへの参加学生は、2 年次終了時に選考が行われて決定される。選考に応募するためには、BP コース特論 S、BP コース特論 O、BP コース特論 A、BP コース特論 M&F から、6 単位以上修得している必要がある。

③なお、インターンシップ参加学生は、2 年次の成績、口頭試問の成績を総合的に評価して選考する。

(2) グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

①GB コース学生として、交換留学、奨励留学、ケルン・ビジネススクール（CBS）留学を行い、GB 国際アクティビティーⅠ・Ⅱ・Ⅲの単位を修得していること。

②GB コース学生として留学するためには、留学出発時に GB 科目の中から以下の単位数を修得している必要がある。

2 年次後期出発　　：8 単位以上
3 年次前期出発　　：16 単位以上
3 年次後期以降出発：24 単位以上

③卒業時に GB コース科目から、30 単位以上修得していること。

④GB 国際アクティビティーⅠ・Ⅱ・Ⅲの単位が付与される留学先は、国際交流センターによる交換留学、奨励留学、経営学部との提携大学であるケルン・ビジネススクール（CBS）である。交換留学、奨励留学に関しては、国際交流センターにおいて、留学先大学に応じて、所定の時期に選考が行われる。ケルン・ビジネススクールに関しては、3 年生進学時に選考が行われる。

⑤GB コース学生は、国際言語文化科目のコースを履修することが望ましい。

(3) アカウンティング・プロフェッション・コース（AP コース）

①AP 財務会計実践講義基礎、AP 財務会計実践講義応用、AP 管理会計実践講義応用、AP 財務

会計実践講義発展は必修。

②AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d、AP アカウンティング・プロフェッション応用 a～d、16 単位以上修得。

なお、本プログラムに所属する学生が 3 年次終了時に、早期卒業制度により本学の大学院社会科学研究科経営学専攻または専門職大学院ビジネス研究科会計専攻へ進学した場合は、上記の条件にかかわらず、ビジネス・リーダー養成プログラムを修了したものとみなす。

早期卒業制度による本学大学院及び専門職大学院進学に関しては、別に定める。

［2008～2011 年度（平成 20～23 年度）入学生に適用］

本プログラムは、経営学部の学生が経営学、会計学及び商学の３分野の専門的知識を習得したうえで、経営管理のインターンシップ（国内の場合フルタイム３ヶ月間、海外の場合１ヶ月間）を経験し、問題解決型の研究・調査・企画能力を得ることを目標としたコース（ビジネス・プロフェッション・コース：BP コース及びグローバル・ビジネス・コース：GB コース）、及び学部３年間で会計学に特化した教育を経て早期卒業により会計大学院に進学して公認会計士等のアカウンティング・プロフェッションを育成することを目標としたコース（アカウンティング・プロフェッション・コース：AP コース）から構成されている。

Ⅰ．ガイダンス・選考日程（本プログラムへの登録申請手続）

本プログラムは、1 年次後期に募集と選考が行われ、2 年次からスタートする。各コースの出願のための日程等の予定は以下のとおりである。

4 月上旬：第 1 回ガイダンス
10 月上旬：第 2 回ガイダンス
12 月中旬：選考日程及び筆記試験の出題範囲・内容の公表
　　登録申請説明会の開催・登録申請書の提出
2 月中旬：筆記試験および面接試験の実施
3 月中旬：選考結果の発表、受講指導ガイダンス

Ⅱ．登録申請条件及び選考方法

	BP・GB コース〈計 30 名程度〉	AP コース〈20 名程度〉
登録申請条件	・1 年次配当の「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする	・1 年次配当の「会計学総論＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生であって、さらに日商簿記検定試験 3 級合格の学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする

	BP・GB コース〈計 30 名程度〉	AP コース〈20 名〉
選抜基準	・登録申込者数が登録限度数を超える場合に実施する ・選抜方法は、以下の 3 点の評価を総合して、評価結果の上位者 30 名程度を決定 ①1 年次授業成績 ・「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」の成績 ②筆記試験 ・経営学、会計学、商学の基本専門用語の理解を問う ③面接試験 ・本プログラムへの応募動機、熱意、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・登録申込者数が登録限度数を超える場合に実施する ・選抜方法は、以下の 3 点の評価を総合して、評価結果の上位者 20 名程度を決定 ①1 年次授業成績 ・「会計学総論＋外国語 5 科目」の成績 ②筆記試験 ・経営学、会計学、商学の基本専門用語の理解を問う ・日商簿記検定 3 級程度の簿記総合問題 ③面接試験 ・本プログラムへの応募動機、熱意、コミュニケーション能力、一般教養などを確認
演習応募	・選考落選者は、通常の演習Ⅰ募集（第 2 学年の 5 月～6 月）に応募できる（267 ページ参照） ・選考合格者は、通常の演習Ⅰ募集に応募できない	

Ⅲ．科目履修上の諸注意

当該学生は、受講指導ガイダンスに出席し、受講指導を受けること。

1. 本プログラムに所属する学生（以下、当該学生という。）は、254 ページ以降の専門教育科目表の配当年次に関わらず、所属する年次を超える配当年次の授業科目を履修することができる。
2. 当該学生は、254 ページ以降の専門教育科目表のうち各自の該当する入学年次の専門教育科目表の科目に加えて、271 ページの「ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表」に記載の科目を卒業必要単位として算入することができる。
3. 当該学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目を単位制限外で履修登録をすることができる。
4. BP コース及び GB コースの学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表のうち、「BP コース／GB コース科目」及び「BP／GB／AP コース共通科目」の科目の履修が可能である。
5. AP コースの学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表のうち、「AP コース科目」及び「コース特論 A」「コース特論 F」「BP／GB／AP コース共通科目」の科目の履修が可能である。
6. 下表の科目については、いずれか一方の科目のみ履修可能である。

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
コース演習Ⅰ	演習Ⅰ
会計学基礎演習	
コース演習Ⅱ	演習Ⅱ
財務会計応用演習／管理会計応用演習	

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
卒業研究	演習Ⅲ
AP 卒業研究	
GB ビジネス英会話・初級	ビジネス英会話・初級
GB ビジネス英会話・上級	ビジネス英会話・上級
GB ビジネス英語Ⅰ	ビジネス英語Ⅰ
GB ビジネス英語Ⅱ	ビジネス英語Ⅱ
GB 国際インターンシップⅠ	国際インターンシップⅠ
GB 国際インターンシップⅡ	国際インターンシップⅡ
GB 国際インターンシップⅢ	国際インターンシップⅢ
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a	アカウンティング・プロフェッション基礎 a
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 b	アカウンティング・プロフェッション基礎 b
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 c	アカウンティング・プロフェッション基礎 c
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 d	アカウンティング・プロフェッション基礎 d
AP アカウンティング・プロフェッション応用 a	アカウンティング・プロフェッション応用 a
AP アカウンティング・プロフェッション応用 b	アカウンティング・プロフェッション応用 b
AP アカウンティング・プロフェッション応用 c	アカウンティング・プロフェッション応用 c
AP アカウンティング・プロフェッション応用 d	アカウンティング・プロフェッション応用 d
AP 経営コンサルティング論	経営コンサルティング論
BP 経営コンサルティング論	

Ⅳ．卒業要件とプログラム修了要件

1．本プログラムに所属する学生の卒業のために必要な単位数や、卒業必要単位に算入できる専門教育科目以外の科目等は、261 ページの定めるところであり、通常と同様である。

2．プログラムの修了要件

本プログラムに継続して参加を許可され、これを「修了」するためには、以下の条件を満たしている必要がある。2 年次終了時、3 年次終了時において、それぞれの条件を満たしていない場合は、プログラムを継続することはできない。また、卒業時まで継続できたとしても、プログラム修了のための条件を満たしていない場合、プログラムを修了したとはみなされない。

(1) ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

①コース演習Ⅰ、コース演習Ⅱ、卒業研究は必修。

②コース特論 8 単位以上修得。

③BP インターンシップⅠ～Ⅲを 12 単位以上修得。ただし、BP インターンシップを 3 年次に履修するためには、3 年次前期終了までに②の条件を満たしている必要がある。

④大学院経営学専攻科目を科目等履修により 2 単位以上、および、BP／GB／AP コース共通科目を 2 単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには 3 年次後期終了時点で、②、③の条件を満たしている必要がある。

(2) グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

①コース演習Ⅰ、コース演習Ⅱ、卒業研究は必修。

②コース特論 8 単位以上修得。

③GB 国際インターンシップⅠ～Ⅲ6 単位修得。または、3 年次後期に交換留学制度、奨励留学制度による留学をしていること。

④大学院経営学専攻科目を科目等履修により 2 単位以上、および、BP／GB／AP コース共通科目を 2 単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには 3 年次後期終了時点で、②、③の条件を満たしている必要がある。

(3) アカウンティング・プロフェッション・コース（AP コース）

①会計学基礎演習、財務会計応用演習、管理会計応用演習、AP 卒業研究は必修。

②AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d、AP アカウンティング・プロフェッション応用 a～d、16 単位以上修得。

③大学院経営学専攻科目を科目等履修により 2 単位以上、および、BP／GB／AP コース共通科目を 2 単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには 3 年次後期終了時点で、②の条件を満たしている必要がある。

なお、本プログラムに所属する学生が 3 年次終了時に、早期卒業制度により本学の大学院社会科学研究科経営学専攻または専門職大学院ビジネス研究科会計専攻へ進学した場合は、上記の条件にかかわらず、ビジネス・リーダー養成プログラムを修了したものとみなす。

早期卒業制度による本学大学院及び専門職大学院進学に関しては、別に定める。

経営学部の早期卒業制度について

経営学部では平成20年度より、3年で卒業を認める「早期卒業制度」を導入している。

本学大学院社会科学研究科経営学専攻または専門職大学院ビジネス研究科会計専攻（以下本学大学院という）への進学を希望し、かつ、学業が特に優秀な学生に対し、3年で卒業を認める「早期卒業」が可能になった。この制度を利用し、3年次終了時に大学卒業資格（学士）を得て本学大学院に進学し、大学院修士課程または専門職学位課程の2年間を合わせた5年間で学士号と修士号の二つの学位を取得することができるようになった。これにより、有能な人材がこれまで以上に本学大学院に進むことが期待され、その結果、高い専門的な教育を受けた人材を多く社会に送り出すことによって、社会的ニーズに応えることを目的としている。

【早期卒業制度とは】

卒業単位を優秀な成績で修得したと認められ、かつ、本学大学院への進学が確定していることを条件に学生自らが希望し、3年以上在籍で卒業することを言う。

【実施要領】

1. 申請時期・場所

申請期限：2012年9月14日（金）16:00

申請場所：経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）

※申請書は3月28日（水）に実施のガイダンス以降にMy KONANに投稿する。申請にあたっては指導主任の推薦が必要なので、事前に指導主任に相談し指導を受けること。

2. 申請条件

(1) 3年次前期終了時に卒業に必要な修得単位数の合計が102単位以上であり、後期履修登録とあわせて、卒業に必要な単位数を修得見込であること。

(2) 本学大学院への進学を強く希望し、学内推薦試験の受験資格を満たしている者。

3. 候補者の判定基準

(1) 本人が早期卒業を希望していること。

(2) 在学期間が当該年度末において3年であること。

(3) 在学期間にかかる卒業要件以外の卒業要件を全て満たしていること。

(4) 成績が優秀と判定されること。

(5) 選考試験等（9月下旬実施）に合格すること。

4. 候補者の指導

候補者の単位修得、大学院への進学（学内推薦入学試験の受験）が円滑に行えるように随時、指導主任から指導を受けるものとする。また、受講制限の緩和が必要と認める場合には、別途検討す

る。

なお、候補者が早期卒業を希望を取り消す場合には速やかに届け出なければならない。

5. 卒業要件

3年次終了時に、次の全ての卒業要件を満たした学生について、3月の卒業判定会議の議を経て、認定を行う。

(1) 本人が早期卒業を希望していること。

(2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。

(3) 本学大学院の推薦入学試験で合格し、入学手続きをする者。

(4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

6. 早期卒業候補者の辞退と卒業要件をクリアできなかった場合

(1) 辞退した時点で、履修登録の緩和を取り消すとともに、緩和による登録科目を取り消す。

(2) 3年次終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、受講制限内の修得単位は卒業単位として認定し、受講制限の緩和により登録した科目の修得単位は受講登録を取り消すものとする。

(3) 早期卒業の認定を受けた者であっても、本学大学院への入学資格を喪失した場合は、早期卒業の認定を取り消し、4年に在学するものとする。

甲南大学経営学部早期卒業に関する規程

平成 20 年 2 月 21 日　大学会議制定

（趣旨）

第１条　この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき、経営学部に３年以上在学した者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）の認定に関し、必要な事項を定める。

（対象者）

第２条　早期卒業は、学則に定める経営学部の卒業必要単位を修得し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学の意思及び理由が明確であると認められた者を対象とする。

（改廃）

第３条　この規程の改廃は、大学会議が行う。

附　則

1　この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

2　この規程は、平成 18 年度入学生から適用する。

経営学部早期卒業に関する申し合わせ

平成 20 年 2 月 29 日　経営学部教授会承認

（趣旨）

第１条　この申し合わせは、「甲南大学経営学部早期卒業に関する規程」に基づき、甲南大学経営学部に３年以上在学し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻に進学することが認められた者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）を認定することに関し必要な事項を定める。

（早期卒業の要件）

第２条　早期卒業の認定を受けることができる者は、次に揚げる全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本人が早期卒業を希望していること。

(2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。

(3) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学が決定していること。

(4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

（早期卒業の希望及び候補者の決定）

第３条　早期卒業を希望する者は、3 年次前期終了時までに「経営学部早期卒業申請書」を提出するものとする。

２　次の要件を満たし、経営学部教授会の議により成績優秀と認められた者について、早期卒業予定者（以下「候補者」という。）と認定する。

(1) 3 年次前期終了時おいて、卒業に必要な修得単位数の合計が 102 単位以上であり、後期履修登録とあわせて、卒業に必要な単位数を取得見込であること。

(2) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学を強く希望している者。

（候補者の指導と受講制限の緩和）

第４条　候補者は、大学院への進学が円滑に行えるように指導主任から指導を受けるものとする。

２　受講制限の緩和が必要と認められる場合には、8 単位を上限に教授会で承認する。

（早期卒業の認定）

第５条　早期卒業の要件を満たした候補者に対して、早期卒業の意思確認を行った後、審査の上、教授会の議を経て、それに基づき認定を行う。

（早期卒業希望の撤回）

第６条　候補者で、早期卒業を希望しなくなった場合には速やかに届け出なければならない。

（早期卒業認定の取り消し）

第７条　早期卒業の認定を受けた者であっても、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への入学資格を喪失した場合は、教授会の議を経て早期卒業の認定を取り消す。

（早期卒業の時期）

第８条　早期卒業の時期は、3 年次の 3 月とする。

附　則

１　この申し合わせは、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

２　この申し合わせは、平成 18 年度入学生から適用する。

松山大学との学生交流協定に基づく
経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．松山大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と松山大学経営学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

松山大学経営学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、松山大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を松山大学経営学部に派遣聴講生として派遣する。

Ⅱ．松山大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時　2012 年 10 月 4 日（木）12:30～13:00

場所　経済・法・経営学部合同事務室(9 号館 1 階)

2. 申込期間

2012 年 10 月 4 日（木）～2012 年 10 月 18 日（木）

休日を除く 9:00～17:00（土曜日は 9:00～13:00)。

ただし、11:30～12:30 を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日までの 1 年間

5. 派遣学生・学年

現 1 年次及び現 2 年次の経営学部学生 10 名以内

6. 単位認定

松山大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

岡山商科大学との学生交流協定に基づく経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．岡山商科大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と岡山商科大学経営学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

岡山商科大学経営学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、岡山商科大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を岡山商科大学経営学部に派遣聴講生として派遣する。

Ⅱ．岡山商科大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時　2012 年 10 月 4 日（木）12:30～13:00

場所　経済・法・経営学部合同事務室(9 号館 1 階)

2. 申込期間

2012 年 10 月 4 日（木）～2011 年 10 月 18 日（木）

休日を除く 9:00～17:00（土曜日は 9:00～13:00)。

ただし、11:30～12:30 を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日までの 1 年間

5. 派遣学生・学年

現 1 年次及び現 2 年次の経営学部学生 10 名以内

6. 単位認定

岡山商科大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

武蔵大学との学生交流協定に基づく
経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、武蔵大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を武蔵大学経済学部に派遣聴講生として派遣する。

Ⅱ．武蔵大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時　2012 年 10 月 4 日（木）12:30～13:00

場所　経済・法・経営学部合同事務室(9 号館 1 階)

2. 申込期間

2012 年 10 月 4 日（木）～2012 年 10 月 18 日（木）

休日を除く 9:00～17:00（土曜日は 9:00～13:00)。

ただし、11:30～12:30 を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日までの 1 年間

5. 派遣学生・学年

現 1 年次及び現 2 年次の経済学部・経営学部学生合わせて 10 名以内

6. 単位認定

武蔵大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

甲南大学経営学部派遣聴講生規程

平成５年７月22日　大学会議制定
改正　平成12年３月16日

第１条　この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき経営学部が単位互換を目的として経営学部の学生（以下「学生」という。）を経営学部派遣聴講生（以下「派遣聴講生」という。）として他の大学へ派遣することに関して必要な事項を定める。

第２条　この規程にいう派遣聴講生とは、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に定める他の大学に派遣する学生であり、本大学の選考を経て派遣を許可されたものをいう。

第３条　学長は、経営学部教授会の議を経て、派遣聴講生の単位互換に関する事項について、学則に定める他の大学との協議に基づき、次の協定内容を定める。

(1) 派遣聴講生の派遣期間、学年及び派遣数
(2) 派遣聴講生の履修できる授業科目及び授業科目単位数の限度
(3) 指導教員の委嘱
(4) 聴講料の金額及び納付方法
(5) その他

第４条　派遣聴講生を希望する学生は、派遣聴講生に関する説明会に出席し、所定の書類を所定の期日までに学長に提出しなければならない。

２　派遣聴講生は、経営学部教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

３　学長は、前項の決定を受けた派遣聴講生を受入れる大学（以下「受入れ大学」という。）の学長に推薦する。

４　前項に基づき派遣聴講生に決定した学生は、所定の手続を行わなければならない。

５　第２項に定める派遣聴講生の決定を受けた学生が、再度派遣聴講生を希望することはできない。

第５条　派遣聴講生の履修できる授業科目単位数の限度は、受入れ大学で履修する授業科目のほか、学則に定める本大学へ届け出る授業科目を含める。ただし、経営学部受講科目の単位制限の定めを適用する。

第６条　派遣聴講生の受入れ大学における授業科目の履修方法、単位認定、成績評価等については、受入れ大学の学則の定めるところによる。

２　学長は、前項の受入れ大学の学則に定めた授業科目の単位認定及び成績評価についての受入れ大学の学長の報告に基づいて、当該派遣聴講生が所定の書類を添え所定の期日までに申し出たときは、経営学部教授会の議を経て、該当年次に受講できる授業科目の単位数の範囲を限度として本大学において修得した単位とみなすことができる。

第７条　派遣聴講生の派遣期間は、学則に定める在学期間に算入する。

第８条　学長は、第４条第４項に定める派遣聴講生の受入れが受入れ大学の学長により許可されたときは、受入れ大学の学長の請求に基づき、聴講料を納付する。

第９条　派遣聴講生は、当該派遣期間の学則に定める学費を納付しなければならない。

２　派遣聴講生は、第８条に定める聴講料を除き、当該派遣期間に必要な費用を負担するものとする。

第10条　派遣聴講生による受入れ大学の施設、設備等の利用については、受入れ大学の規程等を適用する。

第11条　派遣聴講生は受入れ大学の規程等を遵守する義務を負う。

附　則

この規程は、平成12年４月１日から施行する。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学経営学部生が、甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1. 履修できる授業科目

学　部	授業科目	単　位	配当年次
文学部	スペイン語Ⅰ	4	1年次
	スペイン語Ⅱ	4	1年次

2. 出願手続

(1) 出願期間　前期　3月27日（火）～3月29日（木）
　　後期　9月6日（木）～9月12日（水）

(2) 出願方法　教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。

(3) 科目等履修料　無料

3. 履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4. 単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5. 卒業必要単位数

卒業必要単位数に充てることはできない。

6. その他

・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自がMy KONANで登録した時間割表には、表記されないので注意すること。

・教務部で配付する『平成23年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

知 能 情 報 学 部

知　能　情　報　学　部

1. 知能情報学部生は、知能情報学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、受講科目の選択にあたっては、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
3. 次の授業科目は、設備等に限界があるため

、知能情報学科の学生以外の受講は原則として認めない。

- 「知能情報学概論及び基礎演習」
- 「プログラミング実習」
- 「アドバンストプログラミング」
- 「プロジェクト演習」
- 「知能情報学実験及び演習」

ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を、**4月8日（金）18:00（日時厳守）**までに教務部へ提出すること。

知能情報学科

知能情報学科専門教育科目表

〔2008年度（平成20年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
知能情報学概論及び基礎演習	2	1	
プログラミング実習	4	1	
微分積分及び演習	6	1	
線形代数及び演習	6	1	
確率統計及び演習	6	2	
アドバンストプログラミング	2	2	
知能情報学実験及び演習	2	3	
知能情報学セミナー	2	3	
卒業研究及び演習	8	4	
以上38単位必修			
キャリアデザインⅠ	2	2	
キャリアデザインⅡ	2	3	
情報英語	2	2	
インターンシップ	2	3	
Ⓐ以上のうち4単位以上選択必修科目			
コンピュータサイエンス	2	1	
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	2	
情報理論	2	2	
Ⓑ以上のうち4単位以上選択必修科目			
離散数学	2	2	
集合と位相	4	2	
代数学	4	3	
解析学	4	3	
幾何学	4	3	
確率過程論	2	3	
Ⓒ以上選択科目			
情報社会と情報倫理	2	1	
ITとコミュニケーション	2	1	
ITと組織・管理	2	2	
情報解析	2	2	
Web数式処理	2	2	① ○
コンピュータアーキテクチャ	2	2	① ○
オペレーティングシステム	2	2	
人工知能	2	2	
認知科学	2	2	② ○
ヒューマンインタフェース	2	2	② ○
応用システム解析	2	2	③ ○

選択科目Ⓓの①②③のうち、いずれか一つのコースから、○で示す特有科目12単位以上履修すること

※「情報セキュリティ」は休講

授業科目	単位	配当年次	備考 ①	②	③
オペレーションズリサーチ	2	2			
データ構造とアルゴリズムⅡ	2	2			
コンパイラ・インタプリタ	2	2			
ブレインサイエンス	2	2		○	
数値計算法	2	2			
最適化Ⅰ	2	2			○
システム制御工学	2	2			
データベース	2	2			
オブジェクト指向言語論	2	2			
情報セキュリティ（※）	2	2	○		
センサー工学	2	2			○
プロジェクト演習	2	2	○	○	○
人間工学	2	3		○	
ロジックデザイン	2	3	○		
ロボティクス	2	3			○
グラフ理論	2	3			
メディア情報処理	2	3		○	
情報通信ネットワークⅠ	2	3	○		
Webコンピューティング	2	3	○		
コンピュータグラフィックス	2	3	○	○	
ソフトウエア工学	2	3	○		
パターン認識	2	3			○
符号理論	2	3	○		
知能化技術	2	3			○
最適化Ⅱ	2	3			○
感覚生理学	2	3		○	
意思決定論	2	3		○	
知能情報処理	2	3			○
自然言語処理	2	3			○
実験計画法	2	3		○	
画像工学	2	3		○	○
情報通信ネットワークⅡ	2	3	○		
確率システム工学	2	3	○		
システム信頼性	2	3		○	
データマイニング	2	3			○
経営情報システム	2	3			
Ⓓ以上選択科目					

①はWebコミュニケーションコース
②はヒューマンインテリジェンスコース
③はマシンインテリジェンスコース

必修科目		38単位
選択必修科目	Ⓐより	4単位以上
	Ⓑより	4単位以上
選択科目	Ⓓより	いずれかのコースから特有科目12単位以上
卒業必要単位数		102単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

知能情報学科

1. 知能情報学部知能情報学科の学生は、次に定めるところに従って合計128単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16単位
外国語科目	8単位
保健体育科目	2単位
専門教育科目	102単位以上
合　計	128単位以上

2. 中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・海外語学講座については、専門教育科目として8単位以内を選択科目D（それぞれのコース特有科目を除く）に充てることができる。コース特有科目とは、293ページの知能情報学科専門教育科目表において○で示された科目を意味する。
3. 国際言語文化科目を選択した学生は、国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目の選択科目Dに充てることはできない。
4. 専門教育科目のうち選択科目Dに含まれる授業科目については、①Webコミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースのいずれか1つのコースのコース特有科目を12単位以上修得しなければならない。
5. 卒業要件を充足した者は、学士（工学）の学位を授与する。学士（理学）を希望する者は、選択科目Cから12単位以上を修得しなければならない。学士（情報学）を希望する者は、選択必修科目Bの6単位をすべて修得しなければならない。

Ⅱ．受講科目の単位制限

知能情報学部履修登録科目の単位制限に関する内規　（平成20年2月13日 合同教授会制定）

改正　平成21年2月12日

知能情報学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける単位数は次のとおりである。

1　年　次	2　年　次	3　年　次	4　年　次
通　　年	通　　年	通　　年	通　　年
48単位以内	48単位以内	48単位以内	60単位以内

1　次に掲げる科目の単位については、上記の単位制限を受けない。
①教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」
②卒業単位に算入されない授業科目
③「インターンシップ」等、実施後に単位認定申請書などの提出を行い当該科目の履修登録を行う授業科目

2　この内規は、3年次編入学生には適用しない。

附則　この内規は、平成20年4月1日から施行する。

附則1　この内規は、平成21年4月1日から施行する。
　　2　この内規は、平成20年度以降の入学生から適用する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1．知能情報学科では、①Web コミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースの３コースを用意している。知能情報学科におけるコースは、これら３分野を学習し卒業するために必要な科目群を示したものであり、コース分けを伴わない。卒業にあたっては、少なくとも１つのコースのコース特有科目を 12 単位以上修得しなければならない。知能情報学科におけるコース制について不明な点があれば、指導主任に相談の上、卒業要件に不足の生じないよう留意されたい。

2．知能情報学科では、学習の質を高めるために履修科目数の登録上限を設定する。具体的な内容については、「Ⅱ．受講科目の単位制限」を参照すること。各年度において履修登録できる単位数を超えて授業科目を登録することはできない。また、上記の単位制限は**各年度の修得単位数ではなく履修登録する授業科目の合計単位数**に対して制限を課すものであるから、前期・後期の履修すべき登録科目数（必修科目、選択必修科目およびコース特有科目）に留意し、配当年次に従って着実に単位を修得すること。

3．「知能情報学セミナー」（３年次配当科目）及び「卒業研究及び演習」（４年次配当科目）は原則として同一教員のクラスを履修するものとする。「卒業研究及び演習」の履修にあたっては、以下の全ての条件を満たしていることが必要である。

条件１．基礎外国語科目（８単位）、基礎体育学演習（２単位）及び広域副専攻科目（10 単位以上）または国際言語文化科目（10 単位以上）を修得していること。 条件２．必修科目 22 単位以上を含む専門教育科目を 60 単位以上修得していること。

また、「知能情報学セミナー」及び「卒業研究及び演習」の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、「知能情報学セミナー」を履修する年度の前期に開かれる説明会に必ず出席すること。

4．「知能情報学実験及び演習」（３年次配当科目）の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度の後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

5．「インターンシップ」（3 年次配当科目）の希望者は、指定された期日までにキャリアセンターへ登録書の提出が必要である。なお、４月の履修登録は必要としない。実施後に単位認定申請書の提出（キャリアセンターに提出）をもって履修登録され、インターンシップの実施、事前・事後研修の受講およびレポートの提出により、成績評価される。「インターンシップ」の履修にあたっては、種々の手続きを要するので、受講希望者は履修年度の４月に、キャリアセンターで開かれるインターンシップ・ガイダンスに出席し、指示に従って手続きすること。

EBA 総 合 コ ー ス

EBA 総合コース専門教育科目表

〔2006 年度（平成 18 年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
卒業研究	2	4	
以上 2 単位必修			
プレ・ワークショップ	2	2	
ワークショップⅠ	2	3	
ワークショップⅡ	2	4	休講
ワークショップⅢ	2	4	休講
ワークショップⅣ	2	4	休講
Ⓐ 以上のうち 6 単位以上選択必修			
経済学入門	4	1	
ミクロ経済学	4	1	
マクロ経済学	4	2	
ビジネスと社会	4	1	
簿記入門	2	1	休講
会計学入門	4	2	
法学入門	2	2	休講
経済・経営のための数学Ⅰ	2	1	休講
経済・経営のための数学Ⅱ	2	1	
確率・統計	4	2	休講
Ⓑ 以上のうち 20 単位以上選択必修			
Writing and Grammar	4	1	
Academic WritingⅠ	4	1	
Reading and Vocabulary	2	1	
Academic Reading	2	1	
Academic Listening	2	1	
Academic Speaking	2	1	
Academic WritingⅡ	2	2	休講
Ⓒ 以上のうち 14 単位以上選択必修			
EBAアカデミック・サブジェクトⅠ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅡ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅢ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅣ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅤ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅥ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅦ	4	2·3	
EBAアカデミック・サブジェクトⅧ	4	2·3	
SIMアカデミック・サブジェクトⅠ	4	3	休講
SIMアカデミック・サブジェクトⅡ	4	3	休講
SIMアカデミック・サブジェクトⅢ	4	3	休講
Advanced EnglishⅠ	4	2·3	休講
Advanced EnglishⅡ	4	2·3	休講
Advanced EnglishⅢ	4	2·3	休講
Advanced EnglishⅣ	4	2·3	休講
Company Visits	2	3	休講
Ⓓ 以上のうち 16 単位以上選択必修			

授業科目	単位	配当年次	備考
マネジメント概論	4	2	
経営戦略論	4	3	
人的資源管理	4	3	
起業マネジメント	2	4	休講
テクノロジーマネジメント	4	3·4	
財務諸表論	4	3·4	
コーポレート・ファイナンス	4	3·4	
マーケティング	2	2	休講
マーケティング管理論	4	3	
日本経済の現代的課題	2	3	
金融論	4	3·4	
貿易論	4	3·4	休講
財政学	4	3·4	
企業調査研究	2	2	
Ⓔ 以上のうち 32 単位以上選択必修			
プレ・セミナー	2	1	
情報処理Ⅰ	2	1	休講
情報処理Ⅱ	2	1	
キャリア・デザインⅠ	2	1	
キャリア・デザインⅡ	2	2	休講
キャリア・デザインⅢ	2	3	
マネジメント特講Ⅰ	2	3	休講
マネジメント特講Ⅱ	2	3·4	休講
国際専門特講Ⅰ	1	3·4	休講
国際専門特講Ⅱ	2	3·4	休講
心理学入門	2	2	休講
民法	4	3	休講
商法	4	4	休講
会社法	4	4	休講
インデペンデント・スタディーズ	2	3·4	
インターンシップ	2	3·4	

必修科目		**2 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**6 単位以上**
	Ⓑより	**20 単位以上**
	Ⓒより	**14 単位以上**
	Ⓓより	**16 単位以上**
	Ⓔより	**32 単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**102 単位以上**

E
B
A

Ⅰ．卒業必要単位数

1．EBA総合コースの学生は、次に定めるところに従って合計128単位以上修得しなければならない。

国際言語文化科目	16 単位
外 国 語 科 目	8 単位
保 健 体 育 科 目	2 単位
専 門 教 育 科 目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2．次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

(1) 中級外国語・上級外国語・海外語学講座Ⅰについては、8 単位以内

(2) 関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、8 単位以内

(3) 生涯スポーツについては、2 単位以内

Ⅱ．全学部共通科目の履修

国際言語文化科目は「C-2 英語インテンシブコース」を受講すること。ただし、受講にあたっては、基礎英語科目 4 単位を修得しておかなければならない。

Ⅲ．受講科目の単位制限

EBA 総合コースでは受講科目の単位制限は実施しない。EBA 総合コースの履修学生には、経済学部および経営学部の受講科目の単位制限に関する内規は適用されない。

Ⅳ．科目履修上の諸注意

1．所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

2．「卒業研究」（2 単位）について

4 年次生必修科目「卒業研究」に関するガイダンスを初回講義の際に実施する。「卒業研究」は、研究の成果を企画書または卒業論文として提出しなければならない。また、研究成果に関するプレゼンテーションを開催する。プレゼンテーション開催日、卒業論文の提出期日・様式等は担当教員からの指示に従うこと。

3．「インデペンデント・スタディーズ」、「インターンシップ」の履修を希望者する者は、履修登録前に必ず担当教員に相談し、許可を得たうえで履修登録しなければならない。

4．「EBA アカデミック・サブジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ」を履修するには次の条件を満たしていなければならない。

①ニューヨーク州立大学バッファロー校への留学参加資格を満たしていること。

②事前に所定の履修申請手続きを経て履修許可を得ていること。

なお、留学参加資格及び履修申請手続の詳細については、EBA 高等教育研究所事務室で必ず確認すること。

Ⅴ．EBA 総合コース留学プログラム

1．留学プログラムは、原則として２年次後期から３年次前期にかけて実施し、留学期間は Fall Semester と Spring　Semester の２学期間に限る。ただし、ニューヨーク州立大学バッファロー校、SIM（Singapore Institute of Management）で開講される Summer Session の受講を希望する場合は、留学延長願を EBA 高等教育研究所事務室へ提出し、事前に許可を得なければならない。

2．EBA 総合コース留学プログラムの参加資格については、TOEFL の得点、学業成績および面接の結果に基づいて決定する。

3．留学プログラム参加資格が無いと判断された学生については、留学を延期する。

Ⅵ．単位換算について

1．単位換算については、留学報告書に単位換算希望申請書、成績証明書およびその他単位換算に必要な証明書、書類等を添えて、留学期間終了後、指定した期日に EBA 高等教育研究所事務室へ提出すること。提出のない場合は単位換算を行わない。

2．単位換算希望申請書作成にあたっては、必ず指導教員と相談の上、作成すること。指導教員の承諾印のない申請書は受け付けない。

3．ニューヨーク州立大学バッファロー校での海外留学が終了し、帰国後に「中級外国語」「上級外国語」の履修を希望する場合は、EBA 高等教育研究所事務室に事前に相談の上、指示に従って所定の期日までに履修登録を済ませなければならない。履修登録の方法は別途指示する。

教職に関する専門教育科目
図書館学に関する専門教育科目

教育職員養成課程

教育職員養成課程は，教育職員免許状の取得を希望する学生のために設けられています。

卒業に必要な単位とは別に多くの単位を修得しなければならず、1年次から計画的な履修が求められます。2012年度（平成24年度）入学生より1年次終わりに教職課程履修者登録をすることが必要です。登録には「教職入門」を修得済みであるなど満たさなければならない条件があります。また在学中に単位を修得しきれない場合は、免許取得が困難となる場合があるので、『2012年度教職ガイドブック』（教職説明会時に配付）をしっかり読み込むことが必要です。

Ⅰ　本学で取得できる免許状の種類

本学で教職課程の認定を受けている免許状の種類は、次表のとおりです。

［2012年度（平成24年度）の入学生に適用、2011年度以前入学生は「教職ガイドブック」を参照のこと］

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

※所属する学部・学科で認定を受けていない免許状の取得については，教職教育センター窓口に相談してください。

Ⅱ　教職課程の履修・単位修得方法

教員免許状の取得に必要な基礎資格と免許状の種類毎の最低修得単位数は、次頁のとおりです。

基礎資格とは、各自が所属する学部・学科において、卒業に必要な単位を修得し、学士の学位を取得することです。基礎資格を取得するのに必要な単位は、甲南大学学則により定められた全学部共通科目と専門教育科目の履修方法にしたがって、履修しなければなりません。

教員免許状を取得するには、上記の基礎資格のほかに、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」、教育職員養成課程で定める「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」、「教科に関する科目」を各自の入学年度に応じた科目表に従って履修しなければなりません。

なお、履修にあたっては、次の事項に留意してください。

(1)「教育職員免許法施行規則」に定める科目として、「日本国憲法」(広域副専攻科目)、「基礎体育学演習」、「中級英語オーラル・コミュニケーション」又は「中級英語スピーチ・コミュニケーション」、ならびにそれぞれの学部学科で指定した情報機器の操作に関する科目を修得しなければなりません。

(2) 広域副専攻科目の「人権（同和）の問題」(２単位）を修得することが望まれます。

(3) 中学校の教員免許状の取得を希望する者は、広域副専攻科目の「哲学」（２単位）または「倫理学」(２単位）のいずれか１科目を含めて修得することが望まれます。

2009 年度（平成 21 年度）以前の入学生について

○2010 年（平成 22 年）3 月 31 日現在在学している者

2013年（平成25年）3 月31日の卒業までに**「総合演習」**を修得しておいてください。

○2013 年（平成 25 年）4 月 1 日以降に在学している場合は卒業までに**「総合演習」**を含めた**「全ての教職科目」**を修得しておいてください。

麻疹（はしか）の抗体検査について

教職実習や介護等体験への参加について、文部科学省から、児童生徒への感染を防止するために「麻疹の免疫を持っていると認められる者＝抗体検査により麻疹に対する免疫があると医師に認められた者」であることを、大学が学生に確認するように指導を受けています。

検査方法はいろいろありますが、甲南大学では、EIA 法で抗体価 4.0 以上であることを義務付けています。

教職希望者登録時に麻疹の抗体がなければ登録できないため、卒業までに教育実習に参加することができなくなります。麻疹の抗体検査は、登録を希望する年度の 6 月頃までに受検しておくことを強く勧めます。

1　基礎資格及び最低修得単位数

[2012 年度(平成 24 年度)の入学生に適用、2011 年度以前入学生は「教職ガイドブック」を参照のこと]

学部・学科

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数							
			免許法施行規則に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科に関する科目	合　計
			日本国憲法	体　育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	国語(文学部日本語日本文学科)	学士の学位を有すること	2	2	4	2	35	8	26	79
	英語(文学部英語英米文学科)		2	2	4	2	35	8	20	73
	社会(文学部社会学科)		2	2	4	2	35	8	26	79
	(文学部人間科学科)								26	79
	(文学部歴史文化学科)								26	79
	(経済学部経済学科)								30	83
	(法学部法学科)								26	79
	(経営学部経営学科)								26	79
	理科(理工学部物理学科)		2	2	4	2	31	8	27	76
	(理工学部生物学科)								26	75
	(理工学部機能分子化学科)								26	75
	数学(知能情報学部知能情報学科)		2	2	4	4	31	8	20	71
高等学校教諭一種免許状	国語(文学部日本語日本文学科)		2	2	4	2	31	16	24	81
	英語(文学部英語英米文学科)		2	2	4	2	31	16	20	77
	地理歴史(文学部人間科学科)		2	2	4	2	29	16	22	77
	(文学部歴史文化学科)									
	(経済学部経済学科)									
	(法学部法学科)									
	公民(文学部社会学科)		2	2	4	2	29	16	20	75
	(文学部人間科学科)									
	(経済学部経済学科)									
	(法学部法学科)									
	(経営学部経営学科)									
	商業(経営学部経営学科)		2	2	4	2	27	16	24	77
	理科(理工学部物理学科)		2	2	4	2	27	16	20	73
	(理工学部生物学科)									
	(理工学部機能分子化学科)									
	数学(知能情報学部知能情報学科)		2	2	4	4	27	16	20	75
	情報(知能情報学部知能情報学科)		2	2	4	4	27	16	20	75

教職に関する専門教育科目

① 教育職員免許状を取得するには、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目、教科に関する科目および「教育職員免許法施行規則」に定める科目より必要な科目を修得しなければならない。

教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員養成課程に関する規程（後掲）および『2012年度教職ガイドブック』（教職教育センターで配付）を参照すること。

② 中学校の免許状取得希望者は、下記科目の履修とは別に、7日間の「介護等体験」が必要である。

③ 教育実習や介護等体験は、麻疹（はしか）の抗体がなければ参加できない。1年次の間に「麻疹・風疹混合ワクチン」を接種することが望ましい。麻疹抗体検査結果は教職課程履修者登録前に報告（抗体があることを確認できる証明書提示）すること。※麻疹ワクチンにより、強い副作用の可能性のある人は、「予防接種外来」などを有する専門医療機関で接種を行なうこと。

Ⅰ 教職に関する科目

[2012年度（平成24年度）の入学生に適用、2011年度以前入学生は「教職ガイドブック」を参照のこと]

授業科目	単位	配当年次	備考	授業科目	単位	配当年次	備考
教職入門	2	1	※1	理科教育法Ⅲ	2	3	自由選択科目
教育原論	2	1		理科教育法Ⅳ	2	3	
教育心理	2	2		数学科教育法Ⅰ	2	3	
教育社会学	2	2		数学科教育法Ⅱ	2	3	
教育課程論	2	2		数学科教育法Ⅲ	2	3	自由選択科目
国語科教育研究Ⅰ	2	2		数学科教育法Ⅳ	2	3	
国語科教育研究Ⅱ	2	2		情報科教育法Ⅰ	2	3	
国語科教育法Ⅰ	2	3		情報科教育法Ⅱ	2	3	
国語科教育法Ⅱ	2	3		道徳指導法	2	2	※2
英語科教育研究Ⅰ	2	2		特別活動指導法	2	3	
英語科教育研究Ⅱ	2	2		教育の方法・技術	2	3	
英語科教育法Ⅰ	2	3		生徒指導法（進路指導を含む）	2	2	
英語科教育法Ⅱ	2	3		教育相談	2	2	
社会･地理歴史･公民科教育研究	2	2		教育実習Ⅰ	5	4	
社会･地理歴史･公民科教育法Ⅰ	2	3		教育実習Ⅱ	3	4	
社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2	3		教職実践演習（中・高）	2	4	
社会・公民科教育法Ⅱ	2	3		教育哲学	2	2	自由選択科目
商業科教育法Ⅰ	2	3		人権教育研究	2	2	
商業科教育法Ⅱ	2	3		教育行政学	2	2	
理科教育法Ⅰ	2	3		教育史	2	2	
理科教育法Ⅱ	2	3					

※1 前期開講の「教職入門」を必ず履修すること。1年次末に行う教職課程履修者登録には「教職入門」を修得していることが必要である。

※2 高等学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、「教職に関する科目」のうち修得した「道徳指導法」は「教科又は教職に関する科目」の単位数に充てる。

1. 教職に関する科目は、いずれの教科の免許状を取得する場合でも、修得しなければならない科目であり、各教科の教育研究、教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを除いて、共通の科目である。
2. 修得した自由選択科目の単位については、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。
3. 教職に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと、算入されないものがある。各学部・各学科により取り扱いが異なるので、それぞれの学部・学科の項を参照のこと。

   また、教職に関する科目を受講の際には、各学部・各学科で定められている受講科目の単位制限にも十分注意をはらい、計画的に履修すること。
4. 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を履修するためには、「教職入門」を修得していなければならない。
5. 各教科の「教育研究」「教育法」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。
6. 教育実習は、4年次で履修すること。教育実習を履修するための条件は、次のとおりである。

   (1) 3年次終了までに、「教職入門」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」及び「教育相談」を修得済みであること。

   (2) 教職課程履修者登録、教育実習予備登録及び本登録などの諸手続きを完了していること。

   (3) 3年次11月下旬頃及び4年次4月に実施される「教育実習事前指導」に出席すること。

   （教育実習は事前・事後指導を含めて単位認定する。）

   (4) (1)～(3)以外にも実習教科ごとに履修条件があるので、『2012年度教職ガイドブック』で確認するとともに、説明会時に伝えるので必ず出席すること。
7. 教育実習は、中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。

両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。

8. 「教育心理」及び「教育相談」は、同一年度に履修するのが望ましい。
9. 複数クラス開講する教職科目は、いずれもクラスをまたがって履修することはできない。登録については『2012授業時間表』を確認すること。
10. 2012年度入学生は1年次終わりに教職課程履修者としての登録を行うので、「教職入門」を必ず修得していること。登録方法については、3月に行う説明会で知らせる。

    2011年度以前入学生は後期に教職課程履修者としての登録を9月に行なう。登録方法については7月に行う登録説明会で知らせる。
11. 教職課程履修者登録を完了していない者は、介護等体験申し込み及び予備登録の手続きを行なうことができない。

    なお、教職課程履修者登録には麻疹（はしか）の抗体がなければならない。麻疹の抗体について、

詳しくは医務室で相談すること。

12. 2011 年度以降入学生より、教職課程履修登録者に別途費用を徴収する。詳細はガイダンスや掲示等において通知する。

13. 甲南大学を卒業後、引き続き教職課程を履修しようとする場合は、『教職希望の科目等履修生等に関する申合せ（教職ガイドブックに掲載）』に基づき受入を決定するので、注意すること。

Ⅱ　教科又は教職に関する科目

[2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用、2011 年度以前入学生は「教職ガイドブック」を参照のこと]

教科又は教職に関する科目表

授業科目	単位	配当年次	備考	授業科目	単位	配当年次	備考
学校経営と学校図書館	2	2		読書と豊かな人間性	2	2	
学習指導と学校図書館	2	2		情報メディアの活用	2	2	
学校図書館メディアの構成	2	2		総合演習	2	3	

「教科又は教職に関する科目」は、中学校一種 8 単位以上、高等学校一種 16 単位以上修得する必要があり、教科又は教職に関する科目表の科目以外に「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅲ　「教育職員免許法施行規則」に定める科目

「教育職員免許法施行規則」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則」に定める科目		授業科目（必修・選択科目）	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必　修
体育		基礎体育学演習	2	1	必　修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル･コミュニケーション 中級英語スピーチ･コミュニケーション	4 4	2 2	選択必修
情報機器の操作	〔文・経済・法・経営〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔理工学部物理学科〕	コンピュータ実習Ⅰ	2	2	必　修
	〔理工学部生物学科、機能分子化学科〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔知能情報学部〕	プログラミング実習	4	1	必　修

※　理工学部および知能情報学部の学生は、1 年次配当。

Ⅳ　教科に関する科目

1.「教科に関する科目」は、取得しようとする免許状ごとに所定の単位を修得しなければならない。

2. これらの単位数および履修上の注意については、教科ごとに『2012 年度教職ガイドブック』に記載してあるので、開設されている学部・学科を確認の上修得すること。

　なお、「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職ガイドブックは、教職の説明会時に配付します。

「教科に関する科目」の授業科目
（免許教科別・設置学部学科）

2012 年度（平成 24 年度）の入学生に適用。2011 年度（平成 23 年度）以前の入学生は『2012 年度教職ガイドブック』を参照すること。

『2012 年度教職ガイドブック』は、1・2・3・4 年生対象のそれぞれのガイダンス時に配付します。

国語科・文学部日本語日本文学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目（必修・選択科目）	単位数
国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	○日本語学概論Ⅰ	2
	○日本語学概論Ⅱ	2
	○日本語表現法Ⅰ	2
	○日本語表現法Ⅱ	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
国文学（国文学史を含む。）	○日本文学史Ⅰa	2
	○日本文学史Ⅰb	2
	○日本文学史Ⅱa	2
	○日本文学史Ⅱb	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ	2
	古典と現代Ⅱ	2
漢文学	○漢文学Ⅰa	2
	○漢文学Ⅰb	2
	○漢文学Ⅱa	2
	○漢文学Ⅱb	2
書道（書写を中心とする。）	○書道	2
最低修得単位数	必修○印	26 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	○日本語学概論Ⅰ	2
	○日本語学概論Ⅱ	2
	○日本語表現法Ⅰ	2
	○日本語表現法Ⅱ	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
国文学（国文学史を含む。）	○日本文学史Ⅰa	2
	○日本文学史Ⅰb	2
	○日本文学史Ⅱa	2
	○日本文学史Ⅱb	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ	2
	古典と現代Ⅱ	2
漢文学	○漢文学Ⅰa	2
	○漢文学Ⅰb	2
	○漢文学Ⅱa	2
	○漢文学Ⅱb	2
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	自由選択科目	
		計 24 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 31 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

英語科・文学部英語英米文学科

（中学校・高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
英語学	○英語学入門	4
	英語の文法Ⅰ	2
	英語の文法Ⅱ	2
	英語の意味Ⅰ	2
	英語の意味Ⅱ	2
	英語の音声Ⅰ	2
	英語の音声Ⅱ	2
	英語の歴史Ⅰ	2
	英語の歴史Ⅱ	2
	英語のレキシコン	2
	英語の獲得と理解	2
英米文学	○英米文化・文学入門	4
	イギリス文学思潮史Ⅰ	2
	イギリス文学思潮史Ⅱ	2
	アメリカ文学思潮史Ⅰ	2
	アメリカ文学思潮史Ⅱ	2
英語コミュニケーション	○英作文Ⅰa	1
	○英作文Ⅰb	1
	○ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ･ﾌｫｰﾗﾑⅠa	1
	○ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ･ﾌｫｰﾗﾑⅠb	1
	英作文Ⅱa	1
	英作文Ⅱb	1
	ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ･ﾌｫｰﾗﾑⅡa	1
	ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ･ﾌｫｰﾗﾑⅡb	1
異文化理解	○英米文化探訪Ⅰ	2
	○英米文化探訪Ⅱ	2
	○英米文化研究Ⅰ	2
	○英米文化研究Ⅱ	2
	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞⅠ	2
	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞⅡ	2
	ｱﾒﾘｶﾝ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞⅠ	2
	ｱﾒﾘｶﾝ･ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞⅡ	2
最低修得単位数	必修○印	20 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目（中学）	計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目（中学）	計 8 単位以上
教職に関する科目（高校）	計 31 単位以上
教科又は教職に関する科目（高校）	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

社会科・文学部社会学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地域社会論	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	社会倫理論	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO／NGO 論	2
	ソーシャル・キャピタル論	2
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

社会科・文学部人間科学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目（必修・選択科目）	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅰ	2
	心理学史Ⅱ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

社会科・文学部歴史文化学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
	日本文化史	2
	アジア文化史	2
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地理と情報Ⅰ	2
	地理と情報Ⅱ	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

社会科・経済学部経済学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	西洋経済史Ⅰ	2
	西洋経済史Ⅱ	2
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	28 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 30 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

社会科・法学部法学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	日本法史Ⅰ	2
	日本法史Ⅱ	2
	日本政治史Ⅰ	2
	日本政治史Ⅱ	2
	西洋法史Ⅰ	2
	西洋法史Ⅱ	2
	西洋政治史Ⅰ	2
	西洋政治史Ⅱ	2
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

社会科・経営学部経営学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史及び外国史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経営史	4
	経営学史	4
地理学（地誌を含む。）	○地理学	2
	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
「法律学、政治学」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
最低修得単位数	必修○印	24 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上

単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。
単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 35 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

地理歴史科・文学部人間科学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅱ	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理学思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	心理学史Ⅰ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
人文地理学及び自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	22 単位
	自由選択科目	
		計 22 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

地理歴史科・文学部歴史文化学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	日本史の諸問題	4
	日本文化史	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
	アジア文化史	2
人文地理学及び自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
	地理学	2
	文化地理学	2
	実践地域学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
	地理と情報Ⅰ	2
	地理と情報Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印　22 単位 自由選択科目	
	計 22 単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

地理歴史科・経済学部経済学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	日本経済史Ⅰ	2
	日本経済史Ⅱ	2
	日本の経済思想家	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	経済学の歴史	4
	経済史	4
	西洋経済史Ⅰ	2
	西洋経済史Ⅱ	2
	社会経済思想Ⅰ	2
	社会経済思想Ⅱ	2
人文地理学及び自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
	地理学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印　22 単位 自由選択科目	
	計 22 単位以上	

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

地理歴史科・法学部法学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
日本史	○日本史Ⅰ	2
	○日本史Ⅱ	2
	日本法史Ⅰ	2
	日本法史Ⅱ	2
	日本政治史Ⅰ	2
	日本政治史Ⅱ	2
	日本政治思想史Ⅰ	2
	日本政治思想史Ⅱ	2
外国史	○アジア史Ⅰ	2
	○アジア史Ⅱ	2
	○西洋史Ⅰ	2
	○西洋史Ⅱ	2
	西洋法史Ⅰ	2
	西洋法史Ⅱ	2
	西洋政治史Ⅰ	2
	西洋政治史Ⅱ	2
	西洋政治思想史Ⅰ	2
	西洋支持思想史Ⅱ	2
人文地理学及び自然地理学	○人文地理Ⅰ	2
	○人文地理Ⅱ	2
	○自然地理学	2
	地理学	2
地誌	○地誌Ⅰ	2
	○地誌Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	22 単位
	自由選択科目	
		計 22 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

公民科・文学部社会学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	社会心理学	2
	社会意識論	2
最低修得単位数	必修○印	6 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

公民科・文学部人間科学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	コミュニケーション研究	2
	メディア研究	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
	臨床心理学Ⅰ	2
	臨床心理学Ⅱ	2
	力動的心理学	2
	トラウマ学	2
	現代思想	2
最低修得単位数	必修○印	6 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

公民科・経済学部経済学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○入門マクロ経済学	4
	○入門ミクロ経済学	4
	○国際経済	4
	経済史	4
	統計入門	2
	経済政策	4
	日本経済入門	2
	国際経済入門	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	14 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

公民科・法学部法学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	国際法Ⅰ	2
	国際法Ⅱ	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	行政法総論Ⅰ	2
	行政法総論Ⅱ	2
	刑法総論Ⅰ	2
	刑法総論Ⅱ	2
	民法総則Ⅰ	2
	民法総則Ⅱ	2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○社会人間学	2
	○社会学概論	2
	法社会学Ⅰ	2
	法社会学Ⅱ	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	6 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

公民科・経営学部経営学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○法律学概論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	○初級マクロ経済学	2
	○初級ミクロ経済学	2
	○国際経済	4
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学	2
	△倫理学	2
	△心理学	2
	△哲学思想基礎論	4
	△倫理思想基礎論	4
	△宗教論	4
	△心理学基礎論Ⅰ	2
	△心理学基礎論Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	10 単位
	選択必修△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 29 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

商業科・経営学部経営学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
商業の関係科目	○会計学総論	4
	○経営財務論	4
	○経営組織論	4
	○財務諸表論	4
	○マーケティング管理論	4
	簿記入門Ⅰ	2
	簿記入門Ⅱ	2
	経営戦略論	4
	中級簿記	4
	工業簿記	4
	原価計算	4
	管理会計	4
	監査論	4
	証券論	4
職業指導	○職業指導Ⅰ	2
	○職業指導Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印　24 単位 自由選択科目	
	計 24 単位以上	
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目	計 27 単位以上	
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上	
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上	

理科・理工学部物理学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	○ﾗﾎﾞﾗﾄﾘｰ･ﾌｨｼﾞｯｸｽⅠ	2
	○ﾗﾎﾞﾗﾄﾘｰ･ﾌｨｼﾞｯｸｽⅡ	2
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
化学	○化学通論	4
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎化学実験	2
生物学	○生物学通論	4
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	○地学実験	2
最低修得単位数	必修○印　27 単位 自由選択科目	
	計 27 単位以上	
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目	計 31 単位以上	
教科又は教職に関する科目	計　8 単位以上	
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上	

理科・理工学部物理学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
物理学	○物理学通論	4
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
化学	○化学通論	4
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	△ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
	△ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	△基礎化学実験	2
	△基礎生物学実験	3
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	△地学実験	2
	物理学実験Ⅰ	2
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	物理学実験Ⅱ	2
最低修得単位数	必修○印	16 単位
	選択必修科目△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 27 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

高等学校教諭一種免許状を取得する場合、「ラボラトリー・フィジックスⅠ」（2単位）を履修する者は「ラボラトリー・フィジックスⅡ」（2単位）も必ず履修すること。

理科・理工学部生物学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
物理学	○物理学通論	4
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎化学実験	2
生物学	○基礎生物学Ⅰ	2
	○基礎生物学Ⅱ	2
	細胞生物学	2
	植物生化学	2
	遺伝学概論	2
	発生学概論	2
	酵素化学	2
	環境生物学	2
	比較生理学	2
	植物生理学要論	2
	微生物生理学	2
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎生物学実験	3
	細胞学・遺伝学実験	3
	発生学・動物生理化学実験	3
	微生物学・系統分類学実験	3
	植物生理化学・基礎生化学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	○地学実験	2
最低修得単位数	必修○印	26 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 31 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

理科・理工学部生物学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
物理学	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
生物学	○基礎生物学Ⅰ	2
	○基礎生物学Ⅱ	2
	細胞生物学	2
	植物生化学	2
	遺伝学概論	2
	発生学概論	2
	酵素化学	2
	環境生物学	2
	比較生理学	2
	植物生理学要論	2
	微生物生理学	2
地学	○地学通論	4
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	△基礎生物学実験	3
	△ラボラトリー・フィジックス	3
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	△基礎化学実験	2
	△地学実験	2
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	細胞学・遺伝学実験	3
	発生学・動物生理化学実験	3
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	微生物学・系統分類学実験	3
	植物生理化学・基礎生化学実験	3
最低修得単位数	必修○印	16 単位
	選択必修科目△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 27 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

理科・理工学部機能分子化学科

（中学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目（必修・選択科目）	単位数
物理学実験	○物理学通論	4
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	○ラボラトリー・フィジックス	3
化学	○化学通論	4
	物理化学 A	2
	物理化学 B	2
	無機化学 A	2
	無機化学 B	2
	分析化学 A	2
	分析化学 B	2
	有機化学 A	2
	有機化学 B	2
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎化学実験	2
	機能分子化学実験 A	3
	機能分子化学実験 B	3
	機能分子化学実験 C	4
	化学コンピューター演習	1
生物学	○生物学通論	4
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	○基礎生物学実験	3
地学	○地学通論	4
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	○地学実験	2
最低修得単位数	必修○印	26 単位
	自由選択科目	
		計 26 単位以上

最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

教職に関する科目	計 31 単位以上
教科又は教職に関する科目	計 8 単位以上
免許法施行規則に定める科目	計 10 単位以上

理科・理工学部機能分子化学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数
物理学実験	○物理学通論	4
化学	○化学通論	4
	物理化学 A	2
	物理化学 B	2
	無機化学 A	2
	無機化学 B	2
	分析化学 A	2
	分析化学 B	2
	有機化学 A	2
	有機化学 B	2
生物学	○生物学通論	4
地学	○地学通論	4
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	△基礎化学実験	2
	△ラボラトリー・フィジックス	3
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	△基礎生物学実験	3
	△地学実験	2
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	機能分子化学実験 A	3
	機能分子化学実験 B	3
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	機能分子化学実験 C	4
	化学コンピューター演習	1
最低修得単位数	必修○印	16 単位
	選択必修科目△印	2 単位
	自由選択科目	
		計 20 単位以上
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目		計 27 単位以上
教科又は教職に関する科目		計 16 単位以上
免許法施行規則に定める科目		計 10 単位以上

数学科・知能情報学部知能情報学科

（中学校・高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目	単位数	
代数学	○代数学	4	
	離散数学	2	
	グラフ理論	2	
幾何学	○幾何学	4	
	集合と位相	4	
解析学	○解析学	4	
	Web 数式処理	2	
	情報解析	2	
「確率論、統計学」	確率統計及び演習	6	2 単位以上選択必修
	確率過程論	2	
コンピュータ	プログラミング実習	4	2 単位以上選択必修
	コンピュータサイエンス	2	
	数式計算法	2	
	知能情報処理	2	
最低修得単位数	必修科目○印	12 単位	
	選択必修科目	4 単位	
	自由選択科目	計 20 単位以上	
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。			
教職に関する科目（中学）		計 31 単位以上	
教科又は教職に関する科目（中学）		計 8 単位以上	
教職に関する科目（高校）		計 27 単位以上	
教科又は教職に関する科目（高校）		計 16 単位以上	
免許法施行規則に定める科目		計 12 単位以上	

教育実習（数学科）を 4 年次で履修するためには、教育実習履修条件に加えて、3 年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

1.「コンピュータサイエンス」を修得していること。
2.「代数学」「幾何学」「解析学」「確率統計及び演習」の 4 科目 18 単位中 12 単位以上修得していること。

情報科・知能情報学部知能情報学科

（高等学校一種免許状）

免許法に規定する教科に関する科目	授業科目（必修・選択科目）	単位数
情報社会及び情報倫理	○情報社会と情報倫理	2
コンピュータ及び情報処理（実習を含む。）	○コンピュータアーキテクチャ ○オペレーティングシステム ○データ構想とアルゴリズムⅠ データ構造とアルゴリズムⅡ コンパイラ・インタプリタ ソフトウェア工学 アドバンストプログラミング	2 2 2 2 2 2 2
情報システム（実習を含む。）	○経営情報システム 自然言語処理 実験計画法	2 2 2
情報通信ネットワーク（実習を含む。）	○情報通信ネットワークⅠ ○情報通信ネットワークⅡ ITとコミュニケーション	2 2 2
マルチメディア表現及び技術（実習を含む。）	○メディア情報処理 ○画像工学 ヒューマンインタフェース	2 2 2
情報と職業	○ITと組織・管理	2
最低修得単位数	必修○印　20単位 自由選択科目 計20単位以上	
最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」の単位数及び「教職に関する科目」の修得した自由選択科目の単位数は「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。		
教職に関する科目	計27単位以上	
教科又は教職に関する科目	計16単位以上	
免許法施行規則に定める科目	計12単位以上	

教育実習（情報科）を4年次で履修するためには、教育実習履修条件に加えて、3年次終了までに次の条件をすべて満たしていなければならない。

1.「アドバンストプログラミング」を修得していること。
2.「情報社会と情報倫理」、「コンピュータアーキテクチャ」、「オペレーティングシステム」、「データ構造とアルゴリズムⅠ」、「経営情報システム」、「情報通信ネットワークⅠ」、「情報通信ネットワークⅡ」、「メディア情報処理」、「画像工学」及び「ITと組織・管理」の10科目20単位のうち12単位以上を修得していること。

図書館学に関する専門教育科目

本大学の図書館学課程は、図書館及び学校図書館に関する知識・技能を修得し、図書館法(第４条)に定める「司書」の資格又は学校図書館法（第５条）に定める「司書教諭」の資格を得ることを目的として開講されている。

(1)　図書館司書は、公共図書館、大学図書館、研究機関などの図書館で、資料・情報を提供したり、本を選び整理したり、図書館を経営したりする専門職である。司書の資格を取得するためには、司書資格取得に要する所定の授業科目の単位を修得し、大学を卒業することが条件になる。(「図書館法」第５条第１項第１号)

(2)　司書教諭は、小学校・中学校・高等学校で、学校図書館に関する公務をつかさどる専門的な職能として求められている。司書教諭は、教諭をもって充て、当該教諭については、文部科学大臣の委嘱を受けて行う大学等の司書教諭の講習を修了した者と定められている。(学校図書館法第５条) 本大学は、この講習に対応する科目を開設しているので、司書教諭の資格を取得するには、これら科目の単位を修得し、教育職員免許状を取得することが条件になる。

Ⅰ．図書館司書

1．授業科目

[2011 年度以降の入学生に適用]

①　必修科目

群	授業科目	単　位	配当年次	備　考
A群	生涯学習概説	2	2	
	図書館概論	2	2	
	情報図書館学	2	2	
	図書館行政学	2	2	
	図書館サービス概論	2	2	
	情報サービス論	2	2	
	児童サービス論	2	2	
	情報サービス演習	2	3	
	図書館情報メディア論	2	3	
	資料情報組織法	2	2	
	資料情報組織演習	2	3	
	図書館情報学研究	2	3	
	以上 12 科目 24 単位必修			

② 選択必修科目

群	授業科目	単位	開講学部・学科	備　考
B群	コミュニケーション論	2	広域副専攻科目	
	社会調査法	2	文（社会）	
	情報社会論	2	文（社会）	
	知的財産法Ⅱ	2	法	
	以上のうち4単位以上選択必修			

必修科目	**12科目**	**24単位**
選択必修科目		**4単位以上**
合　計		**28単位以上**

[2010年度以前の入学生に適用]

① 必修科目

群	授業科目	単　位	配当年次	備　考
A群	図書館総論Ⅰ	2	2	
	図書館総論Ⅱ	2	2	
	図書館サービス論	2	2	
	情報サービス概説	2	3	
	レファレンス演習	2	3	
	情報処理概論Ⅰ	2	期別･配当年次等は、各学部･各学科の項を参照のこと クラス指定については、授業時間表を確認すること	
	情報処理概論Ⅱ	2		
	図書館資料論	2	3	
	図書館学研究	2	3	※2を参照
	資料組織概説	2	2	
	資料組織演習	2	3	
	以上11科目22単位必修			

※1 新科目の履修が必要なため、必ず2．の項（326ページ）を参照のうえ履修すること。

※2 「図書館学研究」を修得していない者は、2．の項の［読替え表］中、新科目の「児童サービス論」、「図書館情報資源特論」の2科目を履修、修得すること。

※3 「情報処理概論Ⅰ」及びB群の授業科目の履修状況によって、資格取得上、2．の項の（参考）［法令上の科目との読替え表］中、新科目の「図書館情報学研究」を履修、取得すること。

②選択必修科目

[2009・2010 年度入学生に適用]

群	授業科目	単　位	開講学部・学科	備　考
B群	コミュニケーション論	2	広域副専攻科目	期別・配当年次等は、各学部・各学科の項を参照のこと
	社　会　調　査　法	2	文（社会）	
	フィールドワーク研究	2	文（社会）	
	情　報　社　会　論	2	文（社会）	
	イ　メ　ー　ジ　論	2	文（人間）	
	知　的　財　産　法　Ⅱ	2	文（法）	
	以上のうち６単位以上選択必修 ただし、コミュニケーション論、又は知的財産法Ⅱのいずれか１科目を含めて修得しなければならない。			

必 修 科 目	**11 科目**	**22 単位**
選択必修科目		**6 単位以上**
合　計		**28 単位以上**

[2008 年度以前入学生に適用]

群	授業科目	単　位	開講学部・学科	備　考
B群	コミュニケーション論	2	広域副専攻科目	期別・配当年次等は、各学部・各学科の項を参照のこと
	社　会　調　査　法　Ⅰ	2	文（社会）	
	社　会　調　査　法　Ⅱ	2	文（社会）	
	情　報　社　会　学　Ⅰ	2	文（社会）	
	情　報　社　会　学　Ⅱ	2	文（社会）	
	イ　メ　ー　ジ　論	2	文（人間）	
	知　的　財　産　法　Ⅱ	2	文（法）	
	以上のうち６単位以上選択必修 ただし、コミュニケーション論、又は知的財産法Ⅱのいずれか１科目を含めて修得しなければならない。			

必 修 科 目	**11 科目**	**22 単位**
選択必修科目		**6 単位以上**
合　計		**28 単位以上**

2. 図書館法、同施行規則改正による科目の読替えについて

平成24(2012) 年4月から法改正により、履修科目が下記読替え表中の新科目に変更される。

特に、2010年度以前の入学生は、1. 授業科目の①必修科目にかかわらず、2012年度以降の履修科目が下記読替え表中の新科目に変更されるが、旧科目への読替えにより従前の科目を修得したとみなす。

ついては、下記の読替え表を参照し、旧科目から既に修得した単位に該当する科目を除く未修得科目に対応する新科目を確認し、履修、修得すること。履修、修得した新科目から旧科目への読替えにより、従前の科目による司書資格取得に要する所定の授業科目の単位を修得したものとみなす。

なお、2012年3月までに修得した単位に該当する旧科目に対応する新科目は、履修することはできない。

［読替え表］

新科目		旧科目		備考
科目名	単位	科目名	単位	
図書館概論	2	図書館総論Ⅰ	2	
生涯学習概説	2	図書館総論Ⅱ	2	新科目2科目を履修、修得すること
図書館行政学	2			
図書館サービス概論	2	図書館サービス論	2	
情報サービス論	2	情報サービス概説	2	
情報サービス演習	2	レファレンス演習	2	旧科目の左のいずれか、又はいずれも修得していない場合は、新科目を履修、修得すること
		情報処理概論Ⅱ	2	
情報処理概論Ⅰ	2	情報処理概論Ⅰ	2	
図書館情報メディア論	2	図書館資料論	2	
児童サービス論	2	図書館学研究	2	新科目2科目を履修、修得すること
図書館情報資源特論	1			
資料情報組織法	2	資料組織概説	2	
資料情報組織演習	2	資料組織演習	2	

【図書館法、同施行規則改正による注意事項】

卒業までに図書館司書となる資格に必要なすべての単位を修得できず、卒業後に科目等履修生もしくは大学院進学後に、図書館司書の資格取得を目指す場合は、新法令上の科目の単位修得及びその修得要件の適用を受けることになる（資格取得に必要な修得すべき科目が増加する）。

ただし、2011年度以前に修得した本大学開講科目（旧科目）の単位の一部は、新法令上の科目（新科目）の単位として修得したものとみなすことができる。

以上のことを考慮し、履修、修得においては十分注意すること。

（参考）

［法令上の科目との読替え表］

新科目			旧科目		
本大学開講科目名称	単位数	法令科目名称(単位数)	法令科目名称(単位数)	本大学開講科目名称	単位数
生涯学習概説	2	生涯学習概論(2)	生涯学習概論(1)	図書館総論Ⅱ	2
図書館行政学	2	図書館制度･経営論(2)	図書館経営論(1)		
図書館概論	2	図書館概論(2)	図書館概論(2)	図書館総論Ⅰ	2
情報図書館学	2	図書館情報技術論(2)			
図書館サービス概論	2	図書館サービス概論(2)	図書館サービス論(2)	図書館サービス論	2
情報サービス論	2	情報サービス論(2)	情報サービス概説(2)	情報サービス概説	2
児童サービス論	2	児童サービス論(2)	児童サービス論(1)	図書館学研究	2
図書館情報資源特論	1	図書館情報資源特論(1)	専門資料論(1)		
情報サービス演習	2	情報サービス演習(2)	レファレンスサービス演習(1)	レファレンス演習	2
			情報検索演習(1)	情報処理概論Ⅱ	2
図書館情報メディア論	2	図書館情報資源概論(2)	図書館資料論(2)	図書館資料論	2
資料情報組織法	2	情報資源組織論(2)	資料組織概説(2)	資料組織概説	2
資料情報組織演習	2	情報資源組織演習(2)	資料組織演習(2)	資料組織演習	2
図書館情報学研究	2	図書館基礎特論(1)	コミュニケーション論(1)	コミュニケーション論	2
			図書館特論(1)	知的財産法Ⅱ	2
		図書館サービス特論(1)	情報機器論(1)	情報処理概論Ⅰ	2

注：2重線以下の法令科目は選択科目のため、法令科目としての個々の対応関係はない。本大学開講科目と法令科目の関係を示すため記載する。

3. 授業科目の履修について

(1) 単位の認定について

① A群の授業科目は、卒業必要単位に算入することはできない。

② B群の授業科目（コミュニケーション論を除く）は、各学部各学科により単位の扱いが異なるので、それぞれ各学部各学科の項を参照のこと。

③ B群の「コミュニケーション論」は、広域副専攻科目として取り扱う。

(2) 授業科目の履修条件および配当年次について

① B群の授業科目は、それぞれの学部学科の配当年次に従って履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

② 「情報サービス演習」は、「情報サービス論」の単位を修得していなければ受講できない。ただし、2010年度以前の入学生は、この限りでない。

③ 「資料情報組織演習」は、「資料情報組織法」の単位を修得していなければ受講できない。

4.「司書資格取得証明書」の交付及び「司書資格単位修得証明書」の交付申込みについて

司書資格取得に要する条件を備えた者には、卒業時に「司書資格取得証明書」を交付するが、これは、本学において司書となる資格を得たことの証明として発行するものである。実際に司書となるためには採用試験に合格しなければならないが、受験の際に求められる「司書資格単位修得証明書」は、教務部に申し込めば交付する。

Ⅱ　学校図書館司書教諭（注意：別に教育職員免許状取得に必要な科目の履修が必要）

1. 授業科目

必修科目

授業科目	単　位	配当年次	備　考
学校経営と学校図書館	2	2	
学校図書館メディアの構成	2	2	
学習指導と学校図書館	2	2	
読書と豊かな人間性	2	2	
情報メディアの活用	2	2	
以上5科目10単位必修			

2. 司書教諭の資格取得

詳しいことは『2012年度教職ガイドブック』を参照のこと。

日　本　語　科　目
国　際　交　流　科　目

日 本 語 科 目

本大学では、外国人留学生を対象として日本語科目を次のとおり開設している。

<table>
<tr><th colspan="2">授 業 科 目</th><th>単位数</th><th>開 講 形 態</th></tr>
<tr><td rowspan="6">文法</td><td>日本語基礎文法Ⅰ</td><td>2</td><td rowspan="18">秋学期・春学期の各学期に基本的に１科目につき１週２時間、15週の授業を行う。開講する科目は、学期毎に定める。</td></tr>
<tr><td>日本語基礎文法Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語中級文法Ⅰ</td><td>4</td></tr>
<tr><td>日本語中級文法Ⅱ</td><td>4</td></tr>
<tr><td>日本語上級文法Ⅰ</td><td>4</td></tr>
<tr><td>日本語上級文法Ⅱ</td><td>4</td></tr>
<tr><td rowspan="6">読解</td><td>日本語基礎読解Ⅰ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語基礎読解Ⅱ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語中級読解Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語中級読解Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級読解Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級読解Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="6">聴解</td><td>日本語基礎聴解Ⅰ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語基礎聴解Ⅱ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語中級聴解Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語中級聴解Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級聴解Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級聴解Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="6">会話</td><td>日本語基礎会話Ⅰ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語基礎会話Ⅱ</td><td>1</td></tr>
<tr><td>日本語中級会話Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語中級会話Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級会話Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>日本語上級会話Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">中級日本語Ⅰ
中級日本語Ⅱ
上級日本語</td><td>2
2
2</td><td>半期科目として前期又は後期に開講する。一般交換留学生（YIJ 以外の留学生）は１科目を履修するものとする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">日本の文化Ⅰ
日本の文化Ⅱ</td><td>2
2</td><td>半期科目として前期又は後期に開講する。一般交換留学生（YIJ 以外の留学生）は１科目を履修するものとする。</td></tr>
</table>

国際交流科目

国際交流センターが開設している「国際交流科目」には、「ジャパンスタディーズ」と「エリアスタディーズ」の２つの科目群がある。「ジャパンスタディーズ」は、外国人留学生用の科目であるが、一部本学の学生も履修が可能である。また、「エリアスタディーズ」は、国際理解を深めるための短期留学体験型プログラムの総称で、外国人留学生、本学の学生ともに履修が可能である。

Ⅰ　ジャパンスタディーズ

授業科目	単位	配当年次	備考
ジャパンスタディーズⅠ	4		言語・文学・教育①
ジャパンスタディーズⅡ	4		言語・文学・教育②
ジャパンスタディーズⅢ	4		言語・文学・教育③
ジャパンスタディーズⅣ	4		言語・文学・教育④
ジャパンスタディーズⅤ	4		歴史・宗教・地理①
ジャパンスタディーズⅥ	4		歴史・宗教・地理②
ジャパンスタディーズⅦ	4		経済・経営①
ジャパンスタディーズⅧ	4		経済・経営②
ジャパンスタディーズⅨ	4		芸術・文化・社会①
ジャパンスタディーズⅩ	4		芸術・文化・社会②
ジャパンスタディーズⅪ	4		国際関係・法学・政治①
ジャパンスタディーズⅫ	4		国際関係・法学・政治②
ジャパンスタディーズⅩⅢ	2	1	秋学期・Joint Seminar
ジャパンスタディーズⅩⅣ	2	1	休講

1. ジャパンスタディーズは外国人留学生を対象にした科目であり、秋学期(2012 年 9 月～2013 年 1 月)・春学期(2013 年 1 月～5 月）の各学期に週 2 コマ・4 時間、15 週の授業である。
2. ジャパンスタディーズⅠ～Ⅻの各科目の授業開始日は、秋学期は 2012 年 9 月 12 日（水）、春学期は 2013 年 1 月 18 日（金）とする。各科目の授業日程の詳細については国際交流センター事務室に問い合わせること。
3. ジャパンスタディーズⅠ～Ⅻ（秋学期開講科目のみ）について、甲南大学生は聴講することができる(履修はできない)。ただし事前に申請することが必要となるため、聴講条件・申込み方法については 5 を参照すること。
4. ジャパンスタディーズⅩⅢ・ⅩⅣは外国人留学生と甲南大学生を対象とした科目である。ジャパンスタディーズⅩⅢ(Joint Seminar)のテーマ、詳細内容、開講日時についてはシラバスを参照すること。また、授業初回日は 2012 年 9 月 14 日（金）とする。ただし事前登録科目となるため、履修条件・申込み方法については 6 を参照すること。

5. ジャパンスタディーズⅠ～XⅡの聴講条件・申込み方法については下記のとおりとする。
各授業科目のテーマについては学期ごとに定めるため、詳細については、2012 年 5 月以降に My KONAN、もしくは国際交流センター掲示板かホームページを参照すること。

・募 集 人 数：若干名／各科目

・聴 講 条 件：TOEFL iBT 45/PBT 450 点(ITP 可)、TOEIC 500 点程度もしくは同等の英語能力がある者、また英語圏の外国留学（交換・語学プラス交換・奨励）を修了した者。
※講義開始日(2012 年 9 月）に外国留学修了見込みの者も含む。

・申込み期間：2012 年 7 月 2 日（月）～7 月 9 日（月）

・申込み方法：申込書・英語能力資格証明書等を申込み期間内に国際交流センター事務室へ提出すること。申込書については国際交流センター事務室で受け取るか国際交流センターホームページよりダウンロードすること。(ホームページ URL：http://www.konan-u.ac.jp/kiec/)

・注 意 事 項：英語能力資格証明書がない場合、面接を行う。面接日時については改めて国際交流センター事務室より連絡する。募集人数を超える場合は選抜し、後日選抜結果を連絡する。

6. ジャパンスタディーズXⅢの履修条件・申込み方法については、下記のとおりとする。

・募 集 人 数：約 12 名

・履 修 条 件：TOEFL iBT 45/PBT 450 点(ITP 可)、TOEIC 500 点程度もしくは同等の英語能力がある者、また英語圏の外国留学（交換・語学プラス交換・奨励）を修了した者。
※講義開始日(2012 年 9 月）に外国留学修了見込みの者も含む。

・申込み期間：2012 年 7 月 2 日（月）～7 月 9 日（月）
※定員に満たない場合は、追加募集を行う。追加募集の申込み期間は別途掲示する。

・申込み方法：申込書・英語能力資格証明書等を申込み期間内に国際交流センター事務室へ提出すること。申込書については国際交流センター事務室で受け取るか国際交流センターホームページよりダウンロードすること。(ホームページ URL：http://www.konan-u.ac.jp/kiec/)

・注 意 事 項：英語能力資格証明書がない場合、面接を行う。面接日時については改めて国際交流センター事務室より連絡する。募集人数を超える場合は選抜し、後日選抜結果を連絡する。

Ⅱ　エリアスタディーズ

授業科目	期別	単位	配当年次	備考
エリアスタディーズⅠ	集中	2	1	実施先：香港（香港浸會大学）
エリアスタディーズⅡ	集中	2	1	実施先：韓国①（漢陽大学）
エリアスタディーズⅢ	集中	2	1	2012年度開講済 2013年度開講予定※ 実施先：韓国②（慶熙大学）
エリアスタディーズⅣ	集中	2	1	2012年度開講済 実施先：台湾（東海大学）
エリアスタディーズⅤ	集中	2	1	実施先：マレーシア（マラヤ大学）

1. エリアスタディーズⅠ～Ⅴは外国人留学生と甲南大学生を対象とした科目である。各エリアスタディーズ科目のテーマ、詳細内容、開講日時（事前・事後授業を含む）についてはシラバスを参照すること。
2. エリアスタディーズⅠ～Ⅴは事前登録科目であり、募集人数、申込み期間、実施時期、申込み方法については、下記のとおりとする。なお、詳細は募集時期に別途通知するため、My KONAN、もしくは国際交流センター掲示板かホームページを参照すること。ただし、エリアスタディーズは、定員に満たない場合や、国際情勢の急変、また天候などによって中止することがある。

- エリアスタディーズⅠ（香港）
  - ・募集人数：20名
  - ・申込み期間：2012年5月頃
  - ・実施時期：2012年8月（予定）
- エリアスタディーズⅡ（韓国①）
  - ・募集人数：20名
  - ・申込み期間：2012年5月頃
  - ・実施時期：2012年9月（予定）
- エリアスタディーズⅢ（韓国②）
  - ・募集人数：20名
  - ・申込み期間：2012年10月頃
  - ・実施時期：2013年2月（予定）
- エリアスタディーズⅤ（マレーシア）
  - ・募集人数：20名
  - ・申込み期間：2012年5月頃
  - ・実施時期：2012年8月（予定）

3. 申込み方法

申込書を申込み期間内に国際交流センター事務室へ提出すること。申込書については国際交流センター事務室で受け取るか国際交流センターホームページよりダウンロードすること。

（ホームページURL：http://www.konan-u.ac.jp/kiec/）

※注意事項：

エリアスタディーズⅢ（韓国②）については2013年度開講科目となるが、募集・事前登録は2012年10月頃、実施は2013年2月または3月（予定）に行うので注意すること。詳細は募集時期に別途通知するため、My KONAN、もしくは国際交流センター掲示板かホームページを参照すること。

関 連 諸 規 程

学修に関する取扱い

平成23年6月23日　合同教授会改正

（授業科目の履修）

1　学生は、毎学期初めの指定された日に、履修する授業科目を教務部に届け出て承認を得なければならない。指定日以後の変更は、これを認めない。

2　履修登録をしていない授業科目については、試験を受けることができない。試験を受けた場合でも単位を与えない。

3　同一授業科目を再履修することはできない。ただし、不合格となった授業科目は、届け出れば再履修することができる。

（学内試験及び成績）

4　学内試験を定期試験、臨時試験及び追試験に分ける。

5　定期試験とは、学期末又は学年末に行う試験をいう。

6　臨時試験とは、集中講義等による授業科目で、定期試験以外の時期に行う試験をいう。

7　追試験とは、定期及び臨時試験を受けることができなかった者で、次の各号のいずれかに該当する場合に願い出た者について行う試験をいう。なお、追試験は、各科目の試験終了後、定められた期間内に実施するものとする。

(1)　病気の場合（診断書又はそれに相当する証明書等添付）

(2)　配偶者及び2親等以内の親族死亡の場合(3日間とするが、遠隔地で死亡の場合は認められた期間)

(3)　就職試験の場合（キャリアセンター所長の証明書添付）

(4)　悪天候やストライキ等により、公共交通機関が不通あるいは大幅な延着の場合(延着証明書等添付)

(5)　大学院受験の場合（募集要項及び受験票を呈示）

(6))　不慮の事故又は災害による場合（証明書添付）

(7)　教育実習の場合（教職教育センター所長の証明書添付）

(8)　オリンピック及びこれに準ずると認められる国際競技に、選手として出場した場合(証明書添付)

(9)　その他正当な事由(証明書又は理由書添付)によって受験できなかったと教務部長が所属学部長と協議の上認めた場合

7の2　前項の追試験の希望者は、受験できなかった授業科目の試験日を含めて3日以内（第7項第4号の大幅な延着に該当する場合は、当日内)に手数料1科目につき1,000円を添えて教務部(西宮・ポートアイランドキャンパスは各事務室）に願い出なければならない。なお、受験できなかつた授業科目の試験日を含めて3日以内に願い出ができない場合は、当該期間内に教務部（西宮・ポート

アイランドキャンパスは各事務室）に申し出ること。

8　学費未納者は、学内試験を受けることができない。

9　学内試験において、不正行為のあった者は、別に定める「学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）における不正行為に対する処置」を適用する。

10　学内試験に際しては「学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）の受験に関する注意事項」を守らなければならない。

11　受講を承認された授業科目の成績の評価は、次のとおりとする。

合　格	秀(AA)	優(A)	良(B)	可(C)
不合格	不可(D)	欠席(K)		

12　各授業科目につき一度修得した単位（成績）を取り消すことはできない。

13　成績の発表は、定期試験については前期分を9月に（通年の授業科目を除く。）、後期又は学年末分を3月に学修簿によって行う。

14　成績についての問い合わせは、成績発表日を含めて7日以内（ただし、日曜・祝日を除く。）とし、必ず学修簿を提示して教務部（西宮・ポートアイランドキャンパスは各事務室）に申し出ること。

（卒業資格及び在学年数）

15　本大学に4年以上在学して所定の単位を修得した者には、卒業の資格が与えられる。ただし、学士入学又は転学部した者については、以後2年以上、再入学した者については、4年から再入学前の在学年数を控除した年数以上、編入学した者については、4年から本大学で在学したとみなした年数を控除した年数以上在学することを要する。

16　本大学に在学できる年数は、8年を超えることはできない。ただし、学士入学した者については8年から2年を控除した年数とし、転学部又は再入学した者については、転学部又は再入学前の在学年数を、編入学した者については、本大学で在学したとみなした年数を8年から控除した年数とする。

（補則）

17　「授業科目の履修」第1項の受講届の承認は、教務部長が与えるものとする。

18　「卒業資格及び在学年数」の再入学前の在学年数及び編入学した者の本大学で在学したとみなした年数とは、学部教授会で在学したものと認めた年数とする。

19　「学内試験及び成績」第7項の2の「3日以内」及び第14項の「7日以内」には、教務部（西宮・ポートアイランドキャンパスは各事務室）休室日を除く。

附　則

この取扱いは、平成19年4月1日から施行する。ただし、第11項の「秀（AA）」の評価については、平成19年度入学生から適用する。

附　則

この取扱いは、平成23年6月23日から施行する。

学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）の受験に関する注意事項

平成 23 年 6 月 23 日　合同教授会改正

1　受験資格

履修登録をしていない科目は受験できない。

2　学生証

(1)　学生証は、試験中、机上に呈示しておくこと。

(2)　学生証のない者は、受験できない。（注を参照のこと。）

3　入退場

(1)　試験場では、監督者の提示に従うこと。

(2)　15 分以上遅刻した者は、入場できない。

(3)　場内では、一机に 2 人宛、机の両端に座ること。特に指示があれば、その指示に従うこと。

(4)　所定の座席調査票の自分の座席欄に学部、学年、出席番号及び氏名を記入しなければならない。

(5)　退場は、試験開始後 30 分経ち、かつ、監督者の指示があった後でなければならない。

(6)　試験終了時刻の 10 分前からは、退場できない。

(7)　入退場には、指定の出入口を使うこと。

(8)　一旦退場した者は、再入場できない。

(9)　試験終了後も、答案の回収が完了するまで入場してはならない。

4　所持品

(1)　机の上に置ける所持品は、特に持込みを認められた教科書等を除いては、学生証、仮学生証のほかに鉛筆、ペン、消しゴム、鉛筆削り、時計（計時機能だけのもの）及び眼鏡である。それ以外の所持品は、内容が見えないようにして各自の足下に置くこと。

(2)　持込みを認められたものには、あらかじめ自分の氏名を記入しておくこと。

(3)　下敷及び筆箱の使用は、認めない。

(4)　携帯電話等は試験開始前に電源を切って鞄等にしまいこみ、机上に置かないこと。

5　持込み

持込みについては別に定め、掲示等により周知する。

6　答案

(1)　試験開始後直ちに答案用紙に学部、学年、学籍番号、氏名等を必ずペンで記入すること。

(2)　答案の提出方法及び別刷の問題用紙の取扱いについては、監督者の指示に従うこと。

(3)　答案は、試験場外へ持ち出してはならない。

〔注〕

1　学生証を忘れた者には、学生部（西宮・ポートアイランドキャンパスは各事務室）で仮学生証を交付する。

2　仮学生証の交付は、本人の試験の開始 15 分前から行い、交付日のみ有効とする。

3　仮学生証には、写真登録カードが添付されているから、これは試験終了後直ちに学生部（西宮・ポートアイランドキャンパスは各事務室）へ返却しなければならない。

4　写真登録カードを返却していない者又はその提出を怠っている者には、いかなる理由があっても仮学生証を発行しない。

附　則

この注意事項は、平成 23 年 6 月 23 日から施行する。

学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）における不正行為に対する処置

平成 22 年 12 月 16 日　合同教授会改正

1　次の事項に該当する場合は、監督者において受験停止（当該試験無効）のうえ退場を命ずる。

(1)　監督者の指示に従わないこと。

(2)　ノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を試験時間中に貸借すること。

2　次の事項に該当する場合は、直ちに退場を命ずるとともに、当該学期の試験時間割にある履修登録授業科目を全科目無効とし、その成績評価は行わない。場合によっては、甲南大学学則による処分をすることがある。

(1)　代人として受験すること、又は代人に受験させること。

(2)　許可されていないノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を参照すること。

(3)　あらかじめ机等に書き込んだり、カンニングペーパー等を用意すること(六法全書、辞書等に書き込む場合も含む。)。

(4)　他人の答案をのぞき見て写しとったり、故意に写させたりすること。

(5)　試験内容に関して私語をすること。

(6)　その他、不公正な手段を用いて受験すること。

3　前項の不正行為に関する処置は、学生部長と教務部長が学生部及び教務部両委員会の構成員と協議のうえ決定し、学生部長及び教務部長の連名で公示する。なお、特に必要な場合には、学生の属する学部の長及び指導主任の参加を求めて意見を聴くことができる。

附　則

この処置は、平成 22 年 12 月 16 日から施行する。

私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱い

平成22年9月3日　合同教授会改正

私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱いは、次のとおりとする。

1　午前7時までに、ストライキが解決されたとき、又は暴風警報が解除されたときは、平常どおり授業及び試験を行う。

2　午前11時までに、ストライキが解決されたとき、又は暴風警報が解除されたときは、3時限目からの授業及び試験を行い、午前11時を過ぎても、解決又は解除されないときは、授業及び試験を行わない。

3　暴風警報が授業時間中に発令されたときは、発令以降休講とし、試験時間中に発令されたときは、教務部長の判断により措置する。

〔注〕

(1)　上記の「私鉄のストライキ」とは、西日本旅客鉄道株式会社線の京都・西明石間又は阪急電鉄株式会社線において、電車の運行が全面的に停止、又はこれに準ずる場合を基準とする。なお、この基準に基づいて授業及び試験の実施について判断を必要とする場合は、学長が教務部長と協議の上、決定する。

(2)　暴風警報は、別表にあるいずれかの市町村に発令された場合とする。

附　則

この取扱いは、平成22年9月3日から施行する。

別　表

	地　　域	市 町 村
兵 庫 県	阪　　神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

学 籍 関 係 の 取 扱 方

昭和 62 年 6 月 25 日　合同教授会改正

（除籍）

1　授業料その他の学費を学費納付規程に定められた期限内に納入しないときは、除籍の処分を受け、本大学学生の身分を失う。

2　在学期間が 8 年を超える者は、除籍する。

（復籍）

3　授業料その他の学費の納付を怠り、除籍された者が除籍の日付から 1 年以内に復籍を願い出たときは、審議の上許可する。

（休学）

4　疾病その他やむを得ない理由で 6 箇月以上就学できない者は、所定の様式により休学願を提出し、許可を得て休学することができる。休学の期間は、引き続き 2 年以内、通算して 4 年以内とし、休学の期間は、これを在学期間に算入しない。

（復学）

5　休学の理由が消滅し、休学期間中に復学を希望する者は、所定の様式により復学願を提出し、許可を得て復学することができる。

（退学）

6　疾病その他やむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の様式により退学願（保証人連署）を提出し、その許可を得なければならない。

（再入学）

7　疾病その他やむを得ない理由で退学した者又は授業料その他の学費の未納による除籍後 1 年以上経過した者が再入学を願い出た場合は、審議の上許可することがある。ただし、再入学の時期は、学年又は学期の初めに限る。

（停学）

8　甲南大学学則第 37 条に規定する停学期間が 3 箇月以上にわたるときは、甲南大学学則第 16 条及び第 29 条に規定する在学期間に算入しない。

（留学）

9　外国留学規程により外国の大学への留学又は留学の延長を希望する者は、所定の期間内に所定の様式により留学願又は留学延長願を提出し、許可を得て留学し、又は留学を延長することができる。留学期間は、甲南大学学則第 16 条及び第 29 条に規定する在学期間に算入する。

10　外国留学規程第 8 条により留学又は留学の延長を辞退した者及び同規程第 13 条により留学又は留学の延長を取り消された者は、別段の事情がない限り、当初から留学又は留学の延長がなかったものとして取り扱う。

11　4 年次において外国留学規程に基づいて留学した者の卒業期日は、帰国年度の学期末又は学年末のいずれか早い時期とする。

附　則

この取扱方は、昭和 62 年 6 月 25 日から施行する。

様式　略

外国留学規程

平成22年9月30日　大学会議改正

第1条　甲南大学学則、甲南大学大学院学則、甲南大学法科大学院規則又は甲南大学会計大学院規則（以下「学則等」という。）に基づく外国の大学への留学（以下「留学」という。）に関しては、学則等に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

2　この規程にいう外国の大学とは、外国における正規の高等教育機関で学位授与権を有するもの、又はこれに相当する教育研究機関をいう。

第2条　留学期間は、1年以内とする。

2　前項にかかわらず特別の事情がある場合は、1回かつ1年以内に限り留学の延長を許可することができる。

第3条　留学は、次の学生に許可する。

(1)　2年次以上の学部学生

(2)　大学院学生

2　前項第1号の規定にかかわらず、1年次の学部学生であつても、留学先の学期の開始時期により、本大学の後期試験の終了日以降に留学する場合であれば、留学を許可することができる。

3　留学は、所定の留学願により指定の期間内に願い出なければならない。

4　留学延長の場合は、留学期間終了の2箇月前までに留学延長願を提出しなければならない。

第4条　留学の出願者が所属する学部の学部長、法科大学院の院長、会計大学院の院長又は研究科の科長（以下「所属学部長等」という。）は、当該留学を教育上有益と認めるときは、学部教授会、法科大学院教授会、会計大学院教授会又は研究科委員会（以下「教授会等」という。）の議を経て、これを許可する。

2　所属学部長等は、留学を許可するか否かの決定に際しては、出願者の指導主任又は研究指導教員に諮り、その意見及び協力を求めることができる。

3　所属学部長等が留学を許可したときは、その旨を学長に報告する。

4　前3項の規定は、留学延長の場合に準用する。

第5条　学生がこの規程により外国の大学において履修することができる授業科目は、原則として学則等に定める外国語科目、当該学部の専門教育科目、法科大学院の授業科目、会計大学院の授業科目又は当該研究科の授業科目に相当する科目とする。

第6条　留学期間（留学延長の場合は全留学期間。以下同じ。）が終了したときは、1箇月以内に帰学して留学報告書を提出しなければならない。

2　単位の換算を受けようとする学生は、留学報告書に添えて、換算に必要な証明書その他の書類を提出しなければならない。留学期間終了後1箇月以内にこれらの提出のないときは、単位の換算は行わない。

3　病気その他やむを得ない理由があるときは、その旨を証明する書類を添えて、前項の留学報告書

及び単位の換算に必要な書類を郵送、代人による持参等により提出することができる。

4　単位の換算は、学生が外国の大学において修得した授業科目の単位数及び成績を、学則等に基づき、学部学生については60単位を限度とし各学部が定める当該年次に受講できる授業科目の単位数の範囲内において行う。また大学院学生については10単位を限度とする。ただし、法科大学院学生については、30単位を限度とする。

第7条　単位の換算は、所属学部長等が行う。

2　所属学部長等は、単位の換算に際しては留学報告書及び換算に必要な書類を審査するほか、必要と認めるときは外国の大学に照会してこれを行う。

3　所属学部長等が単位の換算を行つたときは、その結果を学長に報告するとともに教務部及び国際交流センターに通知する。

第8条　学生が外国の大学において、留学又は留学の延長を受け入れられないとき、その受入れを取り消されたとき、又は病気その他の理由により留学の辞退を認められたときは、1箇月以内に帰学して留学辞退届を提出しなければならない。ただし、留学辞退届は、病気その他やむを得ない理由があるときは、郵送、代人による持参等により提出することができる。

第9条　留学開始の学年に学則等の規定に従い受講届を提出して承認を得た授業科目で、留学により履修できなくなるものについては、受講届を無効とする。ただし、留学開始年度において、所属学部長等の承認を得た授業科目については、帰学後、継続履修することができる。

2　帰学後、その年度において履修（継続履修を含む。）を希望する授業科目については、指定の期日までに、本人が教務部に届け出て承認を得なければならない。

第10条　この規程に定めるもののほか、外国の大学において履修することができる授業科目の種類、単位数及び履修方法の細目等については、教授会等の定めるところによる。

第11条　留学願、留学延長願、留学辞退届、留学報告書その他留学に関して学生が提出する書類は、国際交流センターに提出し、国際交流センターからこれを所属学部長等（EBA総合コースを履修する学生が提出した書類にあつてはEBA高等教育研究所長を経て所属学部長）に送付する。

2　所属学部長等は、留学又は留学の延長を許可したとき及び留学辞退届その他の書類を受理したときは、必要な事項を関係部局に通知する。

第12条　外国の大学における学費の納付については、当該大学との協定による。

第13条　留学又は留学延長の許可を受けた学生が次の各号のいずれかに該当するときは、所属学部長等は、外国の大学との協議及び教授会等の議を経て、その許可を取り消すことがある。

(1)　留学の成果をあげる見込みがなくなったとき。

(2)　本大学学生の本分に反する行為があつたと認められるとき。

(3)　前条の学費の納付を怠ったとき。

附　則

この規程は、平成22年9月30日から施行する。

様式　略

継続履修に関する取扱い

平成 16 年 7 月 13 日　教務部委員会承認

Ⅰ．継続履修をする場合は、次の各号のすべての要件を備えておかなければならない。

(1)　甲南大学学則第12条の2又は甲南大学大学院学則第9条の2に基づき､留学する者であること。

(2)　前期履修後、留学し、次年度前期まで留学期間が連続すること。

(3)　通年科目であり、留学開始年度に受講届を提出し、認められていること。

(4)　同一授業科目であること。

(5)　留学前に、所属学部長又は所属研究科長に継続履修願を提出し、承認を得ていること。

(6)　帰学後、指定の期日までに、あらためて所属学部長又は所属研究科長の承認を経て、受講届を提出すること。

Ⅱ．留学前に継続履修が認められた科目であっても、開講科目、カリキュラム、講義内容等の変更により、継続履修できない場合がある。

Ⅲ．2 年間連続の科目の継続履修については、上記Ⅰ―(2)の要件に関わらず、所属学部長又は所属研究科長と教務部長が協議の上、認めることができる。

附　則

この取扱いは、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

転　学　部　規　程

平成 13 年 3 月 22 日　大学会議改正

第 1 条　この規程は、甲南大学学則に基づき、転学部について必要な事項を定める。

第 2 条　転学部の願い出は、1 学部 1 学科に限る。

第 3 条　転学部を願い出ることができる者は、当該年度を含めて 2 年以上在学し、所属する学部の卒業に要する単位数のうち、次の各号に定める単位数を修得又は修得する見込みの者とする。

(1)　広域副専攻科目又は国際言語文化科目 8 単位、外国語科目の基礎外国語 8 単位、保健体育科目の基礎体育学演習 2 単位、計 18 単位以上

(2)　専門教育科目 32 単位以上

2　転学部を願い出た者が、前項に定める単位数を修得できなかった場合は、その願い出は無効とする。

第 4 条　転学部を許可する時期は、学年の初めとする。

第 5 条　転学部を願い出る者は、所定の出願書類に学業成績証明書を添え、所属する学部の学部長を経て願い出なければならない。

第 6 条　転学部の許可は、所属する学部の教授会、転学部を願い出た学部の教授会及び合同教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

第 7 条　転学部を許可された者が、卒業資格を得るには、転学部以後 2 年以上在学しなければならない。

第 8 条　この規程に関する事務は、教務部において行う。

附　則

1　この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

2　この規程は、平成 13 年度入学生から適用する。

学士入学取扱内規

平成19年1月18日　部局長会議改正

第1条　本大学を卒業又は卒業見込みの者で、学士入学を希望するものは、1学部に限り願い出ることができる。

第2条　出願期間は、2月19日から28日までとし、選考は、当該学部教授会において行う。

第3条　学士入学を許可された者は、7日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。ただし、卒業と同時に入学する者の入学金は、半額とする。

第4条　入学後、前学部における専門教育科目の単位認定を希望する者は、単位認定願を提出しなければならない。この単位認定については各学部の定めた基準に基づき卒業単位に計算することができる。

第5条　考査料その他出願手続については、当該年度の大学入学生の入学受験料その他出願手続に準ずる。

附　則

この内規は、平成19年1月18日から施行する。

教育職員養成課程に関する規程

平成24年2月21日　大学会議改正

第1条　この規程は、中学校及び高等学校の教員免許状の授与を受けようとする者のために必要な事項を定めるものとする。

第2条　免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史 公民	高等学校教諭一種免許状
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史 公民	高等学校教諭一種免許状
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史 公民	高等学校教諭一種免許状
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	高等学校教諭一種免許状
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

研究科	専攻	免許教科	免許状の種類
人文科学研究科	日本語日本文学専攻	国語	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	英語英米文学専攻	英語	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	応用社会学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		地理歴史 公民	高等学校教諭専修免許状
	人間科学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		公民	高等学校教諭専修免許状
自然科学研究科	物理学専攻 化学専攻 生物学専攻	理科	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	知能情報学専攻	数学	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
社会科学研究科	経済学専攻 経営学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		公民	高等学校教諭専修免許状
フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	理科	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状

第３条　前条の免許状は、次の表に掲げる基礎資格を有し、かつ、所定の単位を修得した者に授与せられる。

免許状の種類			基礎資格	大学における最低修得単位数						
				教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	免許法施行規則に定める科目			
							日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作
中学校教諭一種免許状	国語	(文学部日本語日本文学科)	学士の学位を有すること	26	35	8	2	2	4	2
	英語	(文学部英語英米文学科)		20	35	8	2	2	4	2
	社会	(文学部社会学科) (文学部人間科学科) (文学部歴史文化学科) (経済学部経済学科) (法学部法学科) (経営学部経営学科)		26 26 26 30 26 26	35	8	2	2	4	2
	理科	(理工学部物理学科) (理工学部生物学科) (理工学部機能分子化学科)		27 26 26	31	8	2	2	4	2
	数学	(知能情報学部知能情報学科)		20	31	8	2	2	4	4
高等学校教諭一種免許状	国語	(文学部日本語日本文学科)		24	31	16	2	2	4	2
	英語	(文学部英語英米文学科)		20	31	16	2	2	4	2
	地理歴史	(文学部人間科学科) (文学部歴史文化学科) (経済学部経済学科) (法学部法学科)		22	29	16	2	2	4	2
	公民	(文学部社会学科) (文学部人間科学科) (経済学部経済学科) (法学部法学科) (経営学部経営学科)		20	29	16	2	2	4	2
	商業	(経営学部経営学科)		24	27	16	2	2	4	2
	理科	(理工学部物理学科) (理工学部生物学科) (理工学部機能分子化学科)		20	27	16	2	2	4	2
	数学	(知能情報学部知能情報学科)		20	27	16	2	2	4	4
	情報	(知能情報学部知能情報学科)		20	27	16	2	2	4	4

免許状の種類		基礎資格	最低修得単位数
中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	国　語（人文科学研究科日本語日本文学専攻） 英　語（人文科学研究科英語英米文学専攻） 社　会（人文科学研究科応用社会学専攻） （人文科学研究科人間科学専攻） （社会科学研究科経済学専攻） （社会科学研究科経営学専攻） 地理歴史（人文科学研究科応用社会学専攻） 公　民（人文科学研究科応用社会学専攻） （人文科学研究科人間科学専攻） （社会科学研究科経済学専攻） （社会科学研究科経営学専攻） 理　科（自然科学研究科物理学専攻） （自然科学研究科化学専攻） （自然科学研究科生物学専攻） （フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻） 数　学（自然科学研究科知能情報学専攻）	修士の学位を有すること。又は大学院に1年以上在学し30単位以上を修得すること。	上記に加え、24単位以上を大学院修士課程の授業科目中それぞれの教科に関する科目について修得すること。

第4条　「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目として、広域副専攻科目の日本国憲法、基礎体育学演習、中級英語オーラル・コミュニケーション又は中級英語スピーチ・コミュニケーション、並びにそれぞれの学部学科で指定した情報機器の操作に関する科目を履修しなければならない。

第5条　中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得するために必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ第2欄に掲げる科目についてそれぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

教科に関する科目表

第1欄	第2欄	第3欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国　語（中　学）	（文学部日本語日本文学科）	
	日本語学概論Ⅰ	2
	日本語学概論Ⅱ	2
	日本語表現法Ⅰ	2
	日本語表現法Ⅱ	2
	日本文学史Ⅰa	2
	日本文学史Ⅰb	2
	日本文学史Ⅱa	2
	日本文学史Ⅱb	2
	漢文学Ⅰa	2
	漢文学Ⅰb	2
	漢文学Ⅱa	2
	漢文学Ⅱb	2
	書道	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ	2
	古典と現代Ⅱ	2
		計　26単位

（26単位必修）

国　語 （高　校）	（文学部日本語日本文学科） 日本語学概論Ⅰ 日本語学概論Ⅱ 日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ 日本文学史Ⅰa 日本文学史Ⅰb 日本文学史Ⅱa 日本文学史Ⅱb 漢文学Ⅰa 漢文学Ⅰb 漢文学Ⅱa 漢文学Ⅱb 日本語史Ⅰ 日本語史Ⅱ 日本語文法論Ⅰ 日本語文法論Ⅱ 日本文学概論Ⅰ 日本文学概論Ⅱ 古典と現代Ⅰ 古典と現代Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　24単位
英　語 （中学･高校）	（文学部英語英米文学科） 英語学入門 英米文化・文学入門 英作文Ⅰa 英作文Ⅰb イングリッシュ・フォーラムⅠa イングリッシュ・フォーラムⅠb 英米文化探訪Ⅰ 英米文化探訪Ⅱ 英米文化研究Ⅰ 英米文化研究Ⅱ 英語の文法Ⅰ 英語の文法Ⅱ 英語の意味Ⅰ 英語の意味Ⅱ 英語の音声Ⅰ 英語の音声Ⅱ 英語の歴史Ⅰ 英語の歴史Ⅱ 英語のレキシコン 英語の獲得と理解 イギリス文学思潮史Ⅰ イギリス文学思潮史Ⅱ アメリカ文学思潮史Ⅰ アメリカ文学思潮史Ⅱ 英作文Ⅱa 英作文Ⅱb イングリッシュ・フォーラムⅡa イングリッシュ・フォーラムⅡb ブリティッシュ・スタディーズⅠ ブリティッシュ・スタディーズⅡ アメリカン・スタディーズⅠ アメリカン・スタディーズⅡ	4 4 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 計　20単位

社　会 (中　学)	（文学部社会学科）		
	日本史Ⅰ	2	24 単位必修
	日本史Ⅱ	2	
	アジア史Ⅰ	2	
	アジア史Ⅱ	2	
	西洋史Ⅰ	2	
	西洋史Ⅱ	2	
	地理学	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	法律学概論	2	
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2 単位以上選択必修
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	日本史の諸問題	4	
	アジア史の諸問題	4	
	西洋史の諸問題	4	
	人文地理Ⅰ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	自然地理学	2	
	地域社会論	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	社会調査法	2	
	フィールドワーク研究	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	社会倫理論	2	
	家族社会学	2	
	現代家族論	2	
	都市空間論	2	
	NPO／NGO 論	2	
	ソーシャル・キャピタル論	2	
		計　26 単位	

社　会 （中　学）	（文学部人間科学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 哲学思想史 倫理思想史 美術史Ⅰ 美術史Ⅱ 心理学史Ⅰ 心理学史Ⅱ 文学思想史 芸術思想史 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 政治学入門 政治学原論 文化人類学 多文化共生論 国内環境教育ネットワーク 国際環境教育ネットワーク	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　26 単位	24 単位必修 2 単位以上 選択必修
	（文学部歴史文化学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 日本史の諸問題 アジア史の諸問題 西洋史の諸問題 日本文化史 アジア文化史 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地理と情報Ⅰ 地理と情報Ⅱ 政治学入門 政治学原論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　26 単位	24 単位必修 2 単位以上 選択必修

社　会 （中　学）	（経済学部経済学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 法律学概論 入門マクロ経済学 入門ミクロ経済学 哲学 倫理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 経済学の歴史 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 政治学入門 政治学原論 統計入門 経済政策 日本経済入門	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 28 単位必修 2 単位以上選択必修 計　30 単位
	（法学部法学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 日本法史Ⅰ 日本法史Ⅱ 日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 西洋法史Ⅰ 西洋法史Ⅱ 西洋政治史Ⅰ 西洋政治史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 政治学入門 政治学原論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 24 単位必修 2 単位以上選択必修 計　26 単位

社　会 （中　学）	（経営学部経営学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 法律学概論 初級マクロ経済学 初級ミクロ経済学 哲学 倫理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 経営史 経営学史 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 政治学入門 政治学原論 経営管理論 国際経営論 アジア経営論 経営労務論 金融サービス論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 計　26 単位
地理歴史 （高　校）	（文学部人間科学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 美術史Ⅱ 心理学史Ⅱ 哲学思想史 倫理思想史 美術史Ⅰ 心理学史Ⅰ 文学思想史 芸術思想史	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　22 単位

地理歴史 （高　校）	（文学部歴史文化学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本史の諸問題 日本文化史 アジア史の諸問題 西洋史の諸問題 アジア文化史 地理学 文化地理学 実践地域学 地理と情報Ⅰ 地理と情報Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 4 4 2 2 2 2 2 2 計　22 単位
	（経済学部経済学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 日本の経済思想家 経済学の歴史 経済史 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 社会経済思想Ⅰ 社会経済思想Ⅱ 地理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 計　22 単位
	（法学部法学科） 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本法史Ⅰ 日本法史Ⅱ 日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 日本政治思想史Ⅰ 日本政治思想史Ⅱ 西洋法史Ⅰ 西洋法史Ⅱ 西洋政治史Ⅰ 西洋政治史Ⅱ 西洋政治思想史Ⅰ 西洋政治思想史Ⅱ 地理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　22 単位

公　民 （高　校）	（文学部社会学科）		
	法律学概論	2	6単位必修
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2単位以上選択必修
	倫理学	2	
	心理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	心理学基礎論Ⅰ	2	
	心理学基礎論Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	憲法Ⅰ	2	
	憲法Ⅱ	2	
	社会調査法	2	
	フィールドワーク研究	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	コミュニケーション研究	2	
	メディア研究	2	
	社会心理学	2	
	社会意識論	2	
		計　20単位	
	（文学部人間科学科）		
	法律学概論	2	6単位必修
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2単位以上選択必修
	倫理学	2	
	心理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	心理学基礎論Ⅰ	2	
	心理学基礎論Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	コミュニケーション研究	2	
	メディア研究	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
	臨床心理学Ⅰ	2	
	臨床心理学Ⅱ	2	
	力動的心理学	2	
	トラウマ学	2	
	現代思想	2	
		計　20単位	

公　民 （高　校）	（経済学部経済学科）		
	法律学概論	2	14 単位必修
	入門マクロ経済学	4	
	入門ミクロ経済学	4	
	国際経済	4	
	哲学	2	2 単位以上選択必修
	倫理学	2	
	心理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	心理学基礎論Ⅰ	2	
	心理学基礎論Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	経済史	4	
	統計入門	2	
	経済政策	4	
	日本経済入門	2	
	国際経済入門	2	
			計　20 単位
	（法学部法学科）		
	法律学概論	2	6 単位必修
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2 単位以上選択必修
	倫理学	2	
	心理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	心理学基礎論Ⅰ	2	
	心理学基礎論Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	国際法Ⅰ	2	
	国際法Ⅱ	2	
	憲法Ⅰ	2	
	憲法Ⅱ	2	
	行政法総論Ⅰ	2	
	行政法総論Ⅱ	2	
	刑法総論Ⅰ	2	
	刑法総論Ⅱ	2	
	民法総則Ⅰ	2	
	民法総則Ⅱ	2	
	法社会学Ⅰ	2	
	法社会学Ⅱ	2	
			計　20 単位

公　民 （高　校）	（経営学部経営学科）		
	法律学概論	2	10 単位必修
	初級マクロ経済学	2	
	初級ミクロ経済学	2	
	国際経済	4	
	哲学	2	2 単位以上選択必修
	倫理学	2	
	心理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	心理学基礎論Ⅰ	2	
	心理学基礎論Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	経営管理論	4	
	国際経営論	4	
	アジア経営論	4	
	経営労務論	4	
	金融サービス論	4	
			計　20 単位
商　業 （高　校）	（経営学部経営学科）		
	会計学総論	4	24 単位必修
	経営財務論	4	
	経営組織論	4	
	財務諸表論	4	
	マーケティング管理論	4	
	職業指導Ⅰ	2	
	職業指導Ⅱ	2	
	簿記入門Ⅰ	2	
	簿記入門Ⅱ	2	
	経営戦略論	4	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	原価計算	4	
	管理会計	4	
	監査論	4	
	証券論	4	
			計　24 単位

理　科 （中　学）	（理工学部物理学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックスⅠ ラボラトリー・フィジックスⅡ 化学通論 基礎化学実験 生物学通論 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 力学Ⅰ 力学Ⅱ 熱力学 基礎物理学Ⅰ 基礎物理学Ⅱ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 原子物理学 物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	4 2 2 4 2 4 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 27 単位必修 計　27 単位
	（理工学部生物学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学通論 基礎化学実験 基礎生物学Ⅰ 基礎生物学Ⅱ 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	4 3 4 2 2 2 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 26 単位必修 計　26 単位
	（理工学部機能分子化学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学通論 基礎化学実験 生物学通論 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 物理化学 A 物理化学 B 無機化学 A 無機化学 B 分析化学 A 分析化学 B 有機化学 A 有機化学 B 機能分子化学実験 A 機能分子化学実験 B 機能分子化学実験 C 化学コンピュータ演習	4 3 4 2 4 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4 1 26 単位必修 計　26 単位

理　科 （高　校）	（理工学部物理学科）		
	物理学通論	4	16単位必修
	化学通論	4	
	生物学通論	4	
	地学通論	4	
	ラボラトリー・フィジックスⅠ	2	2単位以上選択必修 ただし、ラボラトリー・フィジックスⅠを選択する者はⅡを必ず履修すること
	ラボラトリー・フィジックスⅡ	2	
	基礎化学実験	2	
	基礎生物学実験	3	
	地学実験	2	
	力学Ⅰ	2	
	力学Ⅱ	2	
	熱力学	2	
	基礎物理学Ⅰ	2	
	基礎物理学Ⅱ	2	
	電磁気学Ⅰ	2	
	電磁気学Ⅱ	2	
	原子物理学	2	
	物理学実験Ⅰ	2	
	物理学実験Ⅱ	2	
			計　20単位
	（理工学部生物学科）		
	物理学通論	4	16単位必修
	化学通論	4	
	基礎生物学Ⅰ	2	
	基礎生物学Ⅱ	2	
	地学通論	4	
	基礎生物学実験	3	2単位以上選択必修
	ラボラトリー・フィジックス	3	
	基礎化学実験	2	
	地学実験	2	
	細胞生物学	2	
	植物生化学	2	
	遺伝学概論	2	
	発生学概論	2	
	酵素化学	2	
	環境生物学	2	
	比較生理学	2	
	植物生理学要論	2	
	微生物生理学	2	
	細胞学・遺伝学実験	3	
	発生学・動物生理化学実験	3	
	微生物学・系統分類学実験	3	
	植物生理化学・基礎生化学実験	3	
			計　20単位

理　科 （高　校）	（理工学部機能分子化学科）	
	物理学通論	4
	化学通論	4
	生物学通論	4
	地学通論	4
		16 単位必修
	基礎化学実験	2
	ラボラトリー・フィジックス	3
	基礎生物学実験	3
	地学実験	2
		2 単位以上選択必修
	物理化学 A	2
	物理化学 B	2
	無機化学 A	2
	無機化学 B	2
	分析化学 A	2
	分析化学 B	2
	有機化学 A	2
	有機化学 B	2
	機能分子化学実験 A	3
	機能分子化学実験 B	3
	機能分子化学実験 C	4
	化学コンピュータ演習	1
		計　20 単位
数　学 （中学･高校）	（知能情報学部知能情報学科）	
	代数学	4
	幾何学	4
	解析学	4
		12 単位必修
	確率統計及び演習	6
	確率過程論	2
		2 単位以上選択必修
	プログラミング実習	4
	コンピュータサイエンス	2
	数値計算法	2
	知能情報処理	2
		2 単位以上選択必修
	離散数学	2
	グラフ理論	2
	集合と位相	4
	Web 数式処理	2
	情報解析	2
		計　20 単位

情　　報 （高　校）	（知能情報学部知能情報学科）		
	情報社会と情報倫理	2	20 単位必修
	コンピュータアーキテクチャ	2	
	オペレーティングシステム	2	
	データ構造とアルゴリズムⅠ	2	
	経営情報システム	2	
	情報通信ネットワークⅠ	2	
	情報通信ネットワークⅡ	2	
	メディア情報処理	2	
	画像工学	2	
	IT と組織・管理	2	
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	
	コンパイラ・インタプリタ	2	
	ソフトウェア工学	2	
	アドバンストプログラミング	2	
	自然言語処理	2	
	実験計画法	2	
	IT とコミュニケーション	2	
	ヒューマンインタフェース	2	
		計　20 単位	

2　中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状に必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、前項に規定する単位のほか、次の表の第１欄に掲げる免許教科の種類に応じ第２欄に掲げる科目についてそれぞれ第３欄に掲げる単位を修得するものとする。

教科に関する科目表

第１欄	第　　２　　欄	第３欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国　語 (中学･高校)	（人文科学研究科日本語日本文学専攻） 日本文学演習Ⅰa 日本文学演習Ⅰb 日本文学演習Ⅱa 日本文学演習Ⅱb 日本文学演習Ⅲa 日本文学演習Ⅲb 日本語学演習Ⅰa 日本語学演習Ⅰb 日本語学演習Ⅱa 日本語学演習Ⅱb 日本語学演習Ⅲa 日本語学演習Ⅲb 日本文学研究Ⅰa 日本文学研究Ⅰb 日本文学研究Ⅱa 日本文学研究Ⅱb 日本文学研究Ⅲa 日本文学研究Ⅲb 日本文学研究Ⅳa 日本文学研究Ⅳb 日本文学特殊講義Ⅰa 日本文学特殊講義Ⅰb 日本文学特殊講義Ⅱa 日本文学特殊講義Ⅱb 日本語学研究Ⅰa 日本語学研究Ⅰb 日本語学研究Ⅱa 日本語学研究Ⅱb 日本語学研究Ⅲa 日本語学研究Ⅲb 日本語学研究Ⅳa 日本語学研究Ⅳb 日本語学特殊講義Ⅰa 日本語学特殊講義Ⅰb 日本語学特殊講義Ⅱa 日本語学特殊講義Ⅱb 日本語教育研究Ⅰ 日本語教育研究Ⅱ 国語科教育研究Ⅰ 国語科教育研究Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 24 単位以上 選択必修

英　語 (中学･高校)	(人文科学研究科英語英米文学専攻)		
	英米文学演習Ⅰa	2	24単位以上 選択必修
	英米文学演習Ⅰb	2	
	英米文学演習Ⅱa	2	
	英米文学演習Ⅱb	2	
	英米文学演習Ⅲa	2	
	英米文学演習Ⅲb	2	
	英米文学演習Ⅳa	2	
	英米文学演習Ⅳb	2	
	英米文化演習Ⅰa	2	
	英米文化演習Ⅰb	2	
	英米文化演習Ⅱa	2	
	英米文化演習Ⅱb	2	
	英語学演習Ⅰa	2	
	英語学演習Ⅰb	2	
	英語学演習Ⅱa	2	
	英語学演習Ⅱb	2	
	英語学演習Ⅲa	2	
	英語学演習Ⅲb	2	
	英語学演習Ⅳa	2	
	英語学演習Ⅳb	2	
	英米文学特殊講義Ⅰa	2	
	英米文学特殊講義Ⅰb	2	
	英米文学特殊講義Ⅱa	2	
	英米文学特殊講義Ⅱb	2	
	英語学特殊講義Ⅰa	2	
	英語学特殊講義Ⅰb	2	
	英語学特殊講義Ⅱa	2	
	英語学特殊講義Ⅱb	2	
	英語学特殊講義Ⅲa	2	
	英語学特殊講義Ⅲb	2	
	英語学特殊講義Ⅳa	2	
	英語学特殊講義Ⅳb	2	
	英米文学研究Ⅰa	2	
	英米文学研究Ⅰb	2	
	英米文学研究Ⅱa	2	
	英米文学研究Ⅱb	2	
	英米文化研究Ⅰa	2	
	英米文化研究Ⅰb	2	
	英米文化研究Ⅱa	2	
	英米文化研究Ⅱb	2	

社　会 （中　学）	（人文科学研究科応用社会学専攻）		24 単位以上 選択必修
	応用社会学演習Ⅰ	2	
	応用社会学演習Ⅱ	2	
	史学地理学民俗学演習Ⅰ	4	
	応用社会学演習Ⅲ	2	
	応用社会学演習Ⅳ	2	
	史学地理学民俗学演習Ⅱ	4	
	応用社会学特殊講義Ⅰ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅱ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅲ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅳ	2	
	家族社会学特殊講義	2	
	経験社会学特殊講義	2	
	方法論研究Ⅰ	2	
	方法論研究Ⅱ	2	
	地域文化特殊講義	2	
	表象文化特殊講義	2	
	人類学特殊講義Ⅰ	2	
	人類学特殊講義Ⅱ	2	
	方法論研究Ⅲ	2	
	方法論研究Ⅳ	2	
	史学特殊講義Ⅰ	4	
	史学特殊講義Ⅱ	4	
	史学特殊講義Ⅲ	4	
	史学特殊講義Ⅳ	4	
	人文地理学特殊講義	4	
	民俗文化特殊講義	4	
	思想文化特殊講義	2	
	社会史特殊講義Ⅰ	2	
	社会史特殊講義Ⅱ	2	

社　会 (中　学)	（人文科学研究科人間科学専攻）		
	人間科学総論	4	24 単位以上 選択必修
	人間科学演習	8	
	人間科学思想研究	2	
	現代思想研究	2	
	環境倫理研究	2	
	生命倫理研究	2	
	人間関係トレーニングⅠ	2	
	人間関係トレーニングⅡ	2	
	言語思想特論	2	
	言語イメージ特論	2	
	現代芸術思想特論	2	
	現代社会と表現	2	
	死生学研究	2	
	神話とジェンダー	2	
	芸術思想特論	2	
	美学思想特論	2	
	人間・環境学特論	2	
	環境教育学特論	2	
	臨床教育学特論	2	
	精神医学特論	2	
	（社会科学研究科経済学専攻）		
	経済学原論特殊研究Ⅰ	4	24 単位以上 選択必修
	経済学原論特殊研究Ⅱ	4	
	経済学原論特殊研究Ⅲ	4	
	経済学史特殊研究	4	
	日本経済史特殊研究	4	
	西洋経済史特殊研究	4	
	統計学特殊研究	4	
	財政学特殊研究	4	
	租税論特殊研究	4	
	租税法特殊研究Ⅰ	4	
	租税法特殊研究Ⅱ	4	
	経済政策特殊研究	4	
	労働経済学特殊研究	4	
	医療経済論特殊研究	4	
	国際経済学特殊研究Ⅰ	4	
	国際経済学特殊研究Ⅱ	4	
	交通経済論特殊研究	4	
	計量経済学特殊研究	4	
	日本経済論特殊研究	4	
	ファイナンス特殊研究	4	
	都市政策論特殊研究	4	
	経済体制論特殊研究	4	
	環境経済学特殊研究	4	
	金融政策論特殊研究	4	
	社会思想史特殊研究	4	
	国際金融論特殊研究	4	
	産業経済学特殊研究	4	
	演習Ⅰ	4	
	演習Ⅱ	4	

社　会 （中　学）	（社会科学研究科経営学専攻）		
	演習ＡⅠ	4	24 単位以上 選択必修
	演習ＡⅡ	4	
	演習ＢⅠ	4	
	演習ＢⅡ	4	
	経営学特論	2	
	経営史特論	2	
	経営管理論特論	2	
	経営戦略論特論	2	
	経営財務論特論	2	
	経営労務論特論	2	
	経営組織論特論	2	
	工業経営論特論	2	
	国際経営論特論	2	
	アジア経営論特論	2	
	ベンチャービジネス特論	2	
	経営科学特論	2	
	会計原理特論	2	
	財務諸表論特論	2	
	原価計算特論	2	
	管理会計特論	2	
	監査論特論	2	
	情報会計システム論特論	2	
	税務会計特論	2	
	国際会計論特論	2	
	マーケティング・サイエンス特論	2	
	マーケティング管理論特論	2	
	金融サービス論特論	2	
	証券論特論	2	
	リスクマネジメント特論	2	
	経営学特殊講義	2	
	経営史特殊講義	2	
	経営管理論特殊講義	2	
	経営戦略論特殊講義	2	
	経営財務論特殊講義	2	
	経営労務論特殊講義	2	
	経営組織論特殊講義	2	
	工業経営論特殊講義	2	
	国際経営論特殊講義	2	
	アジア経営論特殊講義	2	
	ベンチャービジネス特殊講義	2	
	経営科学特殊講義	2	
	会計原理特殊講義	2	
	財務諸表論特殊講義	2	
	原価計算特殊講義	2	
	管理会計特殊講義	2	
	監査論特殊講義	2	
	情報会計システム論特殊講義	2	
	税務会計特殊講義	2	
	国際会計論特殊講義	2	
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2	
	マーケティング管理論特殊講義	2	
	金融サービス論特殊講義	2	
	証券論特殊講義	2	
	リスクマネジメント特殊講義	2	
	外国文献研究Ⅰ	2	
	外国文献研究Ⅱ	2	
	マネジメント実務講義Ⅰ	2	
	マネジメント実務講義Ⅱ	2	
	マネジメント実務講義Ⅲ	2	
	ファイナンス実務講義Ⅰ	2	
	ファイナンス実務講義Ⅱ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅰ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅱ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅲ	2	
	マーケティング実務講義Ⅰ	2	
	マーケティング実務講義Ⅱ	2	

地理歴史 （高　校）	（人文科学研究科応用社会学専攻）		
	史学地理学民俗学演習Ⅰ	4	24 単位以上 選択必修
	史学地理学民俗学演習Ⅱ	4	
	史学特殊講義Ⅰ	4	
	史学特殊講義Ⅱ	4	
	史学特殊講義Ⅲ	4	
	史学特殊講義Ⅳ	4	
	人文地理学特殊講義	4	
	民俗文化特殊講義	4	
	社会史特殊講義Ⅰ	2	
	社会史特殊講義Ⅱ	2	
公　　民 （高　校）	（人文科学研究科応用社会学専攻）		
	応用社会学演習Ⅰ	2	24 単位以上 選択必修
	応用社会学演習Ⅱ	2	
	応用社会学演習Ⅲ	2	
	応用社会学演習Ⅳ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅰ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅱ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅲ	2	
	応用社会学特殊講義Ⅳ	2	
	家族社会学特殊講義	2	
	経験社会学特殊講義	2	
	方法論研究Ⅰ	2	
	方法論研究Ⅱ	2	
	地域文化特殊講義	2	
	表象文化特殊講義	2	
	人類学特殊講義Ⅰ	2	
	人類学特殊講義Ⅱ	2	
	方法論研究Ⅲ	2	
	方法論研究Ⅳ	2	
	思想文化特殊講義	2	

公　民 （高　校）	（人文科学研究科人間科学専攻）		
	人間科学総論	4	24 単位以上 選択必修
	人間科学演習	8	
	人間科学思想研究	2	
	現代思想研究	2	
	環境倫理研究	2	
	生命倫理研究	2	
	人間関係トレーニングⅠ	2	
	人間関係トレーニングⅡ	2	
	深層心理学研究Ⅰ	2	
	深層心理学研究Ⅱ	2	
	臨床心理学研究Ⅰ	2	
	臨床心理学研究Ⅱ	2	
	言語思想特論	2	
	言語イメージ特論	2	
	現代芸術思想特論	2	
	現代社会と表現	2	
	死生学研究	2	
	神話とジェンダー	2	
	芸術思想特論	2	
	美学思想特論	2	
	人間・環境学特論	2	
	環境教育学特論	2	
	臨床心理実習	2	
	臨床心理面接特論Ⅰ	2	
	臨床心理面接特論Ⅱ	2	
	臨床心理査定特論Ⅰ	2	
	臨床心理査定特論Ⅱ	2	
	臨床心理査定特論Ⅲ	2	
	臨床教育学特論	2	
	精神医学特論	2	
	臨床心理基礎実習	2	
	心理学統計法	2	
	心理療法特論	2	
	（社会科学研究科経済学専攻）		
	経済学原論特殊研究Ⅰ	4	24 単位以上 選択必修
	経済学原論特殊研究Ⅱ	4	
	経済学原論特殊研究Ⅲ	4	
	経済学史特殊研究	4	
	日本経済史特殊研究	4	
	西洋経済史特殊研究	4	
	統計学特殊研究	4	
	財政学特殊研究	4	
	租税論特殊研究	4	
	租税法特殊研究Ⅰ	4	
	租税法特殊研究Ⅱ	4	
	経済政策特殊研究	4	
	労働経済学特殊研究	4	
	医療経済論特殊研究	4	
	国際経済学特殊研究Ⅰ	4	
	国際経済学特殊研究Ⅱ	4	
	交通経済論特殊研究	4	
	計量経済学特殊研究	4	
	日本経済論特殊研究	4	
	ファイナンス特殊研究	4	
	都市政策論特殊研究	4	
	経済体制論特殊研究	4	
	環境経済学特殊研究	4	
	金融政策論特殊研究	4	
	社会思想史特殊研究	4	
	国際金融論特殊研究	4	
	産業経済学特殊研究	4	
	演習Ⅰ	4	
	演習Ⅱ	4	

公　民 （高　校）	（社会科学研究科経営学専攻）		
	演習ＡⅠ	4	24 単位以上 選択必修
	演習ＡⅡ	4	
	演習ＢⅠ	4	
	演習ＢⅡ	4	
	経営学特論	2	
	経営史特論	2	
	経営管理論特論	2	
	経営戦略論特論	2	
	経営財務論特論	2	
	経営労務論特論	2	
	経営組織論特論	2	
	工業経営論特論	2	
	国際経営論特論	2	
	アジア経営論特論	2	
	ベンチャービジネス特論	2	
	経営科学特論	2	
	会計原理特論	2	
	財務諸表論特論	2	
	原価計算特論	2	
	管理会計特論	2	
	監査論特論	2	
	情報会計システム論特論	2	
	税務会計特論	2	
	国際会計論特論	2	
	マーケティング・サイエンス特論	2	
	マーケティング管理論特論	2	
	金融サービス論特論	2	
	証券論特論	2	
	リスクマネジメント特論	2	
	経営学特殊講義	2	
	経営史特殊講義	2	
	経営管理論特殊講義	2	
	経営戦略論特殊講義	2	
	経営財務論特殊講義	2	
	経営労務論特殊講義	2	
	経営組織論特殊講義	2	
	工業経営論特殊講義	2	
	国際経営論特殊講義	2	
	アジア経営論特殊講義	2	
	ベンチャービジネス特殊講義	2	
	経営科学特殊講義	2	
	会計原理特殊講義	2	
	財務諸表論特殊講義	2	
	原価計算特殊講義	2	
	管理会計特殊講義	2	
	監査論特殊講義	2	
	情報会計システム論特殊講義	2	
	税務会計特殊講義	2	
	国際会計論特殊講義	2	
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2	
	マーケティング管理論特殊講義	2	
	金融サービス論特殊講義	2	
	証券論特殊講義	2	
	リスクマネジメント特殊講義	2	
	外国文献研究Ⅰ	2	
	外国文献研究Ⅱ	2	
	マネジメント実務講義Ⅰ	2	
	マネジメント実務講義Ⅱ	2	
	マネジメント実務講義Ⅲ	2	
	ファイナンス実務講義Ⅰ	2	
	ファイナンス実務講義Ⅱ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅰ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅱ	2	
	アカウンティング実務講義Ⅲ	2	
	マーケティング実務講義Ⅰ	2	
	マーケティング実務講義Ⅱ	2	

理　科 (中学･高校)	（自然科学研究科物理学専攻）		
	物理学研究演習Ⅰ	2	24 単位以上 選択必修
	物理学研究演習Ⅱ	2	
	物理学特別研究	12	
	物性物理学特論 A	2	
	物性物理学特論 B	2	
	物性物理学特論 C	2	
	光物性物理学特論	2	
	半導体物理学特論	2	
	光量子エレクトロニクス特論	2	
	電子物性物理学特論	2	
	材料物理学特論	2	
	宇宙物理学特論Ⅰ	2	
	宇宙物理学特論Ⅱ	2	
	原子核物理学Ⅰ	2	
	原子核物理学Ⅱ	2	
	宇宙核物理学特論	2	
	高エネルギー粒子物理学	2	
	高エネルギー宇宙物理学	2	
	宇宙線物理学	2	
	量子力学特論 A	2	
	量子力学特論 B	2	
	物理学特殊講義Ⅰ	2	
	物理学特殊講義Ⅱ	2	
	物理学特殊講義Ⅲ	2	
	物理学特殊講義Ⅳ	2	
	固体物理学	2	
	（自然科学研究科化学専攻）		
	化学研究演習 1	3	24 単位以上 選択必修
	化学研究演習 2	3	
	化学研究実験	12	
	物理化学特論Ⅱ	2	
	無機化学特論Ⅱ	2	
	有機化学特論Ⅱ	2	
	分析化学特論Ⅱ	2	
	高分子化学特論Ⅱ	2	
	化学特殊講義 1	1	
	化学特殊講義 2	1	
	化学特殊講義 3	1	
	化学特殊講義 4	1	
	物理化学特論Ⅰ	2	
	無機化学特論Ⅰ	2	
	有機化学特論Ⅰ	2	
	分析化学特論Ⅰ	2	
	高分子化学特論Ⅰ	2	

理　科 (中学･高校)	（自然科学研究科生物学専攻）		
	生物学研究演習Ⅰ	2	24 単位以上 選択必修
	生物学研究演習Ⅱ	2	
	生物学研究実験	16	
	生化学特論	2	
	生体調節学	2	
	動物生理生化学	2	
	分子遺伝学Ⅰ	2	
	分子遺伝学Ⅱ	2	
	細胞生物学特論	2	
	分子発生生物学	2	
	植物生化学特論	2	
	進化生物学	2	
	有機化学特論Ⅰ	2	
	有機化学特論Ⅱ	2	
	高分子化学特論Ⅰ	2	
	生物学特殊講義Ⅰ	2	
	生物学特殊講義Ⅱ	2	
	生物学特殊講義Ⅲ	2	
	生物学特殊講義Ⅳ	2	
	（フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻）		
	ナノバイオ研究演習１	2	24 単位以上 選択必修
	ナノバイオ研究演習２	2	
	ナノバイオ研究実験	12	
	上級ナノサイエンス	2	
	上級バイオサイエンス	2	
	上級ナノバイオサイエンス	2	
	上級ケミカルサイエンス	2	
	核酸化学特論	2	
	ナノエレクトロニクス特論	2	
	セルエンジニアリング特論	2	
	生命無機化学特論	2	
	ナノバイオセンシング特論	2	
	ナノバイオアーキテクチャー特論	2	
	生命有機化学特論	2	
	ナノバイオ創薬特論	2	
	ナノバイオ医療診断特論	2	
	ナノバイオ食品／材料工学特論	2	

数　　学 (中学･高校)	（自然科学研究科知能情報学専攻）		24 単位以上 選択必修
	知能情報学特論	2	
	知能情報学研究演習Ⅰ	2	
	知能情報学研究演習Ⅱ	2	
	知能情報学特別研究	12	
	システム最適化特論	2	
	情報通信システム特論	2	
	知的システム設計特論	2	
	知能情報システム特論	2	
	組合せ幾何学特論	2	
	計算機システム特論	2	
	計算機アーキテクチャ特論	2	
	数理認識特論	2	
	情報解析特論	2	
	位相数理特論	2	
	生体情報システム特論	2	
	音響解析特論	2	
	情報検索特論	2	
	映像メディアシステム特論	2	
	可視化とシミュレーション特論	2	
	意思決定特論	2	
	非線形システム特論	2	
	計算理論特論	2	
	ロボティクス特論	2	
	自然言語処理特論	2	
	知識データベース特論	2	
	画像工学特論	2	
	ソフトウェア特論	2	
	システムモデリング特論	2	
	認知科学特論	2	

第６条　教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の単位の修得方法は、次の表によるものとする。

教職に関する科目表

科目＼免許状の種類		中学校教諭一種・専修	高等学校教諭一種・専修	備考
教職入門		2	2	必修
教育原論		2	2	
教育心理		2	2	
教育社会学		2	2	
教育課程論		2	2	
教科教育法	国語科教育研究Ⅰ	2	2	取得希望免許教科に対応して、次のとおり修得しなければならない。 1．国語科は、国語科教育研究Ⅰ・Ⅱ、国語科教育法Ⅰ・Ⅱ計８単位必修。 2．英語科は、英語科教育研究Ⅰ・Ⅱ、英語科教育法Ⅰ・Ⅱ計８単位必修。 3．社会科は、社会・地理歴史・公民科教育研究、社会・地理歴史・公民科教育法Ⅰ・社会・地理歴史科教育法Ⅱ、社会・公民科教育法Ⅱ計８単位必修。 4．地理歴史科は、社会・地理歴史・公民科教育研究、社会・地理歴史・公民科教育法Ⅰ・社会・地理歴史科教育法Ⅱ計６単位必修。 5．公民科は、社会・地理歴史・公民科教育研究、社会・地理歴史・公民科教育法Ⅰ、社会・公民科教育法Ⅱ計６単位必修。 6．商業科は、商業科教育法Ⅰ・Ⅱ計４単位必修。 7．理科は、理科教育法Ⅰ・Ⅱ4単位必修。理科教育法Ⅲ・Ⅳは自由選択。 8．数学科は、数学科教育法Ⅰ・Ⅱ4単位必修。数学科教育法Ⅲ・Ⅳは自由選択。 9．情報科は、情報科教育法Ⅰ・Ⅱ計４単位必修。
	国語科教育研究Ⅱ	2	2	
	国語科教育法Ⅰ	2	2	
	国語科教育法Ⅱ	2	2	
	英語科教育研究Ⅰ	2	2	
	英語科教育研究Ⅱ	2	2	
	英語科教育法Ⅰ	2	2	
	英語科教育法Ⅱ	2	2	
	社会･地理歴史･公民科教育研究	2	2	
	社会･地理歴史･公民科教育法Ⅰ	2	2	
	社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	
	社会・公民科教育法Ⅱ	2	2	
	商業科教育法Ⅰ		2	
	商業科教育法Ⅱ		2	
	理科教育法Ⅰ	2	2	
	理科教育法Ⅱ	2	2	
	理科教育法Ⅲ	2	2	
	理科教育法Ⅳ	2	2	
	数学科教育法Ⅰ	2	2	
	数学科教育法Ⅱ	2	2	
	数学科教育法Ⅲ	2	2	
	数学科教育法Ⅳ	2	2	
	情報科教育法Ⅰ		2	
	情報科教育法Ⅱ		2	
道徳指導法		2		必修 ただし中学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅰ、高等学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅱ、中学校教諭一種・高等学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅰを選択すること。
特別活動指導法		2	2	
教育の方法・技術		2	2	
生徒指導法（進路指導含む）		2	2	
教育相談		2	2	
教育実習Ⅰ		5		
教育実習Ⅱ			3	
教職実践演習（中・高）		2	2	
教育哲学		2	2	自由選択科目
教育史		2	2	
人権教育研究		2	2	
教育行政学		2	2	

教科又は教職に関する科目表

免許状の種類 科　　目	中学校教諭 一種・専修	高等学校教諭 一種・専修
学校経営と学校図書館	2	2
学習指導と学校図書館	2	2
学校図書館メディアの構成	2	2
読書と豊かな人間性	2	2
情報メディアの活用	2	2
総合演習	2	2
道徳指導法		2

「教科又は教職に関する科目表」に定める科目、又は最低修得単位数を超えて履修した第5条に定める免許教科の種類に応じた「教科に関する科目表」の第2欄に掲げる科目若しくは前掲「教職に関する科目表」の科目について、併せて中学校は8単位、高等学校は16単位以上修得しなければならない。

第7条　教育実習に関する内規は、別にこれを定める。

附　則

1　この規程は、平成24年4月1日から施行する。

2　平成23年度以前の入学生については、改正後の第2条、第3条、第5条、第6条の規定にかかわらわず、なお従前の例による。

教育実習に関する内規

平成18年3月8日　部局長会議改正

1　実習学校は、原則として出身中学校又は出身高等学校とする。

2　教育実習の指導者は、次のとおりとする。

教育実習主任 —— 教職教育センター所長

教育実習指導主任 —— 教科教育法、教育実習担当の教員

教育実習指導員 —— 実習学校の教員

3　各実習生は、1名の教育実習指導主任に配属され、実習学校において教育実習指導員の指導のもとに教育実習を行う。

4　中学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅰを、高等学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅱを履修するものとし、その両方を取得希望する者は、教育実習Ⅰをもって充てる。

5　教育実習Ⅰは、5単位とし、観察・参加・実地授業（4単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。

6　教育実習Ⅱは、3単位とし、観察・参加・実地授業（2単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。

7　観察、参加及び実地授業は中学校3週間（120時間）、高等学校2週間(80時間）とし、その実施については実習学校の教育実習実施計画に基づいて行う。

8　観察、実習学校における授業等の見学とする。

9　参加は、実験準備及び補助、考査の問題作成及び採点その他校務の見習、補助等を含む。

10　実地授業は、教育実習指導主任又は教育実習指導員の指導の下に行う。

11　随時合同参観、研究会及び実習学校以外の見学を行う。

12　事前指導は、教育実習の意義・目的、教育実習の内容、模擬授業(演習を含む)、授業の評価等について行う。

13　事後指導は、教育実習日誌・学習指導案についての講評、反省会・座談会等を行う。

14　教育実習の成績評価は、教育実習指導員の意見を参酌して教育実習指導主任が行う。

附　則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

教職課程履修者登録に関する内規

平成 23 年 10 月 17 日　教職教育センター運営委員会承認

平成 24 年 2 月 20 日　教職教育センター運営委員会改正

1　教職課程の履修は、「教職入門」の履修から始まるものとし、その履修には 4 年間を要する。

2　教職課程履修者登録は、原則として、以下の条件に従って行うものとする。

・1 年次の GPA が 2.0 以上あること

・「教職入門」を修得していること

・はしか抗体検査 EIA 法で、4.0 以上の数値であること

3　教職課程履修者登録をした者は、2 年次及び 3 年次に教職課程費（教員採用試験対策費等に充当）を納めるものとする。

4　教職課程履修者登録をした者は、教員採用試験を受けるものとする。

5　教職課程履修者登録をした者は、各年度末の GPA が原則として 2.0 を下回らないものとする。

6　教職課程履修者登録をした者について、「履修カルテ」を作成するものとする。

7　教職課程履修者登録をした者に対して、教職科目担当教員、教職教育センター教員、教職教育センター指導員等は、「履修カルテ」を参考にしながら、適宜指導を行う。

附　則

この内規は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

日本語教員養成課程に関する取扱要領

平成21年2月19日　部局長会議改正

この取扱要領は、外国人に日本語を教授する教員を養成するための、日本語教員養成課程（以下「課程」という。）の履修について定めたものである。

1　この課程の履修を希望する者は、所定の手続を経て、別に定める授業科目を履修することができる。

2　この課程の修了は、本大学卒業又は本大学院修了を基礎条件とし、卒業又は修了までに必要な単位を修得した者には、願い出により、本大学所定の修了証書を授与する。

3　この要領の実施に関し、この要領の定めるもののほか必要な事項については、別に定める。

附　則

1　この要領は、平成21年4月1日から施行する。

2　この要領は、平成21年度入学生から適用する。

日本語教員養成課程に関する科目

区　分	授　業　科　目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情 日本語史Ⅰ 日本語史Ⅱ 日本文学史Ⅰa 日本文学史Ⅰb 日本文学史Ⅱa 日本文学史Ⅱb 日本文化史 民俗学の諸問題 文化人類学 多文化共生論 英語文化研究Ⅰa 英語文化研究Ⅰb 英語文化研究Ⅱa 英語文化研究Ⅱb	2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2 2	6 単位以上 （日本事情を含む）
言語と社会	社会言語学Ⅰ 社会言語学Ⅱ 情報社会論 コミュニケーション研究 メディア研究 現代文化論	2 2 2 2 2 2	4 単位以上
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ 日本語教育研究Ⅱ 発達心理学 社会心理学 意識論	2 2 4 2 2	4 単位以上
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ 日本語教育概論Ⅱ 日本語教授法研究Ⅰ 日本語教授法研究Ⅱ 日本語教授法実習Ⅰ 日本語教授法実習Ⅱ	2 2 2 2 2 2	10 単位以上 （日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
言語	言語学概論Ⅰ 言語学概論Ⅱ 日本語学概論Ⅰ 日本語学概論Ⅱ 日本語文法論Ⅰ 日本語文法論Ⅱ 日本語音声学Ⅰ 日本語音声学Ⅱ 日本語語彙論Ⅰ 日本語語彙論Ⅱ 現代日本語研究Ⅰ 現代日本語研究Ⅱ 対照言語学Ⅰ 対照言語学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	12 単位以上 （日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
合　　計			36 単位以上

卒業見込証明書の発行基準

平成22年11月18日　部局長会議改正

1　卒業見込証明書は、次の各号の条件をすべて充足している者について、発行することができる。

(1)　前期に発行する場合

(ｱ)　当該年度を含めて、在学期間が4年以上の者。

(ｲ)　卒業に必要な広域副専攻科目又は国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語及び保健体育科目の基礎体育学演習の修得単位数が、あわせて20単位以上の者。

(ｳ)　卒業に必要な専門教育科目の修得単位数が、54単位以上の者。

(2)　後期に発行する場合

(ｱ)　後期の履修登録単位数を含めて、卒業に必要な単位数を充足している者。

2　前項各号の条件を充足していない者、及び前項第1号の条件をすべて充足しているが前期受講届終了時において卒業に支障があると認められる者については、所属学部長に連絡の上、卒業見込証明書の発行を停止する。ただし、前項第1号(ｲ)及び(ｳ)の条件を充足していない者について、所属学部長が発行を認めた場合は、この限りでない。

3　マネジメント創造学部及びフロンティアサイエンス学部の発行基準については、別に定める。

附　則

1　この基準は、平成23年4月1日から施行する。

甲南大学学費納付規程

平成18年5月26日　理事会改正

（趣旨）

第1条　甲南大学（以下「本大学」という。）の学費の納付に関しては、甲南大学学則によるほか、この規程の定めるところによる。

2　前項の学費とは、入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、聴講料、登録料、研修料をいう。

（新入学生）

第2条　新入学生の入学時における学費の納付については、別に定める。

（納付期日）

第3条　学費は、所定の金額を前期分及び後期分に分け、毎年前期分は、5月16日から同月31日までの間に、後期分は、10月16日から同月31日までの間に納付するものとする。

（分納）

第4条　特別の事情がある者は、本大学の承認を受けて、前条に規定する各期の納付額を次の各月の16日から31日までの間（ただし、12月は16日から20日までの間）に分納することができる。

前期分　5月、7月

後期分　10月、12月

2　前項の承認を受けようとする者は、毎学年の初め本大学が指定する期限までに、事情を具して本大学（学生部経由）に願い出なければならない。

（納付期日告示及び学費納付告知書再交付）

第5条　本大学は、前2条に規定する各納付期日開始の1週間前までに掲示をもって学費の納付を告示する。

2　学費納付告知書は、前項の掲示と同時に本大学から各学生の保証人へ郵送する。

3　前項の規定にかかわらず、第1項の掲示後1週間が過ぎても学費納付告知書が保証人に到着しなかった場合は、各自財務部において学費納付告知書の再交付を受けなければならない。これを怠ったことによって学費納付遅滞の責めを免れることはできない。

（除籍）

第6条　第3条及び第4条に規定する期間内に学費を完納しない者は、除籍する。ただし、学費納付の猶予の願い出（学生部経由）により本大学において特別の事情があると認めた者については、除籍処分を延期することがある。

（復籍）

第7条　前条の規定により除籍された者が除籍の日から1年以内に復籍を願い出て（教務部経由）許可された場合は、7日以内に当該年度の入学金相当額を復籍料として納付しなければならない。ただし、除籍日と同日付の復籍を許可された者（当該学費最終納付期日から1箇月以内に所定の復籍手続をした者）については、復籍料を免除する。

2　復籍を許可された者は、復籍日の属する月から期間計算した学費（100円未満の端数は、切上げ）を納付しなければならない。ただし、施設設備費、設備充実費及び教育充実費については、この限りでない。

3　復籍を許可された者の施設設備費、設備充実費及び教育充実費については、その者の入学年度の学生が納付すべき額とそれぞれの既納額との差額とし、その納付時期については手続時一括とする。

（休学）

第8条　休学を許可された者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。ただし、その他の学費については、免除する。

（停学）

第9条　停学中の者は、学費を全額納付しなければならない。

（復学）

第10条　復学を許可された者は、その者の入学年度の学生と同額の学費を納付しなければならない。

（再入学）

第11条　再入学を許可された者は、7日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。

2　次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

（編入学）

第12条　編入学を許可された者は、所定の期日に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。

2　次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

（学士入学）

第13条　学士入学を許可された者は、7日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。ただし、卒業と同時に学士入学する者の入学金は、半額免除する。

2　次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

（転学部）

第14条　転学部を許可された者は、転学部先の学費を納付しなければならない。

（学期途中の卒業）

第15条　学期の途中に卒業する者は、学期の初めの月から卒業日の属する月までの期間計算した授業料（100円未満の端数は、切上げ）を納付しなければならない。

（科目等履修料）

第16条　科目等履修生として許可された者は、所定の期日までに科目等履修料を納付しなければならない。

（聴講料）

第17条　聴講生として許可された者は、所定の期日までに聴講料を納付しなければならない。

（登録料）

第18条　研究生として許可された者は、所定の期日までに登録料を納付しなければならない。

（規程の改廃）

第19条　この規程の改廃は、大学会議の議を経て、理事会が行う。

附　則

この規程は、平成18年6月1日から施行する。

科 目 等 履 修 生 規 程

平成 20 年 12 月 4 日　大学会議改正

第 1 条　この規程は、甲南大学学則に基づき、科目等履修生について必要な事項を定める。

第 2 条　科目等履修生を願い出ることのできる者は、高等学校卒業者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。

第 3 条　科目等履修生を願い出る者は、次の出願書類に科目等履修生検定料を添えて願い出なければならない。

(1)　科目等履修生出願票（写真添付）

(2)　最終学校における卒業証明書(ただし、教育職員免許等の資格取得を希望する者は、成績証明書添付)

2　本大学院学生が、科目等履修生を願い出る場合は、出願書類に指導教員の承諾書を添えなければならない。

第 4 条　科目等履修生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

第 5 条　科目等履修生の許可は、当該科目を開設する教授会（広域副専攻センター、情報教育研究センター、国際交流センター及び教職教育センターにあっては運営委員会）の議に基づき、学長がこれを決定する。

第 6 条　科目等履修生を許可された者は、所定の期間以内に科目等履修料を納付しなければならない。

2　本大学院学生の科目等履修料は、1 学年度 16 単位を限度とし免除することができる。

3　科目等履修料及び科目等履修生検定料は別に定める。

4　既納の科目等履修料及び科目等履修生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第 7 条　科目等履修生が 1 学年度に履修することができる単位数は、32 単位以内とする。

2　実験、実習、演習及び基礎外国語科目の履修は、原則として許可しない。その他の科目についても、許可しないことがある。

第 8 条　科目等履修生を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

2　科目等履修生は、科目等履修生証を携帯しなければならない。

第 9 条　単位の認定は、試験その他適当な方法による。

2　願い出により単位修得証明書を交付する。

第 10 条　科目等履修生として、不適当な行為があったときは、科目等履修生の許可を取り消すことがある。

第 11 条　他大学との単位互換協定に基づく科目等履修生については、この規程に定める必要事項のほか、当該協定に基づくものとする。

附　則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

研　究　生　規　程

平成19年2月15日　大学会議改正

第1条　甲南大学学則に規定する研究生については、この規程の定めるところによる。

第2条　研究生は、本大学専任教員の指導（以下「指導教員」という。）のもとに研究を行うものとする。

第3条　研究生は、指導教員及び担当教員の許可を得て研究に関連のある開講科目の授業に出席することができる。ただし、単位は、与えないものとする。

2　在留資格の取得又は更新を要する研究生は、科目等履修生又は聴講生として、研究に関連のある開講科目の授業を、研究期間を通して週に7科目以上受講しなければならない。

第4条　研究生の研究期間は、1年以内（学年度の途中で研究生となった者は、その学年度末まで）とし、引き続き研究を行うことを希望する者は、1年以内に限り更新を出願することができる。ただし、修士の学位を有する者については、1年以内に限らない。

2　更新の出願手続については、第5条第2項第1号、第2号及び第6号の規定を準用する。

3　更新の出願の許可については、第6条第1項の規定を準用する。

第5条　研究生となることを出願する者は、大学の卒業者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。

2　出願者は、指導教員の所属する学部等の学部長、国際言語文化センター所長又はスポーツ・健康科学教育研究センター所長（以下「学部長等」という。）に、次の書類を提出しなければならない。

(1)　願書（本大学所定のもの）

(2)　研究計画書（本大学所定のもの）

(3)　履歴書（写真添付）

(4)　最終学校における成績証明書及び卒業証明書

(5)　健康診断書

(6)　勤務先を有する者は、その所属長の承諾書

第5条の2　研究生の選考は、指導教員との面接、提出された研究計画書及び最終学校における成績証明書等に基づいて、指導教員の所属する当該教授会の議により行うものとする。

第6条　研究生の許可は、学年又は学期の初めとし、当該教授会の議に基づき、学長がこれを決定する。

2　研究生を辞退しようとするときは、辞退願を学部長等を経て、学長に提出しなければならない。

3　辞退願の提出を受けた場合は、学長は当該教授会の議に基づき、辞退を許可する。

第6条の2　在留資格の取得又は更新を要する研究生は、受講届を提出しなければならない。

第7条　研究生は、許可を受けた日から7日以内に、別に定める登録料を納付しなければならない。ただし、研究期間が半年の者は、半額とする。

2　在留資格の取得又は更新を要する研究生は、前項に定める登録料及び受講する科目の単位数に相当する科目等履修料又は聴講料を納付しなければならない。

既納の登録料・科目等履修料及び聴講料については、いかなる事情があっても返付しない。

第8条　研究生には、研究生証を交付する。

2　研究生は、研究生証を携帯しなければならない。

第9条　指導教員は、毎年学年度末（年度途中で研究期間が終了する者においてはその終了時まで）に研究生に研究報告書を作成させ、学部長等に提出するものとする。

第10条　研究生の身分は、別段の定めがない限り、本大学科目等履修生に準ずるものとし、懲戒処分についても同様とする。

附　則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

甲南大学聴講生規程

平成22年2月18日　大学会議改正

第1条　この規程は、甲南大学学則に基づき、聴講生について必要な事項を定める。

第2条　聴講生を願い出ることができる者は、満18才以上の者とする。

第3条　聴講生を願い出る者は、聴講生出願票（写真添付）に聴講生検定料を添えて願い出なければならない。

第4条　聴講生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

第5条　聴講生の許可は、当該科目を開設する学部教授会（広域副専攻センター、情報教育研究センター、国際交流センター及び教職教育センターにあっては運営委員会）の議に基づき、学長がこれを決定する。

第6条　聴講生を許可された者は、所定の期間内に聴講料を納付しなければならない。

2　聴講料及び聴講生検定料は別に定める。ただし、本大学の卒業生（旧制甲南高等学校卒業生を含む。）については、聴講生検定料は免除することができる。

3　既納の聴講料及び聴講生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第7条　聴講生が1学年度に聴講することができる単位数は、20単位以内とする。ただし、在留資格の取得又は更新を要する場合は、この限りではない。

2　実験、実習、演習及び基礎外国語科目の聴講は、原則として許可しない。その他の科目についても、許可しないことがある。

第8条　聴講生を許可された者には、聴講生証を交付する。

2　聴講生は、聴講生証を携帯しなければならない。

第9条　聴講生は、聴講した授業科目の試験を受けることができる。ただし、単位は付与しない。

第10条　聴講生として、不適当な行為があったときは、聴講生の許可を取り消すことがある。

附　則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

甲南大学大学院科目等履修生規程

平成21年12月27日　大学会議制定

（趣旨）

第1条　この規程は、甲南大学大学院学則に基づき、甲南大学大学院における大学院科目等履修生（以下「科目等履修生」という。）について必要な事項を定める。

（資格）

第2条　科目等履修生を願い出ることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者

(2)　履修しようとする授業科目について、各研究科の定めるところにより、当該授業科目を履修するに十分な学力を有すると認められる者

（入学時期）

第3条　科目等履修生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

（履修許可科目及び単位数）

第4条　科目等履修生として履修を許可する授業科目は、修士課程開講科目のうち、教育研究に支障のない範囲で各研究科が定めるものとし、1学年度に履修することができる単位数は、12単位以内とする。

2　実験、実習及び演習科目の履修は、原則として許可しない。その他の授業科目についても、許可しないことがある。

3　正規の大学院生の履修登録がなかった授業科目については、履修を一旦許可された授業科目でも、許可を取り消すことがある。

（出願手続）

第5条　科目等履修生を願い出る者は、次の出願書類に科目等履修生検定料を添えて、学長に願い出なければならない。

(1)　科目等履修生出願票（本大学所定用紙）

(2)　最終学校における成績証明書及び卒業（卒業見込み）証明書

(3)　健康診断書

2　本大学学部学生が、科目等履修生を願い出る場合は、前項第2号及び第3号に掲げる出願書類の提出を要しない。

（選考）

第6条　科目等履修生の許可は、当該授業科目を開設する研究科委員会の議に基づき、学長がこれを決定する。

（納付金）

第7条　科目等履修生を許可された者は、所定の期間内に科目等履修料を納付しなければならない。

2　本大学学部学生の科目等履修料は、1学年度10単位を限度とし免除することができる。

3　科目等履修生検定料及び科目等履修料は別に定める。

4　既納の科目等履修料及び科目等履修生検定料は、いかなる事情があつても返付しない。

（科目等履修生証）

第8条　科目等履修生を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

2　科目等履修生は、科目等履修生証を携帯しなければならない。

（単位認定）

第9条　単位の認定は、試験その他適当な方法による。

2　願い出により単位修得証明書を交付する。

（科目等履修生の取り消し）

第10条　科目等履修生として、不適当な行為があつたときは、科目等履修生の許可を取り消すことがある。

（改廃）

第11条　この規程の改廃は、大学会議が行う。

附　則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

大学学費について

1. 平成24年度前期・後期学費の納付書発送及び納入期間

	前期学費	後期学費
学費納付書発送時期	平成24年5月上旬	平成24年10月上旬
学費納入期間	平成24年5月16日～5月31日	平成24年10月16日～10月31日

注1）学費は、前期と後期の2期に分けて半分ずつ徴収します。但し、1年次の前期学費は、入学手続時に徴収済です。

注2）実験及び実習を履修する場合は、後期学費納入時に所定の実験・実習費を年額一括徴収します。

注3）学生自治会会費、父母の会会費、同窓会費（平成19年度以前の入学生を除く）などの諸費は、前期学費納入時に年額一括徴収します。

2. 平成24年度の学費

（単位：円）

入学年度	平成24年度（1年次）		平成21年度～平成23年度（2年次～4年次）	
項目＼学部	文･経済･法･経営	理工･知能情報	文･経済･法･経営	理工･知能情報
授業料	706,000	1,037,000	706,000	1,037,000
施設設備費	180,000	207,000	195,000	222,000
設備充実費	—	—	—	50,000
教育充実費	—	—	—	—
合計	886,000	1,244,000	901,000	1,309,000

注1）文学部人間科学科は、「研究資料費」として1年次のみ10,000円を徴収します。

（単位：円）

入学年度	平成20年度（4年次）			平成18年度及び19年度（4年次）		
項目＼学部	文･経済･法･経営	理工･知能情報	EBA総合コース	文･経済･法･経営	理工	EBA総合コース
授業料	706,000	1,037,000	706,000	706,000	1,037,000	706,000
施設設備費	195,000	222,000	195,000	195,000	222,000	195,000
設備充実費	—	50,000	—	—	50,000	—
教育充実費	—	—	450,000	—	—	450,000
合計	901,000	1,309,000	1,351,000	901,000	1,309,000	1,351,000

（単位：円）

入学年度	平成17年度（4年次）	
項目＼学部	文･経済･法･経営	理工
授業料	706,000	1,037,000
施設設備費	183,000	200,000
設備充実費	—	50,000
教育充実費	—	—
合計	889,000	1,287,000

注1）休学による在籍料は、前期150,000円、後期150,000円となります。

注2）在学中の学費については、物価水準の急激な変動により改定する場合があります。

注3）諸費は、上記の金額には含んでおりません。

3．実験・実習費の納付

下表に該当する実験科目及び実習を履修する場合は、原則として**後期学費納入時**に実験・実習費を年額一括徴収します。なお、同一年度に再履修する場合は、履修回数に応じて徴収いたします。

■実験・実習費一覧表　（単位：円）

実　験　費			
「ラボラトリー・フィジックス」	1科目　20,000	「機能分子化学実験入門」	10,000
「基礎化学実験」	2科目　35,000	「機能分子化学実験A」	20,000
「基礎生物学実験」	3科目　50,000	「機能分子化学実験B」	20,000
※受講科目数により、徴収額が変わります		「機能分子化学実験C」	20,000
		「機能分子化学実験1」	20,000
「基礎物理学実験」	15,000	「機能分子化学実験2」	20,000
「ラボラトリー・フィジックスⅠ」	15,000	「機能分子化学実験3」	20,000
「ラボラトリー・フィジックスⅡ」	15,000	「物理学卒業研究」	60,000
「物理学実験Ⅰ」	30,000	「物理学卒業研究(A)」	60,000
「物理学実験Ⅱ」	30,000	「物理学卒業研究(B)」	30,000
「細胞学・遺伝学実験」	15,000	「生物学卒業実験」	60,000
「発生学・動物生理化学実験」	15,000	「機能分子化学卒業研究」	60,000
「微生物学・系統分類学実験」	15,000	「地学実験」	20,000
「植物生理化学・基礎生化学実験」	15,000		
実　習　費			
「知能情報学実験及び演習」	15,000	「教育実習Ⅰ」(3週間)	16,000
「プロジェクト演習」	10,000	「教育実習Ⅱ」(2週間)	11,000
「知能情報学セミナー」	10,000	「博物館実習」	11,000
「情報システム工学実験及び演習」	15,000	「生物学臨海実習」	30,000
「卒業研究及び演習」(知能情報学部)	30,000	「臨海実習」	30,000
「卒業研究及び演習」(理工学部情報システム工学科)	20,000		

4．諸費について

下記の諸会費については、前期学費納入時に年額一括徴収します。

諸費名称	徴収額	徴収時期
学生自治会会費	4,500円（年額）	前期学費
父母の会会費	6,000円（年額）	
同窓会費（平成22～24年度入学生）	＊10,000円（年額）	
同窓会費（平成21年度入学生）	＊5,000円（年額）	

＊ 大学同窓会終身会費35,000円を分割納入（1年次10,000円、2年次10,000円、3年次10,000円、4年次5,000円）していただきます。
なお、上表の同窓会費については、平成20年度以降の入学生に対するものです。

諸願、届、証明書の事務取扱一覧

種　　別	取扱部局	交付または提出期	備　　考
学籍に関するもの			
休学願	教務部		保証人連署、病気の場合診断書添付
退学願	〃		〃　学生証添付
復籍願	〃		〃
復学願	〃		〃
再入学願	〃		〃
学士入学志願票	〃		1月上旬に掲示
転学部願	〃		12月上旬に掲示
外国留学願	国際交流センター		窓口で配付
在学証明書	教務部	邦文　当日 英文　約3日後	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 無　料
学業に関するもの			
学修簿	教務部	当日	証明書自動発行機にて発行 再発行手数料　100円
追試験願	〃	当該試験日を含めて3日以内	受験手数料1科目1,000円
各種資格取得見込証明書	〃	(後期から)当日	証明書自動発行機にて発行(司書教諭は除く) 手数料100円
各種資格単位修得証明書	〃	3日後	手数料100円
学業成績証明書(卒業･修了見込)	〃	邦文　当日 英文　約3日後	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 手数料　邦文100円 英文200円
調査書	〃		手数料100円
卒業・修了証明書	〃	邦文　当日	手数料　邦文100円 英文200円
学籍・学業に関する上記以外の証明書	〃	邦文　3日後 英文　約5日後	手数料　邦文100円 英文200円
身上異動に関するもの			
改氏名届	学生部	その都度	証明書類の添付
住所変更届	〃	〃	
保証人に関する変更届	〃	〃	証明書類の呈示

種　　別	取扱部局	交付または提出期	備　　考
学生証等に関するもの			
学生証再発行	学生部	当日	手数料　1,000円
通学証明書	〃	当日	毎年3月の指定日に前年度通学証明書と交換
仮学生証	〃		無料（定期試験期間中のみ）
学生割引証明書	〃	当日	証明書自動発行機にて発行
学生団体旅行証明書	〃	当日	合宿・旅行届を先に提出
健康診断証明書	医務室	当日	定期健康診断を受けた4年次生に限り、受診1箇月経過後証明書自動発行機にて発行（手数料100円）
学費に関するもの			
学費猶予願	学生部	前期　5月 後期10月	案内を掲示する
日本学生支援機構ほか各種奨学金申込書	〃	——	募集日程については掲示する
そ　の　他			
学生教育研究災害傷害保険申請書	医務室	その都度	事故発生後すみやかに医務室に報告 正課中・学校行事中（通院1日以上） 通学中・施設間移動中（通院4日以上） 課外活動中（通院14日以上）
父母の会課外活動傷害見舞金申請書	〃	〃	課外活動中（通院14日未満）
盗難被害届	学生部	〃	

（注）・上記諸願・届は取扱部局の所定用紙を使用すること。
　　・各種証明書の交付には日時を要するので必ず余裕をもって申し込むこと。

各部局事務取扱時間等

窓口等	場　　所	事務取扱・開館・開室時間
教務部	3号館1階（南側）	〈平　日〉9:00～18:00 （講義および定期試験以外の期間は17:00まで） 〈土曜日〉9:00～13:00 〈夏期授業休止期間〉10:00～16:00
学生部	3号館1階（北側）	
証明書自動発行機	1・3号館1階	
国際交流センター	3号館2階	
図書館	—	〈平　日〉9:00～21:00 （講義および定期試験以外の期間は17:00まで） 〈土曜日〉9:00～18:00 （講義および定期試験以外の期間は13:00まで） 〈夏期授業休止期間〉10:00～16:00
サイバーライブラリ	5号館3階	〈平日・土曜日〉9:00～21:00 〈日曜日・祝日〉9:00～17:00

※閉室日については、別途ホームページ等で案内する。

2012年度

履　修　要　項

2012.4.1 発行

編集・発行　　甲　南　大　学　教　務　部

〒658-8501　神戸市東灘区岡本８丁目９番１号
電　　話　（０７８）４３１－４３４１（大代表）
http://www.konan-u.ac.jp

Outline of Curriculum